
令和 5 年度

事務事業年次報告書

柏 原 市

目 次

政策推進部	4
秘書広報課	5
企画調整課	8
人事課	14
危機管理課	24
総務部	32
総務課	33
デジタル推進課	37
公有財産マネジメント課	39
財務部	40
財政課	41
契約検査課	46
課税課	48
納税課	54
市民部	58
市民課	59
人権推進課	67
環境対策課	77
産業振興課	87
にぎわい観光課	96
地域連携支援課	100
福祉こども部	106
福祉総務課	107
障害福祉課	112
子育て支援課	120
こども家庭安心課	128
こども施設課	131
福祉指導監査課	137
健康部	140
健康づくり課	141
高齢介護課	145
保険年金課	158
都市デザイン部	169
都市政策課	170
交通政策課	176
用地課	181
都市管理課	182
都市開発課	200
会計管理室	205
会計管理室	206
上下水道部	207
経営総務課・水道工務課	208
経営総務課・下水工務課	215
病院事務局	224
医事総務課	225
教育部	231

教育総務課.....	232
社会教育課.....	237
文化財課.....	245
スポーツ推進課.....	251
学務課.....	255
指導課.....	263
公民館.....	270
図書館.....	275
行政委員会.....	280
行政委員会.....	281
議会事務局.....	286
議会事務局.....	287

政策推進部

秘書広報課

企画調整課

人事課

危機管理課

秘書広報課

【秘書広報課事務費】（一般管理費）

（単位：円）

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
需用費	496,923	629,725	828,000	468,983
負担金、補助及び交付金	873,000	804,000	1,013,000	972,000
その他	507,207	1,276,655	1,558,000	1,182,340
小 計	1,877,130	2,710,380	3,399,000	2,623,323

1 表彰関係

(1) 市民表彰式典

11月3日（文化の日）に柏原市民文化会館小ホールにて令和5年度第53回市民表彰式典を行いました。柏原市表彰規程等に基づき公益の増進に寄与し、又は市勢の振興発展に尽力し功労顕著な者であって、市民の模範とされる個人又は団体に対しその功績と善行をたたえ、これを表彰し感謝の意を表しました。

- ア 有功者表彰 0名
- イ 自治功労者表彰 11名
- ウ 市民表彰 16名、1団体

(2) 知事表彰

毎年、5月3日の憲法記念日に、大阪府知事表彰が行われ、地方自治に功労のあった者及び善行者を表彰しています。今年は、地方自治功労者として、元柏原市議会議員の寺田悦久氏を推薦し、表彰されました。

(3) 叙勲

春の叙勲において元柏原市議会議員の巽繁氏を、秋の叙勲において元柏原市議会議員の笠井和憲氏を長年にわたり地方自治功の進展に尽力されましたので上申し、両名とも閣議において承認され、受章の栄に浴されました。（旭日双光章）

【秘書広報課事務費】（文書広報費）

（単位：円）

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
報酬	1,727,278	879,009	2,198,000	2,197,067
職員手当等	257,783	384,758	446,000	445,718
旅費	101,520	77,770	121,000	24,000
需用費	263,103	268,800	290,000	289,700
小 計	2,349,684	1,610,337	3,055,000	2,956,485

2 広報かしわら印刷発行业

市政情報誌「広報かしわら」を毎月1日付けで発行しています。原則として前月の25日を配布日として市内各世帯、事業所、他市町村、報道機関等に配布するほか、市内公共施設の窓口、一部の駅等にも配架しています。毎号36ページ程度、カラー刷りで、30,000部を発行しています。また、スマートフォン用無料アプリ「マチイロ」でも配信しています。

【広報かしわら印刷発行事業】

(単位:円)

科 目	年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
				予算現額	決算額
需用費		8,099,407	8,053,448	11,786,000	9,646,359
委託料		5,112,016	5,191,360	5,478,000	5,167,184
使用料及び賃借料		261,382	28,776	812,000	322,542
その他		15,875	19,851	35,000	26,769
小 計		13,488,680	13,293,435	18,111,000	15,162,854

3 その他広報事業

(1) シティプロモーション用手ぬぐいの作成

市内外に柏原市の魅力を広く発信するためのノベルティグッズとして、伝統産業の染色業とともに柏原市の魅力を広くPRする「注染手ぬぐい」を400枚、「捺染手ぬぐい」を100枚作成し、本市への来訪者や、市内外でのPR事業を行う際などに活用しました。また、2025年大阪・関西万博に協賛するため、「注染手ぬぐい」を960枚、「捺染手ぬぐい」を240枚作成し、合計1200枚の内、600枚をIPM参加者への記念品として提供しました。残600枚は、令和6年度に提供を予定しています。

(2) 報道機関へのニュース提供

日刊紙や地方紙、テレビ局、通信社などにニュースを提供して、報道機関を通じて一般への情報提供を行っています。

(3) 広報刊行物の販売

本市の市政全般や歴史、自然環境、文化財等を紹介、記録するために製作しています。また、一般の希望者に対しても実費で販売しています。

冊 子 名	内 容	価 格
かしわらの歴史物語	柏原の古代から近代の歴史を紹介した冊子です。 (A5判32ページ、1色刷り、表紙カラー)	100 円
大和川付替え物語	宝永元年(1704年)に行われた大和川の付け替えの歴史を紹介した冊子です。(A5判32ページ、1色刷り、表紙カラー)	100 円
かしわらの史跡 (上)(下)	「広報かしわら」に昭和49年4月号から平成3年9月号まで計196回にわたって連載され好評を博した同名のコラムを中心にまとめた単行本です。市内の史跡、遺跡、文化財等を網羅しています。市内史跡めぐりモデルコース等も掲載しています。(上下巻とも、A5判180ページ、1色刷り)	各 1,000 円
河内の街道物語	市域を縦横に走るさまざまな道、古くからの街道について、そのルート、歴史などを紹介した冊子です。 (A4判32ページ、2色刷り、表紙カラー)	300 円
河内の古代寺院物語	全国有数の寺院密集地だった奈良時代の柏原の「河内六大寺」と呼ばれる寺について紹介した冊子です。 (A5判32ページ、1色刷り、表紙カラー)	100 円
玉手山物語	市立玉手山公園とその周辺。大坂夏の陣や一茶の来訪など玉手山にまつわる歴史を紹介した冊子です。 (A5判32ページ、1色刷り、表紙カラー)	100 円

【その他広報事業】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
需用費	305,800	311,300	1,265,000	1,021,900
小 計	305,800	311,300	1,265,000	1,021,900

4 無料法律相談

法律的な知識を必要とする市民からの相談に応じるため、大阪弁護士会からの弁護士派遣により、毎週水曜日の午後 1 時から 4 時まで市役所本館 4 階で相談室を開設しています。昭和 46 年 4 月から実施しています。

月別利用者数

(単位：人)

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	計
人数	19	20	16	21	14	20	23	22	15	21	17	18	226

【無料法律相談事業】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
委託料	1,612,500	1,677,000	1,700,000	1,699,880
備品購入費	13,271	-	-	-
小 計	1,625,771	1,677,000	1,700,000	1,699,880

5 ウェブサイト等管理運営事業

(1) 市の公式ウェブサイトの管理

市の公式ウェブサイトを開設し、インターネットを通じて情報発信をしています。広範囲へのリアルタイムな情報発信の手段として活用し、市政情報の発信力を高めています。

(2) 市の SNS 等アカウントの管理

市の公式 SNS (X・LINE・Instagram・YouTube チャンネル) を開設し、イベント情報や緊急情報 (災害情報等) の発信をしています。LINE については、「リッチメニュー」や「受信設定」の追加をする等、機能を拡充しました。また、Facebook においては市民からの質問コメントに答えるなど、市民との相互コミュニケーションの手段としても活用しています。

【ウェブサイト等管理運営事業】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
需用費	-	-	102,000	101,860
役務費	50,146	50,130	51,000	50,134
委託料	-	-	2,310,000	803,000
使用料及び賃借料	347,328	347,328	290,000	289,440
小 計	397,474	397,458	2,753,000	1,244,434

企画調整課

【企画調整課事務費】

(単位:円)

科 目	年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
				予算現額	決算額
報酬		30,000	102,500	220,000	145,000
まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会委員報酬		30,000	22,500	120,000	45,000
指定管理者選定委員会委員報酬		0	80,000	100,000	100,000
報償費		44,000	43,500	55,000	45,000
旅費		26,010	38,140	121,000	110,390
需用費		71,333	70,796	86,000	83,836
役務費		980,450	972,425	1,030,000	980,937
使用料及び賃借料		6,240	4,330	10,000	3,170
小 計		1,158,033	1,231,691	1,522,000	1,368,333

1 まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会に関すること

第2期「柏原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の改訂及び進捗等について審議を行うため、政策推進部長、市民部長、福祉こども部長、柏原市内に所在する企業、大学、金融機関、労働組合の代表者及び公募により選ばれた市民により組織される柏原市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会を開催しました。

柏原市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会開催状況

開 催 日	議 案
12 月 21 日	デジタル田園都市国家構想を踏まえた第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂について
2 月 20 日	第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略（改訂版）（案）について

2 指定管理者選定委員会に関すること

指定管理者の選定は、指定管理者制度担当部長、総合政策監、財政担当部長、当該公の施設を所管する部長、公の施設の管理及び指定管理者の選定について識見を有する大学教授及び公認会計士で組織される柏原市指定管理者選定委員会を開催し、施設の管理運営方針に基づく審査項目を定め、候補団体から提出された申請内容等について選定基準に基づき総合的に評価します。

なお、令和5年度は、コミュニティ会館等（堅下北コミュニティ会館、柏原西コミュニティ会館及び学習等供用施設、玉手地域コミュニティ会館、国分東コミュニティ会館、堅上コミュニティ会館、柏原南コミュニティ会館）、農業総合地域センター、老人福祉センターの指定管理者候補者の選定を行いました。

指定管理者制度導入状況（令和6年4月1日現在）

施 設 名 称	所管課	指定管理者	指定期間
堅下北コミュニティ会館	地域連携支援課	堅下北コミュニティ委員会	令和6年4月1日 ～令和11年3月31日
柏原西コミュニティ会館 及び学習等供用施設		柏原西コミュニティ委員会	

玉手地域コミュニティ会館		玉手地域コミュニティ委員会	
国分東コミュニティ会館		国分東コミュニティ委員会	
堅上コミュニティ会館		堅上コミュニティ委員会	
柏原南コミュニティ会館		柏原南コミュニティ委員会	
市民プラザ及び柏原つどいの広場（市民プラザ等合同施設）		株式会社 クリーン工房	令和２年４月１日 ～令和７年３月３１日
農業総合地域センター	産 業 振 興 課	柏原市農業総合地域センター 管理運営委員会	令和６年４月１日 ～令和１１年３月３１日
老人福祉センター	高 齢 介 護 課	社会福祉法人 柏原市社会福祉協議会	令和６年４月１日 ～令和８年３月３１日
自転車駐車場（１９か所）、 自動車駐車場（２か所）	交 通 政 策 課	株式会社 駐輪サービス	令和３年４月１日 ～令和８年３月３１日
市民文化会館 （リビエールホール）	社 会 教 育 課	株式会社 よしもとデベロップメンツ	令和２年４月１日 ～令和７年３月３１日
竜田古道の里山公園		特定非営利活動法人 ナック	令和３年４月１日 ～令和８年３月３１日
体育施設（体育館、第二体育 館、片山庭球場、堅下庭球 場、堅下北スポーツ広場）	ス ポー ツ 推 進 課	株式会社 オーエンス	令和５年４月１日 ～令和１０年３月３１日
サンヒルスポーツセンター		株式会社 サンアメニティ大阪	令和２年４月１日 ～令和７年３月３１日

３ 市行政の基本的施策に係る企画及び立案に関すること

（１）行財政情報サービス（iJAMP）

国や地方自治体の政策情報や各省庁の補助金・交付金の情報などを入手できる行政情報専門サイト（iJAMP）を導入し、施策の企画及び立案に役立てています。（令和５年度のＩＤ数は３０）

（２）企画調査事業

国、府などとの協議、要望や、市議会を初めとした市民要望に対する施策などに伴う企画立案や緊急性のある事業などにおいて、専門的な見地からの調査研究や設計等を実施する必要性が生じた場合に実施します。

【企画調査事業】

(単位: 円)

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
委託料	0	0	2,000,000	0
小 計	0	0	2,000,000	0

4 総合計画に関すること

第 5 次柏原市総合計画において定めた 2030 年まちの将来像「選ばれるまち柏原～豊かな自然 伝統ある産業 歴史・文化・教育 みんな笑顔で住みよい 柏笑～」の実現に向けて、第 5 次柏原市総合計画の基本計画における各取組の進行管理を行い、ウェブサイトで公表しました。

5 公民連携事業に関すること

(1) 大学連携体制の整備市内に所在する大学等と連携・協力する体制を整え、連携に関する協議会を実施しています。

ア 国立大学法人大阪教育大学（平成 21 年 1 月 22 日締結）

イ 学校法人玉手山学園（平成 26 年 9 月 29 日締結）

大学連携事業実績

大学名等	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
国立大学法人大阪教育大学	67 件 (内 16 件未実施)	68 件 (内 14 件未実施)	67 件 (内 1 件未実施)
学校法人玉手山学園	41 件 (内 14 件未実施)	42 件 (内 10 件未実施)	44 件 (内 3 件未実施)

※未実施の件数は、新型コロナウイルス感染症への対策の影響等によるものです。

(2) 大阪教育大学との連携事業

大阪教育大学との連携事業として、平成 30 年度から大阪教育大学の高山新教授の多文化フィールドワークの授業において、柏原市を知り、行政課題について大学生の視点で考えた事業提案を受ける取組を行っています。

令和 5 年度は、柏原駅東地区のまちづくり、亀の瀬上面利用及び大和川河川空間のオープン化について、12 のグループに分かれて議論し、事業の提案を受けました。

また、授業参加者の希望者に対して、現地等の視察と柏原市職員との交流会を実施し、柏原市のことをより知っていただく機会を創出しました。

(3) 民間企業連携

民間企業と連携事業を推進するための取組を行っています。実際の各種連携協定の締結や事業実施については、一部を除き、各事業課において行っています。

令和 5 年度は、株式会社オトバンク及び株式会社時空テクノロジーズと新たに包括連携協定を締結しました。

ア 民間企業連携協定締結数 246 件（災害時における協定（203 件）含む。）

イ 民間企業連携事業数 8 件

(4) 企業版ふるさと納税

企業版ふるさと納税は、国が認定した地方自治体の地域再生計画に記載された事業に対して企業が寄附を行った場合に、法人関係税から税額控除する仕組みです。本市は、令和 3 年度に地域再生計画の認定を受けています。

令和 5 年度は、7 件の企業から申出があり、26,770,000 円の寄附を受けました。

6 まちづくり応援寄附金及びふるさと基金に関すること

柏原市まちづくり応援寄附条例に基づき、本市を応援しようとする方から寄附金を募り、これを財源としてまちづくり事業を実施することにより、寄附を通じて、様々な人々がまちづくりに参加できる、夢のある地域社会の実現を目指しています。

また、ふるさと納税推進事業では、寄附をいただいた方に対して、寄附金額に応じた本市の特産物や魅力ある品を、感謝の気持ちを表す「返礼品」として送付しています。

なお、まちづくり応援寄附金は、原則ふるさと基金に積み立てた上で、事業の財源として活用しています。

(1) まちづくり応援寄附金の状況

年 度	件 数	寄附金額
令 和 3 年度	1,533 件	70,802,067 円
令 和 4 年度	2,033 件	405,341,171 円
令 和 5 年度	2,149 件	265,623,000 円

(2) ふるさと基金積立額

(単位：円)

名 称	令和 4 年度末現在	積立額	取崩額	令和 5 年度末現在
ふるさと基金	655,663,027	265,780,234	161,972,000	759,471,261

(3) 寄附金（ふるさと基金）の活用

(単位：円)

事 業 名	金 額
地域にぎわい創造事業（市内外に向けて魅力発信を行う）	5,000,000
集会所修繕等補助事業（集会所修繕等補助金）	1,000,000
小学校英語指導事業（ネイティブ・イングリッシュ・ティーチャーによる英語指導）	2,000,000
中学校英語指導事業（ネイティブ・イングリッシュ・ティーチャーによる英語指導）	5,000,000
学力向上対策事業（かしわらっ子はぐくみテスト実施委託料及び学力向上支援教材使用）	1,500,000
オンライン教育推進事業	40,000,000
高齢者の生活・安全支援事業	5,000,000
子育て支援事業	2,000,000
公立認定こども園等施設整備事業	40,000,000
防災対策事業	10,000,000
健康増進事業	8,000,000
病院事業会計操出金（医療機器の整備）	21,972,000
市民総合フェスティバル振興事業	20,000,000
防犯対策事業（防犯カメラ設置補助金）	500,000
合 計	161,972,000

【ふるさと基金費】

(単位：円)

科 目	年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
				予算現額	決算額
積立金		70,986,729	405,406,254	280,081,000	265,780,234
小 計		70,986,729	405,406,254	280,081,000	265,780,234

【ふるさと納税推進事業】

(単位:円)

年 度 科 目	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
需用費	19,589	11,584	12,000	9,121
役務費	5,111,266	40,196,024	30,398,000	30,397,283
委託料	31,921,122	150,892,849	111,534,000	107,878,268
負担金、補助及び交付金	1,331,434	-	-	-
小 計	38,383,411	191,100,457	141,944,000	138,284,672

7 事務事業の総合調整に関すること

新規事務事業や規模の拡大、縮小、廃止を希望する事務事業について、担当課が作成した個別事業計画調書に基づき、次年度の事務事業を調整しました。

8 事務組織及び事務改善に関すること

事務改善委員会では、本市の事務の合理的かつ能率的な運営を図るための事務事業の円滑化、統廃合及び機構改革、さらには、制度改正に伴う業務体制の見直しなど、市民ニーズも踏まえた上で、組織及び機構の改善や事務分掌の改善に関して調査・審議を行います。

9 広域行政に関すること

市民の生活圏を広域で捉え、各自治体の区域を越えた効率的な行政を推進するため、各自治体がそれぞれの自主性を尊重しながら、共通課題の協議や検討、事業の共同化や施設の共同使用等を行っています。

本市が参加している広域行政の協議会は、以下のとおりです。

(1) 生駒山系広域利用促進協議会

平成6年7月に、生駒山系に整備された自然レクリエーション施設及び社寺等の名所旧跡を有機的にネットワーク化し、魅力的なレクリエーションゾーンとしていくことを目的として設立されました。大阪府、奈良県、本市等、生駒山系を管内に持つ、2府県10市町で構成しています。また、同協議会では、生駒山系をネットワーク化したハイキングマップ『いこいこマップ』を作成・販売しています。

『いこいこマップ』の販売状況

年 度	販売冊数
令和3年度	6冊
令和4年度	17冊
令和5年度	10冊

【広域行政関係事業】

(単位:円)

年 度 科 目	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金	49,000	49,000	49,000	49,000
小 計	49,000	49,000	49,000	49,000

(2) 大阪府・市町村公民連携推進協議会

大阪府及び府内市町村が連携・協働し、オール大阪で、多様化する社会課題の解決、地域活性化、及び持続可能な社会の実現に向け、公民連携の取組をより一層図ることを目的として設立された協議会で、公民連携に関する事例発表会や情報交換を行っています。

(3) 「楠公さん」大河ドラマ誘致協議会

「楠公さん」(大楠公・小楠公) ゆかりの地などが自治体連携を行いながら、交流人口の増加や産業振興、観光振興、文化財の活用などと連動した地域の活性化を図るため、大河ドラマの誘致を行うことを目的として設立されました。現在 68 自治体に参加しています。

(4) 柏原市・羽曳野市・藤井寺市広域連携等検討会議

将来にわたって住民サービスを維持・充実していけるよう、広域連携等を含めた必要な方策について検討・研究を行うことを目的として設立されました。

令和 5 年度は、広域連携を図る事業についての会議を 2 回実施しました。

10 行政区画の変更に関すること

合併等による行政区画に変更が生じた場合の事務を行います。

11 行財政運営の健全化及び効率化に関すること

これからの社会情勢や経済状況に左右されない持続的かつ自立的な行財政基盤の確立と財政の健全化を目指して、各種取組を継続しました。

12 庁議の庶務に関すること

市行政の適切な執行と円滑かつ効率的な運営のため、各機関相互の連絡調整を行うとともに市政の基本方針、重要事務事業の計画、その他主要事項の審議等を行うために、市長、副市長、各部長等による庁議を開催しました。

13 総合教育会議に関すること

市長が教育行政に果たす責任や役割を明確にし、市長が公の場で教育行政について議論することを可能とするとともに、市長と教育委員会が協議・調整することにより、両者が教育行政の方向性を共有し、一致して執行することを目的として、市長と教育委員会で構成する「柏原市総合教育会議」を設置しています。

総合教育会議開催状況

開 催 日	議 案
8 月 23 日	・ 問題行動、不登校、いじめ問題について ・ 英語教育について ・ 日本語指導について ・ スクールサポートスタッフについて ・ I C T 環境の継続的な整備について ・ 韓国 漢城百済博物館交流事業について

人事課

【議会費職員給与費】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
給料	23,561,200	26,856,409	26,749,000	26,387,400
職員手当等	18,987,191	20,515,457	19,928,000	19,887,819
共済費	9,269,387	9,734,950	10,158,000	9,488,239
小 計	51,817,778	57,106,816	56,835,000	55,763,458

【一般管理費職員給与費】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
給料	382,607,505	360,568,262	368,434,000	361,578,433
職員手当等	454,020,664	558,663,029	341,178,000	337,259,845
共済費	143,023,251	137,268,738	140,919,000	135,413,257
小 計	979,651,420	1,056,500,029	850,531,000	834,251,535

【徴税費職員給与費】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
給料	111,549,795	104,445,602	107,308,000	105,394,487
職員手当等	87,247,563	77,210,477	82,615,000	79,816,550
共済費	41,202,345	39,228,634	39,249,000	38,164,063
小 計	239,999,703	220,884,713	229,172,000	223,375,100

【戸籍住民基本台帳費職員給与費】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
給料	49,540,977	47,891,088	58,023,000	56,210,705
職員手当等	35,605,774	32,109,396	38,482,000	36,477,007
共済費	21,382,767	20,598,589	24,670,000	23,624,906
小 計	106,529,518	100,599,073	121,175,000	116,312,618

【選挙管理委員会費職員給与費】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
給料	10,541,820	10,640,220	7,826,000	7,805,100
職員手当等	7,456,560	7,330,370	6,304,000	6,303,377
共済費	4,058,499	3,885,613	3,373,000	3,268,347
小 計	22,056,879	21,856,203	17,503,000	17,376,824

【監査委員費職員給与費】

(単位:円)

年 度 科 目	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
給料	8,892,900	13,507,500	10,819,000	10,111,800
職員手当等	6,961,926	9,386,364	7,826,000	7,734,596
共済費	3,198,681	4,891,870	4,080,000	3,785,392
小 計	19,053,507	27,785,734	22,725,000	21,631,788

【社会福祉総務費職員給与費】

(単位:円)

年 度 科 目	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
給料	95,258,100	98,309,994	91,592,000	90,743,861
職員手当等	68,952,012	68,215,741	67,242,000	64,766,530
共済費	38,087,673	38,255,664	37,380,000	36,252,411
小 計	202,297,785	204,781,399	196,214,000	191,762,802

【児童福祉総務費職員給与費】

(単位:円)

年 度 科 目	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
給料	104,698,000	120,880,199	142,936,000	137,343,948
職員手当等	76,747,572	88,792,362	102,445,000	101,246,759
共済費	51,691,825	58,929,717	65,946,000	63,862,303
小 計	233,137,397	268,602,278	311,327,000	302,453,010

【児童福祉施設費職員給与費】

(単位:円)

年 度 科 目	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
給料	199,798,700	219,027,493	220,557,000	214,004,497
職員手当等	128,263,443	137,915,303	141,133,000	140,537,730
共済費	85,260,442	93,587,914	96,094,000	92,327,831
小 計	413,322,585	450,530,710	457,784,000	446,870,058

【生活保護総務費職員給与費】

(単位:円)

年 度 科 目	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
給料	34,599,290	32,966,616	35,082,000	34,767,381
職員手当等	21,675,352	19,701,668	23,595,000	23,173,943
共済費	13,026,450	12,295,247	12,974,000	12,465,997
小 計	69,301,092	64,963,531	71,651,000	70,407,321

【保健衛生総務費職員給与費】

(単位:円)

年 度 科 目	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
給料	50,790,186	49,557,730	46,928,000	46,333,669
職員手当等	38,855,775	37,191,741	34,595,000	34,105,358
共済費	21,883,177	21,644,986	20,847,000	20,687,766
小 計	111,529,138	108,394,457	102,370,000	101,126,793

【清掃総務費職員給与費】

(単位:円)

年 度 科 目	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
給料	27,511,342	32,840,100	29,993,000	29,539,400
職員手当等	19,423,583	23,580,051	23,409,000	22,413,656
共済費	11,483,931	13,635,057	13,362,000	12,982,614
小 計	58,418,856	70,055,208	66,764,000	64,935,670

【農業委員会費職員給与費】

(単位:円)

年 度 科 目	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
給料	5,425,600	5,128,200	5,441,000	5,199,600
職員手当等	4,221,702	3,957,557	3,866,000	3,863,396
共済費	1,958,825	1,886,879	1,955,000	1,894,331
小 計	11,606,127	10,972,636	11,262,000	10,957,327

【農業総務費職員給与費】

(単位:円)

年 度 科 目	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
給料	25,036,020	20,111,520	20,983,000	20,683,887
職員手当等	20,465,690	16,188,187	15,824,000	15,619,467
共済費	9,859,420	7,930,022	8,166,000	7,129,719
小 計	55,361,130	44,229,729	44,973,000	43,433,073

【商工総務費職員給与費】

(単位:円)

年 度 科 目	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
給料	10,722,900	9,241,676	33,589,000	31,270,836
職員手当等	8,860,877	6,687,006	25,618,000	25,617,696
共済費	4,740,763	4,117,686	11,310,000	10,376,397
小 計	24,324,540	20,046,368	70,517,000	67,264,929

【土木総務費職員給与費】

(単位:円)

年 度 科 目	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
給料	83,727,818	109,288,596	110,544,000	109,869,167
職員手当等	62,924,974	82,620,830	85,940,000	84,778,520
共済費	29,496,154	39,744,592	41,241,000	39,447,407
小 計	176,148,946	231,654,018	237,725,000	234,095,094

【道路橋りょう総務費職員給与費】

(単位:円)

年 度 科 目	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
給料	52,951,740	41,303,040	48,095,000	47,561,092
職員手当等	39,272,537	29,219,072	38,399,000	37,166,427
共済費	18,781,392	14,186,139	18,113,000	17,077,747
小 計	111,005,669	84,708,251	104,607,000	101,805,266

【都市計画総務費職員給与費】

(単位:円)

年 度 科 目	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
給料	69,270,840	73,619,593	66,556,000	65,276,870
職員手当等	52,302,350	56,584,661	50,359,000	48,525,457
共済費	26,297,089	28,272,623	25,648,000	24,618,160
小 計	147,870,279	158,476,877	142,563,000	138,420,487

【事務局費職員給与費】

(単位:円)

年 度 科 目	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
給料	103,027,152	105,079,296	115,123,000	110,362,704
職員手当等	76,513,595	78,709,648	81,114,000	81,113,759
共済費	47,497,726	48,179,538	50,628,000	50,627,720
小 計	227,038,473	231,968,482	246,865,000	242,104,183

【学校管理費職員給与費__小学校費】

(単位:円)

年 度 科 目	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
給料	-	-	-	-
職員手当等	-	-	-	-
共済費	14,497,030	14,317,042	15,810,000	15,488,716
小 計	14,497,030	14,317,042	15,810,000	15,488,716

【学校管理費職員給与費__中学校費】

(単位:円)

年 度 科 目	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
給料	4,435,500	4,449,900	4,474,000	4,473,900
職員手当等	2,456,044	2,380,252	2,533,000	2,510,148
共済費	5,287,080	5,045,482	5,388,000	5,351,826
小 計	12,178,624	11,875,634	12,395,000	12,335,874

【幼稚園費職員給与費】

(単位:円)

年 度 科 目	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
給料	27,293,100	13,459,200	13,730,000	13,558,500
職員手当等	18,665,652	8,915,270	9,448,000	9,395,774
共済費	10,169,357	5,424,070	5,576,000	5,363,401
小 計	56,128,109	27,798,540	28,754,000	28,317,675

【社会教育総務費職員給与費】

(単位:円)

年 度 科 目	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
給料	44,937,872	38,024,937	36,409,000	34,514,304
職員手当等	32,713,976	29,412,783	28,717,000	28,424,062
共済費	15,512,558	13,615,970	13,691,000	13,375,104
小 計	93,164,406	81,053,690	78,817,000	76,313,470

【高井田文化施設費職員給与費】

(単位: 円)

年 度 科 目	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
給料	5,874,600	8,299,800	8,936,000	8,674,500
職員手当等	3,141,818	4,826,382	5,604,000	5,549,862
共済費	2,551,451	3,235,250	3,378,000	3,262,615
小 計	11,567,869	16,361,432	17,918,000	17,486,977

【公民館費職員給与費】

(単位: 円)

年 度 科 目	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
給料	17,416,140	17,441,340	18,718,000	18,717,300
職員手当等	11,248,596	9,664,236	10,617,000	10,573,091
共済費	6,439,715	6,101,467	7,065,000	6,881,365
小 計	35,104,451	33,207,043	36,400,000	36,171,756

【図書館費職員給与費】

(単位: 円)

年 度 科 目	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
給料	41,385,928	36,823,320	43,256,000	42,011,304
職員手当等	27,523,600	23,849,045	28,292,000	27,852,212
共済費	21,668,381	20,220,673	22,629,000	21,815,746
小 計	90,577,909	80,893,038	94,177,000	91,679,262

【保健体育総務費職員給与費】

(単位: 円)

年 度 科 目	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
給料	18,270,000	16,788,120	18,177,000	15,527,900
職員手当等	11,708,465	12,130,615	13,424,000	12,963,788
共済費	6,619,894	6,056,274	6,564,000	6,369,875
小 計	36,598,359	34,975,009	38,165,000	34,861,563

【人事課事務費】

(単位: 円)

年 度 科 目	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
報酬	3,257,406	3,277,452	3,606,000	3,605,102
職員手当等	570,806	645,477	743,000	742,266
旅費	177,598	184,703	430,000	403,646
需用費	160,240	198,842	160,000	149,642
委託料	8,182,130	2,672,670	708,000	527,670
使用料及び賃借料	5,458,522	6,534,000	6,694,000	6,669,000
その他	56,040	25,000	79,000	45,834
小 計	17,862,742	13,538,144	12,420,000	12,143,160

1 人事、給与及び労務管理

(1) 職員の定数及び現員数（令和5年4月1日現在）

		定数（名）	実数（名）
市長 部 局	一般会計		343
	国保事業会計		14
	介護保険会計	385	9
	後期高齢者医療事業会計		5
	計	385	371
議会事務部局		8	6
教育委員会事務部局		108	68
病院事業部局		260	253
上下水道事業部局		60	45
農業委員会事務部局		3	1※
行政委員会事務部局		9	4
合 計		833	747

※農業委員会事務部局は、市長部局が兼務している。

(2) 令和5年度人事異動

令和5年度人事異動は、退職者の欠員補充を行うとともに、女性活躍の推進に向け、柏原病院を除き女性職員を管理職へと積極的な登用を図りました。

また、職員の公務能力向上及び組織の活性化を目的に、同一の部署に5年以上在籍する職員を中心とした異動を行いました。（新規採用職員・再任用職員は除く）

階 級	異動発令者数	内昇格者数
部長級	8名	内4名
次長級	10名	内8名
課長級	32名	内13名
課長補佐級	35名	内17名
係長級	32名	内21名
その他職員	47名	－
合 計	164名	内63名

(3) 職員の採用、退職、休職及び育児休業状況（令和5年度中）

ア 採用関係

事務職	建築職	保育士	指導主事	再任用	任期付	府職員
20名	1名	2名	4名	12名	1名	1名

（短時間含む）

医師	看護師	臨床検査技師
14名	10名	1名

イ 退職関係

事務職	化学職	保健師	保育士	指導主事	再任用
6名	1名	1名	2名	2名	3名

医師	看護師	臨床検査技師	薬剤師
8名	14名	2名	1名

ウ 休職関係

事務職	土木職	保育士	看護師	理学療法士
8 名	1 名	1 名	4 名	2 名

エ 介護休暇関係

なし

オ 育児休業関係

事務職	保育士	医師	助産師	看護師
28 名	5 名	4 名	3 名	12 名

理学療法士	作業療法士	臨床検査技師	臨床工学技士
2 名	1 名	1 名	1 名

(4) 職員の給与関係（企業会計・特別会計除く）

ア 給与支給日 毎月 18 日

給料、扶養手当、地域手当、管理職手当、時間外勤務手当、児童手当、住居手当、宿日直手当、管理職員特別勤務手当、通勤手当、特殊勤務手当及び旅費

イ 令和 5 年度中の給与支給総額（旅費除く） 2,198,816,451 円

ウ 令和 5 年度中の期末・勤勉手当支給総額 833,010,012 円
6 月期末手当・勤勉手当 350,377,292 円
12 月期末手当・勤勉手当 482,632,720 円

(5) 災害補償関係

公務災害補償請求件数 6 件
労働者災害補償請求件数 9 件
非常勤職員公務災害補償請求件数 0 件

(6) 服務規律

職員の休暇状況
年休の平均取得日数 12 日
病休付与者 259 名
産休付与者 23 名
服務規律に関する通達 1 回

2 職員研修

(1) 一般研修

研 修 名	期 間	受講者数（実数）
新規採用職員研修	3 日	21 名
若手・中堅職員研修	半日×2	63 名
係長級職員研修	半日×2	50 名
管理職員研修	半日×2	34 名
新任課長補佐研修	半日～2 日	17 名
業務改善研修	半日×2	40 名
法律研修（地方公務員法）	2 日	28 名

法律研修（民法）	1 日	22 名
法律研修（法制執務）	1 日	20 名
地方公務員法研修	1 日	8 名
職員防災研修	1 日×2	92 名
避難所運営演習	半日	40 名

(2) 特別研修

研 修 名	期 間	回 数	受講者数（実数）
メンタルヘルス研修	3 時間	2 回	62 名
交通安全講習会	1.5 時間	1 回	30 名
人権問題研修会	2 時間	6 回	165 名
自動車安全適性研修会	25 分/1 人	1 回	38 名
青色防犯パトロール講習会	1 時間	1 回	71 名

(3) 職員講師研修

研 修 名	期 間	受講者数（実数）
地方自治法研修（4 等級昇任試験用）	3 時間	10 名
情報セキュリティ基礎研修	3 時間	18 名
法律研修会（行政手続法）	2.5 時間×2	66 名
法律研修会（相続）	2.5 時間×2	30 名
法律研修会（契約）	2.5 時間×2	48 名

(4) 派遣研修

研 修 名		期 間	派遣人員（実数）
中部都市 職員研修 協議会	新規採用職員研修（前期）	3 日	21 名
	新規採用職員研修（後期）	1 日	21 名
	新任係長研修	2 日	15 名
	新任課長研修	1 日	7 名
	行政法演習研修	3 日	3 名
	民法演習研修	3 日	3 名
	職員採用面接官のためのスキル向上研修	1 日	2 名
	工事監理（建築）研修	1 日	3 名
	ハラスメント相談員研修	3 日	3 名
	地方自治法指導者養成研修	2 日	2 名
マッセ O S A K A	法律研修（民法）	2 日	1 名
	法律研修（行政法）	2 日	1 名
	読み手を動かすナッジ理論を活用した資料作成 研修	1 日	1 名
	固定資産税課税事務（土地）基本研修	2 日	2 名
	マニュアル作成研修 ～アウトソーシングを見据えた第一歩～	1 日	1 名
	プレゼンテーション研修 ～口頭・書面でわかりやすく伝えるために～	1 日	1 名
	住民に伝わる行政文書やチラシのデザイン術と 情報の届け方研修	1 日	1 名
	人事労務管理研修	1 日	1 名
	アクセス基礎研修	2 日	4 名

	アクセス応用研修	2 日	1 名
	エクセル実務研修（マクロ/VBA）	2 日	1 名
	マッセ・セミナー「文書（紙・データ）の管理からはじめる自治体DX」	半日	1 名
	研修情報見本市	1 日	2 名
	eラーニング	一定期間	20 名
その他	土砂災害防止講座 （大阪府都市整備推進センター主催）	1 日	1 名
	土木積算の基礎講座 （大阪府都市整備推進センター主催）	1 日	1 名
	公共測量の基礎知識 （大阪府都市整備推進センター主催）	1 日	1 名
	公園と道路の樹木管理講座 （大阪府都市整備推進センター主催）	1 日	1 名
	ドローンの基礎と操縦講座 （大阪府都市整備推進センター主催）	2 日	1 名
	舗装の設計・施工・補修講座 （大阪府都市整備推進センター主催）	1 日	2 名
	地方公務員のための労働基準法と労務管理の実務入門（日本経営協会主催）	2 日	1 名
	官民境界画定をめぐる法律と実務 （日本経営協会主催）	2 日	1 名
	土地の評価と課税事務（日本経営協会主催）	2 日	1 名
	自治体における契約事務（工事契約コース） （日本経営協会主催）	2 日	1 名
	固定資産税課税事務（家屋） （全国市町村国際文化研修所主催）	11 日	1 名
	住民の健康寿命を考える～健康寿命を延ばすために～（全国市町村国際文化研修所主催）	3 日	1 名
	児童虐待への対応 （全国市町村国際文化研修所主催）	5 日	1 名
	地方自治制度研修（大阪府市町村局主催）	半日	2 名
	情報セキュリティ研修（eラーニング） （地方公共団体情報システム機構主催）	一定期間	24 名

【職員研修費】

（単位：円）

科 目	年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
				予算現額	決算額
報償費		0	75,000	150,000	150,000
旅費		33,880	144,430	297,000	135,960
需用費		1,503	3,172	11,000	8,433
役務費		702,100	1,823,900	1,760,000	1,487,420
負担金、補助及び交付金		514,552	832,343	1,287,000	967,759
小 計		1,252,035	2,878,845	3,505,000	2,749,572

3 健康診断関係

(1) 健康診断関係

ア 定期健康診断

実施日 令和5年9月19日、20日、21日、28日、10月5日、11月2日、9日、
16日、28日、29日、30日

受診者 676名（病院を除く）

イ 人間ドック

受診者 287名

ウ B型肝炎「HBs」抗原抗体検査

実施日 令和5年6月16日、22日

受検者 81名

エ B型肝炎予防ワクチン接種

実施日 令和5年9月26日、10月20日、令和6年2月22日

接種者 35名

オ 胃部健康診断

実施日 令和6年2月1日、2日

受診者 69名

【福利厚生・健康管理費】

（単位：円）

科 目	年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
				予算現額	決算額
報酬		1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000
需用費		187,685	313,544	399,000	342,573
委託料		5,521,155	5,426,224	5,965,000	5,227,394
小 計		6,908,840	6,939,768	7,564,000	6,769,967

危機管理課

【危機管理課事務費（総務費）】

（単位：円）

科 目	年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
				予算現額	決算額
旅費		10,210	35,150	51,000	12,970
需用費		0	4,973	－	－
その他		31,132	2,401,837	2,483,000	46,335
小 計		41,342	2,441,960	2,534,000	59,305

1 危機管理の総括に関すること

(1) 柏原市防災会議の運営

学識経験者、防災関係機関、市職員等により構成される防災会議を運営し、本市域に関わる防災に関する基本方針の決定、並びに地域防災計画の作成及びその実施の推進を図ります。

(2) 柏原市国民保護協議会の運営

学識経験者、関係機関、市職員等により構成される国民保護協議会を運営し、本市域に関わる緊急対処事態（大規模テロ等）が発生した場合において、国民保護のための措置に関する施策の総合的な推進を図ります。令和6年3月には柏原市国民保護計画の改訂を行いました。

(3) 危機事象等発生時の初動対応

危機事象等が発生し災害対策本部が設置された場合、被害状況等の情報収集を行うとともに、関係機関等との連絡調整を行い、迅速かつ的確な対応を実施します。また、所管が不明確な危機事象が発生した場合又は所管が明確であっても大規模な社会的影響が大きく全庁的な対応が必要な危機事象が発生した場合についても、同様の初動対応を実施し、所管が明確になったとき又は初動対応が完了したときは、所管部局又は主たる所管部局へ事務の引き継ぎを行います。

2 柏原市地域防災計画の改定に関すること

防災に関する本市の処理すべき業務に関し、総合的かつ計画的な対策を定めている本市地域防災計画を近年では令和4年4月に改定しました。今後も大阪府から大阪府地域防災計画や災害発生時の被害想定等が示された場合は、その内容を取り入れ、必要に応じて見直しを行っていきます。

(1) 応急活動項目別マニュアル並び各班マニュアル

災害発生時に各職員がとるべき行動を明確に行うため、柏原市地域防災計画に基づく具体的な業務体制や対応手順、帳票類等をあらかじめ整備し、マニュアル化しておくことにより、迅速かつ適切な災害対応が行えるとともに、市災害対策本部業務が円滑に機能するように進めていきます。

(2) 業務継続計画

全職員で対応しなければならないほどの大規模災害時に可能な限り必要な資源（職員、場所、電力、通信機器、食料等）を確保することができ、職員一人一人がやるべき業務の優先順を把握し業務に取り組めるよう、事前対策の計画を検討し記したものです。

(3) 受援計画

被災自治体では、目の前の業務に忙殺されることが考えられることから、外部からの応援を十分に活用できるように、受入態勢や手続き、応援要請や支援を受ける業務を明確にし、外部からの応援を円滑に活用することで早期復旧を図るものです。

(4) 国土強靱化地域計画

本市において、現在進めている防災・減災対策の取組を念頭においた上で、今後の本市の強靱化に関する施策を国全体の国土強靱化政策や大阪府の強靱化地域計画との調和を図りながら、国、府、近隣自治体、地域、民間事業者などの関係者相互の連携のもと、総合的、計画的に推進するための指針として策定するものです。

3 情報収集体制及び伝達手段の確保に関すること

- (1) 防災行政MC A無線の点検充実
- (2) 緊急速報エリアメール送信体制の構築
- (3) 全国瞬時警報システム（Jアラート）点検充実
- (4) 柏原市消防団広報活動の充実
- (5) 柏原市非常通信協力隊応援依頼
- (6) 防災無線電話応答サービス（971-4956）

4 災害発生時における職員配備体制等に関すること

(1) 職員動員配備体制

配備 区分	配 備 基 準	配 備 内 容	組織体制
情報収集体制	1 災害発生のおそれがある情報を入手し、危機管理監が災害に備えて気象情報等の収集を実施する必要があると認めるとき。 2 その他必要により市長が当該配備を指令するとき。	情報収集活動を実施する体制	危機管理課
事前配備	1 市域に気象警報（大雨・洪水警報等）が発表されたとき。 2 その他必要により市長が当該配備を指令するとき。	通信・情報収集活動を実施する体制	初動本部
警戒配備	1 災害の発生のおそれがある気象警報等が発表され、小規模な災害が発生するおそれがあるとき。 2 その他必要により市長が当該配備を指令するとき。	情報収集活動、物資、資機材の点検・整備、指定緊急避難場所の開設準備等を実施する体制	初動本部
A号配備	1 災害発生のおそれがあるが、時間・規模等の推測が困難なとき若しくは、小規模の災害が発生したとき。 2 その他必要により市長が当該配備を指令するとき。	小規模又は中規模の災害応急対策を実施する体制	警戒本部
B号配備	1 相当規模の災害が発生し、又は発生のおそれがあるとき。 2 その他必要により市長が当該配備を指令するとき。	相当規模の災害応急対策を実施する体制	災害対策本部
C号配備	1 大規模の災害が発生し、又は発生のおそれがあるとき。 2 特別警報が発表されたとき又は発表が予測されるとき。 3 その他必要により市長が当該配備	市の全力をあげて災害対策活動を実施する体制	災害対策本部

	を指令するとき。		
--	----------	--	--

- ア どの配備区分においても、その他必要により市長が指令を行います。
- イ 気象警報が発表された後、事前配備体制をとり状況によって自主避難場所として、柏原・堅下・国分・堅上の各地区に1か所ずつ開設します。
- ウ 気象警報が発表されたとき又は震度3の地震を観測したときは、即座に情報収集体制をとり、大阪府、柏原羽曳野藤井寺消防組合、柏原警察等と連携するとともに、必要に応じて市内パトロールを実施します。

(2) 職員配備体制の徹底と強化

- ア 職員配備体制の拡充
- イ 災害時職員初動マニュアル及び避難所運営マニュアルの周知
- ウ 職員防災訓練の実施
- エ 職員安否確認メール配信システムの周知及び受信訓練の実施

5 柏原市災害対策本部等に関すること

災害の規模その他の状況に照らし、災害応急対策が迅速かつ的確に実施できるよう、災害対策体制を確立します。

(1) 柏原市災害対策本部

- ア 震度5弱以上を観測した場合
- イ 南海トラフ地震に関する情報が発表された場合
- ウ 特別警報が発表されたとき又は発表が予測される場合
- エ 大雨、洪水、暴風等の警報が発表され、その対策が必要と認められる場合
- オ 災害救助法が適用される程度の災害が発生した場合
- カ 大規模な災害の発生が予測され、その対策を要すると認められる場合
- キ その他市長が必要と認めた場合

(2) 警戒本部

災害対策本部の設置には至らないものの小規模の被害が予想される場合、市長は危機管理監を指揮者とする警戒本部を設置し、災害の警戒及び対策にあたります。

(3) 初動本部

警報発表時及び災害発生の恐れなどがある場合に初期の配備体制として情報収集等にあたります。

【災害対策本部事務費】

(単位：円)

年 度 科 目	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
職員手当等	3,511,169	1,268,135	4,193,000	3,599,362
需用費	66,770	41,470	128,000	124,932
役務費	22,802	30,390	36,000	30,394
備品購入費	－	96,800	338,000	321,600
小 計	3,600,741	1,436,795	4,695,000	4,076,288

【防災対策事業】

(単位：円)

年 度 科 目	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
報酬	52,500	0	180,000	22,500
需用費	2,270,681	3,300,163	1,999,000	1,778,488

委託料	10,197,000	12,317,140	11,107,000	8,595,464
備品購入費	1,055,846	1,082,950	8,956,000	8,262,100
負担金、補助及び交付金	438,000	1,542,000	218,000	218,000
その他	3,022,810	2,898,756	3,208,000	3,131,458
小 計	17,036,837	21,141,009	25,668,000	22,008,010

6 備蓄品の充実等に関すること

大規模災害に備え、備蓄品として毛布、アルファ化米、おむつ、懐中電灯、ブルーシート、簡易トイレ等を整備します。また、この他にも十分な量や種類の物資を整備していくことが理想ですが、消費期限、保管場所などを勘案し、各種企業と応援協定を締結するとともに、発災直後から実施される国や府からのプッシュ型支援に対応できるよう体制強化に努めます。

7 大阪府防災行政無線の整備に関すること

災害時の連絡体制を確保するため、平成8年度から大阪府防災行政無線の整備し、平成26年度には、経年劣化による老朽化を考慮し信頼性の高いネットワークに再整備を行い、充実強化を図っています。

8 災害時における協力体制の構築に関すること

市が被災した場合に備え、他の自治体や民間事業者との間で応援協定の締結を進めています。避難所での生活物資の供給など災害対応業務の実施にあたっては、外部からの支援を積極的に活用することにより、被害の最小化及び市の早期復旧に向けて応援体制の構築に努めます。

協定の種別	相手方	協定締結日
災害相互応援協定	八尾市、東大阪市、富田林市、大阪狭山市、河内長野市、太子町、松原市、河南町、羽曳野市、藤井寺市、千早赤阪村	平成7年8月28日
生活必需品の調達、輸送等	大阪いずみ市民生活協同組合	平成24年3月1日
災害相互応援協定	八尾市、東大阪市、明石市、加古川市、稲美町、播磨町	平成24年4月1日
災害時等の応援に関する申し合わせ	国土交通省近畿地方整備局	平成24年5月22日
災害救助犬及びセラピードッグの出動	日本レスキュー協会	平成24年6月12日
生活必需品の調達	マルヒ総合食品(株)	平成24年10月1日
生活必需品の調達	(株)サンプルザ	平成24年11月1日
生活必需品の調達	カタシモワインフーズ(株)	平成25年10月21日
生活必需品の調達	(株)セブンツースエブン	平成25年10月21日
生活必需品の調達	アングル(株)	平成25年10月28日
生活必需品の調達	寿屋清涼食品(株)	平成25年11月8日
生活必需品の調達	岡村製油(株)	平成25年12月1日
生活必需品の調達	早川繊維工業(株)	平成25年12月11日
生活必需品の調達	大和板紙(株)	平成25年12月11日
生活必需品の調達	サラヤ(株)大阪工場	平成26年2月3日
葬儀関係物資の調達	大阪葬祭事業協同組合	平成25年12月17日
災害時の施設使用	玉手山学園	平成26年7月4日
災害相互応援協定	奈良県北葛城郡広陵町	平成26年7月8日

災害時の施設使用	(株)ジェイテクト国分工場	平成 26 年 8 月 20 日
地図製品の供給	(株)ゼンリン	平成 26 年 10 月 30 日
災害時緊急放送	J : COM	平成 27 年 1 月 16 日
市内郵便局の協力	市内郵便局 9 局	平成 27 年 12 月 14 日
L P ガス供給の協力	一般社団法人大阪府 L P ガス協会南 河内北支部	平成 27 年 12 月 14 日
災害相互応援協定	奈良県北葛城郡王寺町	平成 28 年 3 月 18 日
災害相互応援協定	奈良県生駒郡三郷町	平成 29 年 1 月 17 日
災害時の畳の提供	5 日で 5,000 枚の約束プロジェクト	平成 29 年 1 月 19 日
特設公衆電話の設置・利用	西日本電信電話(株)	平成 30 年 11 月 1 日
災害時における情報提供	大阪ガス(株)	平成 31 年 2 月 20 日
災害時における支援物資輸 送及び集配拠点の運営に関 する協力協定	(株)大通	令和元年 5 月 16 日
災害に係る情報発信等に関 する協定	ヤフー(株)	令和元年 8 月 2 日
防災防犯情報表示付き電柱 広告に関する覚書	関電サービス(株)	令和元年 9 月 1 日
災害時における医療救護活 動に関する協定	(一社)柏原市医師会、(一社)柏原市歯 科医師会、柏原市薬剤師会	令和元年 11 月 15 日
災害時における民間賃貸住 宅の媒介等に関する協定	大阪府宅地建物取引業協会南大阪支 部	令和元年 12 月 19 日
災害時における大学施設の 一時使用に関する協定	大阪教育大学、大阪府柏原警察署、柏 原羽曳野藤井寺消防組合	令和 2 年 3 月 25 日
災害発生時における応急生 活物資の供給に関する協定	セッツカートン(株)、J パックス(株)	令和 2 年 7 月 1 日
災害時における生活物資の 供給協力に関する協定	石崎資材(株)	令和 2 年 10 月 1 日
災害時における避難所施設 等の共同利用に関する覚書	東大阪大学柏原高等学校、八尾市	令和 2 年 11 月 1 日
災害時における施設の一時 使用に関する協定	(株)大起環境	令和 3 年 4 月 1 日
災害相互応援協定	奈良県香芝市	令和 3 年 8 月 1 日
災害時における公衆浴場等 の協力に関する協定	大阪府公衆浴場業生活衛生同業組合 柏原支部	令和 3 年 9 月 1 日
災害時における物資の供給 に関する協定	三協フロンティア(株)	令和 3 年 9 月 27 日
災害時における避難所施設 等の共同利用に関する覚書	大阪府立八尾翠翔高等学校、八尾市	令和 4 年 3 月 1 日
無人航空機による災害対策 活動に関する協定	(一社)日本ドローン協会 大阪支部	令和 4 年 3 月 11 日

無人航空機による災害対策活動に関する協定	山中エンジニアリング合同会社	令和 4 年 4 月 1 日
災害時における燃料供給等に関する協定	大阪府石油商業組合八尾柏原支部	令和 4 年 4 月 1 日
災害時における物資の供給に関する協定	(株)ほっかほっか亭総本部	令和 4 年 9 月 9 日
災害時における被災者相談業務の実施に関する協定	大阪司法書士会	令和 4 年 12 月 1 日
災害時における電動車両等の支援に関する協定	西日本三菱自動車販売(株) 三菱自動車工業(株)	令和 4 年 12 月 7 日
災害時における災害救助物資の供給等に関する協定	岩谷産業(株)	令和 5 年 2 月 2 日
災害時における災害救助物資の供給等に関する協定	株式会社アカカベ	令和 5 年 6 月 22 日
災害時における物資輸送等に関する協定	福山通運株式会社	令和 5 年 11 月 1 日
災害時における生活物資の供給等に関する協定	パナソニックホールディングス株式会社	令和 6 年 1 月 17 日

【常備消防事務費】

(単位:円)

科 目	年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
				予算現額	決算額
委託料		1,441,240	1,083,735	1,084,000	1,068,090
小 計		1,441,240	1,083,735	1,084,000	1,068,090

9 全国瞬時警報システム（Jアラート）に関すること

弾道ミサイル情報、津波警報、緊急地震速報など、対処に時間的余裕のない事態に関する情報を国（内閣官房・気象庁から消防庁を経由）から送信し、柏原市防災行政MC A無線（屋外スピーカ）等を自動起動することにより緊急情報を瞬時に伝達するシステムです。

情報伝達を瞬時に伝達することで、被害の最小化を図ります。また、平成 30 年度に情報機能を拡張するため、新型 J アラート受信機に更新し、令和 2 年度は市役所庁舎内のデジタルサイネージ（10 ヲ所）及び館内放送と連携を行い安全かつ適正な避難行動が行えます。

10 ハザードマップの作成に関すること

大阪府が石川及び原川における想定最大規模の降雨による洪水浸水想定区域等を新たに公表したことに伴い、近年では令和 4 年度にハザードマップの改訂を行いました。今後も基準の変更等により見直しが必要になった際には速やかな修正に努め全市民への周知を徹底します。

11 自主防災組織の整備と訓練の実施に関すること

大災害発生時に被害の最小化を図るためには、地域住民が主体的に行動することが大切であり、自助・共助が極めて重要です。このため、自主防災組織未結成の町会には結成を促し、既結成の町会においては、訓練の継続的な実施を依頼することにより更なる地域防災力の向上に努めます。

自主防災訓練の実施状況

実施日	実 施 地 域	実 施 場 所	参加人数
9 月 2 日	田辺 2 丁目地区	田辺 2 丁目会館	40 人
9 月 10 日	旭ヶ丘 2 丁目地区	旭ヶ丘会館	30 人
10 月 1 日	堅下北地区	堅下北小学校	150 人

10月15日	上市地区	柏原東小学校	100人
10月22日	古町地区	柏原小学校	70人
11月5日	円明地区	円明老人憩いの家	35人
11月12日	平野地区	堅下小学校	30人
訓練参加人数合計			455人

12 各種訓練の実施及び参加に関すること

防災関係機関の技術向上、相互協力・連携体制の確立を図るとともに、市民の防災意識の高揚を目的に各種訓練等を実施します。

- ア 大阪府 880 万人訓練
- イ 大阪府 L アラート合同訓練
- ウ 全国緊急地震速報（J アラート）訓練
- エ 柏原羽曳野藤井寺消防組合合同出初式・防災講演会・防災フェア
- オ 防災講座
- カ 柏原市職員防災訓練
- キ 地区自主防災訓練

13 原子力災害に係る広域避難の受入に関すること

福井県内の原子力発電所において、万一重大な事故が発生した場合に、福井県、滋賀県及び京都府の3府県で想定される広域避難への対応について、カウンターパート方式で、大阪府は滋賀県を受け持っていることから、本市においても関係機関との受入調整が必要となります。

14 柏原市消防団活動に関すること

本市消防団は、第1分団（柏原地区）、第2分団（堅下地区）、第3分団（国分地区）、第4分団（堅上地区）、女性分団（全地区）の5分団で編成され、団員140名、消防ポンプ車5台、可搬式ポンプ積載車3台、人員輸送車4台を配備されており、柏原羽曳野藤井寺消防組合との連携のもとに日頃から地域消防力の向上に努め、市民の生命、財産を守るために活動しています。

（1）消防団出動件数

火災	2件	25人
訓練	46件	1,065人
警戒	1件	34人

（2）消防団活動

- ア （公財）大阪府消防協会中河内地区支部消防総合訓練
- イ 大阪府消防操法訓練大会
- ウ 秋季全国火災予防運動
- エ 歳末夜警
- オ 出初式
- カ 災害対応技術訓練
- キ 地区自主防災訓練

【消防団運営費】

（単位：円）

科 目	年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
				予算現額	決算額
報酬		4,990,002	9,216,876	14,761,000	10,782,463
災害補償費		0	22,642	500,000	0
報償費		1,900,000	934,000	3,700,000	3,700,000

旅費	1,896,400	193,120	59,000	49,880
需用費	1,783,893	3,274,451	2,454,000	2,215,977
役務費	519,607	809,085	521,000	520,503
備品購入費	5,785,070	2,705,220	12,536,000	12,269,560
負担金、補助及び交付金	4,808,871	4,890,001	5,235,000	4,968,738
その他	74,015	89,810	110,000	88,785
小 計	21,757,858	22,135,205	39,876,000	34,595,906

【柏羽藤消防組合負担金】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金	850,579,000	854,455,000	857,055,000	857,054,873
小 計	850,579,000	854,455,000	857,055,000	857,054,873

15 柏原羽曳野藤井寺消防組合に関すること

柏原市、羽曳野市及び藤井寺市をもって、柏原羽曳野藤井寺消防組合を組織し、消防に関する事務（消防団に関する事務を除く。）を共同で処理します。

16 高速道路救急業務に関すること

本市は、西名阪高速道路の柏原 I C から藤井寺 I C までの上り区間の救急業務について、柏原羽曳野藤井寺消防組合と委託契約を結ぶことで、この業務を担当しています。

17 航空消防業務に関すること

火災の複雑化、大規模化等に対し、立体的及び広域的な消防活動を行うため、大阪府内の市町村が共同して、消防ヘリコプターを保持し、航空消防の実施に備えます。

18 救急安心センター運營業務に関すること

大阪府内の市町村が共同で運営している救急安心センターおおさかでは、救急医療相談を求める者に対して、24 時間 365 日体制で、医師、看護師等が適正な医療機関の案内、緊急性に関する助言、緊急出場の要請を行います。これにより、より一層の市民の安心感の確保と救命率の向上を図ります。

【危機管理課事務費（消防費）】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金	5,291,000	3,984,000	4,564,000	4,534,000
小 計	5,291,000	3,984,000	4,564,000	4,534,000

19 歳末夜警巡視に関すること

火災や犯罪を防ぐため、市内各地域の消防団、防犯協会、町会、青年団、子供会等が、年末に夜警を実施しています。毎年 12 月 28 日に地域の詰所へ激励を行うため、歳末夜警巡視を行います。

20 避難所感染防止に関すること

災害発生時における避難所運営において、新型コロナウイルス感染症対策として密閉、密集、密接を避けるためスペースの確保や換気など衛生対策の徹底に努め感染防止対策を行います。

総務部

総務課

デジタル推進課

公有財産マネジメント課

総務課

【総務課事務費】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
報酬	3,080,000	2,900,000	6,060,000	5,540,000
職員手当等	364,650	528,000	894,000	893,200
報償費	5,723,408	3,752,952	10,773,000	3,447,347
需用費	356,965	438,788	436,000	432,198
役務費	7,008,079	7,365,334	8,798,000	8,519,658
その他	2,053,488	2,777,503	2,927,000	2,586,156
小 計	18,586,590	17,762,577	29,888,000	21,418,559

1 法制文書関係

例規案の作成及び審査等を行うとともに、市議会に提出する議案書の作成を行います。

令和 5 年に提出した議案等の件数（議会提出案件を除く）

(単位:件)

	議案	報告	認定	計
令和 5 年 第 1 回定例会	25 (6)	2	0	27
令和 5 年 第 2 回定例会	26 (4)	8 (1)	0	34
令和 5 年 第 3 回定例会	12 (1)	4	8	24
令和 5 年 第 4 回定例会	33 (10)	1	0	34

※括弧書きの数値は条例数です。

令和 5 年に制定した規則の件数

(単位:件)

市長部局の規則	13
---------	----

【文書管理費】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
需用費	814,000	815,551	910,000	880,990
委託料	4,433,000	3,157,660	4,468,000	3,328,710
使用料及び賃借料	1,295,598	1,495,116	1,853,000	1,776,408
その他	55,110	2,640	30,000	5,434
小 計	6,597,708	5,470,967	7,261,000	5,991,542

2 情報公開関係

柏原市情報公開条例に基づき制度の適正な運用を行います。

市の機関が保有する情報について、なお一層の公開を図ります。行政文書の開示請求があったとき、市の機関は、不開示情報が記録されている場合を除き、請求者に対し当該行政文書を閲覧、写しの交付等の方法により開示します。市の機関の決定に不服がある場合、請求者は市長に対して審査請求を行うことができ、その場合、市長は柏原市情報公開・個人情報保護審査会（委員 4 名）に諮問します。

なお、市政の活動情報は、市役所本館 2 階情報公開室で自由に閲覧できます。

情報公開制度運用状況

(単位:件)

	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
請求受付件数	204	149	144	183	191
該当行政文書件数	204	149	143	183	191
開示	64	27	19	28	48
不開示	17	15	16	30	16
部分開示	122	107	108	125	127
取下げ	1	0	0	0	0
不服申立・審査請求	2	1	0	11	0

3 個人情報保護関係

柏原市個人情報保護条例に基づき制度の適正な運用を行います。

市の機関が保有する個人情報について適正な取扱いの確保を図ります。自己情報の開示、訂正、利用等の中止を請求する権利を保障し、これらの請求があった場合において開示等の決定を行います。市の機関の決定に不服がある場合、請求者は市長に対して審査請求を行うことができ、その場合、市長は柏原市情報公開・個人情報保護審査会（委員 4 名）に諮問します。

個人情報保護制度運用状況

(単位:件)

	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
請求受付件数	28	15	20	10	21
該当行政文書件数	28	15	20	10	21
開示	14	13	17	10	13
不開示	5	1	0	0	6
部分開示	8	1	3	0	2
取下げ	1	0	0	0	0
不服申立・審査請求	0	0	0	0	0

【庁舎施設管理費】

(単位:円)

科 目	年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
				予算現額	決算額
報酬		5,957,532	6,040,932	6,787,000	6,786,924
職員手当等		1,260,346	1,208,182	1,386,000	1,385,662
旅費		221,496	221,496	249,000	248,616
需用費		28,908,802	34,931,325	51,881,000	28,678,674
消耗品費		601,834	1,083,207	700,000	※740,415
光熱水費		27,184,968	32,669,578	49,181,000	26,645,385
修繕料		1,122,000	1,178,540	2,000,000	1,292,874
役務費		5,503,470	5,538,033	5,751,000	5,446,658
委託料		169,660,395	112,794,630	115,967,000	115,271,121
使用料及び賃借料		3,649,327	1,527,722	2,239,000	2,147,481
工事請負費		-	14,974,300	10,802,000	9,342,300
その他		981,835	528,914	152,000	113,355
小 計		216,143,203	177,765,534	195,214,000	169,420,791

※消耗品費は節内流用しています。

4 庁舎施設管理関係

市役所庁舎（本館・別館）の適正な管理を行います。

庁舎設備の維持管理に係る事務（修繕、保守点検等）を執行し、来庁者の安全及び良好な庁舎環境の確保を図っています。総合案内、代表電話、宿直業務も行っています。

令和5年度は、別館の老朽化したキュービクル内の各機器を更新する工事を行いました。

【車両運行管理費】

（単位：円）

科 目	年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
				予算現額	決算額
需用費		6,801,792	6,119,170	8,144,000	6,778,141
役務費		3,050,096	3,373,798	4,194,000	3,884,274
使用料及び賃借料		4,313,928	4,987,400	6,621,000	6,357,960
備品購入費		935,882	478,212	6,696,000	6,688,390
その他		792,220	1,590,240	828,000	795,420
小 計		15,893,918	16,548,820	26,483,000	24,504,185

※決算額のうち、備品購入費（機械器具費）6,088,560円については、令和4年度からの繰越分です。

5 車両の運行及び管理に関すること

総務課では、公用車の走行状況や整備状況を管理しています。道路運送車両法で定められた車検整備、定期点検整備（3か月点検、6か月点検、12か月点検）を、定期的に実施することにより、交通事故防止、路上故障の防止、排気ガスや騒音発生の防止、使用燃料の削減などに努めています。これらの整備は市内の自動車整備業者に委託しています。

また、経年劣化が著しく、継続して使用することが困難となった公用車は、リース契約（5年後に市名義として保有）を締結することで順次入れ替えを行い、単年度に発生する費用を平準化し、適正な保有台数の確保を図っています。

車両保有台数（リース車両含む）

（単位：台）

区分	令和4年度末	期中増減	令和5年度末
乗用車	3		3
ワゴン車	8		8
マイクロバス	6		6
トラック、ダンプ	9	△1	8
軽自動車	44	△2	42
小型バン	0		0
消防自動車	14		14
図書館バス	1		1
原動機付自転車	17		17

6 職員の安全運転管理に関すること

公用車の運転業務に従事する職員に対して常に安全運転を意識させるとともに、運転適性指導等を実施することにより、運転適性及び運転技能を客観的に認識させ、安全運転に必要な技能及び知識の定着に努めています。

無事故・無違反安全運転コンテストへの参加、日常点検の徹底、シートベルトの着用、運転中の携帯電話の使用禁止など、公用車における交通マナーの向上を図っています。また、公用車の運転業務に従事する職員に対して、運転免許証の有効期限や条件等の確認、酒気帯び運転防止のためのアルコール検知器による濃度確認などを実施しています。

7 自動車損害共済に関すること

公用車の事故による損害を補うため、公益社団法人全国市有物件災害共済会に加入しており、

万が一の事故の際には、迅速かつ適正に災害共済金の交付を受けて、公有財産等の早期回復を図っています。この共済会は、昭和 24 年 1 月、市等の地方公共団体が保有する公有財産に生じた損害に関する相互救済事業を実施するため、全国の各市が共同で設置した公益的法人です。

公用車の事故件数

(単位：件)

年 度	自損事故	物損事故	人身事故	合 計
令 和 3 年度	9	3	0	12
令 和 4 年度	8	3	0	11
令 和 5 年度	5	7	1	13

デジタル推進課

【デジタル推進課事務費】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金	90,000	90,000	90,000	90,000
その他	64,049	51,091	82,000	56,901
小 計	154,049	141,091	172,000	146,901

- 1 基幹系業務（住民記録、国民健康保険、税務関係等）システムの管理及び運用
基幹系システムの機器類の管理、運用、並びにシステムの保守業者との保守運用会議の開催等を行っています。
- 2 柏原市の公開サーバーの管理及び運用
柏原市のウェブサーバー、メールサーバー及びDNSサーバーの管理及び運用を行っています。
- 3 柏原市の行政内部の各種業務サーバーの管理及び運用
行政内部の業務サーバーである財務会計サーバー、グループウェアサーバーの管理及び運用を行っています。
- 4 地域イントラネットのネットワークの管理及び運用
地域イントラネットにより、市役所と各出先機関、各小中学校がネットワークにより接続されています。それらのネットワークを管理及び運用並びにネットワーク接続機器の管理及び運用を行っています。
- 5 柏原市役所及び各出先機関に配置しているパーソナルコンピュータ及びプリンターの管理及び運用
柏原市役所本庁、教育委員会、別館、各出先機関に基幹系業務用、情報系用の各用途用のパーソナルコンピュータ及びプリンターを配備しており、それらの機器の管理及び運用を行っています。

【システム管理運営費】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
需用費	1,272,978	1,056,813	2,617,000	925,841
役務費	6,775,771	6,553,838	6,562,000	6,551,842
委託料	8,158,568	12,628,918	55,977,000	55,442,530
使用料及び賃借料	85,877,004	81,861,023	26,318,000	25,476,456
負担金、補助及び交付金	4,163,000	3,101,000	3,101,000	3,101,000
その他	780,120	994,362	66,000	66,000
小 計	107,027,441	106,195,954	94,641,000	91,563,669

- 6 L G W A N（総合行政ネットワーク）の管理及び運用
マイナンバーを使った情報連携、戸籍データのバックアップ、e L T A X（地方税ポータルシステム）及び公共団体間のメール送受信等に使用しているL G W A Nの管理及び運用を行っています。

【総合行政ネットワーク整備事業】

(単位:円)

年 度 科 目	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
役務費	508,200	508,022	509,000	508,022
委託料	1,162,920	1,162,920	1,163,000	1,162,920
使用料及び賃借料	480,876	480,876	481,000	480,876
小 計	2,151,996	2,151,818	2,153,000	2,151,818

7 自治体D X (デジタルトランスフォーメーション) の取組の推進

総務省が策定しました「自治体D X推進計画」における重点取組事項として掲げられた各施策(自治体情報化システムの標準化・共通化、行政手続きのオンライン化等)の分析、推進に取り組んでいます。

【自治体D X推進事業】

(単位:円)

年 度 科 目	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
委託料	-	14,823,380	9,570,000	9,570,000
備品購入費	-	1,296,460	-	-
小 計	-	16,119,840	9,570,000	9,570,000

8 マイナンバーカードの普及促進

マイナンバーカードの普及促進のために行われていたマイナポイント事業の支援窓口を開設し、マイナポイントの申込支援等を行っていました。

【マイナンバーカード普及促進事業】

(単位:円)

年 度 科 目	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
報酬	-	5,385,388	2,803,000	2,802,808
職員手当等	-	634,544	524,000	408,900
旅費	-	269,976	127,000	126,570
備品購入費	-	420,200	-	-
小 計	-	6,710,108	3,454,000	3,338,278

9 大阪市町村スマートシティ推進連絡会議(G o v T e c h大阪)への参加

大阪市町村スマートシティ推進連絡会議とは、大阪府と大阪府内全市町村が、情報システムや情報ネットワーク等に関する情報の交換や共有を行うとともに、連携・協働を図ることを目的として設立された団体であり、主な取組として、市町村の情報化に関する調査研究、L G W A N府域ネットワーク運営連絡会の運営、情報セキュリティ技術セミナー等の開催、各種情報政策に関する情報交換等を行っており、柏原市も参加しています。

10 情報セキュリティに関する対策

個人情報保護に対する市民の関心の高まりや、頻発する情報資産の漏えい等の防止に適切に対応することが求められており、情報セキュリティに関する重要性が増加しています。

本市においてもセキュリティ対策を推し進めるべく「柏原市情報セキュリティに関する基準(情報セキュリティポリシー)」を策定し、職員に遵守を求めています。また、情報セキュリティに関する様々な情報を、職員に提供し、意識向上を図っています。

公有財産マネジメント課

【市有財産管理費】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
役務費	4,957,936	4,516,939	4,646,000	3,423,613
委託料	8,713,736	966,516	8,623,000	1,995,853
負担金、補助及び交付金	1,052,297	1,125,559	1,155,000	1,091,287
その他	2,340,301	1,169,887	446,000	231,836
小 計	17,064,270	7,778,901	14,870,000	6,742,589

※予算現額のうち、委託料 4,725,000 円については、令和 6 年度へ繰越しました。

1 市有財産管理費

市有財産のうち、普通財産の除草、警備、清掃等を行い、また、市有財産等の事故に対応するため、全国市有物件災害共済会の建物総合損害共済（保険）に加入することにより、市有財産の適正な管理に努めています。

また、廃止された施設のうち有効活用（利活用）ができていないものについて測量等を行い、売り払うための準備を進めています。今年度は、旧堅下南小学校高井田分校の跡地（建物付き）を一般競争入札により、売払いを行いました（落札金額 26,914,000 円）。

【公共施設等再編整備事業】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
報酬	－	82,500	68,000	22,500
委託料	－	18,904,050	5,300,000	4,305,950
その他	－	－	77,000	66,312
小 計	－	18,986,550	5,445,000	4,394,762

2 公共施設等再編整備事業

公共施設等の最適化を図るため、「柏原市公共施設等再編整備基本計画」を策定しました。

財務部

財政課

契約検査課

課税課

納税課

財政課

【財政課事務費】

(単位：円)

科 目	年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
				予算現額	決算額
旅費		2,670	16,950	28,000	9,870
需用費		519,055	522,002	546,000	416,658
その他		2,134,600	3,454,600	1,585,000	1,584,600
小 計		2,656,325	3,993,552	2,159,000	2,011,128

1 予算

令和 6 年度予算編成にあたっては、投資的経費や新規・拡充事業については緊急性及び必要性に重点を置いた事業選定を行い、また投資的経費についてもより精査を行うなど、予算の縮減に努めましたが、人事院勧告による給与などの増、障害者支援に関する事業費の増、小学校施設整備事業費の増、病院事業会計への出資金の増などにより、一般会計当初予算は総額 28,420,705 千円となり前年度と比較すると 5.1%の増となりました。

令和 6 年度一般会計当初予算事項別明細、そして令和 5 年度一般会計予算の年度末までの補正額及び現計予算額は、次のとおりです。

(1) 歳入（当初予算事項別明細）

(単位：千円、%)

区 分	令和 6 年度 当初予算額	令和 5 年度 当初予算額	増 減 額	増 減 率
市 税	8,719,600	9,014,400	△294,800	△3.3
地 方 議 与 税	126,800	121,800	5,000	4.1
利 子 割 交 付 金	7,000	3,000	4,000	133.3
配 当 割 交 付 金	59,000	69,000	△10,000	△14.5
株式等譲渡所得割 交 付 金	63,000	43,000	20,000	46.5
法人事業税交付金	131,000	112,000	19,000	17.0
地方消費税交付金	1,480,000	1,468,000	12,000	0.8
環境性能割交付金	25,000	18,000	7,000	38.9
地方特例交付金	328,000	44,000	284,000	645.5
地 方 交 付 税	5,600,000	5,300,000	300,000	5.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,000	11,000	△2,000	△18.2
分担金及び負担金	309,010	314,323	△5,313	△1.7
使用料及び手数料	324,275	319,731	4,544	1.4
国 庫 支 出 金	4,867,076	4,487,575	379,501	8.5
府 支 出 金	2,150,230	2,053,583	96,647	4.7
財 産 収 入	12,888	20,492	△7,604	△37.1
寄 附 金	285,400	285,766	△366	△0.1
繰 入 金	1,328,043	740,272	587,771	79.4
諸 収 入	1,460,283	1,400,069	60,214	4.3
市 債	1,135,100	1,217,300	△82,200	△6.8
計	28,420,705	27,043,311	1,377,394	5.1

(2) 歳入（令和5年度補正額及び現計予算額）

（単位：千円）

科 目	当初予算額	補正額 (第1号～第15号)	現計予算額
市 税	9,014,400	0	9,014,400
地 方 譲 与 税	121,800	0	121,800
利 子 割 交 付 金	3,000	0	3,000
配 当 割 交 付 金	69,000	0	69,000
株式等譲渡所得割 交 付 金	43,000	0	43,000
法人事業税交付金	112,000	0	112,000
地方消費税交付金	1,468,000	0	1,468,000
環境性能割交付金	18,000	0	18,000
地方特例交付金	44,000	0	44,000
地 方 交 付 税	5,300,000	598,672	5,898,672
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,000	0	11,000
分担金及び負担金	314,323	0	314,323
使用料及び手数料	319,731	0	319,731
国 庫 支 出 金	4,487,575	2,757,324	7,244,899
府 支 出 金	2,053,583	92,859	2,146,442
財 産 収 入	20,492	27,236	47,728
寄 附 金	285,766	21,900	307,666
繰 入 金	740,272	110,420	850,692
諸 収 入	1,400,069	△196,233	1,203,836
(うちその他雑入)	954,000	△200,363	753,637
市 債	1,217,300	△108,672	1,108,628
繰 越 金	0	802,359	802,359
自動車取得税交付金	0	1,526	1,526
計	27,043,311	4,107,391	31,150,702

(3) 歳出（当初予算事項別明細）

（単位：千円、％）

区 分	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	増 減 額	増 減 率
議 会 費	251,529	254,546	△3,017	△1.2
総 務 費	3,051,154	2,636,649	414,505	15.7
民 生 費	12,863,890	12,324,837	539,053	4.4
衛 生 費	2,660,300	2,319,154	341,146	14.7
農 林 水 産 業 費	168,354	107,491	60,863	56.6
商 工 費	175,091	163,972	11,119	6.8
土 木 費	2,989,151	2,982,151	7,000	0.2
消 防 費	962,181	1,211,761	△249,580	△20.6
教 育 費	2,895,742	2,607,314	288,428	11.1
災 害 復 旧 費	15,000	0	15,000	皆増
公 債 費	2,108,013	2,156,436	△48,423	△2.2
諸 支 出 金	260,300	259,000	1,300	0.5
予 備 費	20,000	20,000	0	0.0
計	28,420,705	27,043,311	1,377,394	5.1

(4) 歳出（令和5年度補正額及び現計予算額）

（単位：千円）

科 目	当初予算額	補正額 (第1号～第15号)	現計予算額
議 会 費	254,546	△1,044	253,502
総 務 費	2,636,649	677,423	3,314,072
民 生 費	12,324,837	2,907,937	15,232,774
衛 生 費	2,319,154	253,413	2,572,567
農 林 水 産 業 費	107,491	5,352	112,843
商 工 費	163,972	164,050	328,022
土 木 費	2,982,151	16,905	2,999,056
消 防 費	1,211,761	△273,568	938,193
教 育 費	2,607,314	276,382	2,883,696
公 債 費	2,156,436	0	2,156,436
諸 支 出 金	259,000	0	259,000
予 備 費	20,000	0	20,000
災 害 復 旧 費	0	80,541	80,541
計	27,043,311	4,107,391	31,150,702

2 決算

令和5年度柏原市一般会計決算は、次のとおりです（決算審査前のため全体のみ）。

収 支 （単位：千円）

歳 入 総 額	28,600,451
歳 出 総 額	28,544,567
歳 入 歳 出 差 引 額	55,884
翌年度へ繰り越すべき財源	45,602
実 質 収 支	10,282
単 年 度 収 支	△792,078
積 立 金	504,715
繰 上 償 還 額	466
積 立 金 取 り 崩 し 額	570,000
実 質 単 年 度 収 支	△856,897

指数等 （単位：千円）

標 準 財 政 規 模	16,176,813
財政力指数（3 か年平均）	0.58858
地 方 債 現 在 高	20,721,339
積 立 金 現 在 高	5,816,312

3 地方交付税

令和元年度から令和5年度までの地方交付税及び臨時財政対策債の額は、次のとおりです。

（単位：千円）

項 目	普通交付税	特別交付税	計	臨時財政対策債
令和元年度	4,602,437	212,485	4,814,922	828,885
令和2年度	4,597,368	195,452	4,792,820	794,657
令和3年度	5,454,399	230,888	5,685,287	1,073,290
令和4年度	5,445,421	217,232	5,662,653	300,372
令和5年度	5,696,705	201,967	5,898,672	137,428

4 市債

令和5年度末現在における一般会計の長期債未償還元金は、次のとおりです。

(単位：千円)

借入先	未償還元金
財政融資資金	7,227,467
旧郵便貯金資金	96,371
旧簡易保険積立金	71,357
地方公共団体金融機構	8,662,597
銀行等	2,915,617
共済等	1,374,272
大阪府	367,858
国の予算貸付	5,800
計	20,721,339

5 基金

令和5年度末現在における財政調整基金、減債基金及び公共施設等整備基金の残額は、次のとおりです。

(単位：千円)

名称	令和4年度末現在	積立額	取崩額	令和5年度末現在
財政調整基金	2,901,035	504,715	570,000	2,835,750
減債基金	524,340	82,335	0	606,675
公共施設等整備基金	631,120	27,065	0	658,185

※財政調整基金の積立額のうち、410,000千円は前年度決算剰余金です。

【財政調整基金費】

(単位：円)

年度 科目	3年度	4年度	5年度	
			予算現額	決算額
積立金	251,006,916	590,385,611	504,717,000	504,714,849
小計	251,006,916	590,385,611	504,717,000	504,714,849

【減債基金費】

(単位：円)

年度 科目	3年度	4年度	5年度	
			予算現額	決算額
積立金	524,081,080	83,832	82,336,000	82,335,238
小計	524,081,080	83,832	82,336,000	82,335,238

【公共施設等整備基金費】

(単位：円)

年度 科目	3年度	4年度	5年度	
			予算現額	決算額
積立金	11,078	606,823,488	27,065,000	27,064,743
小計	11,078	606,823,488	27,065,000	27,064,743

6 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率等の算定結果

(1) 実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率 (単位：％)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
算定数値	- (▲3.18)	- (▲7.24)	- (▲5.06)
早期健全化基準	12.75	12.70	12.72
財政再建基準	20.00		

※▲は黒字を表し、表示は「-」となっています。

(2) 連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字(または資金の不足額)の標準財政規模に対する比率(単位：％)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
算定数値	- (▲24.10)	- (▲39.88)	- (▲44.00)
早期健全化基準	17.75	17.70	17.72
財政再建基準	30.00		

※▲は黒字を表し、表示は「-」となっています。

(3) 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率(単位：％)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
算定数値	3.1	3.3	4.3
早期健全化基準	25.0		
財政再建基準	35.0		

(4) 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率 (単位：％)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
算定数値	10.3	14.2	2.4
早期健全化基準	350.0		

(5) 資金不足比率

公営企業ごとの資金不足額の事業の規模に対する比率 (単位：％)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
水道事業	-	-	-
病院事業	-	-	-
下水道事業	-	-	-
経営健全化基準	20.0		

※全事業において資金不足が発生していないため、表示は「-」となっています。

契約検査課

【契約検査課事務費】

(単位:円)

科 目	年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
				予算現額	決算額
報酬		90,000	90,000	90,000	90,000
需用費		3,556,712	3,447,000	4,762,000	4,762,000
負担金、補助及び交付金		35,200	0	36,000	0
その他		5,313,576	6,740,511	6,237,000	5,548,316
小 計		8,995,488	10,277,511	11,125,000	10,400,316

契約検査課では、市が発注する建設工事、業務委託、物品等の購入に関する入札や契約の業務を主に行っています。平成 22 年度からは建設工事及び測量・建設コンサルタント等業務の発注案件については、電子入札システムを導入し入札契約事務の公平性、透明性を確保しつつ、入札参加事業者の利便性の向上を図っています。また、建設工事の適正な履行を確保するため、柏原市請負工事検査要綱に基づき、市が発注する建設工事の中間検査(出来高、部分完成、随時等の検査)及び完成検査並びに設計等の業務の検査を実施しています。

平成 21 年 4 月からは、入札及び契約の内容の透明性を確保するため、学識経験者等で構成される入札等監視委員会を設置しています。(令和 5 年度は 3 回審議)

1 物品関係

(1) 単価契約締結物品

各課において随時必要とする物品について、毎回発注するよりも市としてまとめてする方が安価になると考えられる物については、見積合わせを行い毎年度単価決定し契約しています。

物品種別	物品名 (主なもの)
文具等	チューブファイル・はってはがせるメモ・ラミネートフィルム
作業服等	作業服 (夏・冬)・作業ズボン・レインコート (上下)・長靴
OA 消耗品	リサイクルトナーカートリッジ・CD-R
印刷機用消耗品	リングラフインク・リゾーFTインクF
設計図書のコピー等	データ出力 (モノクロ・カラー)・製本
日用雑貨	ポリ袋・ペーパータオル・薬用石けん液
現場消耗品	軍手・ゴム手袋・土のう袋・ラッカーズプレー
飲物類	ミネラルウォーター
電気製品	乾電池

(2) 物品調達

各課において必要となった物品について、各課作成の購入伺をもとに市登録業者より業者選定を行い、見積合わせを行っています。

総件数	消耗品	印刷製本	備品購入	原材料	医療材料	食糧	燃料
966	641	174	78	46	18	5	4

2 建設工事関係

入札(一般、指名競争)件数一覧表

契約金額区分	総件数	工事区分						
		土木一式	建築	舗装	電気	管	造園	その他
500 万円未満	11	2	0	1	0	0	2	6

500 万円以上 1000 万円未満	9	1	0	1	1	2	2	2
1000 万円以上 5000 万円未満	16	6	3	1	2	2	2	0
5000 万円以上 1 億円未満	6	3	1	0	0	2	0	0
1 億円以上	7	1	1	0	0	4	0	1
合 計	49	13	5	3	3	10	6	9

3 業務委託関係

入札(一般、指名競争)件数一覧表

総件数	100 万円未満	100 万円以上 300 万円未満	300 万円以上 500 万円未満	500 万円以上 1000 万円未満	1000 万円以上
62	15	21	6	9	11

4 その他(賃借・物品)

(1) 入札(一般、指名競争)件数一覧表

総件数	賃借	物品
17	9	8

5 単価契約関係

(1) 入札(一般、指名競争) 件数一覧表

総件数	物品	工事	業務
25	6	10	9

6 建設工事、業務委託検査状況

(1) 工事

工事種別	中間検査	完成検査	計
土 木	1	13	14
建 築	0	5	5
舗 装	0	3	3
電 気	0	3	3
管(水道工事含)	1	9	10
造 園	0	6	6
塗 装	0	0	0
防 水	0	0	0
機械器具	0	0	0
その他	1	9	10
合 計	3	48	51

(2) 業務

種別	中間検査	完成検査	計
委託業務	2	9	11

課税課

【課税課事務費】

(単位:円)

科 目	年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
				予算現額	決算額
需用費		174,009	178,090	195,000	186,010
使用料及び賃借料		81,859	78,211	89,000	71,798
その他		11,460	10,880	28,000	12,720
小 計		267,328	267,181	312,000	270,528

1 市民税課税事業

個人市民税は、前年中の所得金額を基礎として、均等割および所得割の合算額で課税されます。令和5年度については、均等割額が対前年度比で147,000円(0.13%)の減額、所得割額については対前年度比で9,322,200円(0.27%)の減額となり、合計では9,469,200円(0.27%)の減額となりました。

(1) 個人市・府民税の税率(令和5年度分)

均等割の税率	個人市民税 3,500 円, 個人府民税 1,800 円 ※[均等割非課税限度額]32 万円×家族数+29 万円≧合計所得金額 (家族数とは、本人・控除対象配偶者および扶養親族の数です。ただし、本人だけの場合は限度額が 42 万円となります。) ※平成 26 年度より 10 年間、地域防災力の強化を図るための財源として、市・府民税のそれぞれが 500 円(合計 1,000 円)増額されています。
所得割の税率	個人市民税 6%, 個人府民税 4% ※[所得割非課税限度額]35 万円×家族数+42 万円≧総所得金額等 (家族数とは、本人・控除対象配偶者および扶養親族の数です。ただし、本人だけの場合は限度額が 45 万円となります。)

(2) 令和5年度個人市民税に関する課税状況(令和6年6月30日現在)

徴収区分	令和5年度				
	納税義務者数(人)	課税額(円)			1人当たり課税額(円)
		均等割	所得割	合 計	
普通徴収	5,444	19,054,000	681,666,500	700,720,500	128,714
給与特別徴収	22,602	79,107,000	2,585,326,800	2,664,433,800	117,885
年金特別徴収	4,998	17,493,000	155,099,400	172,592,400	34,532
合 計	33,044	115,654,000	3,422,092,700	3,537,746,700	107,062

徴収区分	令和4年度				
	納税義務者数(人)	課税額(円)			1人当たり課税額(円)
		均等割	所得割	合 計	
普通徴収	5,392	18,872,000	728,505,500	747,377,500	138,609
給与特別徴収	22,682	79,380,000	2,544,828,300	2,624,208,300	115,696
年金特別徴収	5,015	17,549,000	158,081,100	175,630,100	35,021
合 計	33,089	115,801,000	3,431,414,900	3,547,215,900	107,202

(3) 個人市民税課税状況（前年度との比較）

上段：増減人数及び増減金額 下段：増減率

徴収区分	前年度との比較				
	納税義務者 数（人）	課税額（円）			1人当たり 課税額（円）
		均等割	所得割	合 計	
普 通 徴 収	52 0.96%	182,000 0.96%	△46,839,000 △6.43%	△46,657,000 △6.24%	△9,895 △7.14%
給与特別徴収	△80 △0.35%	△273,000 △0.34%	40,498,500 1.59%	40,225,500 1.53%	2,189 1.89%
年金特別徴収	△17 △0.34%	△56,000 △0.32%	△2,981,700 △1.89%	△3,037,700 △1.73%	△489 △1.40%
合 計	△45 △0.14%	△147,000 △0.13%	△9,322,200 △0.27%	△9,469,200 △0.27%	△140 △0.13%

【市民税課税事業】

（単位：円）

科 目	年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
				予算現額	決算額
報酬		1,909,740	1,965,948	2,184,000	2,183,112
職員手当等		405,818	393,188	446,000	445,718
需用費		603,848	675,034	693,000	573,396
役務費		4,855,746	5,042,491	5,034,000	4,948,053
委託料		5,951,269	5,867,176	11,673,000	8,321,499
使用料及び賃借料		17,523,440	17,523,440	17,525,000	17,523,440
負担金、補助及び交付金		1,997,720	2,218,601	3,195,000	2,872,387
その他		63,360	66,640	80,000	70,530
小 計		33,310,941	33,752,518	40,830,000	36,938,135

※予算現額のうち、委託料 2,200,000 円については、令和 6 年度に繰越しました。

2 諸税課税事業（法人市民税・軽自動車税・市たばこ税）

法人市民税は、資本金や事業所の従業員数を基礎とした均等割額と、国税の法人税額を基礎とした法人税割額の合算額で課税されます。令和 5 年度の法人市民税の課税額は、対前年度比で 177,494,600 円（25.44%）の減額となりました。

軽自動車税は、原動機付自転車、自動二輪車、軽四輪車などに対し、排気量等に応じた税率で課税される「種別割」と 3 輪以上の軽自動車を取得した時に課税される「環境性能割」があります。令和 5 年度の軽自動車税の課税額は、対前年度比で 1,808,900 円（1.44%）の増額となりました。

市たばこ税は、J T などの製造たばこの製造者、特定販売業者などが市内の小売販売業者に売り渡した製造たばこの本数に対し課税される税です。令和 5 年度の課税額は対前年度比で 44,093,350 円（11.98%）の増額となりました。

(1) 諸税課税状況（前年度との比較）

税 目	年 度	4 年度	5 年度	前年度との比較	増減率
法 人 市 民 税		697,630,300	520,135,700	△177,494,600	△25.44%
軽 自 動 車 税		125,795,700	127,604,600	1,808,900	1.44%
市 た ば こ 税		367,961,585	412,054,935	44,093,350	11.98%

税 目	税 率			
法人市民税	ア 法人税割 (超過税率適用) 法人税額の 8.4%			
	イ 均 等 割 (標準税率適用)			
	資本金等の金額	本市従業員総数	年額	
	50 億円を超える法人	50 人超え	3,000,000 円	
		50 人以下	410,000 円	
	10 億円を超え 50 億円以下の法人	50 人超え	1,750,000 円	
		50 人以下	410,000 円	
	1 億円を超え 10 億円以下の法人	50 人超え	400,000 円	
		50 人以下	160,000 円	
	1 千万円を超え 1 億円以下の法人	50 人超え	150,000 円	
50 人以下		130,000 円		
1 千万円以下の法人等	50 人超え	120,000 円		
	上記以外の法人等		50,000 円	
軽自動車税	標準税率適用			
	原動機付自転車	第一種 (50cc 以下)	2,000 円	
		特定小型原動機付自転車		2,000 円
		第二種乙 (50cc 超え 90cc 以下)		2,000 円
		第二種甲 (90cc 超え 125cc 以下)		2,400 円
		ミニカー (特定小型にあたるものを除く)		3,700 円
	軽自動車	二輪車 (125cc 超え 250cc 以下)		3,600 円
		三輪車	H27. 3. 31 以前に新規登録された車両	3,100 円
			H27. 4. 1 以降に新規登録された車両	3,900 円
			新規登録から 13 年を超える車両	4,600 円
		四輪 乗用自家用	H27. 3. 31 以前に新規登録された車両	7,200 円
			H27. 4. 1 以降に新規登録された車両	10,800 円
			新規登録から 13 年を超える車両	12,900 円
		四輪 乗用営業用	H27. 3. 31 以前に新規登録された車両	5,500 円
			H27. 4. 1 以降に新規登録された車両	6,900 円
			新規登録から 13 年を超える車両	8,200 円
		四輪 貨物自家用	H27. 3. 31 以前に新規登録された車両	4,000 円
			H27. 4. 1 以降に新規登録された車両	5,000 円
			新規登録から 13 年を超える車両	6,000 円
		四輪 貨物営業用	H27. 3. 31 以前に新規登録された車両	3,000 円
			H27. 4. 1 以降に新規登録された車両	3,800 円
			新規登録から 13 年を超える車両	4,500 円
	二輪の小型自動車 (250cc 超え)		6,000 円	
	小型特殊自動車	農耕用	2,400 円	
		その他、フォークリフト	5,900 円	
	令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日までに最初の新規検査を受けた軽四輪等で、排出ガス性能及び燃費性能の優れた環境負荷の小さいものについて、令和 5 年度分の軽自動車税の税率を軽減するグリーン化特例 (軽課) の特例措置が講じられます。			

対象車				内容		
電気自動車 天然ガス自動車（ポスト新長期規制からNO _x 10%低減）				概ね75%軽減		
ガソリン車 ハイブリッド車	四輪乗用営業用及び三輪：令和2年度基準達成かつ令和12年度燃費基準90%達成			概ね50%軽減		
	四輪乗用営業用及び三輪：令和2年度基準達成かつ令和12年度燃費基準70%達成			概ね25%軽減		
※ガソリン車、ハイブリッド車は、いずれも平成 17 年排出ガス基準 75%低減達成車（★★★★）または平成 30 年排出ガス基準 50%低減達成車（★★★ ★）に限る。						
グリーン化特例（軽課）を適用した場合の税率						
車種区分			標準税率	25%軽減	50%軽減	75%軽減
三輪			3,900円	3,000円	2,000円	1,000円
四輪	乗用	自家用	10,800円	適用なし	適用なし	2,700円
		営業用	6,900円	5,200円	3,500円	1,800円
	貨物用	自家用	5,000円	適用なし	適用なし	1,300円
		営業用	3,800円	適用なし	適用なし	1,000円

市たばこ税	市たばこ税の税率（令和 5 年 4 月現在） 1,000 本につき 6,552 円 ※旧 3 級品たばこ（エコー・わかばなど）も同様。	
-------	---	--

【諸税課税事業】

（単位：円）

科 目	年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
				予算現額	決算額
需用費		687,492	607,066	1,981,000	1,717,323
役務費		1,350,971	1,429,740	1,474,000	1,421,396
委託料		817,126	862,024	1,104,000	1,101,936
負担金、補助及び交付金		863,845	969,825	1,286,000	1,269,285
その他		1,480	920	111,000	52,360
小 計		3,720,914	3,869,575	5,956,000	5,562,300

3 固定資産税等課税事業（固定資産税・都市計画税・国有資産等所在市町村交付金）

固定資産税及び都市計画税は、毎年1月1日現在における土地・家屋・償却資産の所有者に対し、総務大臣が定めた固定資産評価基準によって決定された固定資産の評価額に基づいて課税されます。

国有資産等所在市町村交付金は、国および地方自治体が所有する固定資産のうち、使用実態が民間所有のものと類似しているものについて、所在地の自治体に固定資産税相当額が交付される制度です。

土地に係る固定資産税及び都市計画税は、近年の地価の動向を反映し、依然として下落傾向にあります。

一方、家屋に係る固定資産税及び都市計画税については、新築家屋は新たに評価及び課税を行い、在来分家屋の評価額及び課税額は据え置きました。

令和5年度の固定資産税の課税額は、土地課税分が対前年度比で632千円（0.05%）の減額、家屋課税分が対前年度比で27,729千円（1.88%）の増額、償却資産課税分が対前年度比で29,461千円（3.69%）の減額、国有資産等所在市町村交付金が対前年度比で47千円（0.19%）の減額となり、合計では対前年度比で2,411千円（0.07%）の減額となりました。

都市計画税は、土地課税分が対前年度比で274千円（0.07%）の減額、家屋課税分は対前年度比で6,082千円（1.91%）の増額となり、合計では対前年度比で5,808千円（0.83%）の増額となりました。

た。

(1) 固定資産税等の税率

- ア 固定資産税の税率 1.4%
- イ 都市計画税の税率 0.3%
- ウ 国有資産等所在交付金 算定標準額の1.4%

(2) 土地に関する評価の概要（令和5年度固定資産概要調書報告書より）

種類	評価地積 (㎡)	評価額 (千円)	課税標準額 (千円)	平均価格 ※ (円)	評価筆数 (筆)	所有者数 (人)
田	市街化調整	1,075,128	115,333	115,333	107	3,182
	市街化	18,642	265,714	65,614	14,254	53
畑	市街化調整	1,936,101	122,940	122,940	63	3,965
	市街化	149,160	2,632,301	934,469	17,647	569
宅 地	4,867,132	247,321,946	80,871,679	50,815	34,695	23,355
山 林	4,038,545	114,026	91,984	28	3,806	676
原 野	147,481	31,218	22,366	212	616	200
雑種他	1,310,364	18,576,926	12,972,981	14,177	3,779	1,126
合 計	13,542,553	269,180,404	95,197,366	19,877	50,665	26,752

※ 平均価格は1㎡当たりの価格です。

(3) 家屋・償却資産に関する評価の概要（令和5年度固定資産概要調書報告書より）

種類	評価床面積 (㎡)	評価額 (千円)	平均価格※2 (円)	評価棟数 (棟)	所有者数 (人)
家 屋	木 造	1,971,982	47,431,185	24,053	22,582
	非木造	1,917,439	64,246,116	33,506	7,036
合 計	3,889,421	111,677,301	28,713	29,618	25,239
償却資産 ※1		54,736,229 (53,971,328)			

※1 償却資産の上段は評価額、下段は課税標準額です。

※2 平均価格は1㎡当たりの価格です。

【固定資産税等課税事業】

(単位:円)

科 目	年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
				予算現額	決算額
報酬		1,909,740	3,473,414	4,013,000	4,012,262
職員手当等		405,818	429,251	788,000	709,450
役務費		2,106,524	2,260,260	2,312,000	2,290,729
委託料		17,860,392	37,419,455	24,148,000	22,260,382
使用料及び賃借料		2,622,840	3,932,280	3,934,000	3,932,280
その他		448,851	504,496	673,000	621,621
小 計		25,354,165	48,019,156	35,868,000	33,826,724

4 市税における証明書発行件数及び手数料

税 目	件 数 (件)	金 額 (円)
個人市民税関係	6,850	2,049,000
諸税関係	135	40,200
固定資産税等関係	1,608	1,376,200
合 計	8,593	3,465,400

※個人市民税分 6,850 件のうち、20 件は無料発行（公用）

諸税関係分 135 件のうち、1 件は無料発行

5 課税課におけるその他収入

(1) 標識弁償金 300 円

(2) 広 告 料 100,000 円 （株式会社りそな銀行柏原支店・株式会社バントレーディング）

納税課

管理係

- ・市税等の収納に関すること。
- ・市税等の過誤納金還付に関すること。
- ・市税等の督促状の発行に関すること。
- ・市税等に係る納税証明に関すること。

納税係

- ・市税等の滞納処分に関すること。
- ・市税等の滞納処分の執行停止及び換価の猶予に関すること。
- ・市税等の滞納処分物件の公売に関すること。

※市税等とは、個人・法人市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税及び個人府民税を示します。

納税課では、市政運営の根幹をなす市税の確保は重要な課題であると認識するとともに、税負担の公平性の観点から徴収率向上に取り組んできたところです。

令和5年度目標徴収率を98.2%と設定して、現年課税分と滞納繰越分のそれぞれにおいて重点項目を定めて徴収率向上に取り組んできました。

その結果、徴収率98.7%（内訳：現年課税分99.4%、滞納繰越分40.8%）となり、令和4年度実績と比べて0.1%の向上となったものです。

今後も、公平で適正な徴収を行い、徴収率の向上を図りながら、市税の確保に努めてまいります。

【市税収税事業】

（単位：円）

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
報酬	1,866,312	1,866,312	5,177,000	5,176,740
職員手当等	396,590	373,262	768,000	767,882
需用費	1,108,666	1,416,641	1,689,000	1,271,025
役務費	8,229,087	8,082,318	8,735,000	7,666,152
委託料	1,635,480	23,237,280	3,753,000	2,632,080
使用料及び賃借料	3,743,272	2,730,690	2,736,000	2,722,090
償還金、利子及び割引料	28,024,227	33,380,497	46,000,000	41,121,420
その他	444,559	851,932	747,000	458,823
小 計	45,448,193	71,938,932	69,605,000	61,816,212

1 徴収体制の充実

(1) 人材の育成および専門性の向上

滞納整理業務に対する専門的なノウハウの習得と意欲や能力の向上を図るため、大阪府等が主催する外部研修等への職員の参加や大阪府や近隣市との情報交換を積極的に行い、係員の専門的知識の向上に努めました。

(2) 厳正な滞納処分

滞納額の圧縮に向けて積極的に取り組み、納税に応じない場合には、速やかな滞納処分の執行を行いました。

(3) 延滞金の適正な徴収

滞納整理の原点である適正に延滞金を徴収することを徹底し、延滞金の減免については税の公平の原則に沿って進めることにより、納税者の納期内の納付意識を低下させないように努めました。

(4) 分納・徴収猶予不履行者の指導強化

種々の事情で一括及び期別納付ができない分納・徴収猶予者については、可能な限り納期内納付をするよう勧奨しました。

また、納付約束等が滞らないように、分納・徴収猶予の管理を徹底し、少しでも納付が遅れた場合には、速やかに納税指導を行い、納付意思がないと判断すれば、直ちに滞納処分を執行しました。

(5) 高額納税者の滞納対策と少額滞納者の徴収強化

税の公平性からも高額納税者が滞納となった場合には、速やかに折衝するとともに適切な担保力調査を行い、差押の執行によって確実な市税の確保に努めました。

また、軽視しがちになる少額滞納者についても定期的に催告を行い、納付に至らない場合は、差押の執行を行いました。

2 現年課税分の滞納繰越防止

(1) 現年課税分の優先徴収

現年課税分が納期内に未納の場合には、督促状発送後も納付がなければ繰り返し催告を行い、完納に導くようにしました。現年課税分と滞納繰越分がある納税者に対しては、未到来納期の現年課税分には口座振替を推奨するなど納期内納付に結び付け、滞納繰越分については、可能な限り早期に完納となるように納付指導を行いました。

(2) 市・府民税特別徴収分の現年課税分の早期着手

給与支払者が給与の支払いから市・府民税分を天引きして市へ納付する特別徴収制度は、給与支払者が納入する義務を負う特別徴収義務者であるので、滞納が発生すれば、速やかに納付するよう文書・電話により催告し、早期解消に向けて厳しい姿勢で臨みました。

(3) 納付コールセンター

平成 22 年 7 月から開設していた納付コールセンターを廃止し、令和 5 年 7 月から会計年度任用職員を活用し、自主納付に向けた電話催告・納付相談を行いました。

【納付コールセンター事業】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
委託料	9,721,800	8,645,994	2,072,000	2,071,848
小 計	9,721,800	8,645,994	2,072,000	2,071,848

3 滞納繰越分の効果的・効率的な滞納整理

(1) 滞納処分後の効果的な対応

自主納付の見込がなく滞納処分を受けたものについては、一日でも早い完納を目指し納付の勧奨に努めました。それでも納付しない場合には、新たな財産を調査し滞納整理を進め市税債権の確保に努めました。

(2) 適正な滞納処分の停止

滞納者において、病気・死亡・高齢等の理由で担保力が著しく乏しくなったと思われる者や

所在確認が非常に困難な者等については、できる限り早急に実態を把握し、法に基づいて滞納処分の停止により整理に努めました。

市税徴収率の推移

(単位:円)

年 度	区分	調定額	収入済額	還付未済額	徴収率(%)
令和3年度	現年	8,723,191,942	8,676,264,730	1,923,227	99.4
	滞繰	198,834,649	121,474,413	249,672	61.0
	計	8,922,026,591	8,797,739,143	2,172,899	98.6
令和4年度	現年	9,101,131,785	9,051,311,161	3,716,108	99.4
	滞繰	115,962,171	43,680,890	37,000	37.6
	計	9,217,093,956	9,094,992,051	3,753,108	98.6
令和5年度	現年	8,956,417,435	8,908,475,441	5,454,797	99.4
	滞繰	116,666,234	48,944,694	1,361,924	40.8
	計	9,073,083,669	8,957,420,135	6,816,721	98.7

4 徴収向上に向けた具体的な取組及び成果

滞納管理システムを活用することにより、滞納案件の一括管理と迅速な滞納整理を進めるとともに、滞納整理に関する知識や能力を高めるために、大阪府などの外部研修等へ積極的に参加しました。

このような徴収体制の確立を図るとともに、徹底した財産調査を実施して財産が判明した場合は効率的・効果的な滞納処分を行ってきました。徹底した財産調査と早期着手によって、債権確保とともに新規滞納発生の抑止効果を上げています。

また、平成27年度から大阪府と府内36市町村（令和5年度）とで運営している大阪府域地方税徴収機構と連携して、高額・困難な滞納事案の早期解消に向けて取り組みました。

一方、納税環境の整備として平成18年度からコンビニ収納、令和2年度にはキャッシュレス（スマートフォン決済アプリ）収納を開始し、令和5年度からは地方税統一QRコード（eL-QR）を導入することで納税者の利便性の向上に努めてきました。

(1) 厳正な滞納処分

年度別延滞金額

上段：件数（単位：件）、下段：金額（単位：円）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
個人市民税	1,019	947	791
	4,380,039	3,234,686	4,051,326
法人市民税	15	33	26
	82,700	320,200	77,100
固定資産税・都市計画税	704	479	487
	4,694,907	3,017,763	5,892,186
軽自動車税	36	42	34
	118,100	86,400	86,197
合 計	1,774	1,501	1,338
	9,275,746	6,659,049	10,106,809

差押処分件数

(単位:件)

種 類	令和3年度	令和4年度	令和5年度
債 権	322	367	269
無体財産権	1	0	0
自 動 車	0	0	0

不 動 産	3	2	6
動 産	0	0	0
合 計	326	369	275

※1 債権とは、預貯金、生命保険、所得税還付金、年金、簡易保険、給料、介護報酬、損害保険、宅建分担金などをいいます。

※2 無体財産権とは、信用金庫出資金などをいいます。

※3 不動産には、参加差押分を含みます。

※4 動産とは、軽自動車などをいいます。

(2) 特別納税月間の実施

滞納事案の解消に向けて、年3回（6月、12月、翌年4月）を特別納税月間として、滞納者の自主納付を呼び掛けるとともに、徹底した財産調査を行い滞納処分を執行するなど徴収事務の強化に取り組みました。また、月間中の12月と翌年4月の週休日に休日納税相談日を設けるなど、平日の昼間に来庁できない方への利便性を高めました。

休日訪問取組み状況

(単位：件、円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
取組み件数	39	37	37
取組み滞納額合計	22,421,309	2,869,082	10,550,598
収納件数	15	18	21
収納額	580,600	830,300	851,650
現年課税収納件数	7	5	12
現年課税収納額	335,100	340,800	709,350
滞納繰越収納件数	8	13	9
滞納繰越収納額	245,500	489,500	142,300

※収納件数・収納額は、訪問の翌月末時点で集計し、全額及び分納納付、約束手形受領を含めたものです。

(3) 納付環境の整備による納付状況

コンビニ収納実績について

(単位：件、円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
収 納 件 数	47,667	49,246	45,104
収 納 金 額	1,093,505,294	1,202,152,138	1,088,950,112

(4) 大阪府域地方税徴収機構における徴収税額

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
依頼額⇒①	13,921,225	16,017,228	17,913,907
徴収額⇒②	9,168,915	13,588,016	14,967,891
徴収率⇒③=②／①	65.86%	84.83%	83.55%

市民部

市民課

人権推進課

環境対策課

産業振興課

にぎわい観光課

地域連携支援課

市民課

1 市民課の事務に関すること

住民基本台帳関係、住基ネット、印鑑登録、自動車臨時運行許可、住居表示等関係法令及び条例に基づき事務を実施しています。

【市民課事務費】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
報酬	24,045,759	14,417,732	14,482,000	14,082,619
職員手当等	4,268,961	2,533,758	2,678,000	2,447,666
旅費	468,956	291,914	412,000	321,368
需用費	1,846,677	1,775,011	2,292,000	2,234,307
役務費	1,427,489	2,064,130	2,876,000	2,875,243
委託料	8,702,760	6,759,060	11,259,000	3,591,060
使用料及び賃借料	15,004,913	15,090,217	13,643,000	13,642,697
その他	27,029,200	2,758,300	3,286,000	3,233,806
小 計	82,794,715	45,690,122	50,928,000	42,428,766

※予算現額のうち、委託料 7,667,000 円については、令和 6 年度へ繰越しました。

2 戸籍電算システムに関すること

戸籍事務の電子データ化により、各種証明書の発行に係る処理時間を短縮し、住民サービスの向上と行政事務の効率化を図っています。

【戸籍電算システム事業】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
役務費	37,820	37,569	40,000	37,640
委託料	132,000	7,524,000	19,507,000	11,167,200
使用料及び賃借料	12,577,862	12,553,680	12,580,000	12,555,059
備品購入費	-	22,330	-	-
小 計	12,747,682	20,137,579	32,127,000	23,759,899

※予算現額のうち、委託料 8,338,000 円については、令和 6 年度へ繰越しました。

3 旅券発給事務に関すること

大阪府から事務移譲を受け、旅券発給業務の一部を実施しています。

【旅券発給事業】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
報酬	3,878,165	3,967,760	4,370,000	4,369,232
その他	854,995	835,533	946,000	933,218
小 計	4,733,160	4,803,293	5,316,000	5,302,450

4 マイナンバーカード交付関連事務に関すること

法令等に基づいてマイナンバーカードの交付等に関する業務を行っています。

【マイナンバーカード交付関連事務費】

(単位：円)

科 目	年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
				予算現額	決算額
報酬		-	9,919,395	11,090,000	11,089,675
職員手当等		-	1,942,952	2,226,000	2,225,981
旅費		-	163,836	181,000	180,456
需用費		-	428,761	420,000	416,787
役務費		-	600,609	487,000	216,327
委託料		-	1,725,350	300,000	299,772
備品購入費		-	1,051,490	-	-
小 計		-	15,832,393	14,704,000	14,428,998

5 市役所本庁舎における事務の概要

(1) 本籍人口（柏原地区・堅下地区・国分地区・堅上地区）

本 籍 数	26,472 戸籍
人 口	63,798 人

(2) 住民登録人口（柏原地区・堅下地区）

世帯数	男	女	計
18,491 世帯	18,143 人	19,861 人	38,004 人

(3) 戸籍関係届出件数

(単位：件)

事件の種類	本籍人届出	非本籍人届出	他市町村から送付	合 計
出生	220	175	169	564
国籍留保	1	1	3	5
認知	5	1	9	15
養子縁組	21	7	15	43
養子離縁	7	1	2	10
戸籍法第 73 条の 2 及び戸籍法第 69 条の 2	1	1	1	3
婚姻	182	49	451	682
離婚	88	16	62	166
戸籍法第 77 条の 2 及び戸籍法第 75 条の 2	34	7	36	77
親権・後見・後見監督・保佐	4	0	2	6
死亡	431	343	273	1,047
失踪	0	0	1	1
復氏	0	0	1	1
姻族関係終了	2	0	0	2
相続人廃除	0	0	0	0
入籍	91	1	42	134
分籍	6	0	14	20
国籍取得	0	0	0	0
帰化	5	1	0	6
国籍喪失	0	0	1	1
国籍選択	0	0	2	2

外国国籍喪失	0	0	0	0
氏の変更	10	1	0	11
名の変更	0	0	1	1
転籍	172	1	125	298
就籍	0	0	0	0
訂正・更正	22	3	3	28
追完	0	2	0	2
その他	0	0	4	4
不受理申出	6	4	6	16
計	1,308	614	1,223	3,145

(4) 戸籍事務処理件数

(単位：件)

新戸籍編製	465
戸籍全部消除	468
違反通知	0
戸籍の再製補完	0
その他	0
計	933

(5) 戸籍関係証明交付数及び収入金額

申請の種類	申請件数 (件)	交付枚数 (枚)	収入金額 (円)
戸籍全部事項証明 (謄本)	4,746	5,766	2,594,700
戸籍個人事項証明 (抄本)	521	583	262,350
除籍全部事項証明	1,108	1,266	949,500
除籍個人事項証明	20	20	15,000
改製原戸籍・除籍謄本	1,680	2,804	2,103,000
改製原戸籍・除籍抄本	33	35	26,250
戸籍受理証明	310	420	152,250
身分証明	430	460	138,000
その他の証明	47	49	17,550
無料	4,883	5,349	0
計	13,778	16,752	6,258,600

(6) 埋火葬許可件数

(単位：件)

死亡	774
死産等	7
計	781

(7) 住民基本台帳法通知件数

(単位：件)

転入通知	1,928
住民票記載通知	291
戸籍附票記載通知	2,260
その他の通知	897
計	5,376

(8) 住民登録関係届出件数

(単位：件)

転入届	2,200
転居届	902
出生届	386
死亡届	816
変更届	783
転出届	2,168
計	7,255

(9) 住民基本台帳関係証明交付数及び収入金額

申請の種類	申請件数 (件)	交付枚数 (枚)	収入金額 (円)
住民票 (除票含む)	12,257	14,503	4,350,900
戸籍の附票	1,242	1,291	387,300
記載事項証明	414	427	128,100
閲覧	9	9	2,700
その他の証明	242	256	76,800
無料	3,944	4,153	0
計	18,108	20,639	4,945,800

(10) 印鑑届件数

(単位：件)

印鑑登録届	1,808
廃印等届	314
計	2,122

(11) 印鑑証明交付数及び収入金額

申請の種類	申請件数 (件)	交付枚数 (枚)	収入金額 (円)
印鑑証明	4,561	6,362	1,908,600
無料	14	25	0
計	4,575	6,387	1,908,600

(12) 住居新築届件数及び戸数

	届出件数 (件)	戸数 (戸)
柏原地区	51	51
堅下地区	51	53
国分地区	52	69
計	154	173

(13) 住居表示証明件数

住居表示証明	13 件
--------	------

(14) 自動車臨時運行許可件数及び収入金額

	許可件数 (件)	収入金額 (円)
臨時運行許可	317	237,750
無料	0	0
計	317	237,750

(15) 旅券交付件数 (単位：件)

新規発給旅券の交付	1,362
記載事項の変更をした旅券の交付	17
計	1,379

(16) コンビニ交付サービス証明書交付件数及び収入金額

	発行枚数（枚）	収入金額（円）
住民票	7,742	1,548,400
印鑑証明	5,366	1,073,200
戸籍証明書	2,048	716,800
戸籍の附票	107	21,400
計	15,263	3,359,800

(17) 庁内設置キオスク端末証明書交付件数及び収入金額

	発行枚数（枚）	収入金額（円）
住民票	1,603	320,600
印鑑証明	1,409	281,800
戸籍証明書	1,014	354,900
戸籍の附票	33	6,600
計	4,059	963,900

6 国分出張所の施設管理に関すること
国分出張所の維持管理業務を行っています。

【国分出張所施設管理費】 (単位：円)

科 目	年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
				予算現額	決算額
需用費		1,873,828	2,259,135	3,129,000	2,460,356
役務費		7,260	126,993	128,000	120,032
委託料		6,509,136	7,672,800	7,991,000	7,929,800
使用料及び賃借料		69,240	73,665	76,000	74,009
工事請負費		2,871,000	－	968,000	374,000
その他		－	－	－	－
小 計		11,330,464	10,132,593	12,292,000	10,958,197

7 国分出張所における事務の概要

(1) 住民登録人口（国分地区）

世帯数	男	女	計
13,524 世帯	13,374 人	14,243 人	27,617 人

(2) 戸籍関係届出件数 (単位：件)

事件の種類	本籍人届出	非本籍人届出	他市町村から送付	合 計
出生	0	0	0	0
国籍留保	0	0	0	0
認知	1	0	0	1
養子縁組	0	0	0	0
養子離縁	0	0	0	0

戸籍法第 73 条の 2 及び戸籍法第 69 条の 2	0	0	0	0
婚姻	0	1	0	1
離婚	1	0	0	1
戸籍法第 77 条の 2 及び戸籍法第 75 条の 2	1	0	0	1
親権・後見・後見監督・保佐	0	0	0	0
死亡	0	0	0	0
失踪	0	0	0	0
復氏	0	0	0	0
姻族関係終了	0	0	0	0
相続人廃除	0	0	0	0
入籍	0	0	0	0
分籍	1	0	0	1
国籍取得	0	0	0	0
帰化	0	0	0	0
国籍喪失	0	0	0	0
国籍選択	0	0	0	0
外国国籍喪失	0	0	0	0
氏の変更	0	0	0	0
名の変更	0	0	0	0
転籍	5	0	0	5
就籍	0	0	0	0
訂正・更正	0	0	0	0
追完	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
不受理申出	0	0	0	0
計	9	1	0	10

(3) 戸籍関係証明交付数及び収入金額

申請の種類	申請件数 (件)	交付枚数 (枚)	収入金額 (円)
戸籍全部事項証明 (謄本)	542	682	306,900
戸籍個人事項証明 (抄本)	53	56	25,200
除籍全部事項証明	49	73	54,750
除籍個人事項証明	1	1	750
改製原戸籍・除籍謄本	90	157	117,750
改製原戸籍・除籍抄本	1	1	750
戸籍受理証明	0	0	0
身分証明	29	35	10,500
その他の証明	0	0	0
無料	0	0	0
計	765	1,005	516,600

(4) 埋火葬許可件数

死亡	0 件
----	-----

(5) 住民基本台帳関係証明交付数及び収入金額

申請の種類	申請件数 (件)	交付枚数 (枚)	収入金額 (円)
住民票 (除票含む)	1,980	2,312	693,600
戸籍の附票	38	45	13,500
記載事項証明	80	84	25,200
その他の証明	5	5	1,500
無料	34	34	0
計	2,137	2,480	733,800

(6) 印鑑届件数

(単位: 件)

印鑑登録届	135
廃印等届	55
計	190

(7) 印鑑証明交付数及び収入金額

申請の種類	申請件数 (件)	交付枚数 (枚)	収入金額 (円)
印鑑証明	1,340	1,957	587,100
無料	0	0	0
計	1,340	1,957	587,100

(8) 住居表示証明件数

住居表示証明	0 件
--------	-----

(9) 国分出張所扱い市税等収納状況

(単位: 円)

市 税	7,882,200
健康保険料	4,012,526
水 道 料	459,446
介護保険料	446,700
計	12,800,872

8 堅上出張所の施設管理に関すること

堅上出張所の維持管理業務を行っています。

【堅上出張所施設管理費】

(単位: 円)

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
需用費	436,927	473,686	776,000	610,551
役務費	94,081	138,574	141,000	140,817
委託料	254,344	252,112	268,000	249,936
使用料及び賃借料	361,057	354,511	358,000	351,568
小 計	1,146,409	1,218,883	1,543,000	1,352,872

9 堅上出張所における事務の概要

(1) 住民登録人口 (堅上地区)

世帯数	男	女	計
541 世帯	450 人	537 人	987 人

(2) 戸籍関係証明交付数及び収入金額

申請の種類	申請件数 (件)	交付枚数(枚)	収入金額 (円)
戸籍全部事項証明(謄本)	32	43	19,350
戸籍個人事項証明(抄本)	4	4	1,800
除籍全部事項証明	21	25	18,750
除籍個人事項証明	0	0	0
改製原戸籍・除籍謄本	11	18	13,500
改製原戸籍・除籍抄本	1	1	750
戸籍受理証明	0	0	0
身分証明	0	0	0
その他の証明	0	0	0
無料	0	0	0
計	69	91	54,150

(3) 住民基本台帳関係証明交付数及び収入金額

申請の種類	申請件数 (件)	交付枚数(枚)	収入金額 (円)
住民票 (除票含む)	33	34	10,200
戸籍の附票	2	2	600
記載事項証明	1	1	300
その他の証明	1	1	300
無料	0	0	0
計	37	38	11,400

(4) 印鑑証明交付数及び収入金額

申請の種類	申請件数 (件)	交付枚数(枚)	収入金額 (円)
印鑑証明	29	38	11,400
無料	0	0	0
計	29	38	11,400

人権推進課

1 人権推進事業

日々の生活の中で、お互いの「じんけん」を尊重することを自然に感じたり、考えたり、行動することが定着した生活の有り様そのもの、それが人権文化です。

人権文化を育むために、世界人権宣言をはじめとする国際的な人権基準、法の下に平等を定めた日本国憲法、人権教育及び人権啓発推進に関する法律及び柏原市人権擁護都市宣言を基本理念として、柏原市人権条例の目的でもある「全ての人の人間としての尊厳を尊重し、市民が快適で健やかな生活を送れる柏原市の実現に寄与すること」を実現するために、市民の人権に対する正しい理解と意識の高揚を図る事業を展開しています。

(1) 人権啓発施策

ア 広報誌ウェブサイトによる啓発

大阪教育大学教授執筆の「人権ほっと」を広報誌ウェブサイトに掲載しました。

月	題	掲載者名
4月号	3つの映画から	堀 薫夫 名誉教授
6月号	支援の必要な子どもたちと ともに暮らす社会	今枝 史雄 講師
8月号	あなたのいる位置	薮田 直子特任准教授
10月号	あと一日早ければ：戦争と人権問題	堀 薫夫 名誉教授
12月号	合理的配慮って何ですか？	今枝 史雄 講師
2月号	アライでいよう	薮田 直子特任准教授
12・2月号	「じんけんだより」の発行 人権作品（ポスター、作文・詩、書道、標語）の優秀者等を掲載	

イ 街頭啓発等

憲法週間（5月1日～7日）、就職差別撤廃月間（6月）、人権週間（12月4日～10日）に、柏原市、柏原市人権協会、東大阪人権擁護委員協議会柏原地区、柏原市企業人権連絡協議会と連携してJ R 柏原駅及び近鉄河内国分駅にて街頭啓発を実施しました。

日 時	内 容	場 所
4月28日（金）	憲法週間に係る街頭啓発	J R 柏原駅前、近鉄河内国分駅前
6月12日（月）	就職差別撤廃月間に係る街頭啓発	J R 柏原駅前
11月4日（土）	市民総合フェスティバルでの啓発活動	市役所前河川敷公園内
12月1日（金）	人権週間に係る街頭啓発	J R 柏原駅前、近鉄河内国分駅前

ウ 「人権を考える市民の集い」の開催

市民の人権に対する正しい理解と人権意識の高揚を図るため、人権を考える市民の集いを開催しました。

日 時	テーマ・講師	場 所	備 考
12月9日（土） 13:30～15:30	「ありのままのあなたが輝ける未来を」 東根 歩夢 氏・中川 未悠 氏	リビエールホール 小ホール	

エ 人権啓発作品展の開催

12月5日（火）～18日（月）の期間に、市立男女共同参画センター（フローラルセンター）で、市内小・中学生から応募があった人権作品（ポスター・標語・書道）の優秀作品を展示しました。また、市内公立小・中学校においても移動展示を実施しました。

【移動展示実施校】

順番	学 校 名	期 間
1	堅下南中学校	10月17日（火）～ 10月18日（水）
2	堅下南小学校	10月19日（木）～ 10月20日（金）
3	堅上小学校	10月23日（月）～ 10月24日（火）
4	堅上中学校	10月25日（水）～ 10月26日（木）
5	国分小学校	10月27日（金）～ 10月30日（月）
6	国分中学校	10月31日（火）～ 11月 1日（水）
7	旭ヶ丘小学校	11月 2日（木）～ 11月 6日（月）
8	玉手小学校	11月 7日（火）～ 11月 8日（水）
9	玉手中学校	11月 9日（木）～ 11月10日（金）
10	柏原小学校	11月13日（月）～ 11月14日（火）
11	柏原中学校	11月15日（水）～ 11月16日（木）
12	柏原東小学校	11月17日（金）～ 11月20日（月）
13	堅下北小学校	11月21日（火）～ 11月22日（水）
14	堅下北中学校	11月24日（金）～ 11月27日（月）
15	堅下小学校	11月28日（火）～ 11月29日（水）

オ 「人権・平和バスツアー」の開催

市民の人権・平和意識の高揚を図るために、市民公募型で人権・平和バスツアーを実施しました。

日時	参加者	場所
10月20日（金）	市内在住の18歳以上の方（30名）	北淡震災記念公園（野島断層保存館）

カ 人権啓発冊子等の作成等

令和5年度版人権啓発カレンダーを作成しました。また、人権研修冊子・DVDの貸出しを実施しました。

(2) 人権擁護委員活動

ア 人権擁護委員による人権相談

人権擁護委員による面談で助言・指導を行いました。

日 時： 毎月原則第2・第4木曜日 午後2時～4時

場 所： 市立男女共同参画センター（フローラルセンター）相談室

※その他、柏原市平和展・市民総合フェスティバルでの啓発活動、特設相談や市立老人福祉センターにおいて相談を実施しました。

イ 「人権の花」運動

次代を担う子どもたちを対象に花の栽培（チューリップ）を通じて情操を豊かにし、やさしい思いやりの心を体得してもらうことを目的に実施しました。

※チューリップの花言葉…博愛、思いやり、真面目な愛

実施校：堅下南小学校・旭ヶ丘小学校

ウ 人権教室の開催

人権擁護委員が講師となり、小学生が「いじめ」のない楽しい学校生活を送るためにはどうすればよいかについて、クラスメイトと一緒にビデオ教材や歌を通して考えることにより友だちへの思いやりの心を育むことを目的に実施しました。

実施校：柏原東小学校・玉手小学校

(3) いじめ問題対策

いじめ防止対策推進法の施行に伴い、「柏原市いじめ防止等のための基本方針」を制定し付属機関として「柏原市いじめ問題対策連絡協議会」及び「柏原市いじめ問題再調査委員会」を設置しています。「柏原市いじめ問題対策連絡協議会」は、関係機関、団体、学識経験者及び市関係部局の委員13名で構成され、いじめに関する情報を共有し学識経験者の意見を交えて、構成団体の総合的施策の実施及び連携に資することをもっていじめの防止を目的とするものです。

令和5年度の「柏原市いじめ問題対策連絡協議会」は、令和6年2月13日に開催し、「いじめ防止における啓発活動について」報告を行い、本市の教育委員会から「柏原市立小・中学校におけるいじめの現状について」報告を行い、意見交換、学識経験者のコメントがなされました。「柏原市いじめ問題再調査委員会」は、教育、人権、法律、心理、福祉について識見を有する委員等6名で構成され、重大事態が発生した場合、必要に応じて招集されるものです。そのほか市立小・中学校の生徒全員に「いじめ防止啓発ティッシュ」を配布しました。

(4) 相談事業

ア 人権いろいろ相談窓口の開設

人権侵害問題だけに限らず、相談員が貧困や家庭内の問題をはじめとして、市民が抱える日常生活上の問題の窓口となり、電話又は面談により解決のための助言・指導を実施しました。

日 時：土・日・祝日を除く午前9時から午後5時

場 所：市立男女共同参画センター(フローラルセンター)相談室

※その他、相談内容によっては人権擁護委員、人権いろいろ相談員、女性のための相談員、女性・子ども電話相談員、男性のための相談や他の部局、他機関とのケース会議を開催して問題解決に努めました。また、令和5年度は、性的マイノリティの方をはじめ、部落差別・コロナ差別及びインターネットによる人権侵害等の人権に関する休日特設相談を12月9日(土)に実施しました。

イ 相談窓口担当者連絡会議の開催

相談業務の総合性の強化を図るため、相談窓口担当者連絡会議を開催しました。

日 時：3月8日(金) 13時30分～14時30分

場 所：市役所別館3階フローラルセンター大会議室

(5) 柏原市人権協会事業の支援

柏原市人権協会は学識経験者を含む市内の18団体で構成され、柏原市人権条例の趣旨である人権尊重のまちづくりに寄与することを目的に設立されました。全ての人権が尊重される豊かな社会の実現を目指し、市民の誰もが自らの選択により自立し、安心して暮らすことのできる人権のまちづくりに資するために取り組まれている事業に対し支援を行いました。

(6) 柏原市企業人権連絡協議会との連携

企業活動と人権は、従業員の労働環境や工場・研究所などの環境問題、製品や店舗のバリアフリー化、製造過程における児童労働や強制労働への関与など、あらゆる場面に関連しており、これらの問題に関して幅広い啓発活動を進めました。柏原市企業人権連絡協議会は柏原市内の企業が互いに連携し、人権問題の正しい理解と認識を深めるため、各関係機関と協調しつつ、企業の立場から人権尊重の実現に資することを目的に設立されました。

企業(44社)、柏原市、藤井寺公共職業安定所、羽曳野労働基準監督署

(7) 関係諸団体

部落解放同盟大阪府連合会、全日本同和会大阪府連合会、自由同和会大阪府本部、(一社)部落解放人権研究所、(一財)大阪府人権協会、大阪企業人権協議会、(公財)人権教育啓発推進センター、世界人権宣言大阪連絡会議、(一財)アジア・太平洋人権情報センター、同和問題解決(部

落解放）・人権政策確立要求大阪実行委員会、えせ同和行為等根絶大阪連絡会議等

【人権啓発推進事業】

(単位：円)

科 目	年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
				予算現額	決算額
報酬		2,318,400	1,838,220	2,385,000	2,322,804
職員手当等		454,410	342,144	450,000	449,369
需用費		716,413	756,438	800,000	754,351
負担金、補助及び交付金		1,708,648	2,197,962	2,454,000	2,364,343
その他		278,560	386,122	467,000	390,208
小 計		5,476,431	5,520,886	6,556,000	6,281,075

2 平和事業

昭和60年10月に「平和都市宣言」を行っており、戦争は最大の人権侵害として位置付けられています。

戦争による人々の悲しみや苦しみを年月とともに風化させることなく、平和の大切さ、生命(いのち)の大切さを伝えていくことを目的に柏原市平和展を開催しました。

日 時：8月5日(土)～7日(月) 9時30分～16時30分(7日は正午まで)

場 所：リビエールホール(レセプションホール・小ホール)

テーマ：「原爆投下という事実～広島、長崎原爆パネル展～」

内 容：広島、長崎原爆写真パネルの展示、リトルボーイの1/2模型の展示、柏原市内の戦時下の実物資料展示や公立認定こども園・幼稚園・保育所の園児の平和メッセージカード、平和学習クイズラリー

【平和事業】

(単位：円)

科 目	年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
				予算現額	決算額
需用費		63,082	62,472	77,000	65,968
委託料		947,980	950,000	1,080,000	950,000
その他		102,200	103,700	104,000	103,700
小 計		1,113,262	1,116,172	1,261,000	1,119,668

3 男女共同参画社会推進事業

現在、急速な少子高齢化とそれに伴い人口減少が進展し、大きな転換期を向かえています。その変化に対応しながら、多様性と活力に満ちた社会を築くためには、男女共同参画社会の実現が重要な課題となっています。一人ひとりが男女共同参画をもっと身近な問題として捉え、さらに自分自身に関わる重要な問題であるとの認識が深まるよう、講座開催を中心に様々な啓発事業を行いました。また、情報の収集・提供、市民団体活動の支援、団体間の交流の促進に努めました。

(1) 学習・研修事業

ア 啓発講座の開催

上段：回数(単位：回)、下段：人数(単位：人)

講座名	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
おしゃべりルーム	回数	1	1	1	1		1	1	1	1	1	1	1	11
	人数	3	5	4	4		6	7	5	9	4	6	4	57

男女共同参画社会づくり講座	回数		2	2	1			1	3	1				10
	人数		47	51	33			37	60	19				247
市民大学講座	回数								2	2	4	2		10
	人数								50	37	63	30		180
市民企画講座	回数											1		1
	人数											30		30
男性のための料理教室	回数							1		1				2
	人数							6		6				12
リサイクル講座	回数		1	1					2					4
	人数		33	19					38					90
輝くあなたの応援講座	回数						1	1						2
	人数						10	26						36
ストレッチ講座	回数										3			3
	人数										81			81
異文化の暮らしを学習しよう講座	回数				1						1			2
	人数				12						16			28
歌の広場 煌き	回数						3	1	2	1	2	1	2	12
	人数						67	23	39	19	36	16	33	233
計	回数	1	4	4	3	0	5	5	10	6	11	5	3	57
	人数	3	85	74	49	0	83	99	192	90	200	82	37	994

イ 主要講座の内容

男女共同参画社会づくり講座

回	開催日	テーマ（内容）	講師
1	5月18日（木）	「毎日を心穏やかに過ごすためのコミュニケーション」 ～偶然までも味方に付けて！～	会話の泉 事務局長 コミュニケーション・サポーター 横山 由紀子 氏
2	5月26日（金）	藤村『夜明け前』から150年 —ジェンダーの視点で読む—	ジャーナリスト（元産経新聞記者） 細見 三英子 氏
3	6月9日（金）	「母」たちの戦争と平和 ～わたしたちは過去・現在の戦争から何を学ぶのか～	世界人権問題研究センター 登録研究員 源 淳子 氏
4	6月16日（金）	介護保険の上手な利用法	大阪府金融広報委員会 金融広報アドバイザー 松尾 保美 氏
5	7月14日（金）	玉手山安福寺と徳川家 —お墓から考える—	柏原市立歴史資料館 学芸員 越智 勇介
6	10月27日（金）	「認知症予防の最前線」	大阪公立大学教授 横井 賀津志 氏
7	11月2日（木）	「身近なところから差別事象を考える」 —神輿を女性に触らせない「穢れ」意識について—	大阪聖徳学園理事 教育参与・教授 西林 幸三郎 氏
8	11月7日（火）	「自転車の交通ルール」 ～自転車ヘルメットの着用義務化～	柏原警察署交通課 土井 真由美 氏

9	11月16日(木)	「令和6年4月1日施行でどうなる!? 相続登記の義務化!」 ～相続に関わるよもやま話～	弁護士 溝内 有香 氏
10	12月15日(金)	私の美術を見つける —アートカードを使った鑑賞講座—	大阪教育大学 表現活動教育系准 教授 寺島 みどり 氏

市民大学講座

回	開催日	テーマ(内容)	講師
1	11月22日(水)	開講式 暮らしに活かす心理学	大阪教育大学教授 高橋 登 氏
2	11月30日(木)	気象予報士と学ぼう お天気と防災 の話	神戸市危機管理室勤務、元神戸市消 防吏員、気象予報士、気象防災アド バイザー 地域力創造アドバイザー 安福 英俊 氏 (株)気象工学研究所勤務 気象予報 士、気象防災アドバイザー 太田 佳似 氏
3	12月7日(木)	～ハンドケアセラピー～ 『手のひらから伝わる愛』	MRM心理学講座認定講師 ハンドケアセラピスト 山本 典子 氏
4	12月21日(木)	わたしと部落問題 ～今なお続く差別の実態～	解放同盟向野支部 青年部事務局 長 靱山 彩 氏
5	1月12日(金)	牛馬処理と差別観の芽生え	柏原市立歴史資料館 館長 安村 俊史
6	1月19日(金)	源平争乱の世を生きた一女性から生 き方を学ぶ『建礼門院右京大夫集』 の世界—	大阪教育大学教授 小野 恭靖 氏
7	1月23日(火)	一家団欒楽しい我が家 〈皆で考えよう少子化問題〉	近畿大学名誉教授 石川 欽司 氏
8	1月29日(月)	こどもまんなか社会の時代における 人権 —こどもの権利条約を学ぶ—	大阪大谷大学教授 岡島 克樹 氏
9	2月15日(木)	心と身体を楽しく動かしましょう	NPO法人みんなのスポーツ協会 事務局長 健康運動指導士 池島 栄治郎 氏
10	2月28日(水)	国際的な視点から見て 日本が取り組むべき課題 閉講式	ウィメンズセンター大阪代表 女性のためのからだ性と性の認定カ ウンセラー 国安 澄江氏

柏原市男女共同参画連続セミナー（動画配信）

回	テーマ	内容	講師
1	コロナ下で顕在化した、男女共同参画の課題	・雇用者数の推移 ・DV（配偶者暴力）相談件数の推移 ・自殺者数の比較 ・テレワークを経験して感じたこと（テレワークを経験した就業者）	柏原市 男女共同参画センター 相談員 布川 孝子 氏
2	コロナ下で顕在化した、男女共同参画の課題に対する背景	・男女間賃金格差 ・ジェンダーギャップ指数 ・諸外国の国会議員に占める女性の割合の推移 ・諸外国の女性役員割合	
3	男女共同参画社会の実現に向けて私たちができること	第1回「コロナ下で顕在化した、男女共同参画の課題」第2回「コロナ下で顕在化した、男女共同参画の課題に対する背景」で見えてきた、個人ができること、社会がすべきことをまとめたもの。	

子どもとのコミュニケーションが上手になるコツ（動画配信）

回	テーマ	内容	講師
1	幼児への叱り方・小1の壁対策	幼児の叱り方の3つのポイントと、小1の壁対策の大切な事前準備	会話の泉 事務局長 コミュニケーション・サポーター 横山 由紀子 氏
2	思春期のコミュニケーション対策	思春期の子どもとのコミュニケーションが上手になるコツ	

輝くあなたの応援講座

回	開催日	テーマ（内容）	講師
1	9月26日（火）	「離婚とお金 ～教育費・支援制度・保険・家・年金～」	ファイナンシャルプランナー・女性 とシングルマザーのお金の専門家 ®(株)マイライフエフピー代表 加藤 葉子 氏 マイライフエフピー®認定講師 谷 咲実 氏
2	10月24日（火）	「最新情報！NISA・iDeCo する？しない？」	

男性のための料理教室

回	開催日	テーマ（内容）	講師
1	10月11日（水）	「貯筋生活していますか？～食生活で筋肉保持と骨粗鬆症予防～」	柏原市健康づくり課 管理栄養士 三好 美佐知 栄 養 士 奥埜 尚代
2	12月5日（火）	「できていますか？減塩生活～おいしく減塩～」	

市民企画講座

回	開催日	テーマ（内容）	講師
1	2月22日（木）	DVD鑑賞『カンパニユラの夢』	心をつむぐ会 市老連女性活動委員会 畠山 康子 氏

リサイクル講座

回	開催日	テーマ（内容）	講師
1	5月31日（水）	縫わないで作る 大島紬のメガネケース	スカラップキルト教室主宰（パッチ ワークキルト・ミシンキルト講 師）（公財）日本手芸普及協会会員 河村 小百合 氏
2	6月28日（水）	ゆかたで作る コンビニ弁当（刺身パック）のエコバ ッグ	
3	11月15日（水）	大島紬ネックレス	畠山 康子 氏
4	11月30日（木）	干支のちぎり絵（辰）	

ストレッチ講座

回	開催日	テーマ（内容）	講師
1	1月17日（水）	腰痛、肩こり、疲労回復・けがの予防 のために、柔軟体操の基本を学ぶ。	NPO法人日本ウェーブストレッ チ協会認定、ベーシックインストラ クター・コアインストラクター 宗元 万実子 氏
2	1月24日（水）		
3	1月31日（水）		

ウ カしわら男女共同参画フォーラム

男女共同参画週間にちなみ、性別にかかわらず、だれもがその個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現を目的に講演会を開催しました。

日時： 6月24日（土） 午後1時30分～午後3時30分

場所： リビエールホール 小ホール

内容： 講演 「インターネットの誹謗中傷をなくしたい」
～やさしいハナヲサカセマショウ～

講師 NPO法人 Remember HANA 代表
木村 響子 氏

エ 一時保育事業の実施

乳幼児を育てている保護者の学習を支援するとともに、乳幼児には集団あそびの楽しさを体験してもらえる機会として、全ての講座において一時保育を実施しました。

利用講座数 3講座・保育児数 9人

(2) 広報誌等による啓発

ア 「広報かしわら」4月号・6月号・8月号・10月号・12月号・2月号の「人権ほっと」に掲載

イ ホームページ（9月～翌年3月）

男女共同参画社会をつくる～男女共同参画に関するQ&A～ NO. 99～NO. 105

ウ 男女共同参画啓発冊子「翔る」の作成・配布

NO. 21 女性が様々な分野にチャレンジ
～多様な視点 発想が加わり 活力ある社会が実現する～

エ 「女性に対する暴力をなくす運動」(11月12日～25日)
11月14日(火)・24日(金)特設電話相談を開設

(3) 相談事業

ア 女性のための相談

日 時 : 第1・3月曜日 午前10時～午後3時
方 法 : 主に面接 予約制
件 数 : 10件

イ 女性・子ども電話相談

日 時 : 月曜日～金曜日 午前9時～午後5時
方 法 : 主に電話による相談
件 数 : 45件

ウ 男性・女性のための相談

日 時 : 月曜日～金曜日 午前9時～午後5時
方 法 : 面接と電話
件 数 : 男性17件、女性274件

(4) 男女共同参画審議会

ア 令和4年度事業報告について

イ 相談事業の取組みについて

ウ 男女共同参画社会の推進について

エ 第4期「かしわら男女共同参画プラン」策定に向けての
アンケート調査項目(案)の検討について

第一回 開催日 : 7月19日(水) 午前10時～

第二回 開催日 : 9月27日(水) 午前10時～

【男女共同参画社会推進事業】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
報酬	1,561,644	1,364,399	2,091,000	2,090,179
職員手当等	320,692	301,828	307,000	278,664
報償費	1,159,800	976,200	1,702,000	1,039,800
需用費	58,434	62,133	185,000	111,266
役務費	285,365	286,315	819,000	712,624
その他	47,200	50,590	82,000	78,010
小 計	3,433,135	3,041,465	5,186,000	4,310,543

4 男女共同参画センター運営事業

男女共同参画センターは、柏原市の男女共同参画を推進するための拠点施設として設置しています。男女共同参画を推進する市民団体へ会議室の提供や印刷機の利用などの支援を行うとともに、市民団体の交流・情報交換を通してネットワークの促進を図りました。

(1) 情報の収集・提供事業

ア 広報誌の発行

男女共同参画センターだより「フローラル」 年1回発行

イ 図書・情報コーナー

男女共同参画に関する図書・情報誌の貸出、閲覧 貸出冊数 314 冊

(2) 施設の利用状況

延べ利用件数 279 件 延べ利用者数 6,951 人 開館日数 357 日

(単位：件、人)

室種 月	会議室		遊戯室		相談室		合計	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数
5年 4月	9	179	0	0	2	4	11	183
5月	12	236	0	0	3	5	15	241
6月	14	290	2	7	5	7	21	304
7月	13	273	0	0	6	8	19	281
8月	8	303	2	100	5	6	15	409
9月	13	591	4	400	7	13	24	1,004
10月	19	561	2	10	5	12	26	583
11月	35	1,283	8	500	5	7	48	1,790
12月	24	773	7	90	4	7	35	870
6年 1月	19	431	0	0	5	6	24	437
2月	20	598	2	8	4	6	26	612
3月	11	231	0	0	4	6	15	237
計	197	5,749	27	1,115	55	87	279	6,951

【男女共同参画センター運営費】

(単位：円)

科 目	年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
				予算現額	決算額
報酬		3,847,584	3,957,456	3,823,000	2,729,544
職員手当等		817,608	791,488	669,000	648,700
需用費		317,291	327,520	364,000	324,029
役務費		64,129	89,624	98,000	89,356
委託料		749,165	2,084,628	2,186,000	2,153,536
その他		325,045	368,874	353,000	276,166
小 計		6,120,822	7,619,590	7,493,000	6,221,331

環境対策課

【環境対策課事務費―清掃費】

(単位：円)

年 度 科 目	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
報酬	3,405,348	3,535,385	3,878,000	3,877,860
旅費	24,000	31,000	60,000	27,962
使用料及び賃借料	42,106	37,270	48,000	47,899
その他	785,364	749,974	764,000	736,424
小 計	4,256,818	4,353,629	4,750,000	4,690,145

【環境対策課事務費―保健衛生費】

(単位：円)

年 度 科 目	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
旅費	900	1,730	20,000	1,880
需用費	6,369	21,802	25,000	14,080
小 計	7,269	23,532	45,000	15,960

1 環境衛生係

(1) 狂犬病予防事業

狂犬病予防のため、狂犬病予防注射と予防注射済票の交付、飼い犬登録に係る申請受付、鑑札交付等を実施しました。

飼い犬登録頭数

市受付			獣医受付	合 計 (再登録含む)
新 規	再登録	無料交換	新 規	
47 件	50 件	24 件	149 件	270 件

狂犬病予防注射済票発行枚数

市受付		獣医受付	合 計 (再発行含む)
新規	再発行	新規	
210 件	0 件	1,829 件	2,039 件

【狂犬病予防事業】

(単位：円)

年 度 科 目	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
委託料	581,680	589,270	645,000	589,930
その他	396,777	189,950	540,000	425,599
小 計	978,457	779,220	1,185,000	1,015,529

(2) 環境衛生対策事業

ア 空き地の管理状況

周囲の美観を損ない、害虫の発生、犯罪及び火災の発生源となる管理状況の悪い空き地の所有（管理）者に対して、「空き地の清潔保持に関する条例」に基づき、電話や文書による改善指導を行いました。

相談件数	52 件
完了件数	47 件

イ 空家の管理状況

空家敷地内において、草木の繁茂等により近隣住民へ環境衛生上の障害を及ぼしている場合に、所有（管理）者に対して、電話や文書による改善指導を行いました。

相談件数	29 件
完了件数	24 件

ウ 違法屋外広告物の撤去

電柱や公共施設（ガードレール、橋梁、街路灯柱等）に貼り付けられたビラや立看板等の不法広告物は、街の美観を損なうだけでなく、人や車の通行の邪魔にもなり危害を与えるものとなりかねないため、定期的な巡回パトロール、違法行為者に対する撤去指導、撤去作業を行いました。

不法屋外広告物撤去状況

区 分	はり紙・はり札・立看板	のぼり旗・簡易広告板	合 計
枚 数	6 枚	0 枚	6 枚

エ 死獣取扱件数(犬・猫・その他)

区 分	飼い主あり	飼い主不明	合 計
件 数	44 件	267 件	311 件

(3) 有害生物駆除事業

ユスリカの駆除に関して、駆除剤の配布を行いました。

【有害生物駆除事業】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
需用費	0	0	20,000	0
小 計	0	0	20,000	0

(4) 環境美化推進事業

各町会に 1 名の環境美化推進委員を任命し、ごみのポイ捨て・犬のふんの処理の啓発等を行いました。また、啓発ポスター及びボランティア袋を配布し、環境美化運動に努めました。

【環境美化推進事業】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
需用費	374,682	200,640	305,000	298,424
役務費	54,500	64,160	260,000	253,500
その他	0	53,240	88,000	37,004
小 計	429,182	318,040	653,000	588,928

(5) 火葬場施設管理事業

人生の終駕にふさわしい施設としての、適正な設備や管理を行いました。

火葬執行状況

区 分	死体	死胎	身体の一部	合 計
件 数	735 件	7 件	0 件	742 件

【火葬場施設管理費】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
報酬	3,109,731	3,222,522	3,666,000	3,665,022
職員手当等	491,630	593,386	680,000	679,660
需用費	13,358,572	14,774,298	21,694,000	13,741,838
委託料	13,090,752	12,908,188	25,276,000	18,979,088
工事請負費	72,402,000	0	5,214,000	3,347,300
その他	379,988	2,556,226	1,236,000	165,798
小 計	102,832,673	34,054,620	57,766,000	40,578,706

【八尾市柏原市火葬場組合負担金】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金	200,000	200,000	200,000	200,000
小 計	200,000	200,000	200,000	200,000

(6) 公衆便所維持管理事業

高井田駅前公衆便所及び国分駅前公衆便所の維持管理を行いました。

【公衆便所維持管理費】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
需用費	103,782	155,297	199,000	76,886
委託料	821,322	877,140	882,000	881,012
その他	35,056	39,290	48,000	39,756
小 計	960,160	1,071,727	1,129,000	997,654

(7) 塵芥処理事業

一般廃棄物（一般家庭・事業所）の収集や処理に伴う事業を行いました。

区 分	収集量 (t)		
	可燃ごみ	不燃ごみ・粗大ごみ	資源ごみ
家庭ごみ	13267.46	537.64	464.92
事業ごみ	4486.99	6.56	
一般持込	686.74	102.66	-
直 営	708.34	19.7	42.64
合 計	19149.53	666.56	507.56

※直営…ボランティア清掃ごみ・祭りごみ

業者別収集区域

(エリア) 業者名	収 集 区 域
(その1) 橋本清掃(株)	国分本町、国分市場、国分東条町
(その2) (株)大紀	本郷、大正、古町、今町
(その3) 畑中清掃	旭ヶ丘、田辺
(その4) (株)兜コーポレーション	清州、平野、大県
(その5) (株)近畿クリーン	堂島町、河原町、法善寺、山ノ井町
(その6) (有)浜浦クリーン	上市、太平寺、青谷、峠、雁多尾畑、本堂
(その7) 蓬来谷清掃(株)	石川町、片山町、玉手町、円明町、国分西
(その8) 畑中清掃	安堂町、高井田

【塵芥処理事業】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
報酬	6,062,103	6,074,079	6,739,000	6,738,109
職員手当等	1,283,424	1,207,926	1,359,000	1,358,280
需用費	451,567	441,449	472,000	465,883
委託料	330,210,265	329,914,860	332,101,000	329,954,570
その他	182,680	154,356	179,000	178,440
小 計	338,190,039	337,792,670	340,850,000	338,695,282

(8) 不法投棄対策事業

啓発看板、監視カメラによる未然防止を図りました。また、大阪府から委嘱を受けた不法投棄監視員や市民からの通報により判明した不法投棄現場の調査を行いました。

さらに、柏原警察署と連携を図り、投棄者の摘発に努めました。

【不法投棄対策事業】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
需用費	120,445	117,449	122,000	109,009
その他	0	0	21,000	0
小 計	120,445	117,449	143,000	109,009

(9) 地区清掃汚泥処理事業

地区の一斉清掃で、側溝等から排出された堆積物を職員が回収し、処理業者により適正に処理を行いました。

【地区清掃汚泥処理事業】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
委託料	316,747	301,163	396,000	171,288
小 計	316,747	301,163	396,000	171,288

(10) し尿処理事業

くみ取り式便所の処理については、委託業者により月2回収集を行っています。公共下水道事業進捗に伴い、し尿の収集量は、年々減少しています。

また、浄化槽の清掃については、許可業者により汚泥の抜き取りを行っています。

ア し尿収集状況

区 分	収 集 量	対 象
くみ取り	3,952 k l	2,047 人
浄化槽	8,446 k l	10,236 人

イ 業者別収集区域

し尿の収集区域

業者名	収 集 区 域
畑中清掃	大正 1 丁目、古町全域、今町 1 丁目 1～3 番、上市全域、清州 2 丁目、法善寺 2 丁目 1～12 番、15 番、3 丁目（真谷清掃区域外）、4 丁目、山ノ井町全域、平野全域、大県全域、太平寺全域、安堂町全域、高井田全域、堅上地区全域、国分地区全域
蓬来谷清掃(株)	本郷 2 丁目、3 丁目（9 番を除く）、4 丁目、5 丁目（7・8 番を除く）大正 2・3 丁目
真谷清掃	本郷 1 丁目、3 丁目 9 番、5 丁目（7・8 番及び外環状線以西）、今町 1 丁目 4～6 番、今町 2 丁目、清州 1 丁目、堂島町、河原町、法善寺 1 丁目、2 丁目 13・14 番、3 丁目（1～6 番、7 番 5～9 号、8 番 11・12・34・35 号、9 番・10 番、11 番 4～10 号）

浄化槽の清掃区域

業者名	清 掃 区
畑中清掃	上市 3～4 丁目、清州 2 丁目、河原町全域、法善寺全域、山ノ井町全域、平野全域、大県全域、太平寺全域、安堂町全域、高井田全域、堅上地区全域、国分地区全域
蓬来谷清掃(株)	本郷全域、大正全域、古町全域、今町全域、上市 1～2 丁目、清州 1 丁目、堂島町全域

【し尿処理事業】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
需用費	31,445	70,554	78,000	76,498
委託料	26,836,404	26,839,704	27,109,000	26,836,404
小 計	26,867,849	26,910,258	27,187,000	26,912,902

【柏羽藤環境事業組合負担金】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金	635,162,200	614,286,700	640,135,000	640,029,300
小 計	635,162,200	614,286,700	640,135,000	640,029,300

(11) 廃棄物減量等推進事業

ア 一般廃棄物リサイクル促進事業

循環型社会形成基本法による一般廃棄物の減量、資源の循環利用に取り組むため、市民による集団回収を支援し、一般廃棄物の減量化の推進に寄与することに努めました。

令和 5 年度 集団回収登録団体数 子ども会 3 団体、町会等 49 団体

回収量 新聞 443 t、雑誌 186 t、ダンボール 149 t、アルミ缶 20 t

イ マイバッグキャンペーン

ごみ減量対策の一環として、マイバッグキャンペーン期間（10月17日～10月20日）を設け、「買い物には、マイバッグを持参し、レジ袋・包装紙などは断りましょう」と市民に協力を呼びかけ、環境対策課において、エコバッグ250個を無料配布し、市民のごみ減量に対する意識の高揚に努めました。

ウ ペットボトル・紙パックの回収

ペットボトル・紙パックの再資源化とごみ減量を図るため、市内各公共施設、小学校、量販店などに回収ボックスを設置し、拠点回収を行いました。

また、回収されたペットボトルは、中間処理施設（柏羽藤環境事業組合）で減容処理を行った後、再生処理業者に引き渡しました。なお、令和6年2月6日からペットボトルの水平リサイクル（ボトルtoボトル）に関する協定を締結し、資源を繰り返し利用できるようリサイクルしています。

令和5年度 ペットボトル回収量 42,410 kg、紙パック回収量 3,632 kg

エ 環境教育（出前講座）

小学生を対象に、ごみ減量3R・環境問題、食品ロスなどについての講座やパッカー車の実演など、環境教育授業を実施しました。

<受講者数>

・柏原小学校 88名 ・柏原東小学校 44名 ・堅下北小学校 46名（合計 178名）

オ 特定家庭用機器の収集・運搬

家電リサイクル法に基づき、対象品目を回収し、指定取引場所へ運搬しました。

収集・運搬台数

テレビ	冷蔵庫(冷凍庫)	洗濯機（乾燥機）	エアコン	計
25台	42台	30台	6台	103台

カ 古紙リサイクル

庁舎内及び市内各公共施設・保育所・幼稚園・小中学校から排出される古紙類を回収し、再生事業者引き渡し、資源の循環利用、一般廃棄物の減量を図りました。

令和5年度 回収量 87,260 kg 売却金 9,590 円

キ 環境フェア

身近な環境問題やごみ減量に対する意識の向上を図るため、11月4日に開催された柏原市市民総合フェスティバルの中で、環境フェアを開催し、啓発を行いました。

【廃棄物減量等推進事業】

（単位：円）

科 目	年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
				予算現額	決算額
需用費		416,790	219,169	532,000	496,881
役務費		179,685	194,535	247,000	246,840
負担金、補助及び交付金		3,840,334	3,958,696	5,565,000	3,883,427
小 計		4,436,809	4,372,400	6,344,000	4,627,148

2 環境保全係

(1) 公害対策事業

ア 公害苦情処理件数

	騒音	振動	水質汚濁	大気汚染			合 計
				ばい煙	粉じん	悪臭	
新規受付件数	7 件	1 件	3 件	1 件	3 件	6 件	21 件
前年度からの繰越件数	8 件	0 件	5 件	4 件	1 件	6 件	24 件
処理件数	6 件	1 件	4 件	3 件	3 件	3 件	20 件
翌年度への繰越件数	9 件	0 件	4 件	2 件	1 件	9 件	25 件

イ 公害関係届出書取扱件数

種 類	ばい煙	有害物質	揮発性有機化合物	粉じん	水銀	ダイオキシン	水質汚濁	騒音	振動
件 数	4 件	13 件	0 件	6 件	0 件	1 件	16 件	11 件	7 件

(2) 大気汚染対策

ア 大気汚染状況

(ア) 大気汚染濃度測定結果

大気汚染濃度測定を実施した結果、光化学オキシダントを除く、浮遊粒子状物質、二酸化窒素は環境基準に適合していました。

(イ) 光化学スモッグ

市域の光化学スモッグの発令回数は、予報 3 回、注意報 2 回で、被害の申出は、ありませんでした。

イ 大気汚染対策

法・条例に基づくばい煙発生施設を設置している工場・事業場に対して、指導権限を有する大阪府とともに立入検査を実施し、届出指導、施設の使用状況、ばい煙等の排出濃度測定・規制基準の遵守等について指導を行いました。

【大気汚染対策事業】

(単位: 円)

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
需用費	59,208	345,997	484,000	426,255
委託料	0	1,279,300	1,485,000	1,304,600
備品購入費	8,116,900	-	-	-
その他	68,978	66,716	90,000	66,724
小 計	8,245,086	1,692,013	2,059,000	1,797,579

(3) 水質汚濁対策

ア 市内河川の水質汚濁状況

(ア) 市内河川環境水質調査

市内河川の水質汚濁状況を把握するため、6 河川 9 地点について定期的に水質検査を行いました。一般項目を年 6 回、有害物質を年 2 回分析し、測定結果は、全公共用水域に適用される人の健康の保護に関する項目（有害物質）については、全て環境基準に適合していました。

また、生活環境の保全に関する項目（一般項目）のうち、河川の代表的な汚濁指数とされている生物化学的酸素要求量（BOD）については、環境基準の設定されている河川（大和川・平野川・恩智川）について、すべて環境基準に適合していました。

(イ) 雁多尾畑地区付近の水路水質調査

雁多尾畑地区付近水路調査について 5 地点で年 4 回実施し、その結果は、有害物質は全て環境基準に適合していました。

イ 水質汚濁防止対策

法・条例の排出規制の対象工場・事業場に対して、大阪府とともに立入検査・採水検査を行い、排出基準の遵守・汚水処理施設の改善・維持管理の指導を行いました。

ウ 生活排水対策

(ア) 水質環境モニタリング

水辺に生息する水生生物を指標とした水質調査を行うことにより、参加者が自然環境に関心・知識を持つとともに、河川の水質維持・浄化に対する意識を高めることを目的に 8 月 20 日大和川で実施しました。

(イ) 恩智川クリーンUP

生活排水による水質汚濁が進んだ恩智川において、河川管理者である大阪府と流域の大東市、東大阪市、八尾市、柏原市の 4 市で恩智川クリーンUPとして、河川清掃を 3 月 17 日に実施しました。

また、恩智川クリーンリバープロジェクトによるワークショップを 3 回開催し、住民主体の恩智川流域の美化向上の取組を検討し、実施しました。

(ウ) 大和川・石川クリーン作戦

大和川の水質改善方策として、大和川の上下流域の国・府・県及び市町村が一体的に取り組み、生活排水対策の強化、下水道の普及促進、河川浄化整備を一層推進し、大和川の水環境の重要性を認識してもらうため、流域住民参加の下、大和川・石川クリーン作戦として河川敷の一斉清掃を 3 月 3 日に実施しました。

【水質汚濁対策事業】

(単位:円)

科 目	年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
				予算現額	決算額
需用費		18,308	86,230	119,000	107,120
委託料		464,178	464,178	660,000	464,178
その他		269,568	12,000	532,000	522,000
小 計		752,054	562,408	1,311,000	1,093,298

(4) 騒音振動対策

ア 工場・事業場対策

騒音規制法・振動規制法及び大阪府生活環境の保全等に関する条例に基づき、工場・事業場に対して規制基準の遵守及び防止対策について指導しました。

イ 特定建設作業対策

本市における特定建設作業の届出件数は、次のとおりでした。

騒音・振動防止対策については、低騒音・振動工法、防音・防振施設による対策、作業時間の短縮等周辺住民に被害が生じないように指導するほか、作業を行う際に周辺住民に対し配慮するよう促しています。特定建設作業に係る規制基準等の内容パンフレット「建設作業のみなさんへ」を特定建設作業届出者に配布し、啓蒙を行いました。

特定建設作業実施届出状況

騒音規制法に係る特定建設作業	55 件
振動規制法に係る特定建設作業	42 件
大阪府生活環境の保全等に関する条例に係る特定建設作業(騒音)	118 件
大阪府生活環境の保全等に関する条例に係る特定建設作業(振動)	108 件
計	323 件

ウ 環境騒音調査

環境基本法第 16 条に基づく環境騒音に係る環境基準は、騒音の影響から人の健康を保護し、生活環境を保全する観点から騒音公害を防止するための行政目標として定められたものです。道路に面する地域 8 地点、道路に面しない地域 9 地点で騒音調査を行いました。

環境騒音測定結果

区分	地点番号	測定地点	対象路線	類型	騒音レベル (dB)			
					昼間		夜間	
					結果	適否	結果	適否
道路に面する地域	A1	柏原市本郷 3-7	一般国道 25 号線	近 接	71	×	68	×
	A2	柏原市大県 3-2	府道枚方富田林泉佐野線	近 接	65	○	61	○
	A3	柏原市国分市場 2-8	一般国道 25 号線	近 接	71	×	69	×
	A4	柏原市田辺 2-1	一般国道 165 号線	近 接	74	×	70	×
	A5	柏原市片山町 15	府道堺大和高田線	近 接	68	○	65	○
	A6	柏原市旭ヶ丘 3-13	西名阪自動車道	近 接	54	○	50	○
	A7	柏原市国分西 2-6	府道柏原駒ヶ谷千早赤阪線	近 接	68	○	62	○
	A8	柏原市本郷 5	国道 170 号線	近 接	72	×	69	×
道路に面しない地域	B1	柏原市法善寺 4-7-1		A 類型	46	○	44	○
	B2	柏原市大正 3-8-22		B 類型	48	○	41	○
	B3	柏原市太平寺 2-16-3		A 類型	48	○	40	○
	B4	柏原市国分東条町 29-10		B 類型	45	○	38	○
	B5	柏原市国分本町 7-5		A 類型	53	○	36	○
	B6	柏原市旭ヶ丘 1-10-26		A 類型	49	○	41	○
	B7	柏原市高井田 1598-1		A 類型	43	○	37	○
	B8	柏原市河原町 1		B 類型	48	○	42	○
	B9	柏原市円明町 12-4		A 類型	49	○	34	○

【騒音振動対策事業】

(単位: 円)

科 目	年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
				予算現額	決算額
役務費		-	56, 100	84, 000	56, 100
委託料		1, 120, 900	1, 034, 000	2, 337, 000	944, 900
備品購入費		-	-	182, 000	181, 500
小 計		1, 120, 900	1, 090, 100	2, 603, 000	1, 182, 500

(5) ダイオキシン対策

法律では、大気、水質、土壌に係るダイオキシン類の環境基準が設定されていることから、本市域におけるダイオキシン類濃度の現況把握を行うため、大気・水質・土壌調査を行いました。すべてが環境基準を達成していました。

一般大気環境ダイオキシン類濃度調査結果(大気環境基準:0.6pg-TEQ/m³)

測 定 地 点	測定値		年平均値
	夏季	冬季	
柏原市役所屋上	0.026 pg-TEQ/m ³	0.022 pg-TEQ/m ³	0.030 pg-TEQ/m ³

河川水質環境ダイオキシン類濃度調査結果(水質環境基準:1pg-TEQ/L)

測 定 地 点	年 平 均 値
恩智川(八尾市境界)	0.33 pg-TEQ/L
平野川(八尾市境界)	0.41 pg-TEQ/L

一般土壌環境のダイオキシン類濃度調査結果(土壌環境基準:1000pg-TEQ/g)

測 定 地 点	測 定 値
古町緑地広場	0.32 pg-TEQ/g

【ダイオキシン類濃度測定調査事業】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
委託料	737,000	726,000	939,000	825,000
小 計	737,000	726,000	939,000	825,000

(6) 水道等指導監督事業

水道法に基づく専用水道を設置されている施設について、利用者が安全・安心に利用できるように適正に維持管理されているか確認するため、立入検査を実施しました。

【水道等指導監督事業】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
需用費	0	0	6,000	0
委託料	407,600	397,400	809,000	397,400
小 計	407,600	397,400	815,000	397,400

産業振興課

1 商工労働係

(1) 商工業振興事業

市内の商工業活性化を図るため、柏原市商工会と連携して各種事業を行いました。

ア 小規模事業者への経営支援事業

市内の小規模事業者の経営を支援するために、商工業者と密接な関係にある柏原市商工会と協力し、次の事業を行いました。

(ア) 創業支援事業

産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画の認定について、柏原市、柏原市商工会、日本政策金融公庫、大阪府商工会連合会の連携による創業支援策を創業支援事業計画に位置付けました。

(イ) 事業所等データ掲載サイト構築事業

市内事業所の情報を集め、PRしていくことにより、消費者と事業者、事業者と事業者をつなげ、その交流によってまちを活気づけることを目的として、平成27年12月1日に「柏原・まち・ひと・しごと.net」を開設しました。

登録事業所数 533（令和6年3月31日現在）

(ウ) 商工まつり

商工業の活性化を図るため、柏原市商工会が共催している市民総合フェスティバル開催時に商工まつりの開催を支援しました。

開催日 令和5年11月4日(土)

開催場所 市役所前大和川河川敷緑地公園・市役所かしわらテラス

(エ) 新規出店促進事業

柏原市内で新規に出店される事業者に対し店舗改装費の補助（事業費の1/2・上限10万円）を行いました。

3件 300,000円

(オ) 産業展・物産展出店助成

大阪勧業展、クリエイションコア東大阪への出展助成を行いました。

イ 大阪府中小企業事業資金融資

大阪府中小企業向け融資及び柏原市小規模企業事業資金融資（大阪府小規模サポート資金市町村連携型）、柏原市チャレンジ応援資金（大阪府設備投資応援融資市町村連携型）の受付及び相談業務を行いました。

ウ 優良従業員の表彰

市内中小企業が有する優良な従業員の定着を図り、中小企業の振興・発展に寄与するため、市長・商工会会長名で優良従業員表彰を行いました。

表彰日 令和5年11月3日(金・祝)

被表彰者数 23名

エ 地域応援キャンペーン事業

物価高騰等の影響を受ける消費者及び事業者を支援し、地域経済の活性化や消費喚起を行ったほか、キャッシュレスの推進を図りました。

第2弾 令和5年7月18日（火）～31日（月）

第3弾 令和5年12月4日（月）～17日（日）

決算額 247,821,395 円

【商工業振興事業】

（単位：円）

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
報酬	287,408	388,263	2,037,000	2,036,496
職員手当等	-	-	278,000	277,817
委託料	2,598,380	323,730	253,385,000	248,190,445
負担金、補助及び交付金	59,890,000	41,210,000	14,940,000	13,440,000
その他	145,564	419,183	178,000	165,949
小 計	62,921,352	42,341,176	270,818,000	264,110,707

※決算額のうち、委託料 94,000,000 円については、令和4年度からの繰越分です。

【中小企業融資事業】

（単位：円）

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
貸付金	28,000,000	28,000,000	28,000,000	28,000,000
小 計	28,000,000	28,000,000	28,000,000	28,000,000

(2) 勤労者センター管理事業

市立勤労者センターの適正管理及び利用の促進に努めました。

ア 利用状況（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

利用件数 232 件

利用者数 5,915 名

【勤労者センター事業】

（単位：円）

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
需用費	4,048,619	5,005,338	6,237,000	3,582,140
委託料	9,620,108	11,326,076	12,043,000	11,543,256
負担金、補助及び交付金	0	183,019	254,000	150,136
その他	239,101	4,630,702	4,243,000	4,208,184
小 計	13,907,828	21,145,135	22,777,000	19,483,716

(3) 地域就労支援事業

働く意欲がありながら、様々な阻害要因があるために雇用・就労が困難な状態にある障がい者、母子家庭の母親、中高年者及び雇用・就労に関する意識の希薄な学卒無業者、ひきこもり、ニートの就労を支援するため地域就労支援事業を実施しました。

ア 地域就労支援センター相談事業

柏原市産業会館内に柏原市地域就労支援センターを開設し、地域就労支援コーディネーター2名による相談を実施しました。

開催日時 月・火・木・金曜日 午前9時～午後5時
延べ相談件数 303件
就労決定者数 20名

イ ジョブ・マッチング・フェア in 柏原

柏原市、羽曳野市、藤井寺市、松原市を中心とした地元企業が集まる合同就職説明会やセミナーを実施しました。

第1回目 (就職困難者全般/面接会・セミナー)

開催日時 令和5年12月13日(水)

会場 アゼリア柏原6階

事業所数 4社

来場者 23名(採用:0件)

第2回目 (就職困難者全般/面接会)

開催期間 令和6年1月17日(水)、25日(木)、31日(水) 2月2日(金)、7日(水)、14日(水)

会場 ハローワーク藤井寺 3階会議室、アゼリア柏原6階

事業所数 14社

来場者 148名(採用:10件)

第3回目 (就職困難者全般/面接会)

開催日時 令和6年2月22日(木)

会場 アゼリア柏原6階

事業所数 4社

来場者数 16名(採用:0件)

ウ 第22回障がい者雇用を考える集い

障がい者雇用に関するシンポジウムと面接会を八尾市と共催しました。

開催日時 令和5年9月21日(木)

会場 八尾市文化会館プリズムホール4階

《セミナー》

内 容 「企業にとっての障がい者雇用～雇用の考え方と現状から考える～」

来場者 31名

《面接会》

事業所数 6社

来場者 23名(採用:4件)

エ 就職フェアかしわら・やお2023

柏原市と八尾市の就労支援及び雇用創出連携事業のひとつとして、就職フェアを実施しました。

開催日時 令和5年11月21日(火)

会場 アゼリア柏原6階

事業所数 20社

来場者 138名(採用:9件)

【地域就労支援事業】

(単位:円)

科 目	年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
				予算現額	決算額
報酬		4,015,188	3,957,960	4,330,000	4,329,948
職員手当等		708,510	791,590	885,000	884,029

その他	330,233	206,101	513,000	365,250
小 計	5,053,931	4,955,651	5,728,000	5,579,227

(4) 消費生活相談

消費生活に関する知識の普及、公正な情報提供を通じて、市民の消費生活向上と安定を図ることを目的として、消費生活センターを設置しています。

消費生活センターは、週4回（月・火・木・金）、市役所本館3階におきまして、消費生活相談を実施しています。

ア 消費生活啓発活動

国の「消費者行政推進事業補助金」を活用し、新成人に対して啓発物品の配布などを行いました。

【消費者保護対策事業】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
報酬	2,677,200	2,796,000	2,889,000	2,703,600
需用費	206,967	191,058	200,000	197,034
委託料	616,000	210,000	300,000	300,000
その他	245,110	266,851	403,000	376,010
小 計	3,745,277	3,463,909	3,792,000	3,576,644

2 農林係

(1) 農業振興事業

ア 農業振興活性化確立支援

大阪中河内農業協同組合が行っている使用済廃棄ビニールの適正処理事業に対して、一部助成をすることで、柏原市内の農業生産者のぶどう等のビニールハウスから出る使用済廃棄ビニールを適正に処理し、野積みや野焼き等による処理を防ぎ、農作物（ぶどう等）のハウス促成栽培を促進し、農業経営の安定を図りました（令和5年度廃棄ビニール処理実績25.44t）。

イ 地場産業（特産品ぶどう）のPR

本市の特産品であるぶどうのPR販売のイベントに参加しました。

令和5年 6月17日（土） ディオス北千里マルシェ
6月30日（金） セレッソ大阪柏原市民応援デー
7月30日（日） 大阪ガスクッキングスクール
9月02日（土） 泉佐野全国物産フェア

ウ 柏原市市民農園

都市近郊農地の有効利用と都市住民の健全なレクリエーションの場とすることを目的として、大阪中河内農業協同組合の協力を得てその運営を指導しました。

農園数

(令和6年3月31日現在)

農園名称	農園数	区画数
市民ファミリー農園	14 箇所	550 区画
自然ふれあい農園	3 箇所	53 区画
市民農園	1 箇所	22 区画

合 計	18 箇所	625 区画
-----	-------	--------

エ 農業後継者育成

本市の農業の中心的役割を担う人材を育成するため、柏原市 4Hクラブの活動に対し大阪中河内農業協同組合、大阪府中部農と緑の総合事務所の指導のもと、農産物の栽培技術や経営に関する学習会及び研修会などの実施を支援しました。また、ぶどう担い手塾を開講し、計 24 回開催することができました。

オ 農業災害補償

農業災害補償法に基づき農業共済制度を実施している大阪府農業共済組合に負担金を拠出し、農業経営の安定に資するよう努めました。

カ 大阪エコ農産物認証制度の普及・推進

近年、食品の安全に対する消費者の関心が高まってきており、安心できる農作物を求める消費者ニーズに応えるとともに環境保全に配慮した農業の取組として、減農薬・減化学肥料栽培による農作物を府が認証する大阪エコ農産物認証制度を、特産であるぶどうをはじめとする果実・野菜などを対象に普及、推進するため、農業者への説明会及び農薬安全使用説明会を開催しました。

大阪エコ農産物申請件数 23 件（年 2 回申請 令和 5 年 7 月、令和 6 年 1 月）

キ 柏原市果樹振興会

柏原市果樹振興会は、果樹栽培農家相互の連携を図り、果樹農業の健全な発展を目的としたものであり、柏原市ぶどう品評会を開催し栽培技術の向上を図りました。また、市内のぶどうの直売所の位置をインターネット上でわかりやすく示したぶどう直売所マップを作成しました。

ク 柏原市農業啓発推進協議会

大阪中河内農業協同組合、大阪府と協力し、柏原市の農産物及び加工品等の PR を目的に、ふるさと納税への出品、インターネットを活用した販売方法の推進をおこないました。

(ア) ふるさと納税へのデラウエアの出品

(イ) 株式会社ポケットマルシェと連携したインターネット販売の推進の実施

【農業振興事業】

(単位: 円)

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
報酬	-	-	15,000	0
旅費	13,210	23,870	29,000	28,880
需用費	87,384	116,561	192,000	82,195
原材料費	0	0	10,000	0
負担金、補助及び交付金	3,488,978	8,283,549	2,947,000	2,384,249
小 計	3,589,572	8,423,980	3,193,000	2,495,324

(2) 地域農政推進対策事業

ア 認定農業者制度

柏原市においては、意欲的に農業に取り組む農業者の創意と自主性に基づいた地域の農業振興を促進するため、現在、農業の中核的な担い手となる認定農業者 33 名を認定しています。その支援策として、大阪中河内農業協同組合、本市農業委員会、大阪府中部農と緑の総合事

務所との協力体制の基に柏原市農業経営改善支援センターを設置し、病虫害発生情報をはじめ、講習会などの情報を提供するとともに、ぶどう品種検討会等を行いました。

イ 農業流動化の促進

小作権がつかない農地の貸し借り制度である利用権設定を勧め、農地の有効利用を図りました。

【地域農政推進対策事業】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
報酬	1,509,468	1,509,468	1,172,000	632,628
職員手当等	392,886	373,890	320,000	118,702
旅費	0	0	211,000	70,226
負担金、補助及び交付金	2,551,293	1,422,669	4,130,000	1,042,232
小 計	4,453,647	3,306,027	5,833,000	1,863,788

(3) 経営所得安定対策

農業再生協議会が水田農業振興計画を策定し、水田の有効利用を図り、経営所得安定対策制度の円滑な推進、コメの消費拡大を図るため、転作の拡大並びに定着化に努めました。

【経営所得安定対策事業】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金	285,037	2,069,672	305,000	266,811
その他	17,890	0	33,000	18,700
小 計	302,927	2,069,672	338,000	285,511

(4) 有害鳥獣駆除対策事業

ア 有害鳥獣の駆除

有害鳥獣による農作物被害は、以前からカラス等によるブドウの食害・落果が多発しています。また、近年イノシシ・アライグマ等の増加による農作物被害（ブドウ等の食害・落果）及び農業施設破壊が発生し、各農家において防除に務めているにもかかわらず、被害が増加しているため、大阪府猟友会柏原支部に有害鳥獣駆除を委託し、被害防止に努めました。

有害鳥獣駆除実績

イノシシ 78 頭

アライグマ等 45 頭

カラス 196 羽

イ イノシシ侵入防止柵の設置

有害鳥獣による農産物被害を軽減するため、農家が必要な防護柵等を設置した場合に 1/4 以内の補助を実施しました。（J A 1/4 以内 合計 1/2 以内）

受益農家 7 戸

設置全長 L=1,619m

【有害鳥獣駆除対策事業】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
委託料	3,911,000	3,566,000	4,584,000	3,773,000

負担金、補助及び交付金	906,677	385,475	1,336,000	387,884
その他	80,617	93,746	200,000	65,400
小 計	4,898,294	4,045,221	6,120,000	4,226,284

(5) むら活き活き交流事業

ぶどう狩り啓発のため、ぶどう狩りチケットを作成しました。

また、食農教育として、大阪中河内農業協同組合・大阪府中部農と緑の総合事務所と連携し、田植え、稲刈りを企画しました。

食農教育（田植え・稲刈り等）

【むら活き活き交流事業】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
需用費	0	54,640	105,000	29,980
委託料	366,000	451,000	500,000	300,000
その他	0	0	44,000	0
小 計	366,000	505,640	649,000	329,980

(6) 林業振興事業

柏原市森林整備計画（令和2年4月1日～令和12年3月31日）に基づき、森林の持つ公益的機能の維持・増進を図りました。また、森林環境譲与税を財源に森林環境推進員を雇用し、森林の保全・活用方策についての検討会を実施しました。

さらに、柏原市の森林をキーワードに人が出会う場として、森林循環フォーラムを開催しました。

ア 森林保全検討会の開催 令和5年 4月14日（金）
令和5年12月12日（火）

イ 柏原市森林循環フォーラムの開催 令和5年 8月20日（日）
令和6年 3月23日（土）

【林業振興事業】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
報酬	3,322,640	2,069,424	4,197,000	4,196,064
職員手当等	413,336	413,884	717,000	716,342
旅費	980	21,352	114,000	109,722
委託料	1,832,900	2,012,700	2,008,000	1,609,300
負担金、補助及び交付金	119,910	30,000	180,000	40,450
その他	887,936	769,847	1,314,000	682,556
小 計	6,577,702	5,317,207	8,530,000	7,354,434

(7) 府民参加の森事業

日頃、自然に親しむ機会の少ない青少年をはじめ、多くの都市住民が、体験を通じて林業に親しむことのできる場として整備された高尾山創造の森（府民参加の森）の森林整備業務を実施し、散策道草刈、デッキ及びトイレ等の附帯施設の管理を行いました。

また、柏原学びの森委員会（大阪教育大学、大阪府森林組合柏原地区推進協議会、民間ボランティア団体、大阪府、柏原市教育委員会、柏原市）を活動の中心として、小学生を対象に「森林の成り立ちやその大切さ」を学ぶ森林体験学習を行いました。

【府民参加の森整備事業】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
委託料	724,722	968,848	1,106,000	957,536
負担金、補助及び交付金	736,058	392,310	888,000	421,350
その他	80,338	183,136	130,000	81,552
小 計	1,541,118	1,544,294	2,124,000	1,460,438

3 農業委員会事務局

農業委員会等に関する法律第3条により設置されている当委員会は、市長が議会の同意を得て任命する農業委員14名と市内の定められた区域ごとに農業委員会が委嘱する農地利用最適化推進委員4名の計18名で構成され、毎月定例委員会を開催し、農地法に基づく農地の権利移動、転用許可申請（届出を含む）等の審議及び農業に関する事務を行っています。

(1) 農業委員会

ア 農業委員会等開催回数

定例委員会（総会）	12 回
運営委員会（能率的な運営を期するための会議）	1 回
農業委員研修会（日常活動の強化を図り、地域農業の振興に寄与するため）	0 回

イ 農地法に基づく許可申請等受付処理状況

	件数（件）	筆数（筆）	面積（㎡）
農地法第4条届出	16	23	6229.58
農地法第5条届出	18	36	14,445
農地法第3条許可	4	6	4,323

ウ 各種証明書発行状況

種 類	件 数（件）
非農地（転用事実）証明	19
耕作証明	5
現況証明	20
生緑主たる従事者証明	5

(2) 農業者年金業務

ア 独立行政法人農業者年金基金法第10条の規定に基づき業務委託契約を締結し、次の事務を行っています。

- (ア) 農業者年金被保険者の資格審査に必要な資料の整備
- (イ) 被保険者資格取得届、資格喪失届、受給者現況届等の受理
- (ウ) 経営移譲年金、農業者老齢年金の受給手続
- (エ) 新農業者年金制度の普及活動

イ 農業者の老後生活の安定及び福祉の向上に資するため、大阪中河内農業協同組合の協力を得て、加入促進活動を行っています。

ウ 令和5年度の新規加入者は2人、経営移譲年金及び老齢年金の受給者は5人です。

(3) 農地パトロールの実施

遊休農地の実態把握と発生防止・解消と違反転用の発生防止等に重点的に取り組むため、農業委員による農地パトロールを年 8 回実施するとともに、管理不十分な所有者に対しては現場立会いや書面により改善を促しました。

【農業委員会事務費】

(単位 : 円)

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
報酬	2,760,000	2,760,000	4,846,000	4,694,759
需用費	151,200	180,933	209,000	203,020
負担金、補助及び交付金	30,000	30,000	39,000	30,000
その他	0	112,505	746,000	612,415
小 計	2,941,200	3,083,438	5,840,000	5,540,194

【農業委員会事務局事務費】

(単位 : 円)

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金	292,000	292,000	298,000	292,000
その他	10,990	13,280	93,000	56,216
小 計	302,990	305,280	391,000	348,216

にぎわい観光課

1 地域にぎわい創造事業に関すること

(1) プロジェクションマッピングの実施

日本遺産「龍田古道・亀の瀬」の構成文化財のひとつである、旧大阪鉄道亀瀬隧道内に 48 台のプロジェクターを設置し、プロジェクションマッピング『日本遺産「龍田古道・亀の瀬」～光の旅路』を実施しました。本プログラムは大阪・光の饗宴実行委員会が実施した「大阪光の饗宴 2023」のエリアプログラムとして参加し、令和 5 年 1 月 8 日のプログラム開始から 12 月末日までに約 2 万人の来場者がありました。

(2) かしわらガイドマップの増刷

本市の魅力や観光情報を効果的に P R するため、「かしわらガイドマップ」を 5,000 部増刷しました。ウェブサイトでは、英語版、中国語版（繁体字・簡体字）、韓国語版、日本語版を閲覧及びダウンロードすることができます。日本語版のみ市役所、歴史資料館、亀の瀬地すべり歴史資料室にて無料配布しています。

(3) 2 市 2 町広域観光ルートの整備

柏原市、香芝市、王寺町及び三郷町からなる「2 市 2 町広域観光ルート整備推進協議会」を平成 28 年度に設立しました。同協議会は国の地方創生推進交付金を活用し、魅力ある景観地や歴史的資産などの観光資源を活用したエリアの魅力化を図るための取り組みを行ってきました。

2 市 2 町観光ルートの整備事業は令和 2 年度で終了したため、「大奈 MIX（日本遺産 葛城修験・亀の瀬）推進協議会」に名前を改め、エリアのプロモーションを引き続き取り組みを行っています。

令和 5 年度は、ウォーキングステーションの登録更新や平成 29 年に制作した公式ウェブサイトの更新等を実施しました。

(4) 子育て世帯住宅取得補助金

3 世代の近居での柏原暮らしを応援するため、本市に転入する子育て世帯の住宅取得に対し、1 件 10 万円を補助しました。

補助件数：15 件

(5) 柏原市空家バンク制度

空家等の有効活用を通して、良好な住環境の確保を図り、地域の活性化及び地域コミュニティの維持に繋がる魅力あるまちづくりに寄与するとともに、本市への移住・定住を促進するため、市内の空家等の売却及び賃貸情報や空家等利用希望者情報を提供する柏原市空家バンク制度を設置しています。

マッチング：1 件（売却）

利用希望者：20 人（新規登録）

登録物件：3 件（売却 3 件）

(6) 日本遺産「龍田古道・亀の瀬」推進協議会

令和 2 年 6 月『もうすべらせない!!～龍田古道の心臓部「亀の瀬」を越えてゆけ～』が日本遺産に認定されました。日本遺産とは、地域の歴史的魅力や特色を通じて我が国の文化、伝統を語るストーリーを文化庁が認定するものです。この日本遺産認定を受けて、日本遺産「龍田古道・亀の瀬」推進協議会を設立し、様々な事業を推進しています。

令和5年度は、日本遺産PR商品である「亀の甲羅（コーラ）」の企画販売、公式アプリ「TATSUTABI（タツタビ）」を利用したポイントラリーの実施、ボランティア観光ガイドのスキルアップ研修、日本遺産推奨商品「もう、すべらせない！！」グルメの認定、近鉄百貨店プラダマーケットでの日本遺産推奨商品の販売等の事業を実施しました。

また、インテックス大阪で開催されたイベント「ツーリズムEXPOジャパン」に参加し、日本遺産に関するパンフレットの配架やモニターでの動画再生、クイズラリーへの参画などで業界関係者へのPRを推進しました。

(7) 葛城修験日本遺産活用推進協議会

令和2年6月『「葛城修験」一里人とともに守り伝える修験道始まりの地』が日本遺産に認定されました。この日本遺産認定を受けて、和歌山県や大阪府、奈良県の関係市町村で構成される葛城修験日本遺産活用推進協議会を設立しました。

令和5年度は、フォトコンテストを開催し当該地域の7魅力発信を行った他、一般参加者を募り葛城修験の修行体験と共にルート上を清掃するクリーンウォークを実施しました。

(8) 河川空間のオープン化

市役所本庁前河川敷について、幅広い利活用を可能とし、にぎわいを創出するための河川オープン化に向けて、民間事業者による河川敷を活用した社会実験を実施し、令和5年度11月1日付で都市・地域再生等利用区域に指定されました。

実施した社会実験

	実施日	実施内容
第11弾	令和5年4月1日・2日	ALOHAS in 柏原
第12弾	令和5年4月15日・16日	第3回ロハスパーク大阪柏原
第13弾	令和5年4月22日	第1回アス・アースフェス
第14弾	令和5年5月3日・4日・5日	第2回アス・アースフェス
第16弾	令和5年5月27日・28日	エシカルフェスタ
第17弾	令和5年9月30日・10月1日	第4回ロハスパーク大阪柏原
第20弾	令和5年12月16日・17日	アウトドアサウナフェス

※第15弾・第18弾・第19弾・第21弾はイベント中止

【地域にぎわい創造事業】

(単位：円)

科 目	年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
				予算現額	決算額
旅費		30,870	101,100	102,000	47,160
需用費		82,808	529,434	1,287,000	1,286,575
役務費		57,157	209,774	297,000	292,556
委託料		－	52,819,602	4,176,000	3,799,206
使用料及び賃借料		－	104,665	115,000	113,410
備品購入費		405,839	1,289,990	6,020,000	5,980,293
負担金、補助及び交付金		9,790,390	11,402,960	11,645,000	8,371,898
貸付金		11,480,000	8,996,000	－	－
その他		－	2,302,846	2,748,000	1,024,547

小 計	21,847,064	77,756,371	26,390,000	20,915,645
-----	------------	------------	------------	------------

※決算額のうち、備品購入費 5,967,643 円については、令和 4 年度からの繰越分です。

2 サンヒル柏原に関すること

サンヒル柏原の維持管理を行いました。

【サンヒル柏原施設管理費】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
需用費	19,527,805	30,318,668	46,428,000	16,290,456
役務費	63,566	47,400	48,000	47,400
委託料	6,806,960	7,254,380	9,036,000	7,168,770
小 計	26,398,331	37,620,448	55,512,000	23,506,626

3 国際交流事業に関すること

- (1) 市民と市内に在住、在勤、在学の外国人（以下、「外国人」という。）との交流を通して国際化に対応した地域づくり、人づくりを推進するために、市民と外国人との交流事業を中心に、外国人の生活サポートや国際交流活動の支援などを柏原市国際交流協会とともに実施しています。

本市における国際交流事業

友好都市との交流	柏原市民と友好都市の市民が相互理解を深めながら友好関係の進展を図り、国際親善に寄与することを目的としています。 【中華人民共和国 新郷市】 昭和 60 年度から新郷市と友好交流を進め、平成 2 年 9 月に友好都市提携の調印を行いました。 【イタリア グロッセート市及び県】 平成 2 年から文化・スポーツ等各分野で友好交流を進め、平成 11 年 5 月に友好都市提携の調印を行いました。
柏原市文化・スポーツ国際交流基金	柏原市文化・スポーツ国際交流基金（平成 3 年設立）を活用し、青少年の文化・スポーツを通じた国際交流を推進しています。
国際化に対応した地域づくり	外国人が日常生活の中で不便や不安を感じないように、情報の提供などを行い、外国人生活サポート事業の充実に努め、外国人にとって住みやすく活動しやすい環境づくりを推進しています。
国際化に対応する人づくり	学校教育や生涯学習の場における学習活動を通して、国際的な問題や異文化に対する理解を促進し、国際化に対応できる人づくりを推進するため、市内に在住する外国人との交流も含め、様々な体験ができる機会を提供しています。

(2) 柏原市文化・スポーツ国際交流基金

令和 5 年度末現在における基金の残額は、次のとおりです。

(単位：円)

名 称	令和 4 年度末現在	積立額	令和 5 年度末現在
文化・スポーツ国際交流基金	230,005,794 円	136,814 円	230,142,608 円

【国際交流事業】

(単位 : 円)

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
使用料及び賃借料	0	0	47,000	0
負担金、補助及び交付金	0	30,576	19,000	18,123
その他	0	1,676	60,000	0
小 計	0	32,252	126,000	18,123

【文化・スポーツ国際交流基金費】

(単位 : 円)

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
積立金	154,846	6,678	137,000	136,814
小 計	154,846	6,678	137,000	136,814

地域連携支援課

1 町会の区長との連絡に関すること

町会は、地域に住む人々が支えあいの精神に基づき、親睦や生活環境の向上とよりよい地域社会を形成・維持していくために自主的に結成された住民組織です。行政と共通の目的をもった協力関係にあるパートナーでもあり、その活動の中心として重要な役割を担っているのが町会の代表の区長です。その区長は、市からの協力依頼により広報誌等の配布及び市政情報の掲示・回覧、開発行為許可申請及び建築確認申請に伴う協議、道路占用及び掘削の協議、道路の公用廃止の手続きに伴う同意の他、住みよい環境づくりに関する業務等を行っています。

2 区長会との連絡に関すること

令和5年度区長会行事一覧

年 月 日	行 事 名
令和5年 4月20日	令和5年度 柏原市区長会総会
令和5年 5月1日～ 令和6年 3月31日	日赤募金運動に伴う募金活動の実施
令和5年 5月11日～ 令和5年 5月20日	春の交通安全運動に協力
令和5年 6月1日	令和5年度 第1回四役・役員会議
令和5年 6月1日～ 令和5年 7月6日	市民表彰の表彰者推薦活動（5名を推薦）
令和5年 9月7日	令和5年度 第2回四役・役員会議
令和5年 9月21日～ 令和5年 9月30日	秋の交通安全運動に協力
令和5年 10月1日～ 令和5年 12月31日	共同募金運動に伴う募金活動の実施
令和5年 11月18日	区長会研修会 「なぜ今、消防広域化？～広域化で何が変わるのか～」他
令和5年 12月7日	令和5年度 第3回四役・役員会議
令和5年 12月28日～ 令和5年 12月30日	各地区で歳末夜警を実施
令和6年 3月7日	令和5年度 第4回四役・役員会議
令和6年 3月22日	令和6年能登半島地震にかかる義援金募金活動に協力

3 非営利公益市民活動の支援に関すること

平成22年度から、地域住民中心の地域づくりを推進することを目的として、まちづくりに頑張る自治会・団体補助金を創設しています。地域の皆さまから地域づくりのための事業提案を受け、補助事業団体と柏原市が事業目的を共有しながら、それぞれの役割と責任に基づき協働して事業を実施しています。

年度別団体数と補助金確定額合計

年 度	申請団体数	補助金交付団体数	補助金確定額合計
令和3年度	4団体	4団体	413,000円
令和4年度	2団体	2団体	154,000円
令和5年度	1団体	1団体	185,000円

【自治振興事業】

(単位: 円)

科 目	年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
				予算現額	決算額
報酬		7, 500	7, 500	15, 000	7, 500
報償費		13, 340, 000	13, 225, 000	13, 225, 000	13, 224, 998
役務費		316, 787	372, 359	391, 000	378, 071
備品購入費		-	1, 855, 788	-	-
負担金、補助及び交付金		1, 920, 100	1, 737, 600	4, 869, 000	2, 510, 000
まちづくりに頑張る自治会・団体に対する補助金		413, 000	154, 000	1, 194, 000	185, 000
町会活動補助金		1, 507, 100	1, 583, 600	1, 725, 000	1, 605, 000
町会等管理施設エネルギー価格高騰対策支援金		-	-	1, 950, 000	720, 000
その他		28, 550	91, 659	114, 000	57, 217
小 計		15, 612, 937	17, 289, 906	18, 614, 000	16, 177, 786

4 市立コミュニティ会館に関すること

コミュニティ会館は、地域住民の連帯意識の高揚と教育・文化等の向上を図ることを目的とする施設です。堅下北・柏原西・玉手地域・国分東・堅上・柏原南の全てのコミュニティ会館は指定管理者による管理が行われています。

年度別コミュニティ会館利用状況

(単位: 件)

施 設 名 称	指定管理者	3 年度	4 年度	5 年度
堅下北コミュニティ会館	堅下北コミュニティ委員会	92	88	89
柏原西コミュニティ会館及び学習等併用施設	柏原西コミュニティ委員会	46	73	101
玉手地域コミュニティ会館	玉手地域コミュニティ委員会	74	92	112
国分東コミュニティ会館	国分東コミュニティ委員会	127	196	217
堅上コミュニティ会館	堅上コミュニティ委員会	18	13	36
柏原南コミュニティ会館	柏原南コミュニティ委員会	185	306	341

【コミュニティ会館管理費】

(単位: 円)

科 目	年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
				予算現額	決算額
需用費		830, 500	253, 330	300, 000	0
役務費		497, 310	542, 520	543, 000	542, 520
委託料		-	326, 700	-	-
備品購入費		565, 400	-	-	-
原材料費		-	21, 871	6, 000	5, 256
小 計		1, 893, 210	1, 144, 421	849, 000	547, 776

5 市政への市民の参加及び市民との協働によるまちづくりの推進に関すること

柏原市まちづくり基本条例に基づき、市民参加と市民協働によるまちづくりが促進されるよう啓発及び情報提供を行い、市民のところへ職員が出向き施策等を説明する出前講座を実施しています。

年度別「出前講座」実施数

(単位: コマ)

年 度	講 座 実 施 数
令 和 3 年 度	26
令 和 4 年 度	30
令 和 5 年 度	89

【住民参画推進事業】

(単位: 円)

科 目 \ 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	
			予算現額	決算額
旅費	1,740	0	5,000	0
需用費	3,564	2,838	5,000	2,182
小 計	5,304	2,838	10,000	2,182

6 特定非営利活動法人の設立の認証等に関すること

大阪府からの権限移譲を受け、平成 24 年 10 月 1 日から、柏原市内のみに事務所を有する特定非営利活動法人（NPO 法人）の設立認証や各種届出などの窓口を設置しています。現在、柏原市内に所在する NPO 法人は 20 団体です。

7 認可地縁団体に関すること

自治会等の地縁による団体が、法人格を得るための手続きに関する相談、指導及び認可を行います。また、地縁団体の台帳を備え、登記等の手続きの際に必要な証明書を発行します。

現在、認可地縁団体数は 2 団体です。

8 国勢調査に関すること

国勢調査は、国の人口の状況を明らかにするため、大正 9 年以降 5 年ごとに行われています。全ての人と世帯を対象とする国の最も重要な統計調査であり、調査の結果は、国や地方公共団体の行政施策のほか、民間企業等様々な場面で利用されます。

9 基幹統計調査その他統計調査に関すること

本年度基幹統計調査については、統計調査員による調査を行い、大阪府統計課にそれぞれ関係書類を提出しました。

統計調査名

統 計 調 査 名
令和 5 年住宅・土地統計調査
2025 年農林業センサス準備事務
令和 7 年国勢調査準備事務

【基幹統計調査受託事業】

(単位: 円)

科 目 \ 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	
			予算現額	決算額
報酬	1,847,055	828,991	5,619,000	4,102,701
需用費	31,711	14,366	191,000	38,574
その他	232,108	15,020	280,000	188,603
小 計	2,110,874	858,377	6,090,000	4,329,878

10 統計書の企画発行

本市における人口・経済・社会などの全分野にわたり、基本的な統計資料を総合的に収録して、市勢の現況及びその推移を明らかにするために、毎年『柏原市統計書』を作成し、市のウェブサ

イトに掲載しています。

【統計調査事務事業】

(単位: 円)

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
旅費	1,080	2,680	8,000	0
需用費	4,647	-	-	-
負担金・補助及び交付金	0	0	7,000	0
その他	0	-	-	-
小 計	5,727	2,680	15,000	0

11 市立市民プラザに関すること

市民プラザは、市民主体による活気にあふれる地域社会の実現を推進する拠点施設として、平成 19 年 11 月に設置されました。平成 20 年 6 月から指定管理者による管理を行っています。

年度別市民プラザ利用状況

年 度	指定管理者	指定管理料	利用件数
令 和 3 年度	株式会社クリーン工房	8,394,000 円	1,381 件
令 和 4 年度	株式会社クリーン工房	8,000,000 円	1,633 件
令 和 5 年度	株式会社クリーン工房	8,000,000 円	1,629 件

【市民プラザ管理費】

(単位: 円)

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
需用費	1,575,344	2,431,810	3,280,000	1,760,383
委託料	8,394,000	8,000,000	8,000,000	8,000,000
負担金、補助及び交付金	16,450,592	16,916,102	17,037,000	16,577,297
その他	174,206	239,460	277,000	236,403
小 計	26,594,142	27,587,372	28,594,000	26,574,083

12 防犯に関すること

(1) 防犯対策事業

「柏原市安全なまちづくり市民大会」を開催し、市民協働で犯罪のない明るい街づくりを目指すとともに、各町会が市内に設置している防犯灯の維持管理費を補助することで、犯罪の未然防止を推進し、街頭における犯罪の抑止効果を高めます。

【防犯対策事業】

(単位: 円)

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金	14,882,483	15,171,408	18,414,000	16,764,923
防犯協会補助金	2,776,983	3,577,408	3,670,000	3,200,223
防犯灯維持管理費補助金	10,743,500	10,561,000	10,514,000	10,459,000
防犯カメラ設置補助金	1,362,000	1,033,000	3,000,000	1,940,000
防犯灯電気料金高騰対策支援金	-	-	1,230,000	1,165,700
その他	242,124	254,913	1,190,000	890,939
小 計	15,124,607	15,426,321	19,604,000	17,655,862

(2) LED防犯灯事業

各町会が市内一円の防犯灯の設置及び維持管理をされていますが、古い蛍光灯の劣化や暗がりのため犯罪が発生しやすいと危惧される箇所等を各町会が調査し、より明るく省エネ効果の高いLED防犯灯を設置しています。今年度は、新設補助金の活用により市内全域で22灯の防犯灯が設置されました。

【LED防犯灯事業】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	
			予算現額	決算額
工事請負費	9,993,280	5,890,870	-	-
負担金、補助及び交付金	708,500	683,900	1,000,000	583,700
小 計	10,701,780	6,574,770	1,000,000	583,700

13 その他自治振興に関すること

(1) 住民活動災害補償保険

町会、老人会、こども会等の住民団体が行う住民活動上において、急激かつ偶然な事故により参加者がケガ等をしたり、住民団体の過失によって法律上の賠償責任を問われたりした場合に備え、平成13年6月1日から本市が一括して保険加入しています。

年度別「住民活動災害補償保険」加入団体数

年 度	加入団体数
令和3年度	122 団体
令和4年度	114 団体
令和5年度	119 団体

(2) こいのぼりまつり

子どもたちの健やかな成長を願い、平成8年度から開始したこいのぼりまつりは、大和川の環境に対する関心を高めることを目的として開催し、4～5月の柏原市の風物詩となっています。全国各地から、使われなくなったこいのぼりを寄付していただいたり、市内保育所等から手作りのこいのぼりを提供していただいたりしています。令和4年度から、それまで大和川高井田付近の水管橋だった設置場所を変更し、市役所本館2階テラス通路に小さなこいのぼりを泳がせています。

(3) 市民総合フェスティバル振興事業

毎年恒例の柏原市民郷土まつりは、「ふれあいづくりと地域の活性化」をテーマとして、柏原市民総合フェスティバル実行委員会の主催により、河内音頭を中心に柏原市の風物詩として定着しています。平成21年度からは、市内の産・学・官協働で商工まつり及びスポーツフェスティバルとの共催により、さらに平成30年度からは環境フェアとも共催し、市民総合フェスティバルとして実施しています。なお、柏原市民総合フェスティバル実行委員会は、柏原市労働組合協議会や柏原市商工会青年部など市内12団体から構成されています。柏原市民総合フェスティバル実行委員会事務局は柏原市商工会に置かれています。令和5年度は、令和5年11月4日に第13回市民総合フェスティバルとして商工まつり、スポーツフェスティバル、市民郷土まつり及び市制65周年記念としてかしわら花火を開催しました。

また、柏原市民総合フェスティバルのにぎわい向上のため、例年夏まつりイベントとして「かしわらシアター」を実施し、子ども向けの映画の上映及び水辺の自然教室を併せて開催することで、子育て世代の来場を促し、本市への移住・定住促進へと繋げるべく実施しています。

【市民総合フェスティバル振興事業】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
職員手当等	-	-	1,351,000	1,350,002
負担金、補助及び交付金	0	7,000,000	37,500,000	37,500,000
小 計	0	7,000,000	38,851,000	38,850,002

(4) 集会所修繕等補助事業

市内の各集会所が建築されてからかなりの年数が経過し、設備等の劣化が進んでいるため、修繕の必要性を精査し、優先順位を付け、予算の範囲内で今年度は11箇所の集会所を修繕しました。

【集会所修繕等補助事業】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金	2,280,000	2,948,000	3,000,000	2,925,000
小 計	2,280,000	2,948,000	3,000,000	2,925,000

福祉こども部

福祉総務課

障害福祉課

子育て支援課

こども家庭安心課

こども施設課

福祉指導監査課

福祉総務課

地域福祉係

1 社会福祉事務

(1) 社会福祉協議会への補助に関すること。

(2) 遺族援護関係事務

ア 戦没者遺族、未帰還者留守家族、戦傷病者、引揚者等の援護に関すること。

イ 恩給欠格者に関すること。

【福祉総務課事務費（社会福祉総務費）】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
報酬	1,923,792	1,990,395	2,196,000	2,195,984
職員手当等	408,804	395,744	446,000	445,718
使用料及び賃借料	142,734	130,266	149,000	135,668
負担金、補助及び交付金	10,402,866	10,178,435	11,015,000	10,900,382
その他	6,302,581	13,378,394	302,184,000	302,155,281
小 計	19,180,777	26,073,234	315,990,000	315,833,033

2 社会福祉の充実

(1) 民生委員事務

名 称	人 数
民生児童委員協議会	委 員 134 名
民生委員推薦会	委 員 14 名

【民生児童委員費】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
報酬	60,000	195,000	120,000	60,000
負担金、補助及び交付金	1,647,895	2,636,981	3,582,000	3,425,367
その他	4,840	222,895	14,000	3,201
小 計	1,712,735	3,054,876	3,716,000	3,488,568

(2) 社会福祉団体事務

名 称	人 数
遺族会	会 員 126 名
保護司会	会 員 27 名
更生保護女性会	会 員 195 名
柏原市赤十字奉仕団	役 員 19 名

ア 赤十字会員増強運動（5月1日～6月30日）の推進

イ 社会を明るくする運動（7月1日～7月31日）の推進

【社会福祉団体活動費】

(単位: 円)

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金	979, 211	1, 022, 517	1, 106, 000	1, 000, 712
小 計	979, 211	1, 022, 517	1, 106, 000	1, 000, 712

(3) 地域福祉推進事業

コミュニティソーシャルワーカーを配置し、小地域におけるセーフティネット体制づくりを図るとともに、小地域ネットワーク活動、ほのぼのかたしもの運営などの地域福祉活動を補助しました。ひきこもりの方などが地域で安心して過ごせる社会的居場所づくりに取り組む活動を補助しました。

【地域福祉推進事業】

(単位: 円)

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
委託料	25, 860, 865	25, 449, 309	27, 296, 000	26, 380, 842
負担金、補助及び交付金	43, 203, 729	42, 838, 318	43, 334, 000	40, 635, 179
小 計	69, 064, 594	68, 287, 627	70, 630, 000	67, 016, 021

3 災害見舞金等支給事業

火災、震災及び風水害の被害者に柏原市災害見舞金等支給要綱に基づき見舞金を支給します。

区 分	災害見舞金		死亡弔慰金	
	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)
火 災	3	75, 000	1	20, 000
震 災	0	0	0	0
風水害	0	0	0	0

【災害救助費】

(単位: 円)

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
扶助費	30, 000	30, 000	500, 000	95, 000
その他	0	0	400, 000	0
小 計	30, 000	30, 000	900, 000	95, 000

4 生活困窮者自立支援事業

生活困窮者自立相談支援事業、住居確保給付金事業、就労準備支援事業、一時生活支援事業、子どもの学習・生活支援事業、家計改善支援事業を実施しています。要保護状態に陥る前に、包括的な支援を行い、生活困窮の状態から脱却し自立のための支援を図りました。

	新規相談件数	プラン作成数	就労者数	増収者数
3 年度	433 件	138 件	61 件	13 件
4 年度	413 件	89 件	53 件	6 件
5 年度	232 件	56 件	19 件	9 件

【生活困窮者自立支援事業】

(単位：円)

年 度 科 目	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
報酬	3,324,408	3,470,420	3,791,000	3,755,026
職員手当等	563,534	530,384	571,000	570,905
委託料	16,918,697	17,192,324	22,341,000	18,942,208
負担金、補助及び交付金	1,496,800	578,000	1,032,000	617,000
扶助費	0	808,540	1,470,000	163,200
その他	771,704	778,022	940,000	764,159
小 計	23,075,143	23,357,690	30,145,000	24,812,498

5 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業

電力・ガス・食料品等の価格高騰により、家計への負担が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯）を支援するため、1世帯当たり 30,000 円と 70,000 円の重点支援給付金を給付しました。

【電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業】

(単位：円)

年 度 科 目	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
委託料	-	-	68,948,000	24,948,000
負担金、補助金及び交付金	-	-	1,000,000,000	865,080,000
その他	-	-	2,822,000	1,153,049
小 計	-	-	1,071,770,000	891,181,049

※予算現額のうち、委託料 20,394,000 円、負担金、補助金及び交付金 70,000,000 円、その他 1,278,000 円については、令和 6 年度に繰越しました。

6 物価高騰対策給付金給付事業

国の「デフレ完全脱却のための総合経済政策」を踏まえ、物価高に苦しむ低所得世帯（住民税均等割のみ課税世帯）を支援するため、1世帯当たり 100,000 円の物価高騰対策給付金を給付しました。

【物価高騰対策給付金給付事業】

(単位：円)

年 度 科 目	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
委託料	-	-	39,270,000	0
負担金、補助金及び交付金	-	-	787,980,000	145,900,000
その他	-	-	7,767,000	0
小 計	-	-	835,017,000	145,900,000

※予算現額のうち、委託料 39,270,000 円、負担金、補助金及び交付金 628,980,000 円、その他 7,767,000 円については、令和 6 年度に繰越しました。

7 生活保護世帯大学等進学者就学支援金給付事業

生活保護の世帯員で大学等へ進学した者に対し、生活困窮からの自立の助長を図ることを目的として、大学等で就学している者を支援するため、1人あたり 100,000 円を給付しました。

【生活保護世帯大学等進学者就学支援金給付事業】

(単位：円)

年 度 科 目	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額

負担金、補助金及び交付金	-	-	700,000	400,000
小 計	-	-	700,000	400,000

保護係

【福祉総務課事務費（生活保護総務費）】

（単位：円）

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
報酬	8,719,356	8,789,856	8,722,000	8,622,942
職員手当等	1,688,068	1,588,768	1,415,000	1,414,858
役務費	1,883,900	1,972,988	2,268,000	1,999,775
委託料	4,795,120	4,869,744	7,921,000	7,800,232
償還金、利子及び割引料	95,673,635	27,811,443	19,558,000	19,557,758
その他	5,193,748	5,200,544	5,208,000	4,470,852
小 計	117,953,827	50,233,343	45,092,000	43,866,417

1 生活保護関係

生活保護法は、憲法第 25 条に規定されている理念に基づいて、国が生活に困窮する全ての国民に対して、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的としています。

本市においても、ケースの取扱いについては、被保護者、要保護者からの相談内容を十分聴取した上で、実情に即した保護及び指導を行うとともに、被保護者の自立助長を側面より援助し、併せて不正受給防止及び保護の適正実施に努めています。

月別申請、取下げ、却下、開始、廃止の状況

	申請件数	取下件数	却下件数	開 始		廃 止	
				世帯数	人員	世帯数	人員
4 月	22 件	1 件	1 件	17 世帯	26 人	14 世帯	18 人
5 月	22 件	1 件	2 件	25 世帯	29 人	18 世帯	21 人
6 月	18 件	0 件	3 件	12 世帯	14 人	17 世帯	18 人
7 月	18 件	0 件	1 件	15 世帯	20 人	16 世帯	22 人
8 月	15 件	1 件	0 件	19 世帯	23 人	16 世帯	22 人
9 月	13 件	0 件	1 件	11 世帯	16 人	11 世帯	14 人
10 月	12 件	0 件	1 件	11 世帯	11 人	9 世帯	13 人
11 月	18 件	0 件	1 件	12 世帯	18 人	17 世帯	20 人
12 月	14 件	0 件	3 件	14 世帯	23 人	7 世帯	7 人
1 月	12 件	0 件	1 件	12 世帯	16 人	8 世帯	10 人
2 月	20 件	0 件	1 件	14 世帯	22 人	11 世帯	12 人
3 月	10 件	1 件	0 件	13 世帯	19 人	9 世帯	12 人
計	194 件	4 件	15 件	175 世帯	237 人	153 世帯	189 人

※相談取扱件数は 352 件

被保護世帯数及び人員

世帯数	人員	保護率
850 世帯	1,060 人	15.9‰

（令和 6 年 3 月 31 日現在）

保護施設別収容人員

施設名	人員(人)
みなと寮	4
りんくうみなと寮	1
美原の里	1
計	6

(令和6年3月31日現在)

【生活保護扶助費】

(単位:円)

年度 科目	3年度	4年度	5年度	
			予算現額	決算額
扶助費	1,714,361,870	1,747,838,703	1,810,000,000	1,744,279,489
小計	1,714,361,870	1,747,838,703	1,810,000,000	1,744,279,489

2 行旅病人及び行旅死亡関係

住所、居所又は氏名が不詳の行旅中の死亡及び病人の救護並びに取扱い、その発生地市町村が行うこととなっています。

(単位:件)

区分		死亡人	病人	その他
取扱件数		0	0	5
内訳	身元判明	0	0	5
	身元不明	0	0	0

【行旅死亡人対策費】

(単位:円)

年度 科目	3年度	4年度	5年度	
			予算現額	決算額
役務費	180,330	182,500	452,000	312,500
委託料	725,000	540,000	980,000	630,000
小計	905,330	722,500	1,432,000	942,500

障害福祉課

1 身体障害者福祉について

身体障害者福祉法には、身体障害者の自立と社会参加を促進するため、身体障害者を援助するとともに必要に応じて保護し、もって身体障害者の生活の安定に寄与する等、その福祉の増進を図ることを目的とする旨が定義付けられています。これを受けて、福祉事務所は、身体障害者の相談に応じ、その生活の実情、環境等を調査し、更生援護の必要の有無及びその種類を判断し、本人に対して、直接に又は間接に社会的更生の方途を指導するとともに、これに付随する業務を行い、また、専門的に技術を必要とする場合には、身体障害者更生相談所、児童相談所等との連携の基に、自立更生のための援助を行っています。

身体障害者手帳所持者数

(単位：人)

		1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	合 計
視覚障害	者	41	62	19	16	36	13	187
	児	1	0	0	0	0	0	1
	小計	42	62	19	16	36	13	188
聴覚障害	者	19	42	21	47	1	111	241
	児	0	2	1	1	0	1	5
	小計	19	44	22	48	1	112	246
音声言語障害	者	0	5	13	12	0	0	30
	児	0	0	0	1	0	0	1
	小計	0	5	13	13	0	0	31
肢体不自由	者	171	210	220	378	149	121	1,249
	児	11	3	3	1	1	0	19
	小計	182	213	223	379	150	121	1,268
内部障害	者	486	14	94	196	0	0	790
	児	4	0	0	1	0	0	5
	小計	490	14	94	197	0	0	795
合 計	者	717	333	367	649	186	245	2,497
	児	16	5	4	4	1	1	31
総 計		733	338	371	653	187	246	2,528

(令和 6 年 3 月 31 日現在)

2 知的障害者福祉について

知的障害者福祉法には、知的障害者に対し、自立と社会参加を促進するため、知的障害者を援助するとともに必要な保護を行い、もって知的障害者の福祉の増進を図ることを目的とする旨が定義付けられています。これを受けて、福祉事務所は、必要な実情の把握に努め、その福祉に関し、相談に応じ必要な調査及び指導を行うとともに、特に福祉の援護が児童から成人まで関連性を持って行われなければならないため、子ども家庭センター（児童相談所）及び大阪府障がい者自立相談支援センター（知的障がい者更生相談所）と連携のもと、自立更生のための援助を行っています。

療育手帳所持者数

(単位：人)

	A	B 1	B 2	合 計
成 人	190	132	213	535
児 童	53	26	110	189
計	243	158	323	724

(令和 6 年 3 月 31 日現在)

3 精神障害者事業について

精神保健福祉法には、精神障害者に対し、自立と社会参加促進するため、精神障害者を援助するとともに必要な保護を行い、もって精神障害者の福祉の増進を図ることを目的とする旨が定義付けられています。これを受けて、福祉事務所は、必要な実情の把握に努め、その福祉に関し、相談に応じ必要な援助及び指導を行うとともに、保健所等との連携のもと、自立更生のための援助を行っています。

精神保健福祉手帳所持者数

(単位：人)

1 級	2 級	3 級	合 計
62	464	285	811

(令和 6 年 3 月 31 日現在)

通院医療費公費負担患者数：1,624 人

【障害福祉推進事業】

(単位：円)

科 目	年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
				予算現額	決算額
報酬		0	-	510,000	337,500
旅費		-	-	2,000	1,440
委託料		708,400	1,166,000	35,999,000	33,406,560
使用料及び賃借料		7,769,520	7,769,520	7,770,000	7,769,520
小 計		8,477,920	8,935,520	44,281,000	41,515,020

4 特別障害者手当等について

(1) 手当の内容

支給対象者	在宅の重度障害者（児）
手当の種類	・ 特別障害者手当 ・ 障害児福祉手当 ・ 経過措置福祉手当
手当の額	特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令により規定 （月額） ・ 特別障害者手当 27,980 円 ・ 障害児福祉手当 15,220 円 ・ 経過措置福祉手当 15,220 円
支給方法	銀行振込 ※ 5 月、8 月、11 月、2 月の各 10 日（銀行振込支払日が休日の場合は、直前営業日になります。）
所得制限	本人の所得が 3,604 千円（扶養親族等があるときは、3,604 千円に当該扶養親族 1 人に月 380 千円を加算した額）を超える場合、又は扶養義務者の所得が 6,287 千円（扶養親族等があるときは、扶養親族等のうち 1 人を除いた扶養親族等 1 人につき 213 千円を加算した額）を超える場合

(2) 手当別受給者数

特別障害者手当 92 人

障害児福祉手当 40 人

経過措置福祉手当 2 人

(3) 特別児童扶養手当 受給者数：199 人

【特別障害者手当等給付事業】

(単位:円)

科 目	年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
				予算現額	決算額
委託料		153,600	153,600	154,000	153,600
扶助費		34,152,570	34,361,020	36,319,000	36,262,120
小 計		34,306,170	34,514,620	36,473,000	36,415,720

5 障害者援護事業

各種手帳の交付や在宅の重度障害者に対し、地域での自立した生活を営むことを支援しています。

手帳診断料助成	身体障害者手帳の申請の際に必要な医師診断書料の費用を助成します。 (助成件数：230 件)
重度身体障害者リフト付きタクシー利用助成事業	車椅子使用者等で一般の交通手段を利用することが困難な重度の身体障害者に対し、生活行動範囲の拡大と社会参加を促進するため、利用するリフト付き福祉タクシーの初乗り運賃の一部を助成することにより経済的負担の軽減及び福祉の向上を図るものです。 (利用者数：78 人)
重度障害者タクシー利用助成事業	在宅の重度障害者（児）に対し、生活行動範囲の拡大と社会参加を促進するため、利用するタクシーの初乗り運賃の一部を助成することにより経済的負担の軽減及び福祉の向上を図るものです。 (利用者数：210 人)

【障害者援護事業】

(単位:円)

科 目	年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
				予算現額	決算額
報酬		8,864,760	9,071,840	12,593,000	12,592,933
職員手当等		1,869,968	1,806,130	2,187,000	2,186,828
委託料		208,400	200,200	587,000	208,400
負担金、補助及び交付金		0	0	6,000	0
扶助費		1,095,536	1,138,472	1,726,000	1,247,280
その他		2,614,994	2,744,931	3,370,000	2,741,994
小 計		14,653,658	14,961,573	20,469,000	18,977,435

6 自立支援給付

次のサービスの利用を希望する障害者自身の申請に基づき市が支給量を決定し、障害者の方は自ら選択したサービス提供事業所と契約しサービスの提供を受けます（収入に応じて一部負担有）。

自立支援給付に関するサービス

サービス名	サービス内容
居宅介護	日常生活を営むのに著しく障害があり、入浴等の介助や家事サービスを必要とする障害者（児）宅に、ホームヘルパーを派遣して、身体介助や家事援助を行います。 (支給対象者数：164 人)
同行援護	視覚障害により移動に著しい困難を有する人が移動する際に、必要な情報の提供、移動の援護等の外出支援を行います。 (支給対象者数：25 人)

行動援護	知的障害又は精神障害により行動上著しい困難を有する人が行動する際に、危険を回避するために必要な援護、外出支援を行います。 (支給対象者数：28人)
短期入所	障害者（児）を介護している家族の方が、病気等の社会的理由又は私的な理由により家庭での介護が困難となった場合、施設に一時入所することができます。入所期間は原則として7日以内です（ただし、やむを得ない場合は必要最小限度まで延長することができます。）。 (支給対象者数：65人)
生活介護	障害者の自立の促進、生活の改善、身体機能の維持向上等を図るため、通所により創作的活動、機能訓練等各種サービスを提供します。 (支給対象者数：162人)
共同生活援助	グループホームでの生活を営む障害者に対し日常生活における援助を行うことで、障害者の社会参加と自立を図っています。 (支給対象者数：142人)
施設入所支援	身体障害者、知的障害者の方のうち施設に入所して、保護、指導、訓練を受けることを希望される方のために各種施設が設けられています。入所に際しては、身体障害者更生相談所の判定が必要な場合もあります。 (支給対象者数：35人)
更生医療	18歳以上の身体障害者手帳を所持する方で、手術等の治療により、日常生活能力や職業能力の回復・改善が確実に期待できるものに対して提供される治療について、治療費の一部を公費負担します。 (支給対象者数：97人)
育成医療	18歳未満の身体に障害のある児童で、手術等の治療により、確実な治療効果が期待できる治療について、治療費の一部を公費負担します。 (支給対象者数：10人)
補装具費	身体障害者手帳の交付を受けた方や障害者総合支援法の対象疾病（難病等）のある方に失われた身体の欠損又は損なわれた身体機能を補完・代替する用具の購入又は修理にかかる費用を支給します。 (給付件数：131件)

【障害者自立支援給付等事業】

(単位：円)

科 目	年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
				予算現額	決算額
報酬		1,136,000	1,036,000	1,236,000	1,076,000
役務費		2,539,041	2,117,622	2,312,000	2,263,119
扶助費		1,566,970,259	1,715,408,582	1,868,478,000	1,839,791,440
償還金、利子及び割引料		1,573,335	14,322,479	38,030,000	38,028,768
その他		108,792	125,926	153,000	105,829
小 計		1,572,327,427	1,733,010,609	1,910,209,000	1,881,265,156

7 地域生活支援事業

事業名	事業内容
日常生活用具給付事業	障害のある方や障害者総合支援法の対象疾病（難病等）のある方が日常生活を円滑に行うための用具について、必要に応じて給付します。 （給付人数：194人）
自動車改造費助成事業	身体障害者が自動車の運転操作をできるように自動車の改造を行う費用の一部（10万円を限度）を助成するものです。 （申込件数：1件）
運転免許取得費助成事業	身体障害者が社会参加を目的として自動車運転免許を取得する費用の一部（10万円を限度）を助成するものです。 （申込件数：2件）
重度身体障害者訪問入浴事業	重度障害のため自力で入浴できない方に対して、居宅に訪問し入浴サービスの提供を行います。 （利用者数：3人）
意思疎通支援事業 （手話通訳設置）	聴覚障害者、中途失聴、難聴者等の意思疎通支援の円滑化を推進し、社会参加の促進を図るため、障害福祉課の窓口到手話通訳者を設置しています。
（手話通訳者派遣）	聴覚障害者等が公的機関・医療機関・教育機関等で相談を行うとき、参観又は各種行事に参加するときに、意思疎通を円滑に行うことを目的として登録手話通訳者を派遣しています。 （延べ人数：340人）
（手話奉仕員養成講座）	聴覚障害者の自立と社会参加の促進を図るため、聴覚障害者の生活及び福祉制度等について理解し、日常会話を行うのに必要な手話表現技術を習得した手話通訳者の養成を目的として実施しています。 （受講者数：40人）
地域活動支援センター	精神障害者の日常生活の支援、日常的な相談への対応や地域交流活動を行うセンターを設置することにより、精神障害者の社会復帰と自立及び社会参加の促進を図っています。なお、運営は医療法人養心会に委託しています。 （利用登録者数：33人）

【地域生活支援事業】

（単位：円）

科目	年度	3年度	4年度	5年度	
				予算現額	決算額
報酬		4,889,210	5,007,123	5,745,000	5,726,790
職員手当等		963,708	919,280	1,106,000	1,105,296
報償費		1,480,840	2,019,380	2,159,000	2,158,860
委託料		67,435,750	67,971,047	71,736,000	71,289,909
負担金、補助及び交付金		16,005,085	17,274,980	22,295,000	18,238,815
扶助費		19,825,507	18,376,263	22,279,000	20,690,805
その他		502,950	479,494	14,683,000	14,381,610
小計		111,103,050	112,047,567	140,003,000	133,592,085

8 柏原市重度身体障害者住宅改造助成事業

身体障害者が住み慣れた地域で、安心して生活できるように便所や浴室、階段等、身体状況により、改造が必要な場合にその経費の一部を助成するものです（60万円以内）。

（対象）

- ・ 重度身体障害者世帯（身体障害者手帳 1 級又は 2 級「下肢又は体幹機能障害にあっては 3 級を含む」に該当する方がいる世帯） 申込件数：1 件

【重度身体障害者住宅改造助成事業】

（単位：円）

科 目	年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		1,900,000	977,346	2,400,000	400,000
小 計		1,900,000	977,346	2,400,000	400,000

9 障害児支援事業

児童福祉法に基づく児童発達支援、放課後等デイサービス等の障害福祉サービスの利用を希望する障害児に対し、支給を決定します。

また、発達障害のある児童の家族への支援として、子どもの行動変容を目的として、保護者がほめ方や指示などの具体的な養育スキルを獲得することを目指すペアレントトレーニングや、保護者の認知を肯定的に修正することを目指したペアレントプログラムを実施するものです。

サービス名	サービス内容
放課後等デイサービス	学校通学中の障害のある児童に対して、放課後や夏休み等の長期休暇中において、生活能力向上のための訓練等を継続的に実施し、障害のある児童の放課後等の居場所を提供するものです。 (利用者数：231 人)
児童発達支援	障害のある児童に、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活の適応訓練などを行うものです。 (利用者数：64 人)

ペアレントトレーニング受講者数： 4 人

ペアレントプログラム受講者数： 3 人

【障害児支援事業】

（単位：円）

科 目	年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
				予算現額	決算額
扶助費		324,598,248	361,901,749	425,739,000	419,706,321
償還金、利子及び割引料		2,322,021	4,807,174	2,113,000	2,112,307
その他		771,642	4,261,695	4,311,000	4,310,121
小 計		327,691,911	370,970,618	432,163,000	426,128,749

10 重度障害者の医療費助成事業

(1) 目的

重度障害者に対し、医療費の一部を助成することにより、その健康の保持及び生活の安定に寄与し、もって身体障害者及び知的障害者、精神障害者、難病者の福祉の増進を図ることを目的としています。

(2) 対象者

柏原市内に住所を有し、医療保険各法の規定による医療に関する給付を受ける者であって、

次の各号のいずれかに該当するものであること。

- ア 身体障害者手帳を所持する者のうち、その障害程度が１級又は２級に該当する者
- イ 知的障害の程度が重度であると判定された者
- ウ 身体障害者手帳を所持し、かつ、知的障害の程度が中度であると判定された者
- エ 精神障害者保健福祉手帳を所持する者のうち、その障害等級が１級に該当する者
- オ 特定医療費（指定難病）受給者証を所持する者のうち、障害年金（または特別児童扶養手当）１級に該当する者

【重度障害者医療費助成事業】

（単位：円）

科 目	年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
				予算現額	決算額
需用費		78,000	84,575	92,000	88,827
役務費		2,496,629	2,517,980	2,595,000	2,594,862
委託料		1,964,600	600,600	610,000	600,600
扶助費		122,241,227	125,989,863	134,572,000	126,712,374
小 計		126,780,456	129,193,018	137,869,000	129,996,663

11 老人医療助成事業

老人医療費助成制度は大阪府福祉医療費助成制度の再構築に伴い、平成 30 年 3 月末で廃止となり、3 年間の経過措置を経て、令和 3 年 3 月末をもって制度を終了しました。ただし、医療費の払い戻しは受けることができます。

【老人医療助成事業】

（単位：円）

科 目	年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
				予算現額	決算額
役務費		54,089	0	2,000	0
扶助費		1,429,337	810	56,000	0
小 計		1,483,426	810	58,000	0

12 柏原市障害者基幹相談支援センター事業

障害に関する障害者相談支援事業をはじめ、障害のある方々が身近な地域で相談でき、最適なサービスを受けることができるよう、権利擁護に関する事や、必要な情報の提供や助言を行います。

(1) 障害者相談支援業務

障害者(児)や家族からの困りごとや相談に応じ、必要な情報の提供や助言を行います。

(2) 権利擁護サポートセンター業務

ア 成年後見制度利用支援業務

認知症や知的障害、精神障害などにより判断能力が十分でない方などの権利侵害や財産管理に関して、成年後見制度の利用への相談・支援を行います。

イ 障害者虐待防止に関する相談支援・対応業務

障害者虐待の防止や障害者理解に向けての普及・啓発を行います。障害者虐待による通報等受理業務は休日や夜間においても対応します。

13 自立支援センター管理事業

障害のある人の自立を支援するために設置された自立支援センターを維持・管理しています。

【自立支援センター管理費】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
需用費	2,482,552	3,832,132	4,953,000	3,910,929
役務費	123,711	104,985	129,000	98,106
委託料	2,113,100	2,422,640	2,081,000	2,070,860
使用料及び賃借料	5,148,652	5,151,100	5,153,000	5,152,324
小 計	9,868,015	11,510,857	12,316,000	11,232,219

14 基金

心身障害者福祉基金、心身障害児福祉基金の残額は、次のとおりです。

(単位:円)

名 称	3 年度	4 年度	5 年度
心身障害者福祉基金	17,050,000	17,050,000	17,050,000
心身障害児福祉基金	5,400,000	5,400,000	5,400,000

15 その他

障害者スポーツ大会	障害者がスポーツを通じてその残存機能の向上を図り、積極的に社会に参加しようとする自信と意欲を養成し、自らの福祉を増進させることを目的としています。 (大阪府障害者スポーツ大会 参加者:1人)
-----------	--

子育て支援課

【子育て支援課事務費】

(単位：円)

科 目	年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
				予算現額	決算額
報酬		1,867,597	1,923,792	1,976,000	0
職員手当等		257,783	384,758	406,000	0
需用費		82,858	15,477	28,000	19,807
使用料及び賃借料		196,537	225,529	137,000	130,376
負担金、補助及び交付金		26,200	31,400	36,000	25,100
償還金、利子及び割引料		37,339,561	37,642,336	30,174,000	30,172,534
その他		6,800	10,370	2,065,000	1,751,787
小 計		39,777,336	40,233,662	34,822,000	32,099,604

1 子育て支援係

(1) 地域子育て支援センター事業

未就園児とその保護者等を対象に、子育てに関する不安感や精神的負担を軽減することを主な目的として事業を実施しています。

実施施設	内 容 等	利用人数等
スキップKIDS	専任保育士等による親子教室、フォロ-教室 子育て講習会 施設開放	親子教室、フォロ-教室 1,444 人 子育て講習会 27 回 施設開放 1,535 人
大県 4-15-35 健康福祉センター 「オアシス」2 階	施設開放（出張支援「公園ラリー」） サークル支援 子育て相談 養育家庭訪問 等	施設開放（出張支援） 264 人 サークル利用 792 人 子育て相談 21 件 養育家庭訪問 346 件
ハーモニー 旭ヶ丘 3-2-3 コイノニアガーデン	スタッフ、ボランティア等による親子教室 子育て講習会 施設開放 サークル支援 子育て相談 地域交流 等	親子教室 1,558 人 子育て講習会 27 回 施設開放 248 人 サークル利用 0 人 子育て相談 35 件

【地域子育て支援センター事業】

(単位：円)

科 目	年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
				予算現額	決算額
報酬		11,185,182	11,385,502	12,279,000	12,278,953
職員手当等		1,978,828	1,884,246	2,051,000	2,050,353
報償費		90,000	110,000	100,000	90,000
旅費		138,794	138,994	149,000	143,674
需用費		625,492	324,257	275,000	177,731
役務費		90,548	145,837	188,000	152,781
委託料		5,300,000	13,339,557	13,470,000	13,469,830
使用料及び賃借料		76,793	7,252	-	-
備品購入費		311,960	1,439,152	359,000	350,240
小 計		19,797,597	28,774,797	28,871,000	28,713,562

(2) つどいの広場事業

地域ボランティアの協力を得ながら、未就園児とその保護者等が気軽に交流できる場を提供し、地域交流の促進を主な目的として事業を実施しています。

実 施 施 設	内 容 等	利用人数等
柏原つどいの広場 「ほっとステーション」 上市 1-2-2 アゼリア 5 階	専任保育士、地域ボランティア等による子育て相談、プレイルームの開放、子育て講習会、保護者交流の場の提供等 対象：3 歳児までの子どもとその保護者	年間開放日数 252 日 年間利用人数 14,461 人
玉手つどいの広場 「たまたまばこ」 玉手町 17-1	専任保育士、地域ボランティア等による子育て相談、プレイルームの開放、子育て講習会、保護者交流の場の提供等 対象：3 歳児までの子どもとその保護者	年間開放日数 253 日 年間利用人数 5,037 人
親子広場 「ドレミファごんちゃん」 太平寺 2-5-9 安明寺ビハラの家	地域ボランティア等による子育て相談 専門家・助産師による発達・母性相談 プレイルームの開放、子育て講習会、保護者交流の場の提供 等 対象：未就園の子どもとその保護者	年間開放日数 130 日 年間利用人数 1,407 人

【つどいの広場事業】

(単位：円)

年 度 科 目	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
報酬	9,394,381	10,282,692	11,488,000	9,587,303
職員手当等	1,692,786	1,686,731	2,010,000	1,865,758
旅費	143,460	156,155	194,000	126,530
需用費	1,246,058	1,193,186	940,000	800,230
役務費	260,385	279,152	284,000	268,731
使用料及び賃借料	71,951	47,184	56,000	36,510
備品購入費	434,934	785,380	197,000	169,271
負担金、補助及び交付金	2,516,000	2,526,000	2,516,000	2,516,000
その他	187,800	197,700	224,000	213,200
小 計	15,947,755	17,154,180	17,909,000	15,583,533

(3) 子育て応援イベント事業

子育て親子を応援する市の施策方針や事業情報を市民に伝えるためのイベントとして、子育て応援イベントを実施しました。

【子育て応援イベント事業】

(単位：円)

年 度 科 目	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
報償費	50,000	92,000	100,000	100,000
需用費	77,260	87,635	120,000	112,534
役務費	0	0	192,000	134,600
委託料	0	0	40,000	0
使用料及び賃借料	83,900	59,000	148,000	74,400
小 計	211,160	238,635	600,000	421,534

(4) 子育て支援事業

支援を必要とする児童とその保護者を支援する目的で、児童及び保護者を対象とした以下の事業を行い、子育て支援の充実を図っています。

教育・保育施設を利用する子どもの家庭だけでなく、在宅の子育て家庭を含む全ての家庭及び子どもを対象として、地域の実情に応じ、柏原市子ども・子育て支援事業計画に従って、子育て支援事業を実施しています。

事業名	内 容 等	実施場所	利用人数等
子育て支援 短期利用事業 (ショートステイ トワイライトステイ)	保護者の急な仕事や病気、看護、被災等で一時的に家庭での養育が困難となった児童を養育及び保護する事業 対象：概ね1歳6か月～（市内在住）	南河学園 武田塾 ルフレ八尾	ショートステイ 延べ利用日数 0日 トワイライトステイ 延べ利用日数 3日
育児支援家庭 訪問事業 (産褥ヘルパー)	出産後の体調不良や育児不安などで育児や家事が困難な核家族その他特別な事情のある家庭に対し、ヘルパーが育児相談や家事支援を行う事業 対象：核家族かつ介助者の居ない家庭で、体調不良や育児不安により育児や家事が困難になっている産褥婦	依頼者宅 (柏原市社会 福祉協議会)	利用人数 4人
ファミリーサポ ートセンター事 業	子育て援助を受けたい人と子育て援助を行いたい人が助け合う相互援助活動 対象：市内在住の生後3か月から小学6年生までの児童	柏原市社会福祉協議会 (援助会員の自 宅等)	551人
一時預かり事業	【一般型】 保育園保育士による非定型保育サービス、緊急保育サービス 対象：市内に居住する生後4か月から就学前までの児童	北阪保育園 みずほ保育園 南河学園附属国分保育園	340人
病児保育事業	看護師等により病気や病気回復期の児童を一時的に預かり、保育を実施 対象：市内在住の生後6か月から小学6年生までの児童	にしむら小児科内 「げんきっ子」	1,365人
八尾市立福祉型・児童発達支援センター運営費負担事業	児童（柏原市民）の通所実績に応じて運営費の一部を負担するもの。	しょうとく園	延べ利用人数 58人
八尾市立医療型児童発達支援センター運営費負担事業	児童（柏原市民）の通所実績に応じて運営費の一部を負担するもの。	いちょう学園	延べ利用日数 465日 (人数4人)

【子育て支援事業】

(単位：円)

科 目	年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
				予算現額	決算額
報償費		735,000	720,000	1,280,000	688,000
委託料		20,358,151	20,813,306	27,847,000	24,384,281
ファミリーサポートセンター事業運営業務委託料		4,796,429	4,843,680	4,973,000	4,917,337
一時的保育事業業務委託料		2,752,000	2,545,200	3,737,000	3,256,200
病児保育事業業務委託料		12,747,725	13,278,187	18,937,000	16,106,694
その他委託料		61,997	146,239	200,000	104,050
負担金・補助及び交付金		6,329,600	10,045,261	15,616,000	14,926,456
小 計		27,422,751	31,578,567	44,743,000	39,998,737

(5) 放課後児童健全育成事業

市内9小学校において、就労等により保護者が昼間家庭にいない小学校1年生から6年生までの児童に対して、適切な遊びや生活の場を提供することにより、児童の健全な育成及び保護者の子育て支援を図るため放課後児童会を開設しています。令和5年度においては、堅下北小学校放課後児童会施設の老朽化による移転に係る改修工事を実施しました。

放課後児童会入会児童数

1 年生	2 年生	3 年生	4 年生	5 年生	6 年生	合 計
226 人	214 人	162 人	108 人	67 人	26 人	803 人

(令和5年5月1日時点)

【放課後児童会事業運営費】

(単位：円)

科 目	年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
				予算現額	決算額
報酬		88,924,291	95,082,133	111,552,000	111,528,859
職員手当等		9,030,591	9,181,315	10,668,000	10,667,694
報償費		33,300	33,300	34,000	33,300
需用費		3,421,159	3,744,263	3,957,000	3,261,176
委託料		355,850	366,520	7,515,000	7,266,380
使用料及び賃借料		1,697,700	1,705,140	1,619,000	1,139,124
その他		1,572,585	1,319,348	1,917,000	1,915,158
小 計		105,035,476	111,432,019	137,262,000	135,811,691

【放課後児童会施設管理費】

(単位：円)

科 目	年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
				予算現額	決算額
需用費		4,633,151	1,450,942	1,199,000	1,000,628
役務費		482,477	722,903	862,000	861,312
備品購入費		4,299,020	6,376,964	3,822,000	2,015,266
その他		535,496	206,452	401,000	361,868
小 計		9,950,144	8,757,261	6,284,000	4,239,074

【放課後児童会施設整備事業】

(単位:円)

年 度 科 目	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
委託料	-	-	1,338,000	473,000
工事請負費	-	-	12,716,000	6,154,500
小 計	-	-	14,054,000	6,627,500

※予算現額のうち、工事請負費 6,500,000 円については、令和 6 年度へ繰越しました。

2 家庭係

(1) ひとり親家庭等福祉対策事業

母子・父子自立支援員を配置し、離婚相相談や離婚・死別などによる生活不安の相談を受け、自立に向けた指導・援助を行いました。また、就労支援策として、自立支援教育訓練給付金事業や高等職業訓練促進給付金事業等を実施し、金銭的な援助を行いました。

自立支援教育訓練給付金支給実績 1 件

高等職業訓練促進給付金支給実績 4 件 (内前年度進級者 3 件)

高等学校卒業程度認定試験給付金支給実績 0 件

養育費補償促進補助金支給実績 0 件

養育費の公正証書等作成補助金支給実績 3 件

【ひとり親家庭等福祉対策事業】

(単位:円)

年 度 科 目	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
報酬	2,720,953	2,684,797	2,850,000	2,844,042
職員手当等	563,534	530,384	571,000	570,905
委託料	0	0	1,980,000	0
負担金、補助及び交付金	3,033,250	3,388,202	7,285,000	5,684,495
その他	1,500	3,840	21,000	3,440
小 計	6,319,237	6,607,223	12,707,000	9,102,882

(2) 児童手当について

子育て家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とし、中学校修了前までの児童の養育者に児童手当を支給しました。

児童手当及び特例給付支給延児童数 (令和 5 年度)

区 分	被 用 者	非被用者	特例給付	合 計
支給延児童数	58,422 人	15,429 人	2,925 人	76,776 人

【児童手当扶助】

(単位:円)

年 度 科 目	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
扶助費	907,625,000	880,330,000	859,461,000	841,710,000
小 計	907,625,000	880,330,000	859,461,000	841,710,000

【児童手当給付事務費】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
需用費	123,380	96,723	71,000	49,981
役務費	754,348	496,700	303,000	234,344
委託料	5,346,000	-	-	-
小 計	6,223,728	593,423	374,000	284,325

(3) 児童扶養手当について

父母の離婚等により、父又は母と生計を同じくしていない児童を育成する家庭（ひとり親家庭等）の生活の安定と自立の促進に寄与し、児童の福祉の増進を図ることを目的とし、児童扶養手当を支給しました。

認定別一覧表（令和 6 年 3 月末現在）

離婚	遺棄	障害	死亡	未婚	拘禁	その他	計
398 人	1 人	2 人	3 人	45 人	0 人	26 人	475 人

【児童扶養手当扶助】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
扶助費	270,015,950	257,901,150	249,569,000	248,414,540
小 計	270,015,950	257,901,150	249,569,000	248,414,540

【児童扶養手当給付事務費】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
需用費	2,934	13,798	18,000	9,130
役務費	94,602	130,054	144,000	123,938
委託料	1,500,400	556,600	562,000	556,600
小 計	1,597,936	700,452	724,000	689,668

(4) 助産施設入所保護事業

保健上必要があるにも関わらず、経済的理由により病院で出産することが困難な妊産婦に対し、助産施設への入所措置を行いました。

入所件数 5 件

【助産施設入所保護事業】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
委託料	380,796	966,134	2,520,000	1,846,389
小 計	380,796	966,134	2,520,000	1,846,389

(5) ひとり親家庭等医療費助成事業

ひとり親家庭等の生活の安定と児童の健全な育成を図ることを目的とし、ひとり親家庭等の養育者とその児童を対象に医療費の一部を助成しました。

大阪府制度分（入通院分医療費）

月平均対象者数	件 数	総費用額	公費助成額 (薬剤費負担含む)
1,185 人	14,230 件	205,458,263 円	40,217,159 円

市単独分（入院時食事療養費）

件 数	公費助成額
23 件	262,960 円

【ひとり親家庭等医療費助成事業】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
需用費	19,800	35,200	38,000	12,628
役務費	1,043,613	1,030,788	1,140,000	1,097,013
委託料	858,000	858,000	858,000	858,000
扶助費	41,073,874	41,002,442	43,738,000	40,480,119
小 計	42,995,287	42,926,430	45,774,000	42,447,760

(6) こども医療費助成事業

児童の健全な育成を図ることを目的とし、18歳の年度末までの児童を対象に医療費の一部を助成しました。

【こども医療費助成事業】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
需用費	31,856	43,307	55,000	14,993
役務費	6,473,557	6,912,530	7,852,000	7,695,947
委託料	3,590,320	825,660	826,000	825,660
扶助費	203,443,636	214,396,710	252,920,000	249,487,749
小 計	213,539,369	222,178,207	261,653,000	258,024,349

(7) 未熟児養育医療助成事業

入院治療を必要とする未熟児に対して、未熟性がなくなり、健康な成長に資することを目的とし、医療費の一部を助成しました。

【未熟児養育医療助成事業】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
役務費	1,448	912	3,000	869
扶助費	3,904,718	2,860,783	5,000,000	2,725,335
小 計	3,906,166	2,861,695	5,003,000	2,726,204

(8) 子育て世帯生活支援特別給付金事業（国制度）

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、低所得のひとり親・ふたり親子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、食費等による支出の増加の影響を勘案し、こうした世帯の支援を行うため、対象児童一人当たり 5 万円の子育て世帯生活支援特別給付金を支給しました。

ひとり親世帯分：906 人 45,300,000 円
ひとり親以外の世帯分：763 人 38,150,000 円

【子育て世帯生活支援特別給付金事業】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
需用費	19,160	33,110	34,000	18,260
役務費	195,162	176,450	293,000	187,988
委託料	2,714,800	1,914,000	2,374,000	2,372,700
負担金、補助及び交付金	84,250,000	77,500,000	89,450,000	83,450,000
小 計	87,179,122	79,623,560	92,151,000	86,028,948

(9) 子育て世帯特別支援給付金給付事業（市制度）

物価高騰の影響を受けている子育て世帯の生活を支援する取組として、0～15 歳の児童のいる世帯で、児童手当を受給する又は受給のための所得要件を満たす世帯等に対し、対象児童一人当たり 1 万 5 千円の子育て世帯特別支援給付金を一括支給しました。

対象児童：7,611 人 114,165,000 円

【子育て世帯特別支援給付金給付事業】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
需用費	-	-	101,000	72,435
役務費	-	-	448,000	281,714
委託料	-	-	825,000	825,000
負担金、補助及び交付金	-	-	124,500,000	114,165,000
小 計	-	-	125,874,000	115,344,149

こども家庭安心課

1 子ども家庭総合支援事業

家庭における児童の健全な養育・福祉の向上を目的として、児童相談、児童虐待の通告受付、調査、関係機関との連携等を行い、支援が必要な家庭を見守る事業を実施しています。

※令和5年度児童相談件数 330 件・養育支援訪問件数 249 件

【子ども家庭総合支援事業】

(単位：円)

科 目	年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
				予算現額	決算額
報酬		2,625,607	2,333,753	5,267,000	2,986,982
職員手当等		549,690	530,384	664,000	358,712
報償費		45,000	0	210,000	45,000
需用費		18,085	15,804	51,000	42,671
使用料及び賃借料		-	-	737,000	560,340
その他		409,004	277,998	1,792,000	1,264,200
小 計		3,647,386	3,157,939	8,721,000	5,257,905

2 母子保健事業

妊産婦及び乳幼児とその保護者に対し、保健指導、健康診査、訪問指導を実施し、育児に対する知識の習得及び不安の軽減を図るとともに、乳幼児の健全な成長発達、母子保健の向上を図っています。

【母子保健事業】

(単位：円)

科 目	年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
				予算現額	決算額
報酬		9,998,514	10,482,832	12,563,000	11,851,985
職員手当等		820,202	790,694	1,076,000	872,566
報償費		2,565,500	2,549,500	2,716,000	2,162,600
需用費		952,282	772,279	1,324,000	1,033,990
委託料		52,293,140	50,386,036	53,694,000	52,201,936
負担金、補助及び交付金		2,710,317	1,791,450	3,553,000	2,388,865
その他		2,767,382	1,974,790	5,080,000	4,518,269
小 計		72,107,337	68,747,581	80,006,000	75,030,211

事 業 名	回数（期間）	対象者(人)	人数（人）
母子健康手帳の交付	-	-	401
妊婦健康診査助成	4,762 回	-	643
妊婦歯科健診	-	-	174
産婦健康診査	695 回	-	371
新生児聴覚検査助成	-	-	350
産後ケア事業	デイサービス 7 人 17 回・ショートステイ 4 人 11 回		
4 か月児健診	17 回	394	390
1 歳 6 か月児健診	18 回	404	393
3 歳 6 か月児健診	18 回	440	416
2 歳 6 か月児歯科健診	12 回	438	382

予約クリニック	12 回	-	55(延)
乳児早期訪問	通年	392 件	387 件
こどもスマイル健康相談	4 回	-	40(延)
歯科保健指導	6 回	-	24
栄養相談	通年	-	951
発達相談	82 回	-	178(延)
すくすく講座	8 回	-	51 組
離乳食講習会	31 回	-	114 組 (243 人)
幼児栄養教室	11 回	-	37 組 (78 人)
親子教室	72 回	-	171 組
はっぴーBaBy 教室	12 回	-	168
4・5 歳児発達相談	-	429	350

3 出産・子育て応援交付金事業

妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につながる伴走型の相談支援を充実し、経済的支援を一体として実施しています。

【出産・子育て応援交付金事業】

(単位: 円)

年 度 科 目	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
報酬	-	96,525	4,374,000	4,373,560
職員手当等	-	-	597,000	596,309
旅費	-	3,602	40,000	19,152
需用費	-	150,086	382,000	216,360
役務費	-	232,970	334,000	247,084
委託料	-	2,969,268	-	-
負担金、補助及び交付金	-	42,700,000	42,000,000	38,850,000
小 計	-	46,152,451	47,727,000	44,302,465

事 業 名	件数
妊娠届出面談 (転入含む)	448
妊娠 8 か月面談	352
出生時面談	379
出産応援給付金 (妊婦 1 人当たり 5 万円)	386
子育て応援給付金 (子ども 1 人当たり 5 万円)	391

4 健康福祉センター管理費

市民の福祉の増進及び健康づくりに寄与するために設置された健康福祉センターを良好な状態で維持・管理しています。

【健康福祉センター管理費】

(単位: 円)

年 度 科 目	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
需用費	11,016,741	17,274,337	18,899,000	12,626,262
役務費	791,418	694,503	732,000	723,629

委託料	12,748,641	13,719,702	15,554,000	13,992,280
使用料及び賃借料	8,384,988	8,193,510	11,015,000	10,825,739
その他	21,560	60,060	2,089,000	2,088,020
小計	32,963,348	39,942,112	48,289,000	40,255,930

こども施設課

【こども施設課事務費】

(単位:円)

科 目	年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
				予算現額	決算額
報酬		52,500	52,500	135,000	105,000
需用費		199,709	166,806	277,000	210,432
役務費		91,839	93,717	558,000	460,156
委託料		1,113,600	1,841,600	2,378,000	1,893,000
使用料及び賃借料		4,626,600	4,626,600	4,627,000	4,626,600
償還金、利子及び割引料		7,536,008	3,720,292	12,225,000	12,048,917
その他		0	2,460	15,000	1,770
小 計		13,620,256	10,503,975	20,215,000	19,345,875

1 保育施設について

保育所については、共働きや家族の病気、親族の介護を行う等、子どもの保育を必要とする家庭のニーズに対応するため、現在、公立1施設、私立7施設の計8施設で保育を実施しています。認定こども園については、幼稚園と保育所の機能を併せ持つ施設として、令和3年度から、公立保育所4施設が認定こども園に移行しています。また、関西女子短期大学附属幼稚園が平成30年度に認定こども園に移行し、令和元年度から0～2歳児の受入れを行っています。さらに、低年齢児の受け入れ枠拡大のため、私立小規模保育事業所を2施設認可しています。

保育施設の現況

施設の名称	所在地	経営主体	施設区分	認可年月日
柏原西保育所	大正 3-8-8	柏原市	公立保育所	昭和 51 年 4 月 1 日
かしわらこども園 (保育部分)	大正 1-9-54		公立認定こども園	令和 3 年 4 月 1 日
こくぶこども園 (保育部分)	国分本町 6-11-28			令和 3 年 4 月 1 日
たまてこども園 (保育部分)	玉手町 12-30			令和 3 年 4 月 1 日
かたしもこども園 (保育部分)	平野 1-6-2			令和 3 年 4 月 1 日
南河学園附属国分保育園	国分本町 7-6-14	社会福祉法人南河学園	私立保育所	昭和 26 年 2 月 20 日
かしわ保育園	法善寺 3-600-2	社会福祉法人英芳会		昭和 52 年 4 月 1 日
まどか保育園	大県 4-631	社会福祉法人大幸福社会		昭和 54 年 4 月 1 日
北阪保育園	片山町 1-19	社会福祉法人北阪福祉会		昭和 54 年 10 月 1 日
みずほ保育園	大県 1-3-22	社会福祉法人豊昌福祉会		昭和 56 年 4 月 1 日
旭丘まぶね保育園	旭ヶ丘 3-13-43	社会福祉法人日本コイノア福祉会		昭和 57 年 4 月 1 日
法善寺保育園	法善寺 3-801	社会福祉法人不易創造館		平成 28 年 4 月 1 日
ニチイキッズ柏原保育園	国分西 1-1-17 幸喜ビル 2 階	株式会社ニチイ学館	私立小規模保育事業所	平成 27 年 4 月 1 日
つくし保育所	国分本町 3-9-3	医療法人涼楓会		平成 27 年 4 月 1 日
関西女子短期大学附属幼稚園 (保育部分)	旭ヶ丘 3-11-1	学校法人玉手山学園	私立認定こども園	平成 30 年 4 月 1 日

(令和 5 年 4 月 1 日現在)

柏原市内の保育施設における在籍児童数

(単位：人)

施設の名称	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計
柏原西保育所	－	10	20	25	30	29	114
かしわらこども園（保育部分）	6	15	20	24	28	25	118
こくぶこども園（保育部分）	－	3	10	17	18	18	66
たまたこども園（保育部分）	－	9	12	15	18	21	75
かたしもこども園（保育部分）	－	10	16	24	21	22	93
南河学園附属国分保育園	1	20	21	22	18	23	105
かしわ保育園	7	25	19	－	－	－	51
まどか保育園	9	24	25	26	25	24	133
北阪保育園	9	14	18	19	19	19	98
みずほ保育園	11	20	24	24	24	21	124
旭丘まぶね保育園	6	20	24	24	27	24	125
法善寺保育園	9	30	29 (1)	36	28	30	162 (1)
ニチイキッズ柏原保育園	1	6	7	－	－	－	14
つくし保育園	6	6	6	－	－	－	18
関西女子短期大学附属幼稚園 （保育部分）	2 (1)	12	18 (1)	21 (3)	18 (1)	21 (3)	92 (9)
合 計	67 (1)	224	269 (2)	277 (3)	274 (1)	277 (3)	1,388 (10)
公立施設合計	6	47	78	105	115	115	466
私立施設合計	61 (1)	177	191 (2)	172 (3)	159 (1)	162 (3)	922 (10)

※()内は他市からの受託児童数

(令和5年4月1日現在)

他市に入所を委託している状況

(単位：人)

区 分	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計
公立保育所	0	0	0	0	0	0	0
公立認定こども園	0	0	0	0	0	0	0
私立保育所	1	0	0	0	0	0	1
私立認定こども園	0	0	0	1	0	0	1
合 計	1	0	0	1	0	0	2

(令和5年4月1日現在)

【民間保育園事業】

(単位：円)

科 目	年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
				予算現額	決算額
委託料		882,492,850	927,185,070	997,020,000	972,278,800
小 計		882,492,850	927,185,070	997,020,000	972,278,800

【民間保育園助成事業】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金	130,138,863	150,481,513	185,710,000	145,278,310
小 計	130,138,863	150,481,513	185,710,000	145,278,310

【民間保育園等整備事業】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金	-	-	33,096,000	29,887,000
小 計	-	-	33,096,000	29,887,000

【施設型及び地域型保育給付事業】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金	234,843,928	267,449,628	291,002,000	287,313,436
小 計	234,843,928	267,449,628	291,002,000	287,313,436

【公立認定こども園等事業】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
報酬	129,604,007	137,068,917	154,078,000	154,061,706
職員手当等	19,642,451	20,144,332	23,163,000	23,162,184
需用費	11,544,504	11,625,409	18,527,000	13,973,450
委託料	87,290,364	86,833,103	88,754,000	88,753,863
使用料及び賃借料	838,360	948,950	1,510,000	1,055,080
その他	1,083,930	1,049,674	1,639,000	1,300,260
小 計	250,003,616	257,670,385	287,671,000	282,306,543

【公立認定こども園等管理費】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
報酬	2,400,000	2,400,000	2,400,000	2,400,000
需用費	20,561,418	21,122,151	24,864,000	17,948,119
役務費	1,224,748	1,403,017	1,828,000	1,455,449
委託料	8,594,004	9,928,014	15,973,000	10,046,940
使用料及び賃借料	4,393,171	5,606,608	6,474,000	5,749,658
備品購入費	4,653,283	4,928,427	12,309,000	8,749,077
負担金、補助及び交付金	527,940	650,535	887,000	711,780
その他	290,290	486,660	814,000	655,725
小 計	42,644,854	46,525,412	65,549,000	47,716,748

※予算現額のうち、委託料 1,650,000 円については、令和 6 年度へ繰越しました。

【公立認定こども園等施設整備事業】

(単位:円)

科 目	年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
				予算現額	決算額
委託料		10,292,091	1,460,800	-	-
工事請負費		47,043,700	94,259,000	95,087,000	89,314,500
小 計		57,335,791	95,719,800	95,087,000	89,314,500

2 幼稚園について

公立幼稚園については、幼稚園教育要領及び大阪府幼児教育推進指針に基づき、「生きる力」の基礎となる心情・意欲・態度の育成を図り、「地域の子どもは地域で育てる」という教育の充実を目指しています。なお、公立幼稚園と公立保育所の統合並びに認定こども園への移行が進められたことで、令和2年度末に3か所、令和3年度末に1か所の公立幼稚園が閉園し、令和3年度から4か所の公立認定こども園が開園しました。現在、本市の公立幼稚園は堅上幼稚園1園のみとなっています。

また、私立幼稚園については、第二白鳩幼稚園と関西女子短期大学附属幼稚園があり、関西女子短期大学附属幼稚園は平成30年度から幼稚園型認定こども園に移行しています。

幼稚園等施設の現況

施設の名称	所在地	経営主体	施設区分	認可年月日
堅上幼稚園	雁多尾畑 5967	柏原市	公立幼稚園	昭和 47 年 5 月 1 日
かしわらこども園 (教育部分)	大正 1-9-54		公立認定こども園	令和 3 年 4 月 1 日
こくぶこども園 (教育部分)	国分本町 6-11-28			令和 3 年 4 月 1 日
たまたこども園 (教育部分)	玉手町 12-30			令和 3 年 4 月 1 日
かたしもこども園 (教育部分)	平野 1-6-2			令和 3 年 4 月 1 日
第二白鳩幼稚園	大県 1-9-14	学校法人 久宝文化学院	私立幼稚園	昭和 28 年 12 月 10 日
関西女子短期大学附属幼稚園 (教育部分)	旭ヶ丘 3-11-1	学校法人 玉手山学園	私立認定こども園	平成 30 年 4 月 1 日

(令和5年4月1日現在)

柏原市内の幼稚園等施設における在籍児童数

(単位:人)

施設の名称	3 歳児	4 歳児	5 歳児	合計
堅上幼稚園	4	9	6	19
かしわらこども園 (教育部分)	11	12	18	41
こくぶこども園 (教育部分)	-	10	13	23
たまたこども園 (教育部分)	5	6	4	15
かたしもこども園 (教育部分)	-	3	10	13
関西女子短期大学附属幼稚園 (教育部分)	20	36	36	92
第二白鳩幼稚園	61	66	80	207
合 計	101	142	167	410

※市内在住の児童のみ

(令和5年4月1日現在)

【幼稚園運営費】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
需用費	218,989	101,262	204,000	153,501
役務費	461,313	244,472	263,000	198,812
委託料	3,856,160	1,925,916	2,024,000	2,023,992
使用料及び賃借料	0	0	4,000	2,100
小 計	4,536,462	2,271,650	2,495,000	2,378,405

【幼稚園施設管理費】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
需用費	1,623,311	1,757,976	917,000	592,701
役務費	46,374	18,324	517,000	16,608
委託料	1,697,562	904,947	7,182,000	3,893,639
使用料及び賃借料	79,337	17,567	68,000	31,057
工事請負費	539,000	-	-	-
原材料費	12,650	17,600	22,000	19,283
備品購入費	203,720	15,950	219,000	180,686
小 計	4,201,954	2,732,364	8,925,000	4,733,974

【幼稚園保健対策事業】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
報酬	925,500	456,000	470,000	456,000
需用費	8,051	22,409	20,000	10,258
委託料	76,692	3,217	10,000	9,130
負担金、補助及び交付金	7,980	5,130	7,000	6,840
その他	17,760	17,075	9,000	8,000
小 計	1,035,983	503,831	516,000	490,228

3 幼児教育・保育無償化事業

令和元年10月から幼児教育・保育の無償化制度の開始により、0歳から2歳までの非課税世帯及び3歳から5歳までの幼稚園、保育所などの利用料が無償化されています。また、幼稚園の預かり保育も保育の必要性の認定を受けた場合、利用日数に応じた上限の範囲内で無償化となり、さらに、子ども・子育て支援新制度移行済み施設に属する年収360万円未満相当世帯の児童に必要な副食費（給食のおかず）についても免除されています。

これに伴い、同様の条件を満たす新制度未移行の幼稚園に属する児童についても副食費を免除するため、私立幼稚園副食費補足給付事業を実施しています。

【子育てのための施設等利用給付事業】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金	93,694,660	89,290,732	94,956,000	79,926,769
小 計	93,694,660	89,290,732	94,956,000	79,926,769

【私立幼稚園副食費補足給付事業】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
負担金・補助及び交付金	1,212,015	1,023,300	2,088,000	1,338,878
小 計	1,212,015	1,023,300	2,088,000	1,338,878

福祉指導監査課

【福祉指導監査課事務費】

(単位:円)

科 目	年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
				予算現額	決算額
報酬		0	76,000	252,000	152,000
委託料		1,674,200	528,000	558,000	528,000
その他		87,287	30,672	134,000	39,971
小 計		1,761,487	634,672	944,000	719,971

1 社会福祉法人の設立の認可及び指導監査等に関すること

- (1) 社会福祉法人の設立の認可及び各種届出の受理等に関する事務を実施しています。
- (2) 適正な法人の運営及び施設の経営を確保するため、社会福祉法人に対して社会福祉法等関係法令の遵守状況及び最低基準等の実施状況について指導監査を行っています。

所管法人数	社会福祉法人	6 法人
-------	--------	------

(令和 6 年 3 月 31 日現在)

2 児童福祉施設等の設置の認可及び指導監査等に関すること

- (1) 保育所、児童館、助産施設、母子生活支援施設及び地域型保育事業（小規模保育事業等）（以下「児童福祉施設等」という。）の設置の認可及び各種届出の受理等に関する事務を実施しています。
- (2) 適正な施設の運営を確保するため、児童福祉施設等に対して児童福祉法等関係法令の遵守状況及び最低基準等の実施状況について指導監査を行っています。

所管施設数	保育所	8 施設
	助産施設	1 施設
	小規模保育事業所	2 施設

(令和 6 年 3 月 31 日現在)

3 認可外保育施設の設置の届出受理及び指導等に関すること

- (1) 認可外保育施設の開設及び各種届出の受理に関する事務を実施しています。
- (2) 適正な施設の運営を確保するため、認可外保育施設に対して認可外保育施設指導監督基準の遵守状況について調査を行うとともに、必要な指導及び助言を行っています。

所管施設数	認可外保育施設	3 施設
-------	---------	------

(令和 6 年 3 月 31 日現在)

4 介護保険サービス事業者等の指定、指導及び監査等に関すること

- (1) 指定居宅サービス事業者、指定地域密着型サービス事業者、指定居宅介護支援事業者、指定介護予防サービス事業者、指定地域密着型介護予防サービス事業者及び指定介護予防支援事業者（以下「介護保険サービス事業者等」という。）の指定及び各種届出に関する事務を実施しています。

- (2) 適正な事業の運営を確保するため、介護保険サービス事業者等に対して運営基準及び介護報酬算定基準の周知徹底を図ることを方針とし指導を行っています。
- (3) 介護保険サービス事業者等が提供した居宅サービス等の内容及び介護報酬の請求について、不正又は著しい不当が疑われる場合は、事実関係を把握し公正かつ適切な措置を行うため監査を実施しています。

所管事業所数	居宅サービス事業所 (介護予防サービス事業所を含む)	68 事業所
	地域密着型サービス事業所 (地域密着型介護予防サービス事業所を含む)	27 事業所
	居宅介護支援事業所 (介護予防支援事業所含む)	27 事業所

(令和 6 年 3 月 31 日現在)

5 介護予防・生活支援サービス（総合事業）の指定に関すること

- (1) 指定旧介護予防訪問介護相当サービス事業所、指定訪問型サービス A 事業所、指定旧介護予防通所介護相当サービス事業所、指定通所型サービス A 事業所の指定及び各種届出に関する事務を実施しています。

所管事業所数	旧介護予防相当サービス事業所	43 事業所
	緩和型サービス事業所	30 事業所

(令和 6 年 3 月 31 日現在)

6 障害福祉サービス事業者等の指定、指導及び監査等に関すること

- (1) 指定障害福祉サービス事業者、指定障害者支援施設設置者、指定特定相談支援事業者及び指定障害児相談支援事業者（以下「指定障害福祉サービス事業者等」という。）の指定及び各種届出に関する事務を実施しています。
- (2) 適正な事業の運営を確保するため、指定障害福祉サービス事業者等に対して指定基準及び障害福祉サービス報酬算定基準の周知徹底を図ることを方針として指導を行っています。
- (3) 指定障害福祉サービス事業者等が提供した自立支援給付対象サービス等の内容及び自立支援給付等の費用の請求について、不正又は著しい不当が疑われる場合は、事実関係を把握し公正かつ適切な措置を行うため監査を実施しています。

所管事業所（施設）数	障害福祉サービス事業所	51 事業所
	障害者支援施設	1 施設
	特定相談支援事業所	5 事業所
	障害児相談支援事業所	4 事業所

(令和 6 年 3 月 31 日現在)

7 特別養護老人ホームの設置の認可及び指導等に関すること

- (1) 特別養護老人ホーム（入所定員が 29 人以下のものに限る。以下において同じ）の設置の認可及び各種届出の受理等に関する事務を指定地域密着型サービス事業者の指定申請等と併せて実施しています。
- (2) 適正な施設の運営を確保するため、特別養護老人ホームに対して介護保険法等関係法令の

遵守状況及び最低基準等の実施状況について指導監査を行うとともに、必要な指導及び助言を行っています。

所管施設数	特別養護老人ホーム	1 施設
-------	-----------	------

(令和 6 年 3 月 31 日現在)

8 有料老人ホームの設置の届出受理及び指導等に関すること

- (1) 有料老人ホームの開設及び各種届出の受理に関する事務を実施しています。
- (2) 適正な施設の運営を確保するため、有料老人ホームに対して設置運営指導指針に規定する事項の周知徹底を図ることを方針として指導及び助言を行っています。

所管施設数	有料老人ホーム	9 施設
	サービス付き高齢者向け住宅 (有料老人ホームに該当する施設のみ)	6 施設

(令和 6 年 3 月 31 日現在)

9 老人福祉センターを経営する事業、放課後児童健全育成事業、隣保事業、老人居宅生活支援事業、老人デイサービスセンター等の開始及び設置の届出受理等に関すること

- (1) 老人福祉センターを経営する事業、放課後児童健全育成事業及び隣保事業の開始の届出等各種届出の受理に関する事務を実施しています。
- (2) 老人居宅生活支援事業の開始及び老人デイサービスセンター等の設置の届出等各種届出の受理に関する事務を介護サービス事業者等の指定申請等と併せて実施しています。

健康部

健康づくり課

高齢介護課

保険年金課

健康づくり課

【健康づくり課事務費】

(単位:円)

科 目	年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
				予算現額	決算額
報酬		2,562,420	2,635,800	2,796,000	2,795,340
職員手当等		268,604	276,660	317,000	316,527
委託料		1,716,000	1,716,000	1,666,000	1,430,000
負担金、補助及び交付金		5,670,522	5,654,196	5,854,000	5,687,023
その他		389,740	405,069	469,000	468,458
小 計		10,607,286	10,687,725	11,102,000	10,697,348

1 年末年始休日診療

市民が休日や夜間等の急病時に必要な医療の提供を受けられるよう、中河内医療圏内の柏原・東大阪・八尾の3市の協定により、関係医療機関に対し運営経費の一部を負担しています。

また、柏原市医師会の協力を得て、年末年始に12月29日から翌年1月3日まで休日急患診療を実施しています。

2 献血推進事業

柏原市献血推進協議会が行う献血推進事業に対して助成を行っています。

新規献血者の開拓や安定した血液の供給のため、移動採血車による地域献血、職域献血、学域献血を行うほか、血液需要の増加に対応するため、献血思想の普及啓発キャンペーンを行っています。

献血の実施状況

回 数	受付数	採血者数	200m l	400m l
22 回	720 人	629 人	34 人	595 人

3 予防接種事業

伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するため、予防接種を行い、公衆衛生の向上と健康の増進を図ることを目的に実施しています。

(1) 予防接種法に基づく定期の予防接種

①不活化ポリオ、②BCG、③二種混合（ジフテリア・破傷風）、④四種混合（百日せき・ジフテリア・破傷風・不活化ポリオ）、⑤日本脳炎、⑥麻しん・風しん混合、⑦HPV（子宮頸がん予防）ワクチン、⑧ヒブ、⑨小児用肺炎球菌、⑩水痘、⑪B型肝炎、⑫ロタウイルス、⑬高齢者インフルエンザ（65歳以上の方、60～64歳の方で、心臓・腎臓若しくは呼吸器の機能又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能に障害を有する方）、⑭高齢者肺炎球菌（65歳以上の方、60～64歳の方で、心臓・腎臓若しくは呼吸器の機能又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能に障害を有する方）

このうち、HPVワクチンについては、令和5年4月から新たにHPVワクチン（9価）が定期接種化されました。令和4年4月から積極的勧奨の差し控えにより、定期接種の機会を逃した方（平成9年4月2日～平成20年4月1日生の女性）へのキャッチアップ接種が継続されています。定期接種世代からキャッチアップ接種世代へ繰り上がる高校2年生と、定期接種開始年齢の小学6年生の女子に個別通知を行いました。

予防接種実績

種 類	対象者数（人）	接種者数（人）	接種率	不相当者数（人）
不活化ポリオ	0	1	0%	0
B C G	383	361	94.3%	0
二種混合	537	297	55.3%	3
四種混合	1,536	1,594	103.8%	8
日本脳炎	1,831	1,800	98.3%	8
麻しん・風しん混合	893	725	81.2%	3
HPVワクチン	12,777	681	5.3%	0
ヒブ	1,536	1,443	93.9%	8
小児用肺炎球菌	1,536	1,496	97.4%	2
水痘	774	672	86.8%	2
B型肝炎	1,149	1,106	96.3%	3
ロタウイルス	958	904	94.4%	1
高齢者インフルエンザ	20,456	11,405	55.8%	16
高齢者肺炎球菌	3,663	864	23.6%	3

(2) 先天性風しん症候群対策

風しんの抗体を保有していない、妊娠を希望する女性とその配偶者及び妊娠している女性の配偶者に対し、接種費用の全額助成を行いました。

（令和5年度接種実績）妊娠を希望する女性：47人 妊娠を希望する女性の配偶者：5人

妊娠している女性の配偶者：5人

(3) 風しん追加的対策

風しんに係る公的な予防接種を受ける機会がなく、全世代と比較して風しんの抗体保有率の低い世代（昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性）に対して、風しん抗体検査、風しん抗体検査結果で該当する方に対して予防接種を実施しています。

種 類	対象者数（人）	検査者数・接種者数（人）	検査率・接種率（%）	不相当者数（人）
風しん抗体検査	6,081	156	2.6	0
風しん第5期定期接種	42	37	88.1	0

【予防接種事業】

（単位：円）

科 目	年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
				予算現額	決算額
報酬		2,921,969	2,876,352	3,059,000	3,039,348
職員手当等		495,741	470,756	521,000	516,299
需用費		637,653	1,590,329	636,000	580,302
役務費		842,883	2,616,179	1,634,000	1,402,965
委託料		161,647,126	196,830,053	184,576,000	177,627,351
その他		2,402,393	1,848,018	3,179,000	2,895,730
小 計		168,947,765	206,231,687	193,605,000	186,061,995

4 健康増進事業

市民の健康保持・増進、健康づくりのため、各種がん検診、歯周疾患検診、健康診査（オアシス健診）、健康運動教室、健康づくりプロジェクトチーム（PT）、栄養教室及び自殺対策等を実施しています。

事業名		回数（期間）	人数（人）
オアシス健診		6月1日～3月31日	6
がん検診	胃がん	13回	個別 151 集団 832
	子宮頸がん	個別通年 集団4	個別 2,020 集団 261
	肺がん	11回	個別 179 集団 1,107
	乳がん（集団）	14回	736
	乳がん（個別）	通年	1,331
	大腸がん	個別 通年 集団 16	個別 1,450 集団 1,079
骨粗しょう症検診		11回	729
歯周疾患検診		9月1日～11月30日	817
肝炎ウイルス検診		6月1日～3月31日	991
たばこの相談・健康相談		通年	85
こころとからだの健康相談		通年	292
出前講座		3回	70
健康手帳の交付		通年	627
セレクトウエルネスかしわら		（10教室）128回	延 2,830
自殺対策ゲートキーパー養成講座		2回	32
健康教室（わいわい健康大作戦等）		（運動）8（栄養）5	116
健康教室（健康づくりPT）		3回	153

【健康増進事業】

（単位：円）

科 目	年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
				予算現額	決算額
報酬		5,344,453	5,867,697	6,299,000	5,844,968
職員手当等		782,036	740,210	806,000	805,798
需用費		857,374	1,152,649	1,674,000	1,600,672
役務費		1,226,780	1,204,316	1,424,000	1,270,919
委託料		44,102,559	43,589,232	50,165,000	45,702,785
その他		298,905	455,139	514,000	424,927
小 計		52,612,107	53,009,243	60,882,000	55,650,069

5 新型コロナウイルスワクチン接種事業

新型コロナウイルス感染症のまん延防止のため、新型コロナウイルスワクチンの予防接種を実施しました。

【新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業】

（単位：円）

科 目	年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
				予算現額	決算額
報酬		2,871,182	2,373,972	3,173,000	2,697,084
職員手当等		1,524,669	297,340	513,000	512,300
旅費		78,142	151,308	140,000	46,928
需用費		1,745,729	2,479,135	96,000	77,882

役務費	14,084,429	8,184,118	10,895,000	3,436,840
委託料	90,837,641	76,920,133	30,834,000	21,709,432
備品購入費	650,457	0	120,000	85,965
負担金・補助金及び賠償金	-	-	19,338,000	19,338,000
補償・補填及び賠償金	-	88,440	-	-
償還金、利子及び割引料	0	761,630	17,991,000	17,990,400
小 計	111,792,249	91,256,076	83,100,000	65,894,831

※予算現額のうち、役務費 111,000 円、委託料 555,000 円については令和 6 年度へ繰越しました。

【新型コロナウイルスワクチン接種事業】

(単位：円)

年 度 科 目	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
報酬	4,192,588	204,116	-	-
職員手当等	6,945,711	257,594	-	-
旅費	32,642	1,625	-	-
需用費	1,039,398	34,935	-	-
役務費	289,680	30,000	-	-
委託料	345,209,890	205,023,443	188,050,000	75,846,364
備品購入費	519,527	0	-	-
償還金、利子及び割引料	-	38,323,999	15,487,000	15,486,999
小 計	358,229,436	243,875,712	203,537,000	91,333,363

※予算現額のうち、委託料 7,847,000 円については、令和 6 年度へ繰越しました。

6 第 2 期自殺対策計画策定事業

令和 6 年 3 月に計画期間に到達する「柏原市自殺対策計画」の次期計画として、「第 2 期柏原市自殺対策計画」を策定いたしました。

【第 2 期自殺対策計画策定事業】

(単位：円)

年 度 科 目	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
報酬	-	-	203,000	172,500
旅費	-	-	2,000	1,080
需用費	-	-	121,000	107,360
役務費	-	-	16,000	0
小 計	-	-	342,000	280,940

高齢介護課

高齢者支援係

- ・老人福祉の推進に関すること。
- ・敬老行事に関すること。
- ・老人ホームの入所等措置に関すること。
- ・老人福祉センターの管理運営に関すること。
- ・シルバー人材センターの運営補助に関すること。
- ・高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関すること。
- ・高齢者の権利擁護及び成年後見制度等に関すること。
- ・介護予防事業に関すること。
- ・地域支援事業に関すること。
- ・地域包括支援センターとの連絡及び調整に関すること。

1 高齢介護課事務費

【高齢介護課事務費（老人福祉費）】

（単位：円）

年 度 科 目	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
旅費	8,610	14,730	24,000	21,940
需用費	7,969	9,977	10,000	0
償還金、利子及び割引料	3,923,500	3,432,000	-	-
小 計	3,940,079	3,456,707	34,000	21,940

2 高齢者の生活・安全支援事業

在宅高齢者に対し、福祉サービスを提供することにより、経済的、精神的負担を軽減し、自立した生活と健康の保持及び福祉の増進を図りました。

(1) 福祉電話貸与事業（65 歳以上で独居の低所得者等）

設置台数 15 件

(2) 緊急通報装置貸与事業（65 歳以上で独居又は高齢者世帯等）

新規 135 件 継続 667 件

(3) 生活安全支援用具給付事業（65 歳以上で独居の心身機能低下者）

給付台数 8 台（火災警報器 1 台、自動消火器 1 台、電磁調理器 6 台）

(4) 福祉理容助成（65 歳以上の在宅寝たきり高齢者年 4 回）

利用人数 37 人 助成回数 99 回

(5) 特殊詐欺対策機器貸与事業（65 歳以上の高齢者世帯）

新規貸与者数 32 人

【高齢者の生活・安全支援事業】

（単位：円）

年 度 科 目	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
需用費	13,200	352,763	17,000	4,400
役務費	54,966	34,860	81,000	46,282
委託料	9,793,012	24,447,492	11,367,000	10,068,784

備品購入費	577,170	843,040	594,000	432,877
扶助費	351,724	380,707	568,000	414,489
小 計	10,790,072	26,058,862	12,627,000	10,966,832

3 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業

高齢者の生きがいと健康づくりを推進する事業を実施しました。

(1) シニア大学講座

ア 実施回数	10 回
イ 延べ受講人数	245 人

(2) シルバーヘルススポーツ講習会

ア 実施回数	8 回
イ 延べ参加人数	100 人

【高齢者の生きがいと健康づくり推進事業】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
委託料	641,810	712,894	707,000	668,854
小 計	641,810	712,894	707,000	668,854

4 養護老人ホーム入所措置事業

入所者数 5 人（令和 6 年 3 月 31 日現在）

【老人ホーム等措置事業】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
扶助費	9,154,513	10,172,844	14,897,000	8,981,189
その他	0	0	16,000	15,000
小 計	9,154,513	10,172,844	14,913,000	8,996,189

5 シルバー人材センター運営補助事業

シルバー人材センターへの運営補助を行いました。

【シルバー人材センター運営費】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金	31,928,000	31,846,577	34,077,000	34,076,605
小 計	31,928,000	31,846,577	34,077,000	34,076,605

6 老人クラブ活動事業

単位老人クラブ相互の連絡調整と発展に努め、併せて会員の豊かで健全な生活の実現に寄与しました。

名 称	単位クラブ数	会 員 数
柏原市老人クラブ連合会	22 クラブ	1,082 人

老人友愛訪問活動助成事業

訪問対象者数 59 人 実施クラブ数 5 クラブ

【老人クラブ活動等助成事業】

(単位：円)

科 目	年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		958,770	862,871	1,368,000	687,017
小 計		958,770	862,871	1,368,000	687,017

7 高齢者福祉行事

(1) 高齢者福祉大会（兼金婚祝賀式）

- ア 実施日 9月18日（月・祝）
イ 実施場所 リビエールホール 大ホール
ウ 金婚祝賀対象者 79組

(2) 敬老祝品贈呈事業

- ア 米寿受贈者 296人
イ 百寿受贈者 18人
ウ 市内在宅最高齢受贈者 2人
エ 国内上位受贈者 1人

【敬老事業】

(単位：円)

科 目	年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
				予算現額	決算額
需用費		1,169,003	1,176,260	1,605,000	1,210,080
委託料		0	210,330	960,000	393,977
使用料及び賃借料		44,850	37,575	166,000	151,100
その他		0	2,860	288,000	147,400
小 計		1,213,853	1,427,025	3,019,000	1,902,557

8 老人福祉センター

(1) 施設の目的

多年にわたり社会の進展に寄与してこられた本市在住の高齢者に対し、各種の相談に応じるとともに、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に供与し、高齢者に健康で明るい生活を営んでいただくことを目的としました。

(2) センター利用者数

月 別	利用者数	日 数	一日平均
4 月	1,300 人	24 日	54 人
5 月	1,260 人	24 日	53 人
6 月	1,297 人	25 日	52 人
7 月	1,311 人	25 日	52 人
8 月	1,138 人	25 日	46 人
9 月	1,241 人	24 日	52 人
10 月	1,242 人	25 日	50 人
11 月	1,168 人	24 日	49 人
12 月	1,107 人	24 日	46 人
1 月	1,191 人	23 日	52 人
2 月	1,163 人	23 日	51 人
3 月	1,286 人	25 日	51 人

合 計	14,704 人	291 日	51 人
-----	----------	-------	------

(3) 事業の状況

ア クラブの加入者数及び活動状況

クラブ名	参加人数（延べ）
カラオケ	3,361 人
バンパー	2,628 人
囲碁	1,945 人
将棋	2,721 人
民謡	216 人
ダンス	644 人
詩吟	356 人
書道	107 人
日本画	29 人
いきいき歌体操	529 人
ヨガ	344 人
手芸サークル	57 人
フラダンス	121 人
フリー	491 人
介護予防講座	530 人

イ 各種行事実施状況

月別	行 事 内 容
4 月	手芸教室 介護レクリエーション教室
5 月	手芸教室 介護レクリエーション教室 囲碁市議長杯 バンパー市議長杯
6 月	手芸教室 介護レクリエーション教室
7 月	手芸教室 介護レクリエーション教室 将棋市議長杯
8 月	介護レクリエーション教室
9 月	手芸教室 介護レクリエーション教室 敬老演芸大会
10 月	手芸教室 介護レクリエーション教室
11 月	手芸教室 介護レクリエーション教室 囲碁市議長杯 バンパー市議長杯 将棋市議長杯
12 月	手芸教室 介護レクリエーション教室 紅白歌合戦
1 月	介護レクリエーション教室 新春演芸大会 バンパー会長杯
2 月	手芸教室 介護レクリエーション教室
3 月	手芸教室 介護レクリエーション教室 避難訓練

【老人福祉センター管理費】

(単位:円)

科 目	年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
				予算現額	決算額
需用費		566,500	1,014,860	1,594,000	1,593,900
委託料		23,829,638	26,000,000	26,045,000	26,000,000
その他		37,452	26,100	28,000	27,324
小 計		24,433,590	27,040,960	27,667,000	27,621,224

9 地域支援事業（介護保険事業）

(1) 介護予防・日常生活支援総合事業

高齢者が住み慣れた地域でいきいきとした生活を継続できるよう、生活機能を維持するための介護予防事業と、在宅生活を支援するサービスを一体的に提供しました。

ア 介護予防・生活支援サービス事業

要支援高齢者等が在宅生活を継続できるよう生活援助等のサービスを提供しました。

サービス種別	決 算 額
訪問型サービス事業費	29,550,757 円
通所型サービス事業費	79,995,709 円
高額介護予防サービス事業費	261,497 円
合 計	109,807,963 円

【介護保険事業特別会計__介護予防・生活支援サービス事業費】 (単位：円)

年 度 科 目	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
委託料	1,174,600	3,049,600	7,688,000	7,687,042
負担金、補助及び交付金	93,302,581	100,749,327	109,065,000	102,120,921
小 計	94,477,181	103,798,927	116,753,000	109,807,963

【介護保険事業特別会計__介護予防ケアマネジメント事業費】 (単位：円)

年 度 科 目	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
委託料	0	0	1,000	0
負担金、補助及び交付金	10,394,077	11,470,977	12,235,000	11,972,878
小 計	10,394,077	11,470,977	12,236,000	11,972,878

【介護保険事業特別会計__審査支払手数料】 (単位：円)

年 度 科 目	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
役務費	312,873	338,878	400,000	346,894
小 計	312,873	338,878	400,000	346,894

イ 一般介護予防事業

元気な高齢者を対象に自立した生活を維持・向上できるよう取り組みました。

教 室 名	場 所	開催回数	参加人数 (延べ)
からだアップ々 (セレクトウェルネス)	オアシス、やすらぎの園、 国分図書館、K・I ホール	200 回	4,997 人
男組	国分図書館、K・I ホール	34 回	317 人

介護予防把握事業（当該年度 70 歳到達高齢者（要介護 1～5 を除く））

健康状態確認者 611 人

地域リハビリテーション活動支援事業（生活課題のある高齢者等）

専門職派遣 110 件

地域介護予防活動支援事業

介護予防活動実施者 795 人

介護予防ボランティア登録者 87 人

【介護保険事業特別会計―一般介護予防事業費】

(単位：円)

科 目	年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
				予算現額	決算額
報酬		2,591,494	2,730,478	2,883,000	2,259,773
職員手当等		492,522	463,550	586,000	549,183
共済費		494,535	487,806	807,000	541,562
報償費		206,900	505,100	845,000	844,500
需用費		2,578,380	895,976	2,508,000	2,507,519
役務費		375,375	735,100	1,580,000	1,579,500
委託料		5,934,986	10,801,992	14,620,000	12,682,840
その他		269,780	199,242	227,000	191,561
小 計		12,943,972	16,819,244	24,056,000	21,156,438

(2) 包括的支援事業・任意事業

ア 地域包括支援センター事業

地域の要援護高齢者及び要支援となるおそれのある高齢者並びにその家族等に対し、在宅介護等に関する総合的な相談に応じ、各者のニーズに対応した介護・医療・福祉サービスなどを受けられるように各機関との連絡調整等の便宜を供与し、福祉の向上を図りました。

センター設置箇所数 市内 1 箇所（委託運営）

ブランチ設置箇所数 市内 8 箇所（委託運営）

相談延べ件数 5,093 件

予防給付管理件数 7,332 件

高齢者虐待対応件数 178 件

成年後見制度利用支援 38 件

イ 地域あんしん事業

一人暮らし台帳登録をされている高齢者のうち、希望される方や見守りの必要な方に対して見守り訪問、会議を行いました。

訪問延べ件数 1,782 件

会議開催回数 18 回

ウ その他の事業

(ア) 福祉用具・住宅改修支援（要介護又は要支援認定者の在宅高齢者等）

助成件数 52 件

(イ) おむつ給付事業（65 歳以上の在宅寝たきりでおむつ使用者）

給付延べ件数 344 件

(ウ) 在宅配食サービス事業（65 歳以上で独居又は高齢者のみの世帯）

利用者延べ数 572 人 年間配食数 6,242 食

【介護保険事業特別会計―包括的支援事業】

(単位：円)

科 目	年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
				予算現額	決算額
委託料		65,906,236	68,292,520	76,439,000	75,062,229
その他		0	0	149,000	0

小 計	65,906,236	68,292,520	76,588,000	75,062,229
-----	------------	------------	------------	------------

【介護保険事業特別会計__任意事業】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
役務費	651,901	685,322	858,000	515,493
委託料	21,738,024	21,424,035	25,703,000	24,194,805
負担金、補助及び交付金	169,400	87,460	504,000	248,400
扶助費	240,000	881,618	1,968,000	1,455,500
その他	107,210	110,360	720,000	629,700
小 計	22,906,535	23,188,795	29,753,000	27,043,898

介護管理係

- ・介護保険事業計画の進行管理に関すること。
- ・介護保険制度の広報及び啓発に関すること。
- ・被保険者の資格得喪に関すること。
- ・介護保険料の賦課及び徴収に関すること。

介護業務係

- ・要介護認定及び要支援認定に関すること。
- ・訪問調査及び医師意見書聴取に関すること。
- ・介護保険給付に関すること。
- ・介護認定審査会に関すること。

1 介護保険事業

本市の高齢化率は令和 5 年度末に 30.25%に達し、市民の約 3 人に 1 人が高齢者という本格的な高齢社会を迎えています。

本事業の昨今の状況として、要介護認定者の増加、これに伴う介護サービス利用者の増加により、平成 30 年度決算では 52 億円であった保険給付費が、令和 5 年度決算では 64 億円と、5 年で 23%以上の伸びを見せています。このような給付費の伸びの中で、介護保険制度の基本理念である高齢者の「自立支援の保持」を基本としながら、持続可能性を高めていくため、より一層、介護給付及び賦課徴収を適正化していくことが求められています。

【介護保険事業特別会計__一般管理費】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
報酬	24,472,622	26,681,763	28,048,000	28,037,712
給料	32,652,600	30,936,563	29,774,000	26,769,000
職員手当等	28,057,210	27,812,964	29,421,000	25,776,173
共済費	14,970,579	15,003,660	15,779,000	14,000,845
需用費	508,908	535,947	560,000	464,279
役務費	1,111,120	1,472,304	1,200,000	1,188,276
委託料	9,764,009	6,058,198	15,661,000	12,531,349
その他	149,552	509,494	249,000	208,702
小 計	111,686,600	109,010,893	120,692,000	108,976,336

2 介護保険事業計画策定に関する業務

介護サービスの基本整備を整え、充実させていくために、国の基本指針（介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を確保するための基本的な指針）に即して、サービスの確保や円滑な提供等について計画を策定しています。

【介護保険事業特別会計__計画策定委員会費】

(単位:円)

科 目	年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
				予算現額	決算額
報酬		90,000	120,000	690,000	367,500
その他		7,108	9,206	54,000	19,122
小 計		97,108	129,206	744,000	386,622

3 第1号被保険者数の状況(各月末)

(単位:人)

年齢区分	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
65 歳以上 75 歳未満	8,934	8,875	8,847	8,798	8,745	8,707	8,666	8,611	8,567	8,530	8,474	8,446
75 歳以上 85 歳未満	8,015	8,048	8,088	8,125	8,182	8,220	8,256	8,308	8,360	8,403	8,437	8,467
85 歳以上	3,277	3,266	3,266	3,274	3,278	3,282	3,306	3,298	3,304	3,310	3,316	3,329
計	20,226	20,189	20,201	20,197	20,205	20,209	20,228	20,217	20,231	20,243	20,227	20,242

4 経理状況

(1) 令和5年度歳入決算額

(単位:円)

科 目		予算現額	収入額
保険料		1,316,614,000	1,292,609,809
国庫支出金	国庫負担金	1,201,737,000	1,228,948,902
	国庫補助金	341,272,000	384,384,883
支払基金交付金		1,799,742,000	1,793,440,000
府支出金	府負担金	915,104,000	909,315,149
	府補助金	39,652,000	38,620,475
財産収入		173,000	184,414
繰入金	一般会計繰入金	1,112,677,000	1,086,196,887
	基金繰入金	215,287,000	164,323,237
諸収入		8,636,000	6,286,013
繰越金		50,336,000	50,335,436
合 計		7,001,230,000	6,954,645,205

(2) 令和5年度歳出決算額

(単位:円)

科 目		予算現額	支出額
総務費		164,153,000	148,240,385
保険給付費		6,518,863,000	6,439,944,483
介護サービス等諸費	介護サービス等諸費	6,089,730,000	6,021,195,763
	介護予防サービス等諸費	104,871,000	99,324,701
	その他諸費	5,338,000	5,452,478
	高額介護サービス等費	181,194,000	179,928,791

高額医療合算介護サービス等費	26,557,000	25,550,889
特定入所者介護サービス等費	111,173,000	108,491,861
地域支援事業費	259,786,000	245,390,300
介護予防・生活支援サービス事業費	128,989,000	121,780,841
一般介護予防事業費	24,056,000	21,156,438
包括的支援事業・任意事業費	106,341,000	102,106,127
その他諸費	400,000	346,894
基金積立金	5,381,000	2,269,970
公債費	10,000	246
諸支出金	51,037,000	50,619,956
予備費	2,000,000	0
合 計	7,001,230,000	6,886,465,340

歳 入 歳 出 差 引 額	68,179,865 円
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	2,288,000 円
実 質 収 支 額	65,891,865 円

※上記剰余金は、令和6年度に繰越しました。

【介護保険事業特別会計__介護給付費準備基金積立金】 (単位：円)

年 度 科 目	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
積立金	117,751,946	3,877,679	5,381,000	2,269,970
小 計	117,751,946	3,877,679	5,381,000	2,269,970

【介護保険事業特別会計__利子】 (単位：円)

年 度 科 目	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
償還金、利子及び割引料	52	180	10,000	246
小 計	52	180	10,000	246

【介護保険事業特別会計__第1号被保険者保険料還付金】 (単位：円)

年 度 科 目	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
償還金、利子及び割引料	1,460,004	1,755,006	2,400,000	2,014,636
小 計	1,460,004	1,755,006	2,400,000	2,014,636

【介護保険事業特別会計__第1号被保険者還付加算金】 (単位：円)

年 度 科 目	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
償還金、利子及び割引料	0	0	30,000	0
小 計	0	0	30,000	0

【介護保険事業特別会計__償還金】 (単位：円)

年 度 科 目	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
償還金、利子及び割引料	36,430,172	60,573,435	48,607,000	48,605,320
小 計	36,430,172	60,573,435	48,607,000	48,605,320

5 所得段階別保険料等に関する状況

所得段階別年間保険料

所得段階	所得区分	年間保険料
第1段階	生活保護受給者。老齢福祉年金受給者で世帯全員が市民税非課税。 世帯全員が市民税非課税で、本人の課税年金等収入金額と合計所得金額の合計額が80万円以下	21,970円
第2段階	世帯全員が市民税非課税で、本人の課税年金等収入金額と合計所得金額の合計額が80万円を超え、120万円以下	36,620円
第3段階	世帯全員が市民税非課税で、本人の課税年金等収入金額と合計所得金額の合計額が120万円を超える	51,260円
第4段階	世帯に市民税課税者がいて、本人が市民税非課税で課税年金等収入金額と合計所得金額の合計額が80万円以下	62,250円
第5段階	世帯に市民税課税者がいて、本人が市民税非課税で課税年金等収入金額と合計所得金額の合計額が80万円を超える	73,230円
第6段階	本人が市民税課税で、合計所得金額が125万円以下	80,550円
第7段階	本人が市民税課税で、合計所得金額が125万円を超え、210万円未満	87,880円
第8段階	本人が市民税課税で、合計所得金額が210万円以上、320万円未満	102,520円
第9段階	本人が市民税課税で、合計所得金額が320万円以上、400万円未満	113,500円
第10段階	本人が市民税課税で、合計所得金額が400万円以上、800万円未満	128,150円
第11段階	本人が市民税課税で、合計所得金額が800万円以上、1,000万円未満	139,130円
第12段階	本人が市民税課税で、合計所得金額が1,000万円以上	146,460円

6 保険料賦課収納に関する状況

(1) 現年度賦課収納状況（決算）

（単位：円）

種別	調定額	収納済額	還付未済	収納率
特別徴収	1,173,787,760	1,175,793,774	2,006,014	100.00%
普通徴収	120,608,413	113,287,436	62,460	93.88%
計	1,294,396,173	1,289,081,210	2,068,474	99.43%

(2) 滞納繰越分賦課収納状況（決算）

（単位：円）

種別	調定額	収納済額	還付未済	収納率
滞納繰越分	18,707,543	3,528,599	0	18.86%

(3) 不納欠損処分

合計 113人 4,242,828円

【介護保険事業特別会計__賦課徴収費】

（単位：円）

科目	年度	3年度	4年度	5年度	
				予算現額	決算額
需用費		572,055	549,065	623,000	584,545

役務費	2,948,247	2,941,046	3,217,000	3,106,802
委託料	743,270	791,142	868,000	825,550
小 計	4,263,572	4,281,253	4,708,000	4,516,897

7 要介護認定に関する状況

(1) 認定審査会

ア 認定審査会委員（令和6年3月末現在）

委員数 27名

(ア) 医療分野 18名（医師6名、保健師1名、看護師1名、歯科医師5名、薬剤師5名）

(イ) 保健分野 1名

(ウ) 福祉分野 8名

イ 認定審査会開催状況

構成 医療・保健・福祉分野からの代表5名による合議体

合議体数 5合議体

延べ回数 109回（令和5年4月～令和6年3月）

(2) 申請、審査及び認定者数

ア 申請、調査等の進捗状況（令和5年4月～令和6年3月）

申請受付 4,106件

認定調査 3,873件

審査会における判定 3,545件

結果通知 3,545件

イ 要介護（要支援）認定者数

（単位：人）

判定結果	認定者数	第1号被保険者	第2号被保険者
要支援1	692	685	7
要支援2	504	494	10
要介護1	1,113	1,090	23
要介護2	632	621	11
要介護3	435	421	14
要介護4	553	548	5
要介護5	397	389	8
合 計	4,326	4,248	78

（令和6年3月31日現在）

【介護保険事業特別会計__介護認定審査会費】

（単位：円）

科 目	年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
				予算現額	決算額
報酬		9,410,000	10,323,000	12,875,000	10,343,000
需用費		187,922	191,752	218,000	216,931
役務費		14,980,507	20,585,656	21,711,000	20,715,542
使用料及び賃借料		1,263,447	1,741,212	1,742,000	1,741,212
小 計		25,841,876	32,841,620	36,546,000	33,016,685

【介護保険事業特別会計__認定調査等費】

（単位：円）

科 目	年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
				予算現額	決算額

需用費	80,300	61,160	71,000	62,150
委託料	644,220	933,800	1,084,000	1,083,695
その他	600	0	2,000	0
小 計	725,120	994,960	1,157,000	1,145,845

【介護保険事業特別会計__審査支払手数料】 (単位：円)

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
役務費	5,076,846	5,178,906	5,453,000	5,452,478
小 計	5,076,846	5,178,906	5,453,000	5,452,478

8 保険給付に関する状況

【介護保険事業特別会計__居宅介護サービス給付費等】 (単位：円)

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
居 宅 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	2,837,696,115	2,873,713,876	3,160,929,000	3,132,827,916
特例居宅介護サービス給付費	0	0	1,000	0
居宅介護サービス計画給付費	336,576,324	341,197,293	357,560,000	357,017,367
特例居宅介護サービス計画給付費	0	0	1,000	0
居 宅 介 護 福 祉 用 具 購 入 費	6,720,036	7,828,854	10,746,000	8,276,151
居 宅 介 護 住 宅 改 修 費	15,810,554	14,528,810	24,932,000	19,717,660
小 計	3,196,803,029	3,237,268,833	3,554,169,000	3,517,839,094

【介護保険事業特別会計__介護予防サービス給付費等】 (単位：円)

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
介 護 予 防 サ ー ビ ス 給 付 費	50,781,213	58,936,407	62,211,000	60,939,291
特例介護予防サービス給付費	0	0	1,000	0
介護予防サービス計画給付費	19,535,864	21,166,248	23,498,000	22,833,471
特例介護予防サービス計画給付費	0	0	1,000	0
介 護 予 防 福 祉 用 具 購 入 費	723,938	1,753,961	3,020,000	2,140,486
介 護 予 防 住 宅 改 修 費	8,068,852	8,982,973	16,401,000	13,385,492
小 計	79,109,867	90,839,589	105,132,000	99,298,740

【介護保険事業特別会計__地域密着型介護サービス給付費等】 (単位：円)

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
地域密着型介護サービス給付費	878,747,218	893,718,463	932,047,000	926,229,592
特例地域密着型介護サービス給付費	0	0	1,000	0
地域密着型介護予防サービス給付費	18,686	524,695	596,000	25,961
特例地域密着型介護予防サービス給付費	0	0	1,000	0
小 計	878,765,904	894,243,158	932,645,000	926,255,553

【介護保険事業特別会計__施設介護サービス給付費等】 (単位：円)

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
施 設 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	1,529,838,184	1,583,910,627	1,602,528,000	1,577,127,077

特例施設介護サービス給付費	0	0	1,000	0
小 計	1,529,838,184	1,583,910,627	1,602,529,000	1,577,127,077

【介護保険事業特別会計__特定入所者介護サービス費等】

(単位：円)

年 度 科 目	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
特定入所者介護サービス費	132,394,959	111,143,078	110,960,000	108,281,793
特例特定入所者介護サービス費	0	0	1,000	0
特定入所者介護予防サービス費	116,181	198,961	211,000	210,068
特例特定入所者介護予防サービス費	0	0	1,000	0
小 計	132,511,140	111,342,039	111,173,000	108,491,861

【介護保険事業特別会計__高額介護サービス費等】

(単位：円)

年 度 科 目	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
高額介護サービス費	164,313,742	167,862,755	181,109,000	179,884,367
高額介護予防サービス費	65,424	63,664	85,000	44,424
小 計	164,379,166	167,926,419	181,194,000	179,928,791

【介護保険事業特別会計__高額医療合算介護サービス費等】

(単位：円)

年 度 科 目	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
高額医療合算介護サービス費	24,548,956	24,054,173	26,503,000	25,486,761
高額医療合算介護予防サービス費	7,152	18,547	65,000	64,128
小 計	24,556,108	24,072,720	26,568,000	25,550,889

9 高齢者介護保険利用料軽減措置事業

低所得者で生計が困難な者等について、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人等が、その社会的な役割に鑑み、利用者負担を軽減することにより、介護サービスの利用促進を図ることを目的としています。また、社会福祉法人等が利用者負担を軽減したときは、公費助成対象となる場合があります。

【高齢者介護保険利用料軽減措置事業】

(単位：円)

年 度 科 目	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金	161,000	139,000	326,000	139,000
小 計	161,000	139,000	326,000	139,000

10 福祉有償運送市町村共同運営事業

福祉有償運送とは、NPOや社会福祉法人などの非営利法人等が、高齢者や障害者などの公共交通機関を使用して移動することが困難な人を対象に、通院、通所、レジャーなどを目的に有償で行う車による移送サービス事業です。この事業について、必要となる事項を協議するために大阪府中部ブロック福祉有償運送市町村共同設置運営協議会が設置されています。

【福祉有償運送市町村共同運営事業】

(単位：円)

年 度 科 目	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金	0	0	10,000	0
小 計	0	0	10,000	0

保険年金課

保険業務係

- ・国民健康保険被保険者の資格取得、喪失など諸届に関する事。
- ・国民健康保険の給付に関する事。
- ・国民健康保険の保健事業に関する事。
- ・国民健康保険運営協議会に関する事。

保険料係

- ・国民健康保険料の賦課・徴収及び収納に関する事。
- ・国民健康保険料の督促及び滞納処分に関する事。

後期高齢者医療係

- ・後期高齢者医療制度の申請・届出の受付などに関する事。
- ・後期高齢者医療保険料の徴収に関する事。
- ・後期高齢者医療制度の広報及び啓発に関する事。
- ・後期高齢者医療制度の保健事業に関する事。
- ・大阪府後期高齢者医療広域連合との連絡及び調整に関する事。

国民年金係

- ・国民年金被保険者の加入資格の取得、喪失等の諸届に関する事。
- ・国民年金保険料の免除・納付猶予・学生納付特例等の諸届に関する事。
- ・老齢、障害、遺族基礎年金等の裁定請求に関する事。
- ・国民年金受給者の年金額改定請求書等の受付に関する事。
- ・年金生活者支援給付金の認定請求書の受付に関する事。

1 国民健康保険事業

国民健康保険は被保険者に対して、疾病・負傷・出産及び死亡の場合に適切な保険給付を行うとともに、健康保持・増進等のために、特定健康診査事業や人間ドック助成事業、糖尿病性腎症重症化予防事業などを行っています。

近年の高齢化や医療技術の進歩により、一人当たりの医療費は増加の一途をたどり、加えて介護保険事業及び後期高齢者医療制度への負担増も伴い、各医療保険制度はいずれも厳しい運営状況となっています。

とりわけ、国民健康保険は加入者（被保険者）の中に占める低所得者の割合が高く、高齢の被保険者も多いことから、保険者である各市町村は非常に厳しい国保運営を行っています。そのような状況の中、平成 30 年度から国民健康保険の広域化により、市町村とともに都道府県が国民健康保険の保険者となりました。都道府県は財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等の中心的な役割を担うことで、制度の安定化を図ることになっています。

本市においては、平成 8 年度に単年度赤字を計上して以来、平成 20 年度まで 13 年連続で単年度赤字を計上し、累積赤字額は 12 億円に迫る勢いであったものの、医療費適正化や補助金の獲得等の取組により令和元年度には累積赤字額の解消に至りました。また、令和 2 年度には国民健康保険財政調整基金を設置し、その残高は 424,098,758 円となっています。

国民健康保険の加入状況

	世 帯 数	人 数
柏原市全体	32,556 世帯	66,608 人
国保加入者	8,528 世帯	12,688 人

加 入 率	26.2%	19.0%
-------	-------	-------

(令和6年3月31日現在)

【国民健康保険事業特別会計__一般管理費】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
報酬	5,969,985	7,883,580	8,618,000	8,617,956
給料	29,462,100	26,846,700	26,761,000	26,726,400
職員手当等	23,145,299	22,115,463	23,138,000	21,772,613
共済費	12,186,431	12,085,709	12,567,000	11,761,707
需用費	1,440,729	1,240,971	1,485,000	1,193,736
役務費	8,810,699	8,395,373	8,909,000	7,667,223
委託料	16,918,476	17,437,901	18,646,000	14,392,831
その他	500,150	634,413	726,000	580,859
小 計	98,433,869	96,640,110	100,850,000	92,713,325

【国民健康保険事業特別会計__連合会負担金】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金	1,596,429	1,598,675	1,616,000	1,584,334
小 計	1,596,429	1,598,675	1,616,000	1,584,334

【国民健康保険事業特別会計__賦課徴収費】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
報酬	3,872,952	3,701,855	5,230,000	5,027,082
給料	13,916,890	14,732,100	14,539,000	14,538,840
職員手当等	10,695,400	10,608,160	12,152,000	12,057,070
共済費	5,540,025	5,450,025	6,268,000	5,811,077
需用費	871,391	962,390	1,047,000	1,029,314
役務費	5,784,756	5,788,579	6,287,000	5,735,241
委託料	7,414,998	5,817,755	880,000	654,344
使用料及び賃借料	6,272,640	2,728,440	2,729,000	2,728,440
その他	217,736	190,478	296,000	279,786
小 計	54,586,788	49,979,782	49,428,000	47,861,194

【国民健康保険事業特別会計__滞納処分費】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
需用費	0	0	4,000	3,817
役務費	386,889	391,199	615,000	612,485
小 計	386,889	391,199	619,000	616,302

(1) 国民健康保険運営協議会

国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議するため、市町村は国民健康保険運営協議会を置くこととされています。本市の運営協議会は、①保険給付に関すること、②保険料に関すること、③保健事業に関すること、④その他重要な事項に関することについて、市長の諮問

に応じて答申し又は市長に建議することができることとしています。

構成人員は、1号委員（被保険者代表）、2号委員（医師・薬剤師代表）、3号委員（公益代表）がそれぞれ5名、4号委員（被用者保険代表）の2名と合わせて、合計17名の委員で構成されています。

なお、令和5年度は、令和6年2月13日に開催し、柏原市国民健康保険の概況及び産前産後期間にかかる保険料の免除等についての報告を行いました。

【国民健康保険事業特別会計__運営協議会費】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
報酬	0	75,000	293,000	52,500
役務費	0	17,380	79,000	26,070
小 計	0	92,380	372,000	78,570

(2) 保険給付

被保険者に対して行う保険給付は、主に①疾病及び負傷に対する給付（療養給付費・療養費・高額療養費）、②出産に対する給付（出産育児一時金）、③死亡に対する給付（葬祭費）などがあります。①については、直接、物又はサービスの形で給付される現物給付が原則となっています。②及び③については、金銭の形で給付される現金給付で行われます。

ア 療養給付費

療養給付費には、診察、薬剤・治療材料の支給、処置・手術その他の治療、居住における療養上の管理及びその療養に伴う世話その他の看護、病院又は診療所への入院及びその療養に伴う世話その他の看護が含まれます。

【国民健康保険事業特別会計__一般被保険者療養給付費】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金	4,504,740,188	4,610,692,088	4,717,610,000	4,346,137,359
小 計	4,504,740,188	4,610,692,088	4,717,610,000	4,346,137,359

【国民健康保険事業特別会計__退職被保険者等療養給付費】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金	0	0	184,000	0
小 計	0	0	184,000	0

イ 療養費

療養費には、柔道整復師による施術を受けた場合、あんま師、はり師、きゅう師、マッサージ師の施術を医師の同意を得て受けた場合、コルセット等治療用装具で、療養費払いの取扱いを受けた場合、輸血のために生血を求めた場合、旅行中等の急病で保険医療機関がないため他の医療機関で治療を受けた場合、被保険者資格は取得したが、被保険者証の交付を受けない間に保険医療機関で治療を受けた場合が含まれます。

【国民健康保険事業特別会計__一般被保険者療養費】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金	106,196,285	95,033,439	104,927,000	89,185,706
小 計	106,196,285	95,033,439	104,927,000	89,185,706

【国民健康保険事業特別会計__退職被保険者等療養費】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金	0	0	23,000	0
小 計	0	0	23,000	0

【国民健康保険事業特別会計__審査支払手数料】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
役務費	13,298,339	12,988,709	14,202,000	12,376,730
小 計	13,298,339	12,988,709	14,202,000	12,376,730

ウ 高額療養費

一部負担金等の額が著しく高額であるときは、暦月（1日～末日）の間に一定額を超えた部分について高額療養費を支給します。

支給方法は、原則として償還払いですが、限度額適用認定証の交付を事前に受けた場合は、現物給付とすることができます。

【国民健康保険事業特別会計__一般被保険者高額療養費】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金	650,778,565	717,311,749	740,039,000	660,395,713
小 計	650,778,565	717,311,749	740,039,000	660,395,713

【国民健康保険事業特別会計__退職被保険者等高額療養費】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金	0	0	97,000	0
小 計	0	0	97,000	0

【国民健康保険事業特別会計__一般被保険者高額介護合算療養費】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金	332,474	299,915	1,000,000	320,503
小 計	332,474	299,915	1,000,000	320,503

【国民健康保険事業特別会計__退職被保険者等高額介護合算療養費】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金	0	0	100,000	0
小 計	0	0	100,000	0

療養給付費・療養費・高額療養費・高額介護合算療養費（国保負担分）の推移 (単位:円)

	3 年度	4 年度	5 年度
療養給付費	4,504,740,188	4,610,692,088	4,346,137,359
療 養 費	106,196,285	95,033,439	89,185,706

高額療養費	650,778,565	717,311,749	660,395,713
高額介護合算療養費	332,474	299,915	320,503
小 計	5,262,047,512	5,423,337,191	5,096,039,281

【国民健康保険事業特別会計__一般被保険者移送費】

(単位：円)

科 目	年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		0	39,400	107,000	106,790
小 計		0	39,400	107,000	106,790

【国民健康保険事業特別会計__退職被保険者等移送費】

(単位：円)

科 目	年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		0	0	1,000	0
小 計		0	0	1,000	0

【国民健康保険事業特別会計__出産育児一時金】

(単位：円)

科 目	年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		18,012,000	12,854,757	29,894,000	14,172,672
小 計		18,012,000	12,854,757	29,894,000	14,172,672

【国民健康保険事業特別会計__支払手数料】

(単位：円)

科 目	年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
				予算現額	決算額
役務費		8,190	5,460	13,000	4,830
小 計		8,190	5,460	13,000	4,830

【国民健康保険事業特別会計__葬祭費】

(単位：円)

科 目	年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		5,600,000	5,800,000	6,500,000	5,050,000
小 計		5,600,000	5,800,000	6,500,000	5,050,000

【国民健康保険事業特別会計__精神結核医療給付金】

(単位：円)

科 目	年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		12,021,756	11,562,624	12,480,000	11,409,003
小 計		12,021,756	11,562,624	12,480,000	11,409,003

【国民健康保険事業特別会計__傷病手当金】

(単位：円)

科 目	年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		193,106	1,535,938	1,000,000	30,160
小 計		193,106	1,535,938	1,000,000	30,160

(3) 国民健康保険事業費納付金

国民健康保険事業費納付金は、大阪府が実施する国民健康保険事業に要する費用に充てるための財源として、療養給付費等の見込み及び医療費水準、所得水準を考慮して、府内市町村ごとに決定されたものです。

府内市町村は、決定された事業費納付金を、被保険者から徴収した保険料等を財源に、大阪府に納めることになります。

【国民健康保険事業特別会計__国民健康保険事業費納付金】

(単位：円)

科 目	年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		2,199,388,035	2,230,609,594	2,270,026,000	2,270,025,244
小 計		2,199,388,035	2,230,609,594	2,270,026,000	2,270,025,244

(4) 保健事業（令和 5 年度総額 86,844,419 円）

ア 特定健康診査

毎年 4 月 1 日現在加入している 40 歳以上の被保険者を対象に、生活習慣病予防のために健康診査を受けていただき、一定の基準に該当する方には、特定保健指導を行う事業です。柏原市では、無料で実施しています。

令和 5 年度は、4,031 人の受診（約 37.9%）があり、特定保健指導対象者の内 235 人に特定保健指導を実施しました。

【国民健康保険事業特別会計__特定健康診査等事業費】

(単位：円)

科 目	年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
				予算現額	決算額
報酬		3,692,458	3,952,195	4,009,000	3,917,256
職員手当等		615,650	579,436	612,000	611,590
需用費		560,447	523,415	660,000	518,176
役務費		2,190,749	2,238,398	2,531,000	2,104,093
委託料		47,762,011	47,752,567	55,301,000	45,576,622
その他		71,136	79,277	113,000	87,238
小 計		54,892,451	55,125,288	63,226,000	52,814,975

イ 人間ドック費用助成事業

30 歳以上の被保険者の方を対象に、疾患を未然に防ぐために提携医療機関で健康診査を受診していただく事業です。受診者負担額は、通常健診は 11,000 円、脳検査付きは 16,970 円です。40 歳以上の方は特定健康診査と同時受診となり、通常健診は 8,460 円、脳検査付きは 14,440 円で実施しました。

【国民健康保険事業特別会計__保健衛生普及費】

(単位：円)

科 目	年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
				予算現額	決算額
報酬		1,237,256	1,318,525	1,324,000	1,279,200
需用費		95,076	120,542	131,000	112,955
委託料		34,465,082	34,164,973	45,507,000	32,575,150
その他		71,778	71,952	88,000	62,139
小 計		35,869,192	35,675,992	47,050,000	34,029,444

令和5年度人間ドック受診状況

提携医療機関名	人間ドック	脳検査付	合計	利用率
市立柏原病院	162 人	151 人	313 人	50.9%
医真会八尾総合病院	79 人	115 人	194 人	31.5%
コーナンメディカル鳳総合健診センター	6 人	7 人	13 人	2.1%
大野クリニック	21 人	-	21 人	3.4%
安田クリニック	3 人	-	3 人	0.5%
マイヘルスクリニック心斎橋院	6 人	-	6 人	1.0%
大阪公立大学医学部付属病院 MedCity21	60 人	-	60 人	9.8%
三恵クリニック	5 人	-	5 人	0.8%
合 計	342 人	273 人	615 人	100.0%

【国民健康保険事業特別会計__利子】

(単位:円)

年 度 科 目	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
償還金、利子及び割引料	1,508	996	1,000,000	1,324
小 計	1,508	996	1,000,000	1,324

【国民健康保険事業特別会計__一般被保険者保険料還付金】

(単位:円)

年 度 科 目	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
償還金、利子及び割引料	3,916,331	3,292,747	5,500,000	4,218,559
小 計	3,916,331	3,292,747	5,500,000	4,218,559

【国民健康保険事業特別会計__退職被保険者等保険料還付金】

(単位:円)

年 度 科 目	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
償還金、利子及び割引料	0	0	100,000	0
小 計	0	0	100,000	0

【国民健康保険事業特別会計__一般被保険者保険料還付加算金】

(単位:円)

年 度 科 目	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
償還金、利子及び割引料	17,600	1,100	100,000	8,200
小 計	17,600	1,100	100,000	8,200

【国民健康保険事業特別会計__退職被保険者等保険料還付加算金】

(単位:円)

年 度 科 目	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
償還金、利子及び割引料	0	0	1,000	0
小 計	0	0	1,000	0

【国民健康保険事業特別会計__償還金】

(単位:円)

年 度 科 目	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
償還金、利子及び割引料	3,778,000	6,031,000	3,885,000	3,881,000
小 計	3,778,000	6,031,000	3,885,000	3,881,000

【国民健康保険事業特別会計__国民健康保険財政調整基金積立金】

(単位：円)

科 目	年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
				予算現額	決算額
積立金		146, 558, 146	139, 364, 448	74, 463, 000	74, 462, 694
小 計		146, 558, 146	139, 364, 448	74, 463, 000	74, 462, 694

(5) 保険料収入

令和 5 年度保険料収納状況 (一般・退職被保険者合算分)

(単位：円)

区 分		調 定 額	収 納 済 額	還付未済額	収 納 率
現年度分	医 療 分	1,000,454,652	943,835,784	1,175,919	94.22%
	後期支援分	317,743,598	299,791,011	242,592	94.27%
	介 護 分	110,946,643	102,712,066	79,173	92.51%
	小 計	1,429,144,893	1,346,338,861	1,497,684	94.10%
滞納繰越分	医 療 分	92,089,031	40,148,405	91,938	43.50%
	後期支援分	28,145,958	12,347,776	27,162	43.77%
	介 護 分	13,734,034	5,815,031	2,214	42.32%
	小 計	133,969,023	58,311,212	121,314	43.44%
総計	医 療 分	1,092,543,683	983,984,189	1,267,857	89.95%
	後期支援分	345,889,556	312,138,787	269,754	90.16%
	介 護 分	124,680,677	108,527,097	81,387	86.98%
	合 計	1,563,113,916	1,404,650,073	1,618,998	89.76%

(6) 不納欠損処分

合計 316 人 15, 833, 819 円

(7) 保険事業収入

府支出金決算状況

(単位：円)

項 目	細 目	5 年度総額	内 容
普通交付金		5, 204, 646, 201	本市が負担した療養の給付等に要する費用に対して、大阪府から交付されるもの。
特別交付金	保険者努力支援分	38, 134, 000	国民健康保険事業の実施状況について、定められた評価基準に基づいて算定された額が交付されるもの。
	特別調整交付金	10, 134, 000	精神・結核の疾病に係る医療費等が多額である場合、非自発的失業者に係る保険料軽減を行った場合、保健事業に要した費用がある場合などに、その要した費用に対して交付されるもの。
	府繰入金	18, 992, 000	大阪府が定める交付要綱に基づき、医療費適正化のインセンティブ、保険料水準の統一化を図るための取組などに対して交付されるもの。
	特定健康診査等負担金	16, 499, 000	特定健康診査・特定保健指導事業に対し、一定基準額の 2/3 を上限として、交付されるもの。

事業助成補助金	老人等医療費補助金	6,670,911	老人医療・障害者医療・ひとり親家庭医療に係る医療費における国庫減額分に対して補助されるもの。
---------	-----------	-----------	--

2 国民年金事業

国民年金事業は、日本年金機構が運営する制度です。市町村は法定受託事務として、国民年金被保険者加入資格の取得喪失の届出・免除申請・老齢基礎年金等の裁定請求関係、死亡等による未支給年金関係などの受付及び年金相談を市役所の窓口で行っています。

【保険年金課事務費】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
報酬	4,457,868	4,467,420	4,700,000	4,699,578
職員手当等	944,845	893,589	960,000	959,493
その他	364,780	325,701	385,000	292,812
小 計	5,767,493	5,686,710	6,045,000	5,951,883

(1) 保険料額

令和 5 年度 月額 16,520 円

(2) 免除制度

- ア 法定免除
- イ 申請による多段階免除（全額・4 分の 3・半額・4 分の 1）
- ウ 学生納付特例
- エ 納付猶予
- オ 退職・失業等による特例免除
- カ 産前産後期間の免除

(3) 国民年金支給額

65 歳到達で、保険料納付期間が 480 か月であった場合の令和 5 年度の支給額は、795,000 円（月額 66,250 円）※昭和 31 年 4 月 1 日以前生まれの方は、792,600 円（月額 66,050 円）が満額支給となり、繰上げ支給を受けようとする場合は、1 か月につき、0.4%（昭和 37 年 4 月 1 日以前生まれの方は 0.5%）の減額支給となります。また、厚生年金や共済年金に加入した期間があれば、老齢厚生年金などと合算して支給されることとなります。

事務処理状況

(単位：件)

資格関係	記録異動	免除関係	裁定請求	死亡関係	その他	合 計
1,437	122	1,400	33	70	247	3,309

3 後期高齢者医療事業

後期高齢者医療制度は、平成 20 年 4 月から老人保健制度に代わって実施された、75 歳以上（一定の障害がある場合は 65 歳以上）の方を対象とした医療制度です。都道府県ごとに、全ての市町村が加入する後期高齢者医療広域連合が、後期高齢者医療事務（被保険者の資格認定・管理、被保険者証の交付、保険料の賦課、医療給付等）を行い、市町村では、保険料の徴収と窓口業務（届出・申請受付）を行っています。医療給付費の財源については、患者負担を除き、公費（約 5 割）、現役世代からの支援金（約 4 割）のほか、被保険者からの保険料（約 1 割）によって賄われています。

【後期高齢者医療事業特別会計__一般管理費】

(単位:円)

科 目	年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
				予算現額	決算額
報酬		1,724,664	1,354,502	2,091,000	2,090,205
給料		9,785,000	12,247,800	12,901,000	12,864,600
職員手当等		6,682,858	7,482,442	9,206,000	9,188,083
共済費		4,063,366	4,273,821	4,661,000	4,557,622
役務費		4,111,557	7,903,019	4,927,000	4,691,153
委託料		2,574,143	2,527,435	2,024,000	1,984,827
その他		270,863	258,945	352,000	325,470
小 計		29,212,451	36,047,964	36,162,000	35,701,960

(1) 被保険者数の推移

(単位:人)

	令和4年3月末	令和5年3月末	令和6年3月末
被保険者数	10,301	10,864	11,394

(2) 経理状況

令和5年度歳入決算額

(単位:円)

科 目	予算現額	決算額
後期高齢者医療保険料	945,574,000	975,438,649
保険基盤安定繰入金	243,445,000	238,484,182
事務費繰入金	10,030,000	9,624,170
職員給与費等繰入金	22,082,000	22,024,584
諸収入	12,830,000	10,287,538
繰越金	42,989,000	42,988,577
合 計	1,276,950,000	1,298,847,700

令和5年度歳出決算額

(単位:円)

科 目	予算現額	決算額
総務管理費	36,162,000	35,701,960
徴収費	2,730,000	2,622,720
後期高齢者医療広域連合負担金	1,230,048,000	1,210,769,586
保健事業費	4,000,000	3,320,560
諸支出金	2,010,000	850,552
予備費	2,000,000	0
合 計	1,276,950,000	1,253,265,378

決 算 収 支	45,582,322 円
---------	--------------

※上記剰余金は、令和6年度に繰越します。

(3) 保険料賦課収納に関する状況 (決算)

現年度分賦課収納状況

(単位:円)

種 別	調定額	収納済額	還付未済額	収納率
特別徴収	565,257,108	566,737,966	1,480,858	100.00%
普通徴収	408,292,363	404,501,262	101,916	99.05%
計	973,549,471	971,239,228	1,582,774	99.60%

滞納繰越分賦課収納状況

(単位：円)

種 別	調定額	収納済額	還付未済額	収納率
滞納繰越分	6,246,417	4,199,421	26,084	66.81%

(4) 不納欠損処分

合計 43人 164,057円

【後期高齢者医療事業特別会計__徴収費】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
旅費	-	-	2,000	1,640
需用費	348,748	400,208	282,000	277,332
役務費	1,652,469	1,962,038	2,007,000	1,947,748
委託料	260,425	296,758	439,000	396,000
小 計	2,261,642	2,659,004	2,730,000	2,622,720

【後期高齢者医療事業特別会計__後期高齢者医療広域連合負担金】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金	1,060,082,804	1,156,891,246	1,230,048,000	1,210,769,586
小 計	1,060,082,804	1,156,891,246	1,230,048,000	1,210,769,586

【後期高齢者医療事業特別会計__保健事業費】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
報酬	183,300	358,150	1,180,000	864,500
需用費	246,624	132,721	281,000	220,864
役務費	58,738	4,988	60,000	20,211
備品購入費	-	-	88,000	73,260
使用料及び賃借料	44,000	-	-	-
負担金、補助及び交付金	1,794,182	2,004,158	2,320,000	2,106,767
その他	11,707	18,131	71,000	34,958
小 計	2,338,551	2,518,148	4,000,000	3,320,560

【後期高齢者医療事業特別会計__保険料還付金】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
償還金、利子及び割引料	1,051,374	891,682	2,010,000	850,552
小 計	1,051,374	891,682	2,010,000	850,552

都市デザイン部

都市政策課

交通政策課

用地課

都市管理課

都市開発課

都市政策課

1 都市計画係

主な業務は、柏原市における都市計画に関することを行っております。また、土地区画整理事業に関することや国土利用計画法に基づく届出に関すること、生産緑地の指定・区域変更・廃止に関すること、バリアフリー基本構想に関することを行っています。

【都市政策課事務費―都市計画費】

(単位：円)

科 目	年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
				予算現額	決算額
報酬		1,941,312	1,948,812	2,241,000	2,240,676
職員手当等		257,783	242,620	435,000	434,502
旅費		233,706	268,618	416,000	380,452
需用費		287,119	377,724	395,000	383,791
委託料		976,580	976,580	8,200,000	7,956,080
使用料及び賃借料		87,892	90,351	131,000	96,499
負担金、補助及び交付金		70,000	70,000	80,000	70,000
小 計		3,854,392	3,974,705	11,898,000	11,562,000

(1) 都市計画の決定に関すること

都市計画法第 19 条の規定に基づき、都市計画審議会を開催しています。

都市計画審議会の開催状況

案件及び報告内容	開催日時
柏原駅東地区のまちづくりについて（報告） 恩智川（法善寺）多目的遊水地上面整備計画について（報告）	令和 5 年 5 月 12 日
東部大阪都市計画地区計画の変更について（案件） 東部大阪都市計画生産緑地地区の変更について（案件） 特定生産緑地の指定について（報告） 恩智川（法善寺）多目的遊水地上面整備計画について（報告）	令和 5 年 11 月 24 日

(2) 都市計画の明示（証明）に関すること

都市計画において、都市計画施設（都市計画法第 11 条）である都市計画道路の明示や区域区分（都市計画法第 7 条）の証明、地域地区（都市計画法第 8 条）である用途地域や生産緑地地区等の証明を行っています。

明示（証明）件数

内 容	3 年度	4 年度	5 年度
都市計画道路の明示	13 件	5 件	3 件
区域区分の証明	1 件	0 件	0 件
用途地域の証明	5 件	2 件	8 件
生産緑地地区等の証明	3 件	0 件	1 件

(3) 土地区画整理事業に関すること

法善寺土地区画整理事業、旭ヶ丘土地区画整理事業、高井田土地区画整理事業の 3 地区において、換地図等の閲覧や交付を行っています。

(4) 国土利用計画法による届出に関すること

一定面積以上の土地取引を行った場合、土地の利用目的等について届出の必要があるため、国土利用計画法第 23 条の規定による届出を受理し、審査を行っています。

受理件数

年 度	件 数
3 年度	1 件
4 年度	6 件
5 年度	5 件

(5) 生産緑地の追加指定に関すること

市街化区域内において、環境機能（都市部の緑地）や多目的保留地機能（将来の公共施設等の用地や防災避難地）の優れた農地等を計画的に保全するため、平成 25 年度から新たに生産緑地の追加指定を行っています。また、令和元年度に追加指定の面積要件を 500 ㎡から 300 ㎡に引き下げる条例を定めました。

追加件数

年 度	件 数
3 年度	7 件
4 年度	1 件
5 年度	2 件

(6) 生産緑地買取りに関する関係機関との協議に関すること

生産緑地法第 10 条の規定による生産緑地の買取りの申出があったとき、関係機関等に照会を行っています。

照会件数

年 度	件 数
3 年度	9 件
4 年度	8 件
5 年度	5 件

(7) バリアフリー基本構想に関すること

堅下駅・法善寺駅周辺地区のバリアフリー化を重点的かつ一体的に推進するため、平成 30 年度に策定した「柏原市バリアフリー基本構想」を基にバリアフリー化の推進を図っています。

(8) 住宅施策に関すること

大阪府住宅まちづくり推進協議会（推進会議は住宅まちづくり推進会議、福祉の住まい推進会議からなる。）への参画や住宅関連に関する庁内調整及び連絡等を行っています。また、特定優良賃貸住宅における変更手続きに関する承認、「柏原市マンション管理適正化推進計画」に基づいたマンションの管理計画の認定制度を実施しています。

【都市計画調査事務事業】

(単位: 円)

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
委託料	17,716,380	8,969,400	16,700,000	14,137,200
小 計	17,716,380	8,969,400	16,700,000	14,137,200

※決算額のうち委託料 5,720,000 円については、令和 4 年度からの繰越分です。

(9) 都市計画基礎調査に関すること

都市計画法第6条の規定に基づき、おおむね5年以内に、土地利用現況調査、建物年齢別床面積調査・建物構造別床面積調査・建物用途別床面積調査、都市施設調査を実施しています。

(10) まちづくりに関すること

都市計画法第18条2に基づき「都市計画マスタープラン」を策定し、これに基づき計画的かつ総合的なまちづくりを推進しています。

令和5年度は、西名阪自動車道スマートインターチェンジの概略検討及び柏原駅東地区のまちづくり基本構想の作成を行いました。

事業実施状況

都市計画調査事務事業	西名阪自動車道周辺道路網調査業務委託料	一式
	柏原駅東地区道路網概略検討業務委託料	一式

2 整備係

主な業務は、道路などの公共施設に係る設計及び施工に関することを行っています。また、大阪府と砂防及び急傾斜地等に係る連絡及び調整に関することや他部署の依頼による土木工事の調査・測量・設計・積算及び施工に関することを行っています。

【都市政策課事務費（土木費__道路新設改良費）】

（単位：円）

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
旅費	18,520	28,400	39,000	31,680
需用費	266,488	252,895	272,000	270,748
使用料及び賃借料	1,976,400	1,976,400	1,868,000	1,741,131
小 計	2,261,408	2,257,695	2,179,000	2,043,559

【都市政策課事務費（土木費__橋りょう維持費）】

（単位：円）

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
旅費	4,200	2,790	6,000	5,940
需用費	20,257	21,747	22,000	20,725
小 計	24,457	24,537	28,000	26,665

【都市政策課事務費（土木費__街路事業費）】

（単位：円）

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
旅費	11,950	17,660	30,000	28,580
需用費	221,925	79,728	81,000	80,767
負担金、補助及び交付金	20,000	20,000	20,000	20,000
小 計	253,875	117,388	131,000	129,347

【道路新設改良事業】

（単位：円）

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
委託料	1,348,600	28,391,000	26,906,000	16,247,700

工事請負費	2,209,680	-	55,000,000	48,380,000
負担金、補助及び交付金	122,216,000	98,447,216	-	-
小 計	125,774,280	126,838,216	81,906,000	64,627,700

※決算額のうち、委託料 8,642,700 円については、令和 4 年度からの繰越分です。

(1) 道路新設改良事業

安全で快適な生活環境を提供するため、堅下駅・法善寺駅周辺地区におけるバリアフリー化の促進、通学路の安全対策を実施しました。

事業実施状況

道路新設改良事業	長瀬川西線道路台帳整備業務	道路台帳整備一式
	山ノ井法善寺線道路設計業務（繰越明許）	詳細設計一式
	山ノ井法善寺線整備発注者支援業務	発注者支援一式
	山ノ井法善寺線道路整備工事	道路整備一式

【信貴太平寺線整備事業】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
委託料	2,783,000	374,000	1,500,000	407,000
使用料及び賃借料	57,000	85,500	86,000	85,500
工事請負費	49,590,000	216,446,100	150,000,000	132,073,200
小 計	52,430,000	216,905,600	151,586,000	132,565,700

(2) 信貴太平寺線整備事業

柏羽藤環境事業組合の最終処分場建設に伴い、大型車両の相互通行の安全確保、農業振興対策の一環として、環境事業組合から受託して信貴太平寺線の道路拡幅事業を行っています。

事業実施状況

信貴太平寺線整備事業	境界復元測量業務	境界復元測量一式
	土地借上げ料	土地借上げ一式
	道路整備工事	道路整備一式

【上市法善寺線道路整備事業】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
委託料	6,629,700	7,888,100	13,510,000	2,943,600
工事請負費	0	1,448,700	85,169,000	0
公有財産購入費	24,834,898	0	18,000,000	9,190,000
補償、補填及び賠償金	0	0	8,000,000	654,000
小 計	31,464,598	9,336,800	124,679,000	12,787,600

※予算現額のうち、公有財産購入費 3,941,000 円及び補償、補填及び賠償金 4,324,000 円については、令和 6 年度へ繰越しました。

(3) 上市法善寺線道路整備事業

大阪府で進められている都市計画道路大県本郷線の整備に合わせて、接続する上市法善寺線の整備を行っています。また、整備に合わせ、この道路のバリアフリー化にも取り組んでいます。

事業実施状況

上市法善寺線道路整備事業	物件補償算定業務	物件補償算定一式
	用地鑑定評価業務	用地鑑定評価一式
	用地測量業務	用地測量一式
	道路用地購入	用地買収一式
	移転補償費	移転補償一式

【橋りょう維持事業】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
需用費	143,000	0	702,000	220,000
委託料	-	47,462,800	16,075,000	11,156,489
工事請負費	95,890,200	127,780,500	150,000,000	137,018,500
小 計	96,033,200	175,243,300	166,777,000	148,394,989

(4) 橋りょう維持事業

市が管理する橋りょうの日常的な補修や修繕工事を行っています。また、市の重要な橋りょうである国分寺大橋の補修・耐震補強を進めています。

事業実施状況

橋りょう維持事業	橋りょう点検業務委託料	橋りょう点検一式
	国分寺大橋修繕工事	修繕及び耐震補強一式

【田辺旭ヶ丘線整備事業】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
報酬	-	45,000	-	-
旅費	-	1,040	-	-
委託料	777,700	49,736,100	38,000,000	4,814,700
工事請負費	9,843,900	-	-	-
公有財産購入費	32,679,475	71,496,546	-	-
小 計	43,301,075	121,278,686	38,000,000	4,814,700

※予算現額のうち、委託料 28,000,000 円については、令和 6 年度へ繰越しました。

(5) 田辺旭ヶ丘線整備事業

街路事業として、田辺、国分本町地区から旭ヶ丘地区へかかる都市計画道路田辺旭ヶ丘線の整備事業を進めており、併せて河内国分駅周辺のバリアフリー基本構想と一体的に取り組み、新しいまちづくりを進めるものです。

事業実施状況

田辺旭ヶ丘線整備事業	ボーリング調査業務	埋設調査一式
	詳細設計業務	詳細設計一式

【公園等整備事業基金費】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
積立金	92,396	32,823	49,000	48,409
小 計	92,396	32,823	49,000	48,409

(6) 公園等整備事業基金

本市の都市公園条例には、市民一人あたり、市街地内公園面積 5 平方メートル、市域内公園面積 10 平方メートルを目標として整備する方針が掲げられていますが、現状本市の公園等（公園、協働緑地、緑地、植樹帯）の整備は、市街地公園面積 4.30 平方メートル、市域内公園面積は 6.12 平方メートルと、今後も整備が必要な状況となっています。

そのため、財政状況を勘案し一般会計の支出の平準化を図るため、基金として積み立てし将来における公園の整備に備えています。

交通政策課

1 交通安全対策に関すること

(1) 交通事故をなくす運動

全国の交通事故による死亡事故は、関係機関の努力が実を結び減少傾向にあるものの、未就学児や高齢者に関連する交通事故が全国的に発生しています。

交通安全思想の周知徹底及び交通ルールの遵守を習慣づけるとともに、自転車を含む車両の運転者、歩行者の区別なく市民一人ひとりが注意し、交通事故に遭わないよう啓発運動を積極的に推進していく必要があることから、市、柏原警察、柏原交通安全協会、市内各種団体が構成された柏原市交通安全推進協議会が中心となり、活動を展開します。

ア 春の全国交通安全運動（5月11日～5月20日）

【運動の重点】（全国重点）

- ・ こどもを始めとする歩行者の安全の確保
- ・ 横断歩行者事故等の防止と安全運転意識の向上
- ・ 自転車のヘルメット着用と交通ルール遵守の徹底

（大阪重点）

- ・ 二輪車の交通事故防止

春の全国交通安全運動を効果的に推進するための行事（駅前早朝街頭キャンペーン・学童指導・交通安全市民の集い）を実施しました。

また、広報かしわら及び市ホームページ等にて運動の周知を図り、柏原市の交通事故状況等を掲載しました。

イ 秋の全国交通安全運動（9月21日～9月30日）

【運動の重点】（全国重点）

- ・ こどもと高齢者を始めとする歩行者の安全の確保
- ・ 夕暮れ時と夜間の交通事故防止及び飲酒運転等の根絶
- ・ 自転車等のヘルメット着用と交通ルール遵守の徹底

（大阪重点）

- ・ 二輪車の交通事故防止

活動については、春の全国交通安全運動と同じく駅前街頭キャンペーン・学童指導・交通安全市民の集いを実施しました。

また、広報かしわら及び市ホームページに加え、公用車や市内循環バスきらめき号にマグネットで運動広告を添付する等、より一層の周知を図りました。

(2) 交通安全教室の開催

市内の認定こども園・保育所（園）・幼稚園・小学校において交通安全教室を実施しました。認定こども園・保育所（園）・幼稚園・小学校低学年には「正しい道路の歩き方」、小学校中学年には「自転車の正しい乗り方」についての交通安全教室を開催し、講義やDVD上映（雨天時のみ）、模擬信号機や交通標識を用いて、運動場等で実際の道路を想定した模擬コースを活用し、交通安全啓発を実施しました。

(3) 交通安全施設の整備

市内道路の危険箇所に交通安全施設を整備するとともに、カーブミラーの角度調整や損傷については、定期的に巡回点検や補修を行うことで、交通事故の未然防止に努めました。

交通安全施設の設置状況

施 設 名		設 置 量	備考
防護柵	ガードレール・フェンス	249.3 m	補修含む
	ラバーポール	18 本	
道路反射鏡(カーブミラー)		37 基	取替含む
道路区画線		3,793 m	補修含む

(4) 放置自転車等対策

自転車及び原動機付自転車は、鉄道駅までの通勤や通学、買い物等の交通手段として多く利用されており、駅周辺等における道路や歩道上の放置に対する対策が求められていることから、歩行者等の安全及び通行機能を保持し、併せて災害時の防災活動の確保を図ることで、市民の良好な生活環境の形成に資することを目的とした「柏原市自転車等の放置防止に関する条例（平成 5 年 10 月 1 日施行）」に基づき、自転車等放置禁止区域内(外)に放置された自転車等の移動運搬を実施しています。

自転車等の移動運搬及び返還台数（移動保管料 自転車 1,500 円、原付自転車 2,000 円）

	移動保管手数料徴収分					
	移動運搬台数(台)			返還台数(台)		
	自転車	原付	合 計	自転車	原付	合 計
4 月	36	2	38	20	2	22
5 月	51	2	53	34	1	35
6 月	28	0	28	19	0	19
7 月	41	3	44	19	1	20
8 月	25	1	26	12	1	13
9 月	23	1	24	20	1	21
10 月	38	3	41	26	3	29
11 月	33	1	34	25	1	26
12 月	43	1	44	26	1	27
1 月	17	0	17	11	0	11
2 月	19	1	20	13	1	14
3 月	22	1	23	9	1	10
小計	376	16	392	234	13	247

(5) 違法駐車対策

違法な路上駐車は放置自転車と同様に、市民生活や交通に重大な支障があることから、地域や関係団体と連携しながら、めいわく駐車防止活動を展開してきました。

平成 11 年に「柏原市違法駐車等の防止に関する条例」を制定・施行し、違法駐車防止重点地域である JR 柏原駅東側及び主要各駅周辺において、駐車場の利用案内を実施することで違法駐車防止に努めています。

(6) 放置自動車対策

市が管理する道路上に所有者の判明しない放置自動車が発生したときは「柏原市自動車等処理要領」に基づき、柏原警察署と連携して所有者の特定に努めています。調査の結果、判明が困難であると判断した車両については、所定の手続きにより撤去処分しています。

年 度	3 年度	4 年度	5 年度
処理台数(台)	0	0	0

【交通安全対策事業】

(単位：円)

科 目	年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
				予算現額	決算額
報酬		1,795,536	1,846,812	2,048,000	2,047,308
職員手当等		381,550	369,362	417,000	416,002
旅費		29,090	88,030	88,000	53,120
需用費		214,470	340,451	397,000	250,599
役務費		0	13,200	39,000	13,200
委託料		9,704,012	9,742,319	10,080,000	10,008,638
使用料及び賃借料		-	-	458,000	415,674
工事請負費		17,553,096	17,567,015	17,862,000	17,340,165
原材料費		-	-	300,000	297,649
備品購入費		60,500	-	-	-
負担金、補助及び交付金		1,499,890	1,500,603	1,513,000	1,343,324
小 計		31,238,144	31,467,792	33,202,000	32,185,679

2 通学路の安全対策に関すること

「柏原市交通安全総合整備計画」に基づき、中期計画に位置付けております、水路の暗渠化・転落防護柵の設置・道路照明灯の設置につきまして、令和5年度は、柏原小学校区で1箇所・国分小学校区で1箇所水路の暗渠化を実施しました。

事業実施状況

道路新設改良事業	交通安全総合整備道路改良工事	道路改良一式
----------	----------------	--------

【道路新設改良事業】

(単位：円)

科 目	年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
				予算現額	決算額
委託料		6,600,000	10,221,200	0	0
工事請負費		29,540,500	18,128,000	22,031,000	16,003,900
小 計		36,140,500	28,349,200	22,031,000	16,003,900

3 自転車駐車場・自動車駐車場施設に関すること

自転車駐車場及び自動車駐車場を整備することで、駅周辺における駐車環境の改善を図り、良好な生活環境の保持に努めています。

市営自転車駐車場設置状況

整備駅	自転車駐車場名	設置年月	面積(㎡)	収容数(台)
J R	柏原	柏原駅東自転車駐車場	平成 9 年 10 月	992
		柏原駅西口自転車駐車場	平成 6 年 8 月	399
		柏原駅西口第 2 自転車駐車場	平成 21 年 9 月	1,788
		柏原駅西口第 3 自転車駐車場	平成 21 年 4 月	421
	高井田	高井田駅第 1 自転車駐車場	平成 7 年 12 月	700
		高井田駅第 2 自転車駐車場	平成 2 年 6 月	240
		高井田駅第 3 自転車駐車場	平成 17 年 4 月	694
	堅上	堅上駅自転車駐車場	昭和 54 年 5 月	156
	近鉄	法善寺駅東自転車駐車場	令和 5 年 3 月	386
		法善寺駅西自転車駐車場	昭和 54 年 5 月	279

	堅下	堅下駅東自転車駐車場	昭和 58 年 9 月	107	95
		堅下駅西自転車駐車場	昭和 62 年 5 月	364	190
	安堂	安堂駅自転車駐車場	昭和 54 年 5 月	210	154
		国分駅東自転車駐車場	平成 11 年 4 月	345	250
		国分駅西第 1 自転車駐車場	昭和 57 年 4 月	767	461
		国分駅西第 3 自転車駐車場	平成 5 年 10 月	292	320
		国分駅西第 4 自転車駐車場	平成 3 年 4 月	84	105
		国分駅前再開発ビル自転車駐車場	昭和 57 年 9 月	1,145	550

市営自動車駐車場設置状況

整備駅		自動車駐車場名	設置年月	面積(㎡)	収容数(台)
J R	柏原	柏原駅東自動車駐車場	平成 26 年 12 月	594	14
		柏原駅西口自動車駐車場	平成 21 年 9 月	1,788	37

自転車駐車場の使用料

(単位：円)

種別	区分	屋根あり		屋根なし	
		一時使用	定期使用	一時使用	定期使用
自転車		150	2,100	150	1,500
原動機付自転車		250	3,000	200	2,500
普通自動二輪車(125cc 以下)		300	3,500	－	3,000
自転車 (機械式)		100	－	100	－
原動機付自転車 (機械式)		200	－	150	－

自動車駐車場の使用料

柏原駅東自動車駐車場	30 分までごと 100 円 (24 時間以内に 800 円を超える場合は 800 円)
柏原駅西口自動車駐車場	最初の 30 分無料以降 30 分までごと 100 円 (24 時間以内に 800 円を超える場合は 800 円)

【自転車自動車駐車場施設管理費】

(単位：円)

科 目	年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
				予算現額	決算額
需用費		4,489,704	4,782,249	5,925,000	3,908,044
役務費		522,401	503,664	444,000	436,826
委託料		116,732,072	118,666,120	120,790,000	120,737,784
使用料及び賃借料		11,470,284	11,274,308	11,861,000	11,850,054
工事請負費		465,055	145,534	1,000,000	714,927
備品購入費		549,560	357,500	540,000	399,300
負担金、補助及び交付金		2,910,206	3,025,645	21,938,000	21,841,181
小 計		137,139,282	138,755,020	162,498,000	159,888,116

4 市内循環バスに関すること

市内循環バス事業は、平成 10 年 10 月からマイクロバス 1 台による運行を開始しました。しかし、平成 18 年に市内を運行していた民間バス事業者が撤退したため、交通不便地区の解消を図り住民の移動手段を確保するための代替バスとして、さらには、公共交通機関がないため外出が困難な高齢の方や身体が不自由な方の社会参加を促進するための支援を行い、駅や公共施設へのアクセスを向上させ、公共施設等の利用促進による「まち」の活性

化を目的として、平成 18 年 7 月から「新運行計画」による市内循環バス 4 台を運行し、平成 25 年 11 月からは、小型車両を使用し道路幅の狭い地区の運行を開始しています。

市内循環バス運行概要

運行開始年月	平成 10 年 10 月
運賃	無料
運行状況	午前 6 時 50 分～午後 7 時（最長運行：4 号車）
運休日	土・日・祝日、振替休日、市役所の年末年始の休日
運行回数	20 便

市内循環バス乗降者数

年 度	乗 降 者 数	運 行 台 数
令和 3 年度	163,986 人	5 台
令和 4 年度	185,605 人	5 台
令和 5 年度	187,697 人	5 台

【市内循環バス運行管理費】

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
報酬	9,009,511	9,511,658	12,177,000	12,139,635
職員手当等	1,695,214	1,405,925	2,222,000	2,221,546
旅費	328,284	385,314	487,000	363,094
需用費	5,577,283	6,135,108	7,719,000	6,539,642
役務費	50,530	101,460	103,000	98,030
委託料	－	33,900,900	11,987,000	8,776,040
使用料及び賃借料	7,142,832	5,760,842	7,953,000	7,651,560
備品購入費	36,300	32,780	100,000	0
負担金、補助金及び交付金	－	－	462,000	90,200
公課費	24,600	49,200	25,000	24,600
小 計	23,864,554	57,283,187	43,235,000	37,904,347

用地課

【用地課事務費】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
旅費	5,560	24,450	18,000	17,500
需用費	44,466	41,871	50,000	49,032
負担金、補助及び交付金	4,900	8,430	44,000	40,530
小 計	54,926	74,751	112,000	107,062

1 公共用地の取得に関すること

- (1) 租税特別措置法の規定による税務署との事前協議及び各種証明書発行の事務を行いました。
- (2) 取得する土地の評価、支障となる建物等の補償額の算定の事務を行いました。
- (3) 土地売買及び物件移転補償の契約に係る手続きの事務を行いました。
- (4) 登記に係る手続きの事務を行いました。

2 地価公示及び地価調査に関すること

地価公示価格及び大阪府基準地価格の関係図書の閲覧に関する事務を行いました。

3 公有地の拡大の推進に関する法律に係る事務に関すること

公有地の拡大の推進に関する法律に基づく土地の有償譲渡の届出（法第4条）及び買取り希望の申出（法第5条）に関する事務を行いました。

年 度	法第4条届出件数	法第5条申出件数	合 計 件 数
令和3年度	3 件	1 件	4 件
令和4年度	5 件	1 件	6 件
令和5年度	5 件	0 件	5 件

4 土地開発公社との連絡に関すること

- (1) 令和4年度決算について、議会に提出しました。
- (2) 令和4年度事業報告について、市のウェブサイトで公表しました。
- (3) 令和6年度予算、事業計画及び資金計画の承認をしました。
- (4) 令和6年度事業計画について、議会に提出しました。

都市管理課

1 占用調整係

【都市管理課事務費】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
報酬	3,257,424	3,476,946	2,157,000	2,156,280
需用費	780,444	876,829	966,000	933,169
委託料	8,956,200	14,393,500	20,630,000	16,856,400
負担金、補助及び交付金	797,400	797,400	798,000	797,400
その他	636,573	901,118	750,000	727,796
小 計	14,428,041	20,445,793	25,301,000	21,471,045

主な業務として市道の路線認定、変更及び廃止等に伴う道路台帳の更新を行うとともに、道路及び法定外公共物（里道・水路等）の占用許可、施行承認、占用料の徴収事務や占用者間の工事調整等を行いました。また、民間の開発行為にかかわる道路に関する協議については、近年、立地の厳しい箇所での開発協議が増加の傾向にあって、本市の開発指導要綱及び関係法令に基づく道路形態の確保を図るため協議、検査を行いました。

市が管理する街路灯について、デジタル田園都市国家構想交付金を活用し、LED化されていないものについて、すべてLEDへの球交換を行い、電気代の削減や二酸化炭素の排出削減を図るとともに、市民サービス向上を目的とし、一部はIoT技術を用いた灯具を設置し、また市民向け情報システムを公開し、街路灯の不点灯や不具合等を、市民より投稿を受け付けられる街路灯管理受付システムの構築を行いました。

また、国土交通省より移管を受けた街区基準点は、地籍調査、公共事業、土地の分筆登記等の様々な測量の際に広く利用される測量の基準となる重要な点で、常に使用可能な状態を維持するように努めました。

(1) 事務実施状況

許 可 の 種 類	件(点)数
占用・施行承認	749 件
奥書・幅員証明	6 件
開発・要綱協議	25 件
都市計画法による道路の帰属	9 件
道路敷地寄附	7 件
街区基準点管理	208 点

(内訳) 占用・施行承認

	種 別	区 分	申請(件)
占用	道路占用	水道	128
		下水	38
		ガス	125
		電気	48
		電話	45
		その他	134
	法定外公共物	里道・水路等	161
		長瀬川・高井田水路	10

		農道	1
	準用河川	高井田川	1
	小計		691
施行承認	道路施行承認		44
	法定外施行承認		14
	小計		58
合計			749

(内訳) 奥書・幅員証明

種 類	件数(件)
奥書証明(河川法)	5
幅員証明	1
合 計	6

(内訳) 街区基準点管理

種類	既数(点)	廃数(点)	点数(点)	備考
三角点(二級)	31	2	29	
多角点(三級)	170	14	156	
改測(一級)	5	0	5	
新設点(二級)	2	0	2	廃点の三角点の替わりを新設する。
新設点(三級)	14	0	14	廃点の多角点の替わりを新設する。
新設点(三級)	2	0	2	府道移管に伴い大阪府で新点設置
合 計			208	

(令和6年3月31日現在)

(2) 業務委託実施状況

事 業 名	業 務 内 容	契 約 先
J R 柏原駅自由通路清掃業務	自由通路清掃	近鉄ファシリティーズ㈱
J R 柏原駅昇降施設管理業務	エレベーター・エスカレーター点検	㈱日立ビルシステム 関西支社
安堂駅・河内国分駅自由通路管理業務	自由通路清掃、エレベーター・エスカレーター点検	近鉄ファシリティーズ㈱
国道25号歩道橋附属施設管理業務	清掃、エレベーター点検	近鉄ファシリティーズ㈱
長瀬川及び高井田水路の維持管理業務	歩道清掃、巡視	築留土地改良区

【道路管理費】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
需用費	20,843,606	20,881,064	20,000,000	13,738,332
役務費	412,207	637,712	415,000	414,382
委託料	10,893,520	11,123,024	12,722,000	11,703,670
その他	-	10,800	-	-
小 計	32,149,333	32,652,600	33,137,000	25,856,384

【長瀬川・高井田水路管理事業】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
委託料	4,224,000	4,224,000	4,224,000	4,224,000
負担金、補助及び交付金	5,040,200	4,923,600	4,993,000	4,992,900
小 計	9,264,200	9,147,600	9,217,000	9,216,900

(3) 私道舗装工事助成実施状況

問い合わせ件数(件)	申請件数(件)	助成件数(件)
0	1	1

【私道舗装助成事業】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金	1,459,700	1,379,334	1,500,000	709,500
小 計	1,459,700	1,379,334	1,500,000	709,500

(4) 街路灯ＬＥＤ化工事実施状況

実施箇所	灯数(灯)
市内一円	590

【市内街路灯ＬＥＤ化事業】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
工事請負費	844,800	759,000	51,000,000	50,600,000
小 計	844,800	759,000	51,000,000	50,600,000

2 公共物明示係

市道敷の道路明示、水路（市有地）明示及び法定外（里道、水路）明示を担当し、境界確定図の交付と書類の保管に努めています。

近年土地については、価値観の変化や権利関係の複雑化に伴い、明示の確定が難しくなっています。また、法定外公共物の公用廃止申請の受付をしています。申し出のあった対象物件が機能面などから払い下げ可能かどうか審査し、可能となれば表示・保存登記し普通財産にして総務部に引き継いでいます。

その他として、行政文書開示請求に伴う境界確定図面の発行及び街区基準点成果資料等の発行を行っています。

実務実績状況

申 請 の 種 類	件 数(件)
道路・法定外（里道・水路）明示	55
行政文書開示請求に伴う境界確定図面の発行	83
法定外公共物公用廃止	0
街区基準点成果資料の発行	17

3 公園緑地係

【都市管理課事務費】

(単位：円)

科 目	年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
				予算現額	決算額
報酬		5,250,308	5,171,790	5,970,000	5,928,370
職員手当等		729,470	699,219	1,304,000	1,303,506
需用費		293,907	296,914	297,000	264,462
使用料及び賃借料		988,200	988,200	1,163,000	1,078,407
負担金、補助及び交付金		78,000	66,500	89,000	80,000
その他		264,635	276,189	421,000	331,950
小 計		7,604,520	7,498,812	9,244,000	8,986,695

(1) 公園管理事業

都市管理課で管理している、公園、ちびっこ老人憩いの広場、協働緑地、緑地、植栽帯や植樹帯の総数 151 か所の内、126 か所の市内公園等を安全で快適に利用できるよう、滑り台などの遊戯施設、植栽花壇などの修景施設、ベンチなどの休養施設、便所などの便益施設等の点検及び維持補修を行い、市民の憩いの場である公園の機能維持を図り、来園者に親しまれる公園づくりに努めています。

ア 公園維持管理

(ア) 清掃用具等の支給・貸与

公園等の維持管理につきましては、地域に密着した公園は地元で管理していただくことを基本として、清掃活動を通じて地域の交流や愛着のもてる公園とするため、ボランティアでの清掃、除草、軽微な剪定等を行っていただき、公園緑地係からは、ゴミ袋の支給や鎌等の清掃用具の貸与を行い、公園の健全な機能維持に努めました。

(イ) 樹木剪定整枝

剪定等が必要な市内 79 か所の公園、ちびっこ老人憩いの広場について、シルバー人材センターでは対応できない樹木の剪定整枝を専門業者に委託して、樹木の育成、樹形の保持及び枝条の枯損防止に努めました。

(ウ) 維持管理

地域住民の方々では維持管理作業が困難な公園について、巡視、除草、草刈り、清掃、軽微な補修及び灌水作業等をシルバー人材センターへ委託しました。

(エ) 遊具保守点検

遊具が設置されている 103 か所の全ての公園等の 314 基の遊具について、安全に楽しく利用していただくため、点検（月 1 回）を行いました。

(オ) 砂場殺菌洗浄

2 年で市内 64 か所全ての砂場を殺菌洗浄することを原則として、砂場を安全、快適に利用していただくため、専門業者により、砂場内の危険物の除去や清掃、大腸菌等の除去や抗菌処理を、市内公園やちびっこ老人憩いの広場 31 か所について行いました。残りの砂場 33 か所につきましては、簡易な消毒作業としてシルバー人材センター等による抗菌砂の混合で滅菌等を行うとともに、砂場内に犬を連れて入らないよう啓蒙看板の設置や、防護ネットの貸与を行いました。

(カ) 大和川河川敷緑地公園の管理

大和川河川敷緑地公園の芝生を育成し、広場の美観を保つため、専門業者による芝刈り、目土掛け、灌水、施肥作業を行い、多目的広場としての機能維持に努めました。

(キ) 公園・広場の利用（占有）の許可

大和川河川敷緑地公園でのグラウンドゴルフ、環境フェアの利用をはじめ、その他公園においても自治会等が中心となって、色々な行事が行われています。その利用に際しては、目的、形態、期間、主催者等を勘案し、一般公園利用者や他の行事との重複の確認等を行い、利用許可を行っています。

また、公園内への物件の占有について申請があった場合は、内容を審査の上、占有許可を行っています。

許可の種類	件数
公園利用許可	155 件
公園占有許可	22 件

(ク) 施設の修繕

施設巡視等により発見された故障や損傷等に関し、専門業者やシルバー人材センターへの委託、原材料等を購入し職員直営で修繕、補修を行いました。

(ケ) 公園施設等修繕工事

老朽化した遊具の更新及び、施設巡視等により発見された劣化や損傷等の修繕工事を行いました。

内訳

種類	件数(件)	備考
大正公園他車止め更新工事	1	
旭ヶ丘第2 ちびっこ老人憩いの広場フェンス更新工事	1	
公園照明灯改修工事（公園灯のLED化）	2	7 か所
その他修繕工事	5	
合 計	9	

(コ) 公園・ちびっこ老人憩いの広場樹木伐採等の業務

近年台風等による倒木や枝の落下などの被害を周辺にもたらしたことから、倒木の恐れがある樹木の伐採及び、樹木の高さや枝張りを全体的に抑える等樹木の剪定を業者委託により行いました。

内訳

種類	件数(件)
公園・ちび広樹木伐採業務	1
公園・ちび広樹木伐採業務（その2）	1
合 計	2

【公園維持管理費】

(単位: 円)

科 目	年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
				予算現額	決算額
需用費		2,946,049	4,056,408	3,906,000	3,209,863
委託料		33,281,476	34,204,504	58,300,000	45,682,538
工事請負費		13,746,892	12,414,178	14,403,000	11,870,754

原材料費	440,213	430,591	450,000	403,512
備品購入費	361,130	352,951	198,000	178,970
その他	368,773	368,284	480,000	358,405
小 計	51,144,533	51,826,916	77,737,000	61,704,042

イ 玉手山公園維持管理

玉手山公園は、面積が約 68,000 m²と市内で一番大きな公園で、緑豊かな憩いの場として自然に親しみ、史跡、文化財にふれることができ、また幼児や子供向けの遊具施設も整備され、多くの方々にご利用いただいています。

(ア) 再任用職員の配置

皆様に安全、快適に公園を利用していただくため公園事務所を設置し、公園運営全般についての指示や対応、来園者からの電話での問い合わせや施設利用申し込みの対応、園内のパトロール及び、シルバー人材センターに剪定、草刈、植栽管理、清掃、園内に 3 か所ある出入り口の開閉作業等の指示を行いました。

(イ) 園内警備

周囲をフェンスで囲んだこの公園は、自然豊かな樹木が繁茂し、また史跡等多数存在しているため、午前 9 時開門、午後 5 時閉門することにより、安全を確保しています。そのため、閉門による来園者の閉じ込め事故や、夜間の盗難、火災等に対応するため、警備会社に警備を依頼しています。

(ウ) 維持管理

園路や各施設の定期的な清掃や安全確認と軽易な補修、施設内の樹木剪定や下草刈り、ちびっこゲレンデの利用者の指導や監視をシルバー人材センターに委託し、維持や安全管理に努めました。

(エ) 土地借り上げ

玉手山公園は、約 36,000 m²の借地を含めた区域を一体として機能している公園であるため、借地を行いました。

(オ) 修繕

公園施設の部分的な修繕を行いました。

内訳

種 類	件数(件)
複合遊具修繕	1
合 計	1

(カ) 玉手山公園整備

令和 5 年度は、老朽化した園路舗装の一部改修工事を行いました。

(キ) 玉手山公園樹木伐採等の業務

近年台風等による倒木や枝の落下などの被害を周辺にもたらしたことから、樹木の高さや枝張りを全体的に抑える等の樹木の剪定を業者委託により行いました。

【玉手山公園維持管理費】

(単位: 円)

科 目	年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
				予算現額	決算額
報酬		0	1,965,132	2,116,000	2,115,480
職員手当等		-	435,158	406,000	277,817
需用費		2,246,892	1,830,873	1,534,000	1,416,796
委託料		16,049,129	17,491,843	18,656,000	15,970,658
使用料及び賃借料		4,108,037	4,080,904	4,093,000	4,047,778
工事請負費		8,764,800	11,718,733	1,953,000	1,725,229
原材料費		254,003	309,054	330,000	269,126
その他		302,415	865,145	3,015,000	2,280,441
小 計		31,725,276	38,696,842	32,103,000	28,103,325

ウ 史跡高井田横穴公園維持管理費

史跡高井田横穴公園は、本市歴史資料館も隣接し、国の史跡に指定されている高井田横穴古墳群が遊歩道に沿って見学できるほか、自生した竹林や、桜、アジサイ、ツツジなどが植栽されており、四季折々の花木を楽しんでいただける公園となっています。

(ア) 維持管理

安全、快適に利用していただけるよう、園内の巡視、樹木剪定、竹林間伐、施設の軽易な補修等をシルバー人材センター等に委託し、施設の維持や安全管理に努めました。

(イ) 史跡高井田横穴公園整備

令和 5 年度は、老朽化した園路の更新のための見積合わせを行いました、不調により工事は行いませんでした。

(ウ) 史跡高井田横穴公園の樹木伐採等の業務

近年台風等による倒木や枝の落下などの被害を周辺にもたらしたことから、樹木の高さや枝張りを全体的に抑える等の樹木の剪定を業者委託により行いました。

【史跡高井田横穴公園維持管理費】

(単位: 円)

科 目	年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
				予算現額	決算額
需用費		307,149	203,341	405,000	191,181
役務費		86,009	90,013	190,000	79,695
委託料		4,886,950	4,832,456	6,500,000	4,559,311
工事請負費		2,111,285	863,500	1,294,000	310,898
原材料費		49,632	48,928	50,000	20,900
小 計		7,441,025	6,038,238	8,439,000	5,161,985

エ 大和川親水公園維持管理

平成 24 年度に整備された当公園は、川に触れ親しむことができる親水護岸を備えるとともに、多目的に利用できる芝生広場や、ジョギング等に使える散策路、地域のイベントや救急、災害時にヘリコプターの離着陸が可能なサークル広場を備えています。来園者駐車場は、午前 9 時開門、午後 5 時閉門で運用を行っています。令和 4 年度より、7 月～9 月は午後 6 時閉門で運用を行っています。公園を安全、快適に利用していただけるよう、駐車場門扉の開閉作業、園内巡視、清掃、草刈等のための人員配置をシルバー人材センターに委託し、また職員による乗用式草刈機を使用するなどにより草刈費用の縮減に努めました。

【大和川親水公園維持管理費】

(単位: 円)

科 目	年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
				予算現額	決算額
需用費		144, 295	146, 569	216, 000	136, 644
役務費		69, 993	59, 213	70, 000	58, 058
委託料		4, 055, 832	3, 934, 400	4, 300, 000	4, 253, 952
工事請負費		0	0	200, 000	0
原材料費		370, 700	380, 798	300, 000	254, 320
小 計		4, 640, 820	4, 520, 980	5, 086, 000	4, 702, 974

オ 柏原市大和川河川空間利用調整協議会

市民や事業者、行政が連携し、自然豊かな大和川の魅力を生かした水辺の新たな活用による快適でにぎわいのある水辺空間を創出することを目的として、令和3年度に設立しました。

協議会では、河川空間のオープン化を目指して、利活用の方法等についての協議を行い、令和5年11月1日付けで、「都市・地域再生等利用区域の指定」（河川空間のオープン化）を受けました。

協議会開催状況

開催日	議 事
令和5年8月30日	1) 社会実験の報告について 2) 今後の社会実験について 3) 要望書の提出について 4) その他
令和6年2月16日	1) 区域指定の報告について 2) 社会実験の報告について 3) 今後の活用事業について 4) その他

(2) 地域緑化推進事業

市街地に今ある緑を保全し、合わせて新たな緑を創出確保するため、協働緑地の整備及び維持管理、新設建築物の敷地面積に対応した緑地等の設置の指導、花苗や樹木の配布を行いました。

ア 街路樹及び駅前広場樹木剪定整枝

市民協働やシルバー人材センター等で対応できない危険な箇所や高所作業となる、駅前広場、道路や河川沿いの植樹帯等における樹木の剪定、整枝を専門の業者に委託し、通行上の安全確保、美観の保全、樹木の健全な育成に努めました。

場 所	剪 定 対 象
国道25号植樹帯	低木剪定
長瀬川植樹帯	高木剪定
国分駅東駅広植樹帯	高木・低木剪定
柏原駅西側樹木	高木・低木剪定
恩智川左右岸樹木	高木剪定
恩智川植栽帯	高木・低木剪定
高井田駅広樹木	高木・低木剪定
大県4号線歩道樹木	低木剪定

上市法善寺線歩道樹木	高木・低木剪定
本郷平野線植栽帯	高木剪定
本郷防災広場	高木剪定
今町緑地広場	高木剪定

イ 長瀬川植樹施設の維持管理

長瀬川植樹帯の巡視、清掃、草抜き、草刈り、施肥、灌水などの植栽管理、庭園灯の電球の取り換え等の作業を、長瀬川の水利用が可能である築留土地改良区に委託して行いました。

ウ 協働緑地の維持管理

市内 9 か所の協働緑地（緑地広場）において、市民協働（ボランティア）により、巡視、清掃、下草刈り、草花の植え替え作業等を行っていただき、緑地の美観の保全及び維持管理に努めていただきました。

協働緑地の多くは借地により整備されていますので、その借地料を支払いました。

エ 維持管理

市民協働では対応できない箇所、作業上の安全が確保されている植樹帯などの灌水、下草刈り、施肥等の作業を、シルバー人材センターに委託し、美観の保全や維持管理に努めました。

オ 花苗の配布

みどり豊かなまちづくりを目的に、毎年、春と秋の年 2 回季節に合った花苗の配布について、広報誌に掲載し、希望された町会や団体等へ花苗を配布し、市民協働として、公園などの公共の場に植えていただき、地域の緑化とやすらぎと潤いのある環境づくりに努めました。

令和 5 年度実績 配布団体数 34 団体

花苗配布（6 月 9 日） ポーチュラカ 1,920 株、マリーゴールド 1,400 株（1 回目）

花苗配布（11 月 10 日） パンジー 3,064 株（2 回目）

カ 建築物の敷地等における緑化を促進する制度

大阪府自然環境保全条例第 33 条及び 34 条に基づき、敷地面積が 1,000 平方メートル以上の建築物の新築、改築又は増築について、緑化を義務付けしているもので、本市が申請に伴う事前相談、緑化計画書の申請受付、審査を行い、許可及び緑化完了届の受理を行い、検査を行いました。

(ア) 令和 5 年度申請受付件数 4 件

(イ) 〃 完了届受付件数 2 件

【地域緑化推進事業】

(単位: 円)

科 目	年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
				予算現額	決算額
需用費		495,212	697,272	755,000	611,811
委託料		6,747,718	7,051,896	7,166,000	7,129,950
使用料及び賃借料		11,372,137	11,304,584	11,347,000	11,246,310
工事請負費		-	0	800,000	776,722
原材料費		858,742	870,144	1,000,000	948,651
小 計		19,473,809	19,923,896	21,068,000	20,713,444

(3) 緑地の保全管理事業

ア 緑地の保全管理業務

市街地内に存在する、市内 13 か所 (5.3ha) の人が立ち入ることができない緑地における雑草の繁茂状況、樹木の枝条の状況や倒木等を巡視により調査し、シルバー人材センターに委託して、定期的な草刈り、排水施設等の浚渫清掃、樹木の剪定、間伐、伐採等を行い、緑地の保全に努めました。

イ 緑地の樹木剪定等業務

近年台風等による倒木や枝の落下などの被害を周辺にもたらしたことから、樹木の高さや枝張りを全体的に抑える等樹木の剪定及び枯木の伐採を業者委託により行いました。

内訳

種 類	件数(件)
高井田 3 号緑地樹木伐採業務	1
合 計	1

【緑地の保全管理費】

(単位: 円)

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
需用費	0	13,750	15,000	0
委託料	4,547,696	5,453,140	6,200,000	3,217,529
その他	9,343	43,421	54,000	2,760
小 計	4,557,039	5,510,311	6,269,000	3,220,289

(4) 土地埋立対策事業

柏原市土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例に基づき土砂の埋立て、盛土、たい積行為又は切土を行う者に対して、適切な行政指導で必要な規制を行っています。特に、生活環境の保全及び災害の防止を図り、市民の健康で快適な生活を確保します。また、無届での土砂等による埋立て等が実施されていないかをパトロールにより調査し、違法行為を早期発見し指導を行います。

ア 土砂条例の対応状況

(ア) 土地の埋立て等の変更申請書受付け 1 件

(イ) " 完了報告 0 件

【土地埋立対策事業】

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
需用費	0	9,900	70,000	0
委託料	0	0	920,000	0
その他	0	0	71,000	0
小 計	0	9,900	1,061,000	0

(5) 都市管理課が管理する公園及びちびっこ広場は以下の通りです。

ア 都市公園 (大阪府管理公園除く)

(ア) 街区公園

	公 園 名	所 在 地 番	面積 (㎡)	備考
1	上市公園	上市 4 丁目 388-4 の一部	1,176.77	
2	法善寺公園	法善寺 3 丁目 923	1,095.49	

3	法善寺第2公園	法善寺3丁目810	1,326.54	
4	春日台公園	田辺2丁目2080-164	1,048.06	
5	勝松山公園	玉手町115-83	1,600.00	
6	旭ヶ丘公園	旭ヶ丘3丁目5037	1,009.96	
7	東春日台公園	国分本町7丁目1998-184	1,300.08	
8	玉手1号公園	玉手町145-16	1,155.80	
9	青山台公園	高井田1020-48、-53	1,198.66	
10	高井田第1号公園	高井田1584-1	4,822.49	
11	高井田第2号公園	高井田1569-3	1,243.10	
12	中小企業団地3号公園	円明町217-114	1,595.01	
13	中小企業団地4号公園	円明町217-109	2,469.57	
14	円明南公園	円明町1000-170の一部	1,636.30	
15	青谷緑地公園	大字青谷1953-18	3,759.00	
16	大和川児童遊園	国分本町1丁目3番地先	4,559.20	
17	中之島公園	本郷1丁目660	158.67	
18	旭ヶ丘ビーバー公園	旭ヶ丘3丁目1164-44	197.68	
19	平野第3ちびっこ老人憩いの広場	平野1丁目57-1	454.00	
20	旭ヶ丘第1ちびっこ老人憩いの広場	旭ヶ丘3丁目4655-68	605.00	
21	玉手ちびっこ老人憩いの広場	玉手町32-2の一部	260.87	
22	大正公園	大正3丁目269-1	957.97	
23	業平公園	大県4丁目597-4他	191.58	
24	安堂公園	安堂町964-1	884.63	
25	安堂駅前公園	安堂町960-7の一部	207.78	
26	若草公園	国分本町7丁目4番地先	1,303.64	
27	東春日台第2公園	国分本町7丁目2184-4	462.58	
28	市場第5公園	国分市場2丁目2547-21他	130.00	
29	東春日台第3公園	国分東条町2376-4	457.15	
30	春日台すずらん公園	田辺2丁目2104-10	342.61	
31	田辺2丁目公園	田辺2丁目1287-4他	180.32	
32	旭ヶ丘小鳩公園	旭ヶ丘2丁目315-144	822.83	
33	旭ヶ丘2丁目公園	円明町881-19	260.04	
34	旭ヶ丘2丁目第2公園	旭ヶ丘2丁目885-4	156.59	
35	石川町南公園	石川町18-62他	585.98	
36	石川町南第2公園	石川町18番191	503.21	
37	中小企業団地1号公園	円明町217-111	854.20	
38	中小企業団地2号公園	円明町217-91他	900.39	
39	円明第3公園	円明町75-68	257.82	
40	法善寺東ちびっこ老人憩いの広場	法善寺4丁目272-2	319.13	
41	山ノ井ちびっこ老人憩いの広場	山ノ井714-1の一部	259.36	
42	上市4丁目第2公園	上市4丁目372-72	238.41	
合 計			42,948.47	

(イ) 近隣公園

	公 園 名	所 在 地 番	面積 (㎡)	備考
1	高井田公園	高井田88-1の一部	8,318.41	境内地
2	史跡高井田横穴公園	高井田645-1 他14筆	37,384.43	
合 計			45,702.84	

(ウ) 地区公園

	公 園 名	所 在 地 番	面積 (㎡)	備考
1	竜田古道の里山公園	雁多尾畑 652-9	34,834.89	
2	大和川親水公園	大和川左岸	40,501.32	
3	玉手山公園	玉手町 7 番 1 号	68,233.13	
合 計			143,569.34	

(エ) 大阪府営

	公 園 名	所 在 地 番	面積 (㎡)	備考
1	石川河川公園	円明・玉手・石川町先	55,000.00	大阪府管理
合 計			55,000.00	

イ その他公園

	公 園 名	所 在 地 番	面積 (㎡)	備考
1	本郷公園	本郷 5 丁目 217-3	105.99	
2	本郷つばさ公園	本郷 5 丁目 223-18	105.10	
3	本郷わかば公園	本郷 3 丁目 765-3	74.97	
4	本郷わかば第 2 公園	本郷 3 丁目 758-13	67.54	
5	大正第 1 公園	大正 3 丁目 343-6 他	71.63	
6	大正第 2 公園	大正 1 丁目 418-5	56.96	
7	大正第 3 公園	大正 2 丁目 290-17	34.00	
8	大和川治水記念公園	上市 2 丁目 7 番地先	1,873.98	
9	上市第 1 公園	上市 1 丁目 515-36	115.04	
10	上市 4 丁目公園	上市 4 丁目 372-62	211.61	
11	清州第 1 公園	清州 2 丁目 402-11	117.38	
12	法善寺ひまわり公園	法善寺 3 丁目 461-13	328.00	
13	法善寺東第 2 公園	法善寺 4 丁目 10-25	107.06	
14	平野けやき公園	平野 2 丁目 360-9	316.19	
15	平野つつじ公園	平野 2 丁目 360-63	283.69	
16	平野さくら公園	平野 2 丁目 495-8	103.00	
17	平野第 4 公園	平野 2 丁目 451-15	82.38	
18	ぶどうヶ丘公園	平野 2 丁目 449-3	293.99	
19	大県第 1 公園	大県 4 丁目 474-12 他	57.87	
20	太平寺第 1 公園	太平寺 1 丁目 126-3	80.13	
21	観音谷展望台公園	大字太平寺 642-1	87.46	
22	安堂第 1 公園	安堂町 28-13	63.03	
23	安堂第 2 公園	安堂町 698-25	128.45	
24	安堂第 4 公園	安堂町 74-7	53.03	
25	大和川河川敷緑地公園	安堂町 1 番地先	14,452.50	
26	高井田河川敷運動広場	安堂町 1048 番地先	9,731.89	
27	国分本町 4 丁目公園	国分本町 4 丁目 502-35	115.14	
28	本町第 1 公園	国分本町 7 丁目 1955-6	117.44	
29	本町第 2 公園	国分本町 7 丁目 1973-8 他	117.28	
30	本町第 3 公園	国分本町 7 丁目 933-24	117.41	
31	市場第 1 公園	国分市場 1 丁目 1617-16	136.68	
32	市場第 2 公園	国分市場 2 丁目 2539-2	58.64	
33	市場第 3 公園	国分市場 2 丁目 2485-25	135.90	
34	市場もみじ公園	国分市場 2 丁目 1712-8 他	52.40	
35	市場第 6 公園	国分市場 2 丁目 2526-3	32.66	

36	市場第7公園	国分市場2丁目2983-25	148.59	
37	市場第8公園	国分市場1丁目3041-61他	465.67	
38	東条若草公園	国分東条町4051、4433-6	265.89	
39	東条第2公園	国分東条町2366-9	60.37	
40	東条第3公園	国分東条町2426-5他	124.59	
41	田辺第1公園	田辺1丁目2028-40他	59.90	
42	西旭ヶ丘公園	旭ヶ丘2丁目229-1他	9,521.31	
43	旭ヶ丘つくし公園	旭ヶ丘1丁目550-5	321.52	
44	旭ヶ丘第5公園	旭ヶ丘3丁目1220-9	76.87	
45	旭ヶ丘つばめ公園	旭ヶ丘2丁目315-189	24.37	
46	旭ヶ丘ポケットパーク	旭ヶ丘3丁目1195-5	109.38	
47	旭ヶ丘2丁目第3公園	旭ヶ丘2丁目228-33	353.66	
48	きつね谷公園	旭ヶ丘2丁目341-47、	177.15	
49	原川親水公園	旭ヶ丘4丁目4525-1他23筆	4,164.39	
50	片山第1公園	片山町51-18	185.32	
51	石川第1公園	石川町44-7	57.96	
52	石川第2公園	石川町9-2	290.76	
53	玉手第1公園	玉手町145-181	240.56	
54	円明北公園	円明町582-1の一部	663.11	
55	円明第1公園	円明町613-6、-10	97.67	
56	円明第2公園	円明町613-32	78.40	
57	田辺あせび公園	田辺2丁目2080-230	219.26	
58	田辺たんぽぽ公園	田辺2丁目2160-2他	242.54	
59	歴史の丘展望台公園	太平寺2丁目19番地内	3,343.89	
60	田辺池ふれあい広場	田辺1丁目2026-1	2,590.00	
61	玉手町4番公園用地	玉手町	2,484.12	
62	堅下ふれあい公園	大県2丁目323-2	928.00	
63	片山第2公園	片山町378-6	45.09	
合 計			57,226.76	

ウ ちびっこ老人憩いの広場

	公 園 名	所 在 地 番	面積 (㎡)	備考
1	本郷第2ちびっこ老人憩いの広場	本郷5丁目239-6	94.52	
2	本郷第3ちびっこ老人憩いの広場	本郷2丁目914-1	227.50	
3	上市ちびっこ老人憩いの広場	上市1丁目273-6	198.00	
4	上市東ちびっこ老人憩いの広場	上市4丁目369-101	196.02	
5	上市南ちびっこ老人憩いの広場	上市3丁目326-8	224.57	
6	大県西ちびっこ老人憩いの広場	大県2丁目113-1	276.00	
7	太平寺ちびっこ老人憩いの広場	太平寺1丁目76-10	120.93	
8	石神社南ちびっこ老人憩いの広場	太平寺2丁目193番地	180.98	
9	安堂ちびっこ老人憩いの広場	安堂町944-5の一部	100.98	
10	安堂児童遊園	安堂町340の一部	715.40	
11	雁多尾畑ちびっこ老人憩いの広場	雁多尾畑1277-1、-2	289.00	
12	柏翠園ちびっこ老人憩いの広場	国分東条町4302-5	449.52	
13	田辺ちびっこ老人憩いの広場	田辺2丁目1231-25	145.00	
14	旭ヶ丘第2ちびっこ老人憩いの広場	旭ヶ丘3丁目1158-2	193.96	
15	玉手山ちびっこ老人憩いの広場	旭ヶ丘1丁目464-10	340.00	
16	片山ちびっこ老人憩いの広場	片山町177の一部	118.00	

合 計	3,870.38	
-----	----------	--

都市管理課の管理する公園の概要

公園の種類		個 所 数	面積 (㎡)	備考
都市公園	街区公園	42 か所	42,948.47	都市公園面積合計 232,220.65 ㎡
	近隣公園	2 か所	45,702.84	
	地区公園	3 か所	143,569.34	
その他公園		63 か所	57,226.76	
ちびっこ老人憩いの広場		16 か所	3,870.38	
柏原市管理公園面積合計		126 か所	293,317.79	

(6) 都市管理課の管理する協働緑地、植樹帯、緑地は以下の通りです。

ア 協働緑地

番号	公 園 名	所 在 地 番	面積 (㎡)	備考
1	法善寺緑地帯	法善寺1丁目105番地他	35.00	
2	やまびこガーデン	法善寺1丁目29番6	791.00	
3	東条防災広場	国分東条町1764-2他2筆	534.61	
4	本郷防災広場	本郷4丁目99番1号	1,623.00	
5	国分本町6丁目防災広場	国分本町6丁目6番4号	158.00	
6	古町緑地広場	古町1丁目6番	700.00	
7	今町緑地広場	今町2丁目4番20号	161.26	
8	本郷多目的広場	本郷2丁目1番10号	319.42	
9	国分市場緑地広場	国分市場2丁目10番	2,079.19	
合 計			6,401.48	

イ 植樹帯

番号	公 園 名	所 在 地 番	面積 (㎡)	備考
1	国道25号植樹帯	安堂町957番地先	431.00	
2	長瀬川植樹帯	長瀬川	2,873.00	
3	国分駅東駅広植樹帯	国分本町1丁目2番地内	1,072.00	
合 計			4,376.00	

ウ 緑地

番号	公 園 名	所 在 地 番	面積 (㎡)	備考
1	高井田1号緑地	大字高井田1578-1	8,596.00	
2	高井田2号緑地	大字高井田1568-1	1,263.00	
3	高井田3号緑地	大字高井田1584-5	5,706.00	
4	高井田4号緑地	大字高井田1598-23	572.00	
5	高井田5号緑地	大字高井田1584-2	2,382.00	
6	中小企業団地緑地	円明町100-177の一部	5,072.00	
7	中小企業北団地1号緑地	円明町217-113	2,524.00	
8	伯太姫神社東側緑地	円明町217-165	1,113.00	
9	桜谷農道緑地	雁多尾畑3078-9他14筆	9,916.00	
10	東春日台1号緑地	国分東条町2388-1他2筆	2,589.00	
11	東春日台2号緑地	国分東条町2376-3	559.00	
12	堅下南中学校裏緑地	大字安堂町795	9,400.00	
13	堅下北中学校裏緑地	平野2丁目403-9	2,777.00	
合 計			52,469.00	

都市管理課の管理する協働緑地、植樹帯、緑地の概要

種 類	個 所 数	面積 (㎡)	備考
協働緑地	9 か所	6,401.48	
植樹帯	3 か所	4,376.00	樹木のための管理箇所は除く。 (6 か所)
緑地	13 か所	52,469.00	
合 計	25 か所	63,246.48	

4 維持管理係

【都市管理課事務費（農林水産業費）】

年 度 科 目	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
旅費	0	0	10,000	1,280
需用費	172,263	172,227	174,000	173,829
使用料及び賃借料	494,100	494,100	582,000	539,199
小 計	666,363	666,327	766,000	714,308

【都市管理課事務費（土木費―道路維持費）】

(単位：円)

年 度 科 目	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
報酬	-	-	3,650,000	2,852,396
職員手当等	-	-	645,000	464,768
旅費	1,530	7,290	227,000	115,624
需用費	257,367	248,963	260,000	246,398
小 計	258,897	256,253	4,782,000	3,679,186

【大和川右岸水防事務組合負担金】

(単位：円)

年 度 科 目	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金	1,827,000	1,821,000	1,858,000	1,858,000
小 計	1,827,000	1,821,000	1,858,000	1,858,000

(1) 市道維持補修事業

市道において、車両や歩行者の通行の安全を最優先に考えて、職員による道路パトロールを行いながら、交通量の増加や経年劣化などによる、道路面の老朽化や路肩構造物などの破損、路面の陥没などに対する維持補修工事を行っています。また、通行の支障となる雑草の草刈り及び街路樹の剪定や、降雨時に側溝等に堆積する土砂・落葉等の清掃を行っています。

高井田駅の歩道橋については、長寿命化修繕計画に基づき、老朽化した箇所の段階的な補修のための詳細設計業務を行いました。

また、舗装修繕計画に基づき、老朽化による路面損傷が著しい道路の舗装工事を行いました。

さらには、法定点検等に準拠し、横断歩道橋の点検及び修繕計画の更新、道路附属物等の点検及び舗装修繕計画の更新を行いました。

ア 事業実施状況

市道維持補修事業	市道舗装本復旧及び補修工事	103 件 A=3,593 ㎡
	道路舗装工事	石川東線 A=386 ㎡ 清州今町線 A=145 ㎡

	市道及び側溝清掃	25 件 L=5,238m
	アンダーパスポンプ更新工事	1 式
	高井田駅歩道橋詳細設計業務	1 式
	横断歩道橋点検業務	1 式
	路面性状調査業務	1 式
	道路附属物点検業務	1 式
	市内街路樹等清掃管理業務	49 件 A=5,447 m ²
	市道草刈清掃業務（入札分）	高井田 10 号線他 A=73,930 m ²
	市道草刈清掃業務（シルバー委託）	33 件 A=12,758 m ²
	平野川植栽施設維持管理業務	一式

【市道維持補修事業】

（単位：円）

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
需用費	8,448	8,448	20,000	8,448
役務費	-	-	90,000	89,100
委託料	21,393,559	19,209,498	91,001,000	53,600,865
工事請負費	129,575,595	114,584,747	86,669,000	86,668,591
原材料費	1,236,554	1,298,803	1,290,000	1,178,947
備品購入費	-	46,750	100,000	69,300
小 計	152,214,156	135,148,246	179,170,000	141,615,251

イ 事業実施状況

市内道路横断溝補修事業	市内道路横断溝補修工事	片山町 10 番地内 L=6.0m W=250
-------------	-------------	----------------------------

【市内道路横断溝補修事業】

（単位：円）

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
委託料	0	0	500,000	0
工事請負費	1,362,900	1,600,500	2,000,000	880,000
小 計	1,362,900	1,600,500	2,500,000	880,000

（2）農道維持補修事業

舗装面等の維持補修工事を行っています。また、農道は山間部が多いことから、沿道の雑草の草刈及び降雨時に側溝等に堆積する土砂の清掃と冬期に多い落葉等の清掃を行っています。

また、幅員の狭い、通行量の少ない農道等においては、耕作者に補修材料等を支給しています。

事業実施状況

農道維持補修事業	農道舗装本復旧及び補修工事	4 件 A=98 m ²
	農道草刈清掃業務	4 件 A=846 m ²
	農道及び側溝清掃	2 件 L=1153m
	補修材料支給	3 件

【農道維持補修事業】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
委託料	287, 184	364, 560	400, 000	181, 986
工事請負費	1, 909, 467	1, 970, 973	2, 692, 000	2, 681, 266
原材料費	523, 787	483, 791	520, 000	493, 999
小 計	2, 720, 438	2, 819, 324	3, 612, 000	3, 357, 251

(3) ため池等維持補修事業

市が管理するため池について、近隣の環境保全を目的として、草刈りや堤体の補修等の維持管理を行っております。

ため池管理者を有する山ノ井町内の山ノ井大池について、ため池管理者・府・市で実施した点検調査時にため池の堤体からの漏水が確認され、決壊した場合甚大な被害が想定されることから、ため池を廃止する意向を受け、市の申請で活用が可能である農業水路等長寿命化・防災減災事業の補助金制度を利用し、ため池の廃止に向けた測量設計業務を行いました。

事業実施状況

ため池維持補修事業	ため池草刈清掃	4 件 A=1, 662 m ²
	山ノ井大池廃止工事測量設計業務	一式

【ため池等維持補修事業】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
旅費	2, 780	900	7, 000	4, 410
需用費	33, 264	5, 478	106, 000	4, 070
委託料	336, 288	328, 848	8, 808, 000	6, 568, 044
工事請負費	0	0	300, 000	0
負担金、補助及び交付金	90, 000	607, 750	127, 000	126, 290
小 計	462, 332	942, 976	9, 348, 000	6, 702, 814

(4) 浸水対策事業

主に、市街地の水路及び管渠に堆積した土砂やゴミの浚渫・清掃を行うほか、大雨時において、土砂つまりや水路閉塞などについて、緊急的に対処し、浸水被害発生防止に努めました。また、浸水被害の軽減を図るための補修工事を行いました。

事業実施状況

浸水対策事業	市内一円水路等清掃状況	水路清掃 30, 243m 暗渠清掃 135m 側溝清掃 3, 665m 管渠清掃 55m 人孔・枿 18 か所 除草 4, 550 m ²
	市内一円工事	排水施設設置等 2 件 L=4m

【浸水対策事業】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
需用費	33,698	31,840	45,000	29,568
委託料	159,500	159,500	1,210,000	159,500
工事請負費	62,895,730	62,817,795	63,300,000	63,297,119
負担金、補助及び交付金	130,000	130,000	150,000	150,000
補償、補填及び賠償金	0	0	100,000	0
小 計	63,218,928	63,139,135	64,805,000	63,636,187

(5) 河川改修事業

市内を流れる水路の改修・補修工事を行い、用水の確保及び降雨時の排水能力の向上を図っています。また、恩智川の水環境改善施設の維持管理を行いました。

大和川では、国や大阪府と連携し、市民協働による大和川の美化清掃活動として「大和川・石川クリーン作戦」を開催しました。

事業実施状況

河川改修事業 (市内一円工事)	市内一円工事 恩智川水環境改善施設維持管理業務	水路補修 9 件 L=62m 揚水井戸施設点検 2 か所
--------------------	----------------------------	---------------------------------

【河川維持費】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
旅費	9,600	34,260	78,000	37,320
需用費	658,449	742,915	1,246,000	1,239,258
委託料	1,381,353	1,659,939	1,691,000	1,673,791
原材料費	39,765	39,270	30,000	28,765
負担金、補助及び交付金	175,000	145,000	153,000	153,000
小 計	2,264,167	2,621,384	3,198,000	3,132,134

【河川改修事業】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
委託料	0	0	500,000	0
使用料及び賃借料	494,100	494,100	582,000	539,199
工事請負費	2,415,603	2,989,484	3,000,000	2,977,841
負担金、補助及び交付金	0	0	6,111,000	0
補償、補填及び賠償金	0	0	100,000	0
小 計	2,909,703	3,483,584	10,293,000	3,517,040

都市開発課

公共建築係

【都市開発課事務費__土木管理費】

(単位：円)

科 目	年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
				予算現額	決算額
需用費		120,292	104,485	240,000	238,538
負担金、補助及び交付金		0	0	5,000	5,000
その他		7,490	69,570	22,000	11,220
小 計		127,782	174,055	267,000	254,758

1 市の建築物の工事の設計に関すること

各事業課から依頼を受けて、建築工事（附帯設備工事）及び営繕工事の調査、計画、設計及び施工監理業務を行っています。

令和 5 年度の委託業務（契約金額が 50 万円以上）

業 務 名 称	業 務 内 容
1 柏原小学校他 4 校屋内運動場空調設備設置工事設計業務	柏原小学校、堅下小学校、国分小学校、旭ヶ丘小学校、玉手小学校の屋内運動場に空調設備を設置する工事の実施設計業務
2 国分小学校防火設備改修工事設計業務	国分小学校の防火設備を改修する工事の実施設計業務
3 柏原市斎場火葬炉設備更新工事設計業務	柏原市斎場の火葬炉設備を更新する工事の実施設計業務
4 堅下南小学校他 1 校トイレ洋式化工事設計業務(その 3)	堅下南小学校と堅下南中学校のトイレを改修する工事の実施設計業務

2 市の建築物の工事の施工及び監督、工事に係る附帯施設に関すること

各事業課から依頼を受けて、建築工事（附帯設備工事）及び営繕工事を行っています。

令和 5 年度の工事（契約金額が 130 万円以上）

工 事 名 称	工 事 内 容
1 柏原中学校他 1 校防火設備改修工事	柏原中学校と国分中学校の防火設備を改修する工事
2 堅下小学校他 1 校トイレ洋式化工事	堅下小学校と旭ヶ丘小学校のトイレを改修する工事
3 堅下南中学校屋内運動場空調設備設置工事	堅下南中学校の屋内運動場に空調設備を新設する工事
4 文化会館小ホール調光操作卓更新工事	文化会館小ホールの調光操作卓を更新する工事
5 別館キュービクル更新工事	市役所別館のキュービクルを更新する工事
6 堅下北中学校校舎防水改修工事	堅下北中学校校舎の屋上防水を改修する工事
7 こくぶこども園他 1 園の自園調理にかかる調理室改修工事	こくぶこども園とたまたこども園において、自園調理を行うために調理室と保育室等を改修する工事
8 消防団第 1 分団旧詰所解体工事残置物撤去	消防団第 1 分団旧詰所解体工事の残置物を撤去

去工事	する工事
9 柏原西保育所改修工事	柏原西保育所のトイレや保育室等を改修する工事
10 堅下北中学校ブロック壁改修工事	堅下北中学校の運動場にあるブロック壁を改修する工事
11 柏原市斎場出入口門更新工事	柏原市斎場の出入口門を更新する工事
12 堅下北小学校児童会移転改修工事（その2）	堅下北小学校児童会移転に伴う、空調設備等を設置する工事

開発指導係

【都市開発課事務費_都市計画費】

（単位：円）

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
需用費	68,652	55,013	76,000	75,776
負担金、補助及び交付金	10,000	10,000	10,000	10,000
その他	3,294,566	13,580	22,000	18,490
小 計	3,373,218	78,593	108,000	104,266

【空家等対策推進事業】

（単位：円）

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
報酬	82,500	127,500	135,000	90,000
需用費	163,410	171,996	180,000	179,590
委託料	4,650,543	4,625,472	5,847,000	1,847,140
工事請負費	-	-	5,000,000	4,510,000
負担金・補助及び交付金	-	-	4,000	4,000
その他	0	14,450	68,000	43,110
小 計	4,896,453	4,939,418	11,234,000	6,673,840

【震災対策推進事業】

（単位：円）

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
需用費	291,531	-	-	-
委託料	42,552	42,912	50,000	0
負担金、補助及び交付金	7,746,000	6,506,000	17,597,000	6,452,000
その他	1,080	5,550	22,000	17,590
小 計	8,081,163	6,554,462	17,669,000	6,469,590

1 都市計画法による協議及び開発許可に関すること

都市計画法による協議及び開発許可に関する審査及び副申の受付を行っています。

審査等の件数

内 容 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度
柏原市開発指導要綱事前相談	18 件	21 件	17 件
柏原市開発指導要綱事前協議	8 件	12 件	8 件

都市計画法第 29 条開発許可	9 件	12 件	7 件
都市計画法第 36 条工事完了検査	11 件	15 件	8 件
その他（都市計画法第 35 条の 2、37 条、38 条、44 条、45 条、47 条、施行規則第 60 条等）	18 件	11 件	9 件
都市計画法第 29 条開発許可の副申	0 件	0 件	0 件
その他の副申（都市計画法第 35 条の 2、36 条、37 条、38 条、42 条、43 条、44 条、45 条、47 条、施行規則第 60 条等）	0 件	5 件	1 件

2 都市計画法による建築等の制限の許可申請に関すること

都市計画法による建築等の制限の許可申請に関する審査を行っています。

審査件数

内 容	年 度	3 年度	4 年度	5 年度
都市計画法第 53 条第 1 項建築許可		9 件	7 件	2 件

3 宅地造成及び特定盛土等規制法（旧宅地造成等規制法）による協議及び許可等に関すること 旧宅地造成等規制法による協議及び許可等に関する審査及び副申の受付を行っています。

審査等の件数

内 容	年 度	3 年度	4 年度	5 年度
柏原市開発指導要綱事前相談		4 件	3 件	2 件
柏原市開発指導要綱事前協議		1 件	1 件	0 件
旧宅地造成等規制法第 8 条許可		1 件	1 件	0 件
旧宅地造成等規制法第 13 条工事完了検査		0 件	3 件	0 件
その他（旧宅地造成等規制法第 11 条、12 条、施行規則第 30 条等）		1 件	2 件	0 件
旧宅地造成等規制法第 8 条許可の副申		0 件	0 件	1 件
その他の副申（旧宅地造成等規制法第 11 条、12 条、13 条、施行規則第 30 条等）		0 件	0 件	0 件

4 建築基準法による用途地域内の建築許可に関すること

建築基準法による用途地域内の建築許可に関する副申の受付を行っています。

受付件数

内 容	年 度	3 年度	4 年度	5 年度
建築基準法第 43 条第 2 項の規定による許可の副申		16 件	22 件	19 件

5 建築確認申請に関すること

建築確認申請に関する副申の受付を行っています。

受付件数

内 容	年 度	3 年度	4 年度	5 年度
-----	-----	------	------	------

建築基準法第 6 条建築確認申請の副申	254 件	236 件	216 件
---------------------	-------	-------	-------

6 金剛生駒紀泉国定公園内工作物の許可申請副申に関すること

金剛生駒紀泉国定公園内工作物の許可申請副申に関する副申の受付を行っています。

受付件数

内 容	年 度	3 年度	4 年度	5 年度
金剛生駒紀泉国定公園内行為許可の副申		1 件	2 件	0 件

7 建築基準法による道路の位置の指定に関すること

建築基準法による道路の位置の指定に関する副申の受付を行っています。

受付件数

内 容	年 度	3 年度	4 年度	5 年度
建築基準法第 42 条第 1 項第 5 号道路位置指定の副申		4 件	2 件	0 件
建築基準法第 42 条の道路判定に係る事前相談の副申		4 件	4 件	5 件

8 市開発指導要綱に関すること

市開発指導要綱に関する協議を行っています。

協議件数

内 容	年 度	3 年度	4 年度	5 年度
柏原市開発指導要綱事前協議（都市計画法及び旧宅 地造成等規制法による許可を要しないもの）		16 件	11 件	17 件

9 大阪府福祉のまちづくり条例による都市施設の事前協議等に関すること

大阪府福祉のまちづくり条例による都市施設の事前協議等を行っています。

協議件数

内 容	年 度	3 年度	4 年度	5 年度
都市施設の事前協議		0 件	0 件	1 件

10 大阪府屋外広告物条例による許可等に関すること

大阪府屋外広告物条例による許可等に関する審査等を行っています。

審査等の件数

内 容	年 度	3 年度	4 年度	5 年度
大阪府屋外広告物条例第 3 条新規許可		15 件	11 件	17 件
大阪府屋外広告物条例第 12 条第 15 条継続変更許可		37 件	32 件	40 件
大阪府屋外広告物条例第 16 条変更届		15 件	17 件	21 件

11 空家の発生抑制に関すること

租税特別措置法第 35 条及び第 35 条の 3 に基づき確認書を発行しています。

発行件数

内 容	年 度	3 年度	4 年度	5 年度
被相続人居住用家屋等確認書(3000 万円控除)		7 件	3 件	3 件
低未利用土地等確認書(100 万円控除)		0 件	2 件	4 件

12 空家対策に関すること

空家等対策の推進に関する特別措置法第 8 条第 1 項の規定に基づき柏原市空家等対策協議会を設置し、開催しています。

また、同法第 22 条の規定に基づき特定空家等に対する措置を講じています。

柏原市空家等対策協議会の開催状況

協 議 内 容	開 催 日 時
第 1 回目 空家等対策の推進に関する特別措置法の改正について 柏原市空家等対策計画における推進施策について 特定空家等への指導状況について	令和 5 年 8 月 25 日
第 2 回目 柏原市空家等対策計画における推進施策の実績報告について 行政代執行の状況報告について 管理不全空家等の指定方針について	令和 6 年 2 月 7 日

特定空家等に対する措置

特定空家等（1 棟）について、著しく保安上危険な状態となっており、倒壊等により通行人など第三者に危害を及ぼす恐れがあることから、所有者に対し助言、指導、勧告、命令し、改善を求めてきましたが、所有者による改善の措置がないため、行政代執行法の定めに従い代執行を実施し、柏原市が特定空家等を除却しました。

13 耐震診断、耐震改修、木造住宅除却、ブロック塀等撤去に関すること

耐震診断、耐震改修、木造住宅除却、ブロック塀等撤去に関する補助金の交付を行っています。

交付件数

内 容	年 度	3 年度	4 年度	5 年度
既存民間建築物耐震診断補助金交付		13 件	10 件	7 件
木造住宅耐震改修補助金交付		2 件	2 件	2 件
木造住宅除却補助金交付		20 件	18 件	20 件
ブロック塀等撤去補助金交付		9 件	9 件	6 件

会計管理室

会計管理室

会計管理室は、会計管理者の権限に属する事務を処理するための補助組織です。

また、長の権限に属する予算執行等の執行機関でもあります。

支出負担行為の確認、支出命令書等の審査、現金や有価証券の出納・保管、小切手の振出し及び決算の調製等を担当しています。

【会計管理室事務費（会計管理費）】

（単位：円）

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
報酬	4,087,832	4,080,797	6,212,000	6,165,358
職員手当等	434,592	409,028	675,000	674,976
旅費	232,946	231,901	280,000	271,147
需用費	451,563	473,981	570,000	495,746
役務費	313,115	293,084	5,120,000	1,597,052
委託料	11,132,000	11,198,000	12,235,000	12,234,200
使用料及び賃借料	690,360	833,910	1,266,000	1,264,560
備品購入費	47,982	-	132,000	132,000
小 計	17,390,390	17,520,701	26,490,000	22,835,039

1 指定金融機関等検査

地方自治法施行令第168条の4第1項の規定による指定金融機関、指定代理金融機関、収納代理金融機関の検査の執行状況は、次のとおりです。

なお、この検査については、識見、議選監査委員に報告しています。

実 施 日	金 融 機 関 名
11 月 14 日	みずほ銀行 八尾支店
11 月 15 日	南都銀行 羽曳野支店
11 月 16 日	りそな銀行 柏原支店
11 月 17 日	大阪商工信用金庫 八尾南支店 ゆうちょ銀行 大阪貯金事務センター
11 月 20 日	大同信用組合 八尾支店
11 月 21 日	大阪シティ信用金庫 柏原支店

上下水道部

経営総務課

水道工務課

下水工務課

(水道事業)

(下水道事業)

経営総務課・水道工務課

水道事業

1 事務概要

(1) 総括事項

本市の水道事業は、昭和12年に創設事業認可を得て以来、4次に及ぶ拡張事業を実施し、平成21年度からは市民の皆様により安全で良質な水道水をお届けするため、膜ろ過方式による高度浄水施設の供用を開始し、膜ろ過施設のメンテナンスを行う等施設の能力を維持させながら現在に至っています。

令和6年1月1日に発生した能登半島地震では、甚大な被害を受けた被災地域で水道管の復旧が難航し、断水が長期化したことで、水道インフラの耐震化に対する社会的な関心が非常に高まっています。このような状況の中、地震等の自然災害に対する対応力を一層強化していくとともに、老朽化施設の更新を柏原市水道事業実施計画（2019－2028）に基づき進め、引き続き安全な水道水を安定的に供給していくよう努めてまいりました。

ア 業務状況について

給水人口は、67,526人と前年度に比べ287人（△0.4%）減少しました。また、総給水量は、7,294,439 m³と前年度に比べ204,325 m³（△2.7%）減少し、総配水量は、7,821,214 m³と前年度に比べ218,849 m³（△2.7%）減少となっております。総配水量の減少内訳は、自己水量が143,314 m³（△2.4%）の減、受水量が75,535 m³（△3.5%）の減となっております。

イ 経営状況について

収益的収入は、前年度に比べ63,278,292円（△4.6%）減の1,311,710,103円となりました。これは、使用水量が減少したものの、前年度に実施したエネルギー、食料品等の価格高騰の影響を踏まえた水道料金の減額を今年度は実施しなかったことにより、給水収益が37,565,733円（3.4%）の増加となりましたが、この減額の財源となった新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆減により、他会計繰入金が94,677,197円（△95.7%）減少したことによるものです。

一方、収益的支出は、前年度に比べ70,142,368円（△5.6%）減の1,174,763,964円となりました。これは、総配水量の減少に加えて、電力会社が実施したエネルギー価格高騰対策による料金単価の減額措置により動力費が17,218,233円（△18.7%）減少したことなどによるものです。その結果、当年度純利益は、136,946,139円となりました。

ウ 建設改良事業について

主な事業では、漏水の防止や耐震化を図るため、老朽管の更新工事や下水道工事等に伴う配水管の布設替工事を行うなど、水道水の安定供給の確保に努めました。また、施設更新事業として、前処理原水ポンプ更新工事等を行いました。

以上が、令和5年度の事業概況であります。今後とも社会経済状況の変化などによる需要の動向を見据えながら、健全な事業運営と給水サービスの向上に努めるなど、一層の経営努力に取り組んでまいります。

(2) 経営指標に関する事項

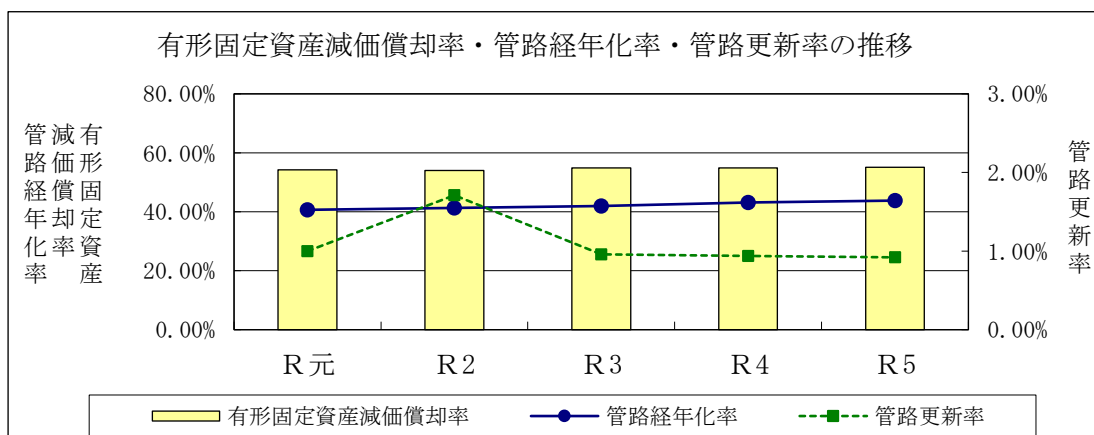
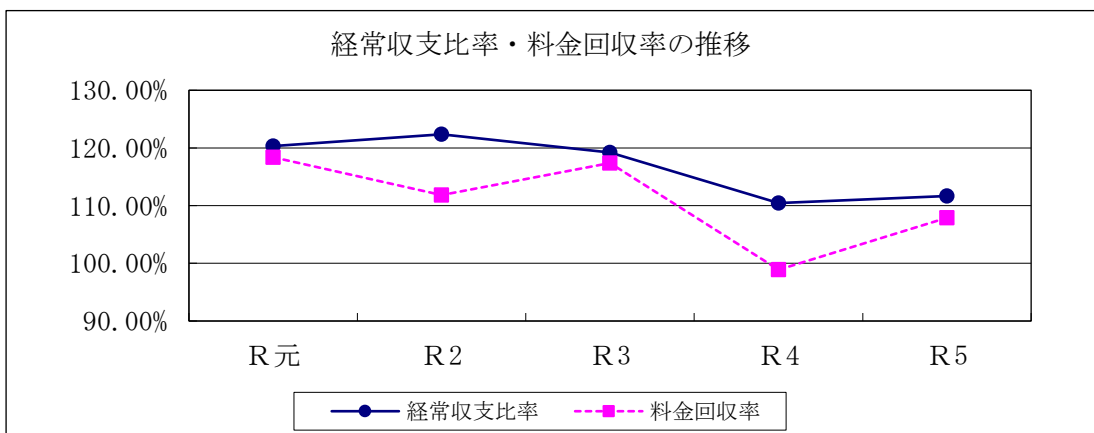
令和5年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、電力会社が実施したエネルギー価格高騰対策による料金単価の減額措置に伴う動力費の減少等により、前年度比1.21ポイント増の111.66%となり、健全経営の水準とされる100%を上回っています。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度に実施したエネルギー、食料品等の

価格高騰の影響を踏まえた水道料金の減額を今年度は実施しなかったことにより、前年度比 9.00 ポイント増の 107.89%となっており、事業に必要な費用を給水収益で賄うことができています。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比 0.22 ポイント増の 55.13%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は前年度比 0.61 ポイント増の 43.79%と管路の老朽化が進んでいるのに対して、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は前年度比 0.02 ポイント減の 0.92%にとどまっています。しかしながら、水道インフラの耐震化については、水道事業ビジョンに掲げた目標である令和 10 年度 of 全管路の耐震適合率 51%の達成に向け、概ね計画どおりに進捗しており、今後も引き続き計画的に進めてまいります。

<経営指標の推移>

	R 元	R 2	R 3	R 4	R 5
経常収支比率	120.33%	122.37%	119.20%	110.45%	111.66%
料金回収率	118.39%	111.83%	117.40%	98.89%	107.89%
有形固定資産減価償却率	54.27%	54.00%	54.82%	54.91%	55.13%
管路経年化率	40.66%	41.33%	41.96%	43.18%	43.79%
管路更新率	1.00%	1.71%	0.96%	0.94%	0.92%



(3) 議決事項

議案番号	件 名	提出年月日	議決年月日
報告第 9 号	令和 4 年度柏原市水道事業会計予算の繰越しについて	5. 6. 1	報告 5. 6. 16

議案第 52 号	令和 4 年度柏原市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	5. 8. 31	原案可決 5. 9. 29
認定第 7 号	令和 4 年度柏原市水道事業決算の認定について	5. 8. 31	認定 5. 9. 29
議案第 77 号	地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	5. 11. 28	原案可決 5. 12. 22
議案第 7 号	令和 6 年度柏原市水道事業会計予算	6. 2. 15	原案可決 6. 3. 22
議案第 11 号	大阪広域水道企業団の共同処理する事務の変更及びこれに伴う大阪広域水道企業団規約の変更に関する協議について	6. 2. 15	原案可決 6. 3. 22
議案第 12 号	地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	6. 2. 15	原案可決 6. 3. 8
議案第 21 号	柏原市水道事業給水条例の一部改正について	6. 2. 15	原案可決 6. 3. 22

(4) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件 名	認可年月日	認可番号
5. 7. 27	大 阪 府	令和 5 年度上水道事業起債同意 (配水管整備事業・施設等整備事業)	5. 10. 31	市行 第 2425-3 号

(5) 職員に関する事項

区分	特別職 (人)	事務職 (人)	技術職 (人)	計 (人)	備考
管理者					
経営総務課		5 (4)	3	8 (4)	
水道工務課		(2)	16 (1)	16 (3)	
計		5 (6)	19 (1)	24 (7)	

(令和 6 年 3 月 31 日現在)

(注) () 内には、短時間勤務職員（地方公務員法（昭和二十五年法律第二百六十一号）第二十二條の四第一項に規定する短時間勤務の職を占める職員をいう。）及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の合計について外書きしている。

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工事

(1) 配水管整備事業の概況

工事区分	工 事 名 及 び 施 工 内 容	工事費 (円)	着工年月日	竣工年月日	備考
配 水 管	(R4-5) 国分本町3丁目外配水管布設 替工事 L=247m	34,843,600	5. 4. 1	5. 10. 5	

〃	(R5-2) 国分市場1丁目・田辺1、2丁目配水管布設替工事 L=432m	68,042,700	5. 6. 19	6. 3. 21	
〃	(R5-1) 古町2丁目・高井田配水管布設替工事 L=371m	68,041,600	5. 6. 19	6. 2. 28	
〃	(R5-5) 旭ヶ丘1丁目・国分西2丁目配水管布設替工事 L=613m	118,526,100	5. 6. 23	6. 3. 18	
〃	(R5-6) 玉手幹線更新工事(その5) L=-m	35,128,500	5. 6. 23	6. 3. 31	
〃	(R5-3) 安堂町送水管布設替工事 L=507m	117,500,900	5. 7. 19	6. 3. 21	
〃	(R5-4) 本堂配水管布設替工事 L=95m	16,563,800	5. 9. 22	6. 1. 23	
委託料	測量設計業務委託10件	46,178,531	5. 5. 12	6. 3. 29	
〃	試験掘業務委託3件	775,971	5. 11. 13	6. 3. 29	
負担金	(R5-1) 古町2丁目・高井田配水管布設替工事に伴う舗装本復旧工事負担金	9,720,700			
〃	(R5-2) 国分市場1丁目・田辺1、2丁目配水管布設替工事に伴う舗装本復旧工事負担金	5,160,100			
合計		520,482,502			

(2) 配水施設改良事業の概況

工事区分	工事名及び施工内容	工事費(円)	着工年月日	竣工年月日	備考
原因者負担工事	(R5-2) 国分市場1丁目・田辺1、2丁目配水管布設替工事 L=180m	22,048,400	5. 6. 19	6. 3. 21	
〃	(R5-1) 古町2丁目・高井田配水管布設替工事 L=-m	1,215,500	5. 6. 19	6. 2. 28	
改良工事	(R5-2) 国分市場1丁目・田辺1、2丁目配水管布設替工事 L=111m	16,304,200	5. 6. 19	6. 3. 21	
委託料	測量設計業務委託3件	2,445,689	5. 9. 11	6. 3. 29	
委託料(改良)	測量設計業務委託1件	514,402	5. 9. 11	6. 3. 19	
事務費		61,558,326			
合計		104,086,517			

(3) 施設等整備事業の概況

工事区分	工事名及び施工内容	工事費(円)	着工年月日	竣工年月日	備考
施設等整備工事	玉手浄水場空調設備更新工事	8,272,000	5. 6. 16	6. 3. 19	
〃	前処理原水ポンプ更新工事	9,596,400	5. 7. 18	6. 1. 19	

〃	円明受水場吐出集合管更新工事（その2）	8,243,400	5. 9. 28	6. 3. 8	
〃	平野ポンプ場1号送水ポンプ取替工事	374,000	6. 1. 10	6. 3. 4	
委 託 料	青谷配水池更新工事基本設計業務	7,590,000	5. 6. 19	6. 3. 15	
〃	玉手浄水場送配水設備更新詳細設計及び将来整備方針基本検討業務	9,075,000	5. 7. 18	6. 3. 31	
合 計		43,150,800			

4年度からの繰越分

工事区分	工 事 名 及 び 施 工 内 容	工事費（円）	着工年月日	竣工年月日	備考
施設等整備工事	前処理・膜ろ過設備制御機器更新工事	50,380,000	5. 4. 1	6. 3. 19	
〃	鉄工団地ポンプ場計装制御盤更新工事	28,358,000	5. 4. 1	5. 9. 21	
合 計		78,738,000			

3 業務

(1) 業務量

事 項		令和5年度	令和4年度	比較		備考
				増・減	比率(%)	
人口及び戸数	給水区域内人口	67,637 人	67,917 人	△280 人	△0.4	
	給水人口	67,526 人	67,813 人	△287 人	△0.4	
	給水区域内戸数	33,052 戸	32,678 戸	374 戸	1.1	
	給水戸数	32,998 戸	32,628 戸	370 戸	1.1	
配水量	総配水量	7,821,214 m ³	8,040,063 m ³	△218,849 m ³	△2.7	
	一日平均配水量	21,369 m ³	22,028 m ³	△659 m ³	△3.0	
	一日最大配水量	23,926 m ³	25,778 m ³	△1,852 m ³	△7.2	
	一人一日平均配水量	316 リットル	325 リットル	△9 リットル	△2.8	
	一人一日最大配水量	354 リットル	380 リットル	△26 リットル	△6.8	
給水量	総給水量	7,294,439 m ³	7,498,764 m ³	△204,325 m ³	△2.7	
	内 訳	一般用	7,246,726 m ³	7,451,021 m ³	△204,295 m ³	△2.7
		プール用	38,035 m ³	36,544 m ³	1,491 m ³	4.1
		湯屋用	4,920 m ³	5,300 m ³	△380 m ³	△7.2
		臨時工事用	4,758 m ³	5,899 m ³	△1,141 m ³	△19.3
有収水量	有収水量	7,294,439 m ³	7,498,764 m ³	△204,325 m ³	△2.7	
	有収率	93.3 %	93.3 %	0 %	—	
給水工事	新設工事件数	189 件	157 件	32 件	20.4	
	変更工事件数	259 件	245 件	14 件	5.7	
修繕工事	修繕件数	513 件	441 件	72 件	16.3	

4 会計

(1) 重要契約の要旨（契約金額 200 万円以上）

契約年月日	契約金額（円）	契 約 内 容	契約相手方
5. 5. 12	20,131,059	田辺旭ヶ丘線軌道下推進工事測量設計業務	近畿日本鉄道㈱
5. 5. 12	2,895,937	水道施設除草及び清掃業務	(公社) 柏原市シルバー人材センター
5. 5. 19	2,651,000	水道料金システムインボイス制度対応	㈱日立システムズ関西支社
5. 6. 12	16,632,000	水道工事積算システム賃貸借	NECキャピタルソリューション㈱ ㈱ビーイング
5. 6. 15	8,272,000	玉手浄水場空調設備更新工事	㈱みずほ設備
5. 6. 15	5,280,000	計装設備保守点検業務（国分地区）	東芝インフラシステムズ ㈱関西支社
5. 6. 16	106,395,300	（R5-2）国分市場1丁目・田辺1、2丁目配水管布設替工事	大阪重機工業
5. 6. 16	69,257,100	（R5-1）古町2丁目・高井田配水管布設替工事	青松建設㈱
5. 6. 16	7,590,000	青谷配水池更新工事基本設計業務	㈱NJS大阪総合事務所
5. 6. 19	118,526,100	（R5-5）旭ヶ丘1丁目・国分西2丁目配水管布設替工事	馬場建設㈱
5. 6. 22	153,472,000	（R5-6）玉手幹線更新工事（その5）	㈱リボーンテクノ
5. 6. 22	4,532,000	円明第1配水池流入電動弁修繕工事	㈱栗本鐵工所
5. 6. 26	22,462,000	水道料金システム機器更改および口座振替伝送切替	㈱日立システムズ関西支社
5. 7. 14	44,550,000	玉手浄水場送配水設備更新詳細設計及び将来整備方針基本検討業務	㈱NJS大阪総合事務所
5. 7. 14	9,596,400	前処理原水ポンプ更新工事	光伸㈱
5. 7. 18	117,500,900	（R5-3）安堂町送水管布設替工事	東亜工業㈱
5. 8. 25	6,600,000	1,2号回収系膜モジュール取替工事	横手産業㈱
5. 9. 14	2,134,000	水道管路情報更新業務	㈱パスコ大阪第一支店
5. 9. 21	16,563,800	（R5-4）本堂配水管布設替工事	㈱大徳テクノ
5. 9. 26	2,018,500	田辺減圧弁点検整備業務	㈱栗本鐵工所
5. 9. 27	8,243,400	円明受水場吐出集合管更新工事（その2）	千代田工業㈱大阪営業所
5. 9. 28	19,536,000	玉手山配水池配水設備更新工事（その2）	㈱関西高圧

5. 10. 16	3, 358, 300	8 号井戸浚渫工事	(株)原田鑿泉工業所
6. 1. 23	17, 050, 000	水道管路調査点検業務	ヴェオリア・ジェネッツ (株)関西支店
6. 1. 24	255, 082, 256	柏原市水道事業水道料金徴収等業務	第一環境(株)関西支店

(2) 企業債、起債前借及び一時借入金の概況

ア 企業債

①前年度末残高	2, 096, 411, 506 円
②本年度借入金	284, 000, 000 円
③本年度償還金	189, 819, 122 円
④本年度末残高	2, 190, 592, 384 円

イ 起債前借

①前年度末残高	7, 000, 000 円
②本年度借入金	0 円
③本年度償還金	7, 000, 000 円
④本年度末残高	0 円

ウ 一時借入金

①前年度末残高	0 円
②本年度末残高	0 円

経営総務課・下水工務課

下水道事業

1 事務概要

(1) 総括事項

本市の下水道事業は、浸水の防除、生活環境の向上及び河川等の水質改善を目的として、昭和46年度から雨水整備、昭和61年度から汚水整備、また、平成25年度からは公共下水道計画区域以外の区域の汚水処理対策として、市が設置及び管理する浄化槽整備に着手しています。令和5年度においては、「公共下水道整備第8次五箇年計画」（令和3年度～令和7年度）の計画目標である下水道整備人口普及率89.6%の達成に向けて整備を進め、下水道整備人口普及率が88.9%となりました。また、浄化槽整備については、令和5年度末の浄化槽設置基数が100基となりました。

ア 業務状況について

令和5年度末の下水道整備人口（汚水）は、59,182人と前年度に比べ34人（0.1%）増加しました。水洗化人口については、54,325人と前年度に比べ76人（0.1%）増加し、水洗化率は、92.6%となりました。

有収水量については、6,181,533 m³と前年度に比べ5,849 m³（△0.1%）減少しました。また、浄化槽整備人口（市町村設置型）は、前年度から7人（2.4%）増加し、299人となりました。

イ 経営状況について

収益的収入は、前年度と比較して7,710,787円（△0.4%）減の2,149,973,509円となりました。これは、営業外収益である他会計補助金が6,226,601円（9.0%）増加したものの、長期前受金戻入が10,525,969円（△1.9%）及び営業収益である雨水処理負担金が5,011,595円（△1.0%）減少したこと等によるものです。

一方、収益的支出は、前年度と比較して2,989,561円（△0.1%）減の2,067,308,302円となりました。これは、流域下水道維持管理費が30,721,389円（9.4%）及び管渠費が11,894,940円（21.8%）増加したものの、ポンプ場費が22,765,766円（△20.9%）、支払利息が17,767,625円（△8.7%）及び資産減耗費が6,937,032円（△94.2%）減少したこと等によるものです。

以上の結果、当年度は82,665,207円の純利益を計上することができました。

ウ 建設改良事業について

主な事業では、下水道未普及地域の解消に向け、約3ha（柏原東及び柏原西排水区：約1ha、国分排水区：約2ha）の区域において汚水管渠の築造工事を行い、雨水事業では雨水ポンプ場の改築更新を行いました。また、公共下水道計画区域以外の区域においては、浄化槽3基の整備を進めました。

以上が、令和5年度の事業概況となります。今後も、汚水整備に加え、浸水対策事業にも力を注ぐとともに、より一層、効率的な経営に努め、快適な生活と安全な暮らしを将来にわたり提供していくため、健全な事業運営に取り組めます。

(2) 公共下水道事業の経営指標に関する事項

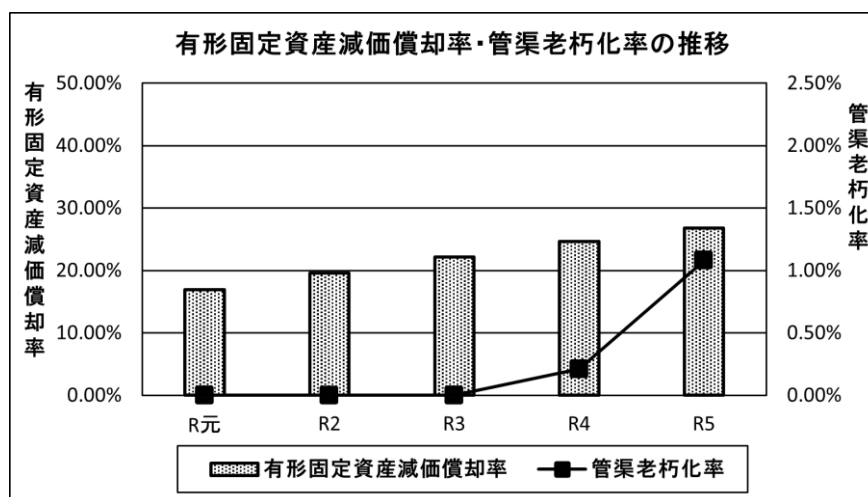
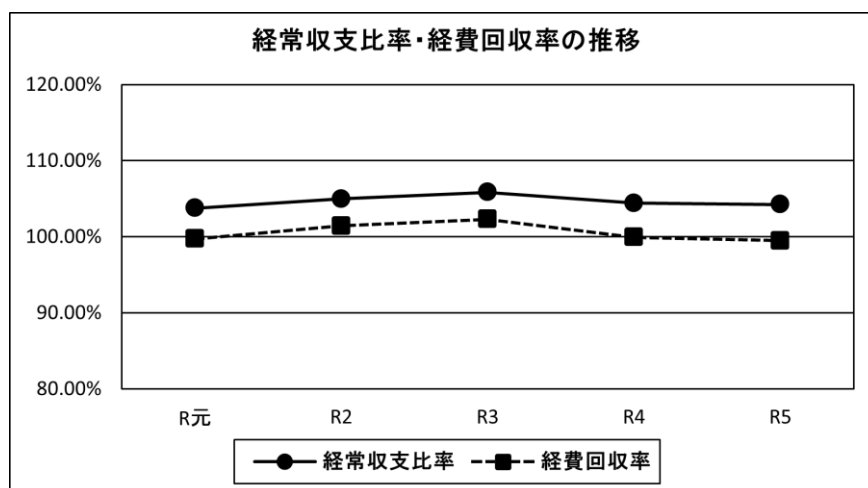
経営の健全性を示す経常収支比率は、雨水処理経費の減少に伴う雨水処理負担金の減少や、燃料価格高騰による動力費の増加に伴う流域下水道維持管理費の増加等により、前年度比0.19ポイント減の104.25%となりましたが、健全経営の水準とされる100%を上回っています。また、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、前年度比0.47ポイント減の99.48%となり、事

業に必要な費用を使用料収益で概ね賄えている状況です。

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比 2.16 ポイント増の 26.81%となり、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は、前年度比 0.87 ポイント増の 1.08%となりました。

<経営指標の推移>

	R 元	R 2	R 3	R 4	R 5
経常収支比率	103.75%	104.99%	105.86%	104.44%	104.25%
経費回収率	99.73%	101.44%	102.29%	99.95%	99.48%
有形固定資産減価償却率	16.97%	19.63%	22.19%	24.65%	26.81%
管渠老朽化率	0.00%	0.00%	0.00%	0.21%	1.08%



(3) 浄化槽整備推進事業の経営指標に関する事項

経常収支比率は、浄化槽設置基数の増加に伴い維持管理費や減価償却費が増加したこと等により、前年度比 1.17 ポイント減の 68.14%となり、健全経営の水準とされる 100%を下回っています。また、経費回収率は、前年度比 2.99 ポイント減の 28.17%となり、事業に必要な費用を使用料収益で賄えている状況とされる 100%を下回っています。これは、本市の政策的な観点

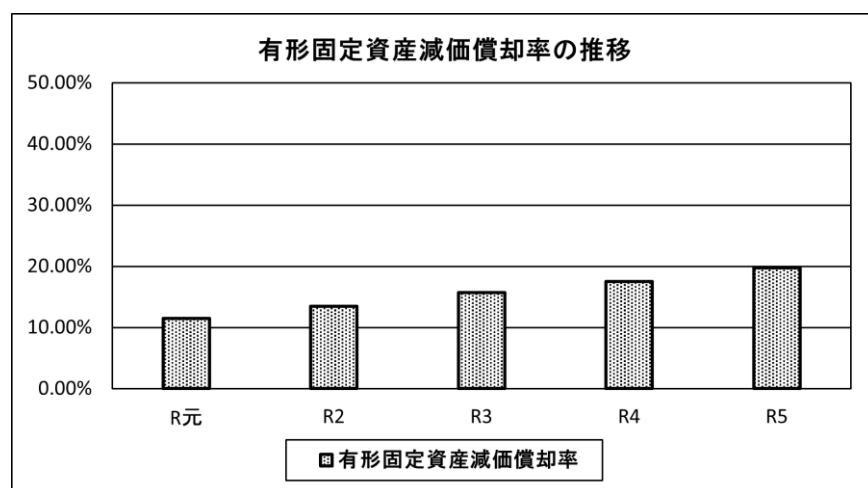
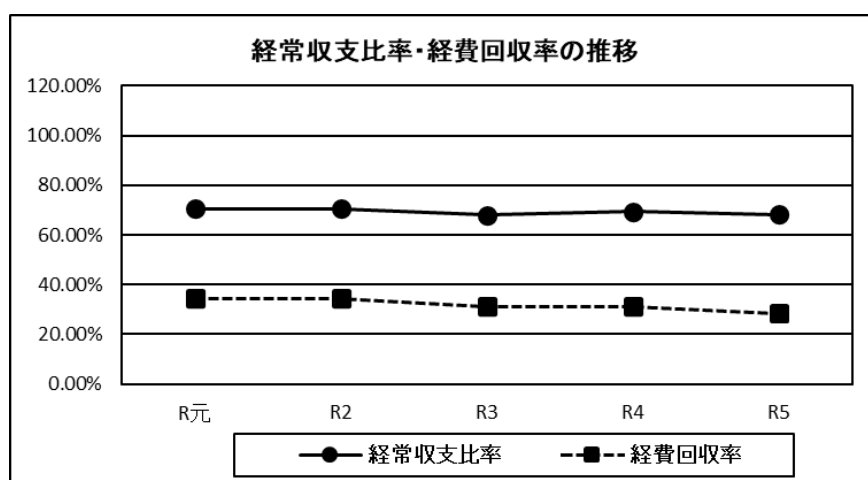
から浄化槽事業の普及促進を図るため、使用料水準を低額に設定しているためです。

有形固定資産減価償却率は、前年度比 2.30 ポイント増の 19.78%であり、平成 25 年度の事業開始から経過年数が短い本市浄化槽事業では、保有資産の減価償却はあまり進んでいない状態であります。

前述の通り、政策的に使用料水準を抑制しているため、経営指標としては健全とは言えない状態が続きますが、経営戦略に基づいて、公共下水道事業も含めた汚水処理対策として総合的に事業を進めます。

<経営指標の推移>

	R 元	R2	R3	R4	R5
経常収支比率	70.42%	70.52%	67.87%	69.31%	68.14%
経費回収率	34.33%	34.36%	31.10%	31.16%	28.17%
有形固定資産減価償却率	11.44%	13.45%	15.72%	17.48%	19.78%



(4) 議決事項

議案番号	件 名	提出年月日	議決年月日
報告第 10 号	令和 4 年度柏原市下水道事業会計予算の繰越しについて	5. 6. 1	報 告 5. 6. 16
議案第 26 号	訴えの提起について	5. 6. 1	原案可決 5. 6. 26
認 定 第 8 号	令和 4 年度柏原市下水道事業決算の認定について	5. 8. 31	認 定 5. 9. 29
議案第 77 号	地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	5. 11. 28	原案可決 5. 12. 22
議 案 第 8 号	令和 6 年度柏原市下水道事業会計予算	6. 2. 15	原案可決 6. 3. 22
議案第 12 号	地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	6. 2. 15	原案可決 6. 3. 8
議案第 29 号	令和 5 年度柏原市下水道事業会計補正予算(第 1 号)	6. 2. 15	原案可決 6. 3. 22

(5) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件 名	認可年月日	認可番号
5. 4. 17	国土交通省	令和 5 年度社会資本整備総合交付金交付決定	5. 5. 26	国 官 会 第 1 8 0 9 号
5. 4. 17	国土交通省	令和 5 年度社会資本整備総合交付金交付決定	5. 5. 26	国 官 会 第 1 8 1 2 号
5. 4. 19	環 境 省	令和 5 年度循環型社会形成推進交付金交付決定	5. 8. 28	環 循 適 発 第 2 3 0 8 2 8 8 号
5. 4. 25	近畿地方 整備局	令和 5 年度水管理・国土保全局所管補助金交付決定	5. 4. 27	国近整計管大下水 第 4 号
5. 5. 18	大 阪 府	令和 5 年度大阪府浄化槽整備事業費府費補助金交付決定	5. 6. 9	大阪府指令環衛 第 1 4 0 4 号
5. 7. 27	大 阪 府	令和 5 年度下水道事業起債同意（建設改良・建設改良／旧公害防止対策事業分・準建設改良／資本費平準化債）	5. 10. 31	市 行 第 2 4 2 5 - 3 号
6. 1. 30	環 境 省	令和 5 年度循環型社会形成推進交付金変更交付決定	6. 2. 28	環 循 適 発 第 2 4 0 2 2 8 8 号
6. 2. 9	大 阪 府	令和 5 年度下水道事業起債同意（建設改良）	6. 3. 22	市 行 第 4 1 1 8 - 2 号
6. 2. 16	大 阪 府	令和 5 年度大阪府浄化槽整備事業費府費補助金変更承認決定	6. 3. 8	大阪府指令環衛 第 1 4 0 4 - 2 号

(6) 職員に関する事項

区 分	特別職（人）	事務職（人）	技術職（人）	計（人）	備考
管理者					
経営総務課		6 (1)		6 (1)	
下水工務課			15 (2)	15 (2)	
計		6 (1)	15 (2)	21 (3)	

(令和 6 年 3 月 31 日現在)

(注) () 内には、短時間勤務職員（地方公務員法（昭和二十五年法律第二百六十一号）第二十二條の四第一項に規定する短時間勤務の職を占める職員をいう。）及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の合計について外書きしています。

(7) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工事

(1) 管渠整備事業の概況

工事区分	工事名及び施工内容	工事費（円）	着工年月日	竣工年月日	備考
下水管渠	公共下水道工事（国）R5-1 工区 L=351m	55,542,300	5. 9. 19	6. 3. 13	
〃	公共下水道工事（東）R5-1 工区 L=362m	54,514,900	5. 8. 17	6. 3. 11	
〃	公共下水道工事（西）R5-1 工区 L=120m	51,950,800	5. 9. 22	6. 1. 30	
〃	公共下水道工事（国）R5-2 工区 L=141m	28,080,800	5. 8. 17	6. 2. 20	
その他	公共汚水桝設置工事 33 件	6,777,171	5. 5. 11	6. 3. 18	
〃	路面復旧工事（柏原市下水道施設 包括的管理業務）21 件	3,366,066	5. 7. 1	6. 3. 28	
〃	路面復旧工事 3 件	736,366	5. 5. 1	5. 6. 30	
〃	旭ヶ丘 1 号マンホールポンプ場 水位計更新工事	1,540,000	5. 12. 7	6. 3. 12	
〃	旭ヶ丘 8 号マンホールポンプ場 水位計更新工事	550,000	5. 10. 20	6. 1. 15	
補償費	公共下水道工事（国）R5-2 工区 に伴う水道管移設工事 他 4 件	33,623,328			
委託料	実施設計業務 他 12 件	86,825,743	5. 5. 22	6. 3. 26	
事務費		82,237,567	5. 4. 1	6. 3. 31	
合 計		405,745,041			

(2) ポンプ場等整備事業の概況

工事区分	工事名及び施工内容	工事費（円）	着工年月日	竣工年月日	備考
整備工事	国分市場場外ゲート水位計取替工事	1,315,600	5. 7. 19	5. 10. 25	
委託料	令和4・5年度柏原市公共下水道雨水ポンプ場設備更新工事委託 他2件	44,121,600	5. 4. 1	6. 3. 31	
事務費		19,913,112	5. 4. 1	6. 3. 31	
合 計		65,350,312			

4年度からの繰越分

工事区分	工事名及び施工内容	工事費（円）	着工年月日	竣工年月日	備考
整備工事	令和3・4年度柏原市公共下水道雨水ポンプ場設備更新工事	193,655,000	5. 4. 1	5. 6. 27	
委託料	令和4・5年度柏原市公共下水道雨水ポンプ場設備更新工事委託	86,393,000	5. 4. 1	6. 3. 27	
〃	柏原市公共下水道国分第2雨水ポンプ場外実施設計業務	27,990,000	5. 4. 1	5. 11. 28	
合 計		308,038,000			

3 業務

(1) 業務量

	事 項		令和5年度	令和4年度	比較		備考
					増・減	比率 (%)	
公共下水道事業	人口及び世帯	行政人口	66,608 人	66,880 人	△ 272 人	△ 0.4	
		整備人口	59,182 人	59,148 人	34 人	0.1	
		(普及率)	88.9 %	88.4 %	0.5 %	0.6	
		処理区域内人口	58,635 人	58,689 人	△ 54 人	△ 0.1	
		水洗化人口	54,325 人	54,249 人	76 人	0.1	
		(水洗化率)	92.6 %	92.4 %	0.2 %	0.2	
		水洗化世帯	26,114 世帯	25,670 世帯	444 世帯	1.7	
	年間有収水量		6,181,533 m ³	6,187,382 m ³	△ 5,849 m ³	△ 0.1	
	年間下水道管布設延長		1,652 m	2,149 m	△ 497 m	△ 23.1	
浄化槽事業	整備人口		299 人	292 人	7 人	2.4	
	年間有収水量		19,183 m ³	19,399 m ³	△ 216 m ³	△ 1.1	

4 会計

(1) 重要契約の要旨（契約金額 200 万円以上）

契約年月日	契約金額（円）	契 約 内 容	契約相手方
5. 5. 10	3,444,100	国分第2雨水ポンプ場及び片山雨水ポンプ場駆動用エンジン保守点検整備業務	ヤンマーエネルギーシステム(株)大阪支社
5. 5. 22	13,000,000	柏原市公共下水道再構築基本設計（ストックマネジメント計画）に係る技術的援助業務	日本下水道事業団
5. 5. 22	3,691,600	令和5年度 家屋事前調査業務（その1）	(株)KEI S I N
5. 5. 24	21,615,000	令和5年度 実施設計業務	サンコーコンサルタント(株)大阪支店
5. 5. 24	12,887,600	令和5年度 雨水ポンプ場等浸水対策基本設計業務	(株)エース大阪支社
5. 5. 24	5,682,600	令和5年度 家屋事前調査業務（その2）	ケーエス技建(株)
5. 5. 29	1,230,000,000	令和5・6年度 柏原市公共下水道雨水ポンプ場設備更新工事委託	日本下水道事業団
5. 6. 6	62,535,000	柏原市下水道施設包括的管理業務	クリアウォーター・管清・大紀・辻儀・オリジナル設計共同企業体
5. 8. 16	54,514,900	公共下水道工事（東）R5-1 工区	横野組
5. 8. 16	28,080,800	公共下水道工事（国）R5-2 工区	安達建設(株)
5. 9. 7	2,013,330	片山雨水ポンプ場及び国分第2雨水ポンプ場天井クレーン点検業務	(株)日本起重機製作所大阪支店
5. 9. 15	55,542,300	公共下水道工事（国）R5-1 工区	(株)リビングコダマ
5. 9. 21	51,950,800	公共下水道工事（西）R5-1 工区	青松建設(株)
5. 9. 28	2,090,000	国分第2雨水ポンプ場沈砂搬出機修繕	クボタ環境エンジニアリング(株)大阪支社
5. 10. 11	12,683,000	スクリーニング調査等業務（R5-2）	クリアウォーター・管清・大紀・辻儀・オリジナル設計共同企業体
5. 10. 11	11,341,000	スクリーニング調査等業務（R5-1）	クリアウォーター・管清・大紀・辻儀・オリジナル設計共同企業体
5. 10. 16	15,961,000	スクリーニング調査等業務（R5-3）	クリアウォーター・管清・大紀・辻儀・オリジナル設計共同企業体
5. 10. 18	17,087,400	令和5年度 函渠修繕工事	(株)年寿興産
5. 10. 25	5,390,000	公共下水道台帳更新業務	朝日航洋(株)西日本空情支社

5. 11. 17	23, 452, 000	令和 5 年度 片山雨水ポンプ場周 辺整備工事	東亜工業(株)
5. 12. 26	8, 250, 000	円明 3 号マンホールポンプ場 1 号 ポンプ更新工事	クボタ環境エンジニアリ ング(株)大阪支社

(2) 企業債、起債前借及び一時借入金の概況

ア 企業債

① 前年度末残高	14, 914, 840, 170 円
② 本年度借入金	699, 700, 000 円
③ 本年度償還金	1, 325, 399, 231 円
④ 本年度末残高	14, 289, 140, 939 円

イ 起債前借

① 前年度末残高	12, 400, 000 円
② 本年度借入金	0 円
③ 本年度償還金	12, 400, 000 円
④ 本年度末残高	0 円

ウ 一時借入金

① 前年度末残高	0 円
② 本年度末残高	0 円

5 事務委任事業

上下水道部においては、事務の効率化等を考慮し、一般会計において管轄すべき下水道事業に関連する、浄化槽設置整備事業並びに片山浸水ポンプ場、玉手ポンプ場、片山樋門及び田之樋樋門の管理に関する事業について、市長から事務の委任を受け実施しています。

(1) 浄化槽設置整備事業（個人設置型）

生活排水の適正な処理を促進し、市民の生活環境の向上及び公共用水域の水質保全に資することを目的として、平成 19 年度から当該事業を開始しています。令和 5 年度の新規設置は 0 基でした。なお、事業対象地域は、下水道の整備が当分の間（概ね 7 年）見込まれない地域において、浄化槽の設置者に対し、設置に要する費用を助成し、浄化槽の普及促進を図る事業であり、各年度の実績及び助成金の限度額は、次のとおりです。

ア 人槽別各年度の設置実績

(単位：基)

年度	H19～30	R 元	R 2	R 3	R 4	R 5	計
5 人槽	13	－	－	1	1	－	15
7 人槽	11	1	1	－	－	－	13
10 人槽	3	－	－	－	－	－	3
計	27	1	1	1	1	－	31

イ 人槽別助成金限度額

(1 基あたり)

浄化槽人槽区分	助成限度額
5 人槽	332, 000 円
7 人槽	414, 000 円
10 人槽	548, 000 円

【浄化槽設置整備事業】（一般会計）

（単位：円）

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金	358,432	353,907	1,102,000	23,817
大阪府合併処理浄化槽普及促進 市町村協議会負担金	26,432	21,907	24,000	23,817
浄化槽設置費用補助金	332,000	332,000	1,078,000	0
その他	920	920	5,000	2,380
小 計	359,352	354,827	1,107,000	26,197

（2）施設管理に関する状況

片山浸水ポンプ場及び玉手ポンプ場等について、保守点検業務を専門業者に委託するなど、施設の適正な管理を行いました。

【ポンプ場施設管理費】（一般会計）

（単位：円）

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
需用費	9,143,307	2,525,206	4,878,000	4,877,193
委託料	1,120,900	5,980,700	898,000	837,100
工事請負費	0	10,288,300	29,107,000	27,465,900
その他	77,679	942,005	1,821,000	1,693,514
小 計	10,341,886	19,736,211	36,704,000	34,873,707

病院事務局

医事総務課

(病院事業)

医事総務課

病院事業

1 事務概要

(1) 総括

令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが令和5年5月8日から5類へ移行したことにより、入院については、新型コロナウイルス感染症患者用に確保していた病床を縮小し、休止していた地域包括ケア病棟(44床)を段階的に再開しました。外来においても、発熱外来での事前予約制から通常の診療時間内での対応へと移行しました。また今後の病院運営について、総務省のガイドラインに基づき、『市立柏原病院経営強化プラン(令和6年度～令和9年度)』を策定しました。

診療実績としましては、延入院患者数 48,508 人、延外来患者数 90,588 人となり、入院患者数は 8,058 人(対前年比 19.9%)の増加、外来患者数は 141 人(対前年比△0.2%)の減少となりました。新型コロナウイルス感染症患者用に確保していた病床を縮小し、休止していた地域包括ケア病棟を段階的に再開したことにより、延入院患者数は増加し、入院収益は前年度と比較し約 1 億 4,900 万円の増収となりました。外来収益は、延外来患者数が減少したものの、取り扱う医薬品の影響もあり、診療単価が上昇したことで、前年度と比較し約 1 億 500 万円の増収となりました。その他医業収益は、公衆衛生活動収益の減少等により前年度と比較し約 600 万円の減収となりましたが、医業収益全体では約 2 億 4,800 万円の増収となりました。医業外収益は、資本費繰入収益が増加したものの、新型コロナウイルス感染症関連補助金の減少等により約 1,500 万円の減収となりました。

一方、医業費用について前年度と比較すると、給与費は退職給付費や会計年度任用職員報酬の増加等により約 1,200 万円の増加、材料費は取り扱う医薬品の影響や患者数の増加により約 1 億 3,000 万円の増加、経費は修繕費の増加等により約 2,400 万円の増加、前年度の電子カルテシステム更新の影響により資産減耗費は約 1,400 万円減少、減価償却費は約 5,000 万円の増加となりました。医業外費用は雑損失の減少等により約 2,100 万円減少となりました。また訪問看護ステーション(令和5年1月事業設置)の通年運営に伴い、附帯事業収益は約 1,000 万円、附帯事業費用は約 1,600 万円増加となり、以上の内容から経常損失は 7 億 8,315 万 1,040 円を計上し、特別利益において、新型コロナウイルス感染症の入院受入病床の確保に係る補助金 1 億 2,205 万 3,000 円の交付を受けたものの、当年度の純損失は 6 億 6,109 万 8,040 円となりました。

建設改良事業では、医療機器等整備事業において、経年劣化が進んでいる医療機器の更新を中心に整備を行いました。

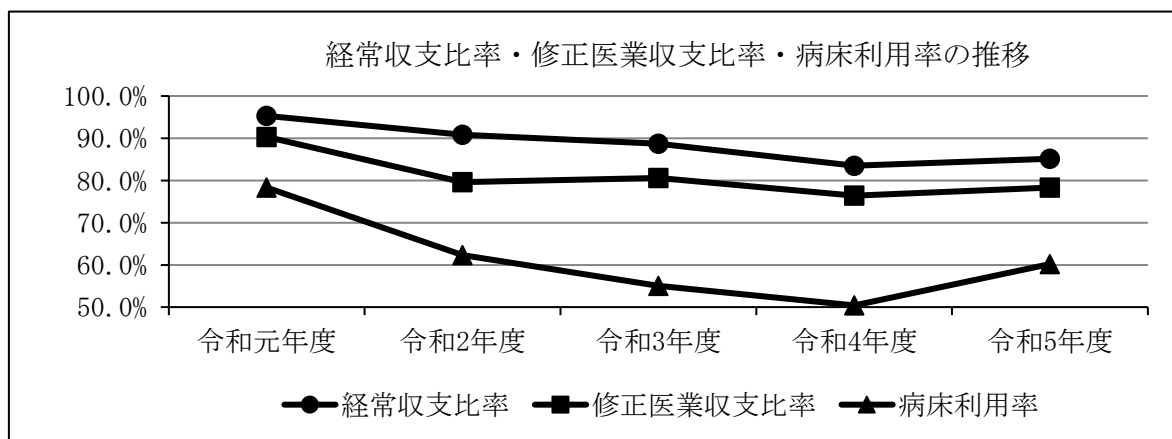
(2) 経営指標に関する事項

令和5年度決算における経営成績について、経営の健全性及び収益性を示す経常収支比率は、給与費、材料費、経費等の増加により経常費用が増加したものの、入院収益、外来収益等の増収により、経常収益が増加した結果、前年度と比較し 1.6 ポイント増の 85.1%となりました。また、修正医業収支比率は 1.9 ポイント増の 78.3%となりましたが、いずれも 100%を下回っている状況となっています。

施設が有効に活用されているかを示す病床利用率は、前年度比 9.8 ポイント増の 60.2%となりました。主に地域包括ケア病棟の再開による影響ですが、新型コロナウイルス感染症感染拡大前の水準には達していません。今後も地域の基幹病院としての役割を果たすため、策定した市立柏原病院経営強化プランをもとに、急性期病棟のみならず、緩和ケア病棟や地域包括ケア病棟といった地域の医療ニーズに沿った集患対策に引続き取り組みます。

＜経営指標の推移＞

指 標	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収支比率	95.3%	90.8%	88.7%	83.5%	85.1%
修正医業収支比率	90.3%	79.6%	80.6%	76.4%	78.3%
病床利用率	78.3%	62.3%	55.0%	50.4%	60.2%



(3) 議決事項

議案番号	件 名	提出年月日	議決年月日
議案第 49 号	令和 5 年度柏原市市立柏原病院事業会計補正予算 (第 1 号)	5. 6. 1	原案可決 5. 6. 26
議案第 51 号	令和 4 年度柏原市市立柏原病院事業会計未処分利益剰余金の処分について	5. 8. 31	原案可決 5. 9. 29
認定第 6 号	令和 4 年度柏原市市立柏原病院事業決算の認定について	5. 8. 31	認 定 5. 9. 29
議案第 77 号	地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	5. 11. 28	原案可決 5. 12. 22
議案第 6 号	令和 6 年度柏原市市立柏原病院事業会計予算	6. 2. 15	原案可決 6. 3. 22
議案第 12 号	地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	6. 2. 15	原案可決 6. 3. 8
議案第 28 号	令和 5 年度柏原市市立柏原病院事業会計補正予算 (第 2 号)	6. 2. 15	原案可決 6. 3. 22

(4) 行政官庁認可事項

件 名	申 請 先	申請年月日	認可年月日	備 考
令和 5 年度病院事業起債同意	大阪府知事	5. 7. 27	5. 10. 31	市行第 2425-3 号
令和 5 年度病院事業起債同意	大阪府知事	6. 2. 14	6. 3. 19	市行第 4118 号

(5) 職員に関する事項

(単位:人)

区分	医 師	薬 剤 師	放 射 線 技 師	検 査 技 師	理 学 療 法 士	臨 床 工 学 技 士	視 能 訓 練 士	看護師		栄 養 士	事 務 員	そ の 他	計
								正 看	准 看				
職員数	37 (27)	10 (5)	7 (0)	5 (2)	15 (0)	3 (0)	1 (2)	152 (37)	0 (2)	3 (0)	20 (28)	0 (18)	253 (121)

令和6年3月31日現在

※ () 内には、短時間勤務職員（地方公務員法（昭和二十五年法律第二百六十一号）第二十二條の四第一項に規定する短時間勤務の職を占める職員をいう。）と会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の合計を外書きしています。

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工事

(1) 改良工事の概況

(単位:円)

区分	工 事 名	工事費	着工年月日	竣工年月日	備考
—	—	—	—	—	

3 業務

(1) 業務量

区分 年度	許可病床数 (床)	患 者 数(人)		一日平均患者数(人)		病床稼働率 (%)	備考
	一般	入院	外来	入院	外来		
5 年度	220	48,508	90,588	132.5	372.8	60.2	
4 年度	220	40,450	90,729	110.8	373.4	50.4	
比 較	0	8,058	△141	21.7	△0.6	9.8	

(2) 事業収入に関する事項

	令和5年度		令和4年度		比 較		備考
	金額(円)	構成比	金額(円)	構成比	増・減(円)	対前年比	
1 医業収益	4,004,216,455	87.0%	3,756,701,172	62.1%	247,515,283	6.6%	
1 入院収益	2,527,843,294	54.9%	2,379,350,659	39.3%	148,492,635	6.2%	
2 外来収益	1,149,884,605	25.0%	1,044,478,125	17.3%	105,406,480	10.1%	
3 その他医業収益	326,488,556	7.1%	332,872,388	5.5%	△ 6,383,832	△1.9%	
2 医業外収益	463,834,529	10.1%	479,136,744	7.9%	△ 15,302,215	△3.2%	
1 受取利息配当金	203,862	0.0%	200,654	0.0%	3,208	1.6%	
2 他会計負担金	196,851,450	4.3%	199,389,679	3.3%	△ 2,538,229	△1.3%	
3 他会計補助金	3,510,000	0.1%	—	—	3,510,000	—	
4 補助金	6,417,000	0.1%	43,809,680	0.7%	△ 37,392,680	△85.4%	
5 資本費繰入収益	81,167,362	1.8%	55,636,250	0.9%	25,531,112	45.9%	
6 長期前受金戻入	154,072,268	3.3%	159,224,319	2.6%	△ 5,152,051	△3.2%	
7 その他医業外収益	21,612,587	0.5%	20,876,162	0.4%	736,425	3.5%	

3 附帯事業収益	10,779,218	0.2%	439,086	0.0%	10,340,132	2354.9%	
1 訪問看護ステーション収益	10,779,218	0.2%	439,086	0.0%	10,340,132	2354.9%	
4 特別利益	122,053,000	2.7%	1,813,196,000	30.0%	△ 1,691,143,000	△93.3%	
1 その他特別利益	122,053,000	2.7%	1,813,196,000	30.0%	△ 1,691,143,000	△93.3%	
合 計	4,600,883,202	100.0%	6,049,473,002	100.0%	△ 1,448,589,800	△23.9%	

(3) 事業費用に関する事項

	令和5年度		令和4年度		比 較		備考
	金額(円)	構成比	金額(円)	構成比	増・減(円)	対前年比	
1 医業費用	5,088,303,834	96.8%	4,884,493,776	95.9%	203,810,058	4.2%	
1 給与費	2,882,898,666	54.8%	2,871,205,632	56.4%	11,693,034	0.4%	
2 材料費	860,919,756	16.4%	729,247,618	14.3%	131,672,138	18.1%	
3 経費	967,226,500	18.4%	940,641,026	18.5%	26,585,474	2.8%	
4 減価償却費	366,680,884	7.0%	316,947,395	6.2%	49,733,489	15.7%	
5 資産減耗費	4,733,105	0.1%	19,112,977	0.4%	△ 14,379,872	△75.2%	
6 研究研修費	5,844,923	0.1%	7,339,128	0.1%	△ 1,494,205	△20.4%	
2 医業外費用	148,449,503	2.8%	172,782,272	3.4%	△ 24,332,769	△14.1%	
1 支払利息及び企業債取扱諸費	56,637,145	1.1%	61,260,138	1.2%	△ 4,622,993	△7.5%	
2 長期前払消費税額償却	21,038,000	0.4%	21,038,000	0.4%	0	0.0%	
3 雑損失	58,484,258	1.1%	79,664,434	1.6%	△ 21,180,176	△26.6%	
4 消費税及び地方消費税	12,290,100	0.2%	10,819,700	0.2%	1,470,400	13.6%	
3 附帯医業費用	22,583,076	0.4%	6,147,811	0.1%	16,435,265	267.3%	
1 訪問看護ステーション費	22,583,076	0.4%	6,147,811	0.1%	16,435,265	267.3%	
4 特別損失	-	-	31,224,000	0.6%	△ 31,224,000	△100.0%	
1 過年度修正損	-	-	31,224,000	0.6%	△ 31,224,000	△100.0%	
5 予備費	0	0.0%	0	0.0%	0	-	
1 予備費	0	0.0%	0	0.0%	0	-	
合 計	5,259,336,413	100.0%	5,094,647,859	100.0%	164,688,554	3.2%	

(4) 資本的収入に関する事項

	令和5年度		令和4年度		比 較		備考
	金額(円)	構成比	金額(円)	構成比	増・減(円)	対前年比	
1 企業債	57,600,000	22.4%	421,700,000	68.8%	△ 364,100,000	△86.3%	
1 企業債	57,600,000	22.4%	421,700,000	68.8%	△ 364,100,000	△86.3%	
2 負担金	177,295,780	69.0%	187,098,719	30.5%	△ 9,802,939	△5.2%	
1 他会計負担金	177,295,780	69.0%	187,098,719	30.5%	△ 9,802,939	△5.2%	
3 補助金	21,972,000	8.6%	4,137,000	0.7%	17,835,000	431.1%	
1 補助金	21,972,000	8.6%	4,137,000	0.7%	17,835,000	431.1%	
合 計	256,867,780	100.0%	612,935,719	100.0%	△ 356,067,939	△58.1%	

(5) 資本的支出に関する事項

	令和5年度		令和4年度		比 較		備考
	金額(円)	構成比	金額(円)	構成比	増・減(円)	対前年比	
1 建設改良費	86,898,680	16.2%	439,620,060	52.8%	△ 352,721,380	△80.2%	
1 1 施設費	0	0.0%	26,015,000	3.1%	△ 26,015,000	△100.0%	
2 資産購入費	86,154,420	16.1%	413,458,100	49.7%	△ 327,303,680	△79.2%	
3 リース資産購入費	744,260	0.1%	146,960	0.0%	597,300	406.4%	
2 企業債償還金	449,250,252	83.8%	392,745,587	47.2%	56,504,665	14.4%	
1 企業債償還金	449,250,252	83.8%	392,745,587	47.2%	56,504,665	14.4%	
合 計	536,148,932	100.0%	832,365,647	100.0%	△ 296,216,715	△35.6%	

4 会計

(1) 重要契約の要旨

契約年月日	契約金額(円)	契 約 内 容	契 約 相 手 方
—	—	—	—

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

① 前年度末残高	3,561,394,107 円
② 本年度借入金	57,600,000 円
③ 本年度償還金	449,250,252 円
④ 本年度末残高	3,169,743,855 円

イ 一時借入金

① 前年度末残高	200,000,000 円
② 本年度末残高	200,000,000 円

5 堅上診療所

堅上診療所は、国民健康保険診療施設として設立し、市民の診療及び保健指導を行っています。

(1) 診療時間

平日 火曜日 午後2時～午後4時 木曜日 午前9時30分～午前11時30分

(2) 診療科

内科

歳入

(単位：円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
診 療 収 入	2,985,664	3,140,040	3,087,612
使用料及び手数料	0	0	0
諸 収 入	1,433,760	1,168,062	782,735
繰 入 金	3,696,171	3,868,567	4,895,160
合 計	8,115,595	8,176,669	8,765,507

歳出

(単位：円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
総 務 費	6,590,705	6,736,006	6,688,144

医 業 費	1, 524, 749	1, 440, 606	2, 077, 307
諸 支 出 金	141	57	56
合 計	8, 115, 595	8, 176, 669	8, 765, 507

その他

	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
診 療 日 数	98 日	98 日	98 日
延 べ 患 者 数	319 人	347 人	309 人
一日あたりの患者数	3.3 人	3.5 人	3.2 人

教育部

教育総務課

社会教育課

文化財課

スポーツ推進課

学務課

指導課

公民館

図書館

教育総務課

【教育委員会運営費】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
報酬	3,360,000	3,359,999	3,360,000	3,360,000
その他	77,105	158,130	376,000	215,443
小 計	3,437,105	3,518,129	3,736,000	3,575,443

1 教育委員会運営について

(1) 教育委員会会議の開催

教育行政の推進を図るため教育委員会会議を開催しました。

定例会 12回 臨時会 1回

(2) 教育委員研修

地方分権が進展する中、教育委員会にはより一層の自立性や独自性が求められています。柏原市教育委員会では、国や府の動向を踏まえ、本市ならではの魅力ある教育を推進するため、柏原市の教育に関する課題並びに教育施設の整備及び管理運営について、教育委員の研修を実施しています。

(3) 教育委員会表彰

柏原市教育委員会表彰規程に基づき、多年にわたり学校教育の向上に尽力された方、あるいは青少年の健全育成及び文化の振興に多大の貢献があった個人に対してその功績をたたえ、これを表彰し感謝の意を表しました。

【教育委員会事務局運営費】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
報酬	2,354,577	22,500	23,000	22,500
職員手当等	494,584	0	-	-
需用費	452,232	501,742	479,000	427,094
使用料及び賃借料	167,247	171,062	268,000	213,413
負担金、補助及び交付金	78,000	112,000	129,000	112,000
その他	99,840	95,350	198,000	138,866
小 計	3,646,480	902,654	1,097,000	913,873

2 市立学校運営について

(1) 学校運営業務

市立学校の良い運営を維持・継続するため運営サポート業務を行いました。

主な運営業務

ア 小学校、中学校用務員業務委託

イ 通学路警備業務委託

ウ 市教委・学校間連絡業務委託

【小学校運営費】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額

需用費	7,441,637	7,821,457	7,822,000	7,396,289
役務費	3,366,766	3,566,867	3,622,000	3,560,308
委託料	38,219,788	41,339,807	43,823,000	43,822,535
使用料及び賃借料	4,617,526	4,593,443	4,992,000	4,964,931
小 計	53,645,717	57,321,574	60,259,000	59,744,063

【中学校運営費】

(単位:円)

年 度 科 目	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
需用費	6,312,037	6,326,769	6,288,000	5,900,740
役務費	2,424,973	2,484,157	2,583,000	2,582,158
委託料	8,151,000	9,771,137	10,679,000	10,629,460
使用料及び賃借料	3,971,297	3,939,260	4,315,000	4,289,741
小 計	20,859,307	22,521,323	23,865,000	23,402,099

(2) 就学事務

学齢簿の適正な管理を行いました。

3 市立学校施設管理について

市立学校施設の良好な維持管理を図りました。

主な施設管理業務

- ア 消防設備保守点検業務委託
- イ 電気設備保守点検業務委託
- ウ 給食リフト保守点検業務委託 (小学校のみ)
- エ 遊具保守点検業務委託 (小学校のみ)
- オ プール施設点検業務委託
- カ テレビ共聴アンテナ保守点検業務委託
- キ 給水ポンプ保守点検業務委託
- ク 合併浄化槽保守点検業務委託
- ケ 窓ガラス清掃業務委託
- コ 受水槽・高架水槽清掃業務委託
- サ 小学校機械警備業務委託
- シ 中学校警備業務委託
- ス 樹木管理等業務委託

【小学校施設管理費】

(単位:円)

年 度 科 目	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
需用費	51,367,971	82,931,644	105,430,000	80,716,697
役務費	726,810	822,006	942,000	910,807
委託料	18,341,160	23,307,360	23,370,000	22,218,261
使用料及び賃借料	4,732,089	9,452,127	12,059,000	10,277,733
原材料費	1,555,885	1,271,141	1,645,000	1,344,300
備品購入費	4,466,085	4,499,878	6,500,000	6,141,550
負担金、補助及び交付金	13,800	0	5,000	0
小 計	81,203,800	122,284,156	149,951,000	121,609,348

【中学校施設管理費】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
需用費	30,324,038	50,889,288	73,284,000	51,469,778
役務費	376,364	408,930	573,000	410,640
委託料	15,560,987	19,343,881	18,790,000	17,731,555
使用料及び賃借料	8,438,275	11,388,539	13,446,000	12,377,749
原材料費	725,656	689,816	840,000	798,553
備品購入費	3,577,394	3,499,138	2,500,000	2,494,682
負担金、補助及び交付金	18,300	0	9,000	4,500
小 計	59,021,014	86,219,592	109,442,000	85,287,457

4 市立学校施設整備について

市立学校の施設面での教育環境を整備するため、修繕・営繕工事などを実施しました。

(1) 小学校

- ア 小学校屋内運動場空調設備設置工事設計業務
- イ 小学校防火設備改修工事設計業務
- ウ 小学校トイレ洋式化工事設計業務
- エ 堅下南小学校プール配管改修工事

【小学校施設整備事業】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
委託料	2,806,700	5,159,000	40,636,000	20,470,000
工事請負費	72,644,000	23,056,300	271,769,000	103,878,805
小 計	75,450,700	28,215,300	312,405,000	124,348,805

※決算額のうち、工事請負費 102,597,000 円については、令和 4 年度からの繰越分です。

※予算現額のうち、工事請負費 98,646,000 円については、令和 6 年度へ繰越しました。

(2) 中学校

- ア 堅下南中学校トイレ洋式化工事設計業務
- イ 堅上中学校屋内運動場空調設備設置工事
- ウ 堅下南中学校屋内運動場空調設備設置工事
- エ 堅下北中学校校舎防水改修工事
- オ 堅下北中学校ブロック壁改修工事

【中学校施設整備事業】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
委託料	14,232,300	10,890,000	5,718,000	4,302,000
工事請負費	317,625,000	262,666,500	452,984,000	177,787,800
小 計	331,857,300	273,556,500	458,702,000	182,089,800

※決算額のうち、工事請負費 42,163,000 円については、令和 4 年度からの繰越分です。

※予算現額のうち、工事請負費 121,894,000 円については、令和 6 年度へ繰越しました。

5 市立小・中学校教育振興について

パソコン・プリンターの修繕を行い、教材備品、クラブ備品、学校図書を購入しました。

【小学校教育振興事業】

(単位:円)

科 目	年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
				予算現額	決算額
需用費		349,371	317,449	360,000	286,000
役務費		2,126,868	2,170,076	2,167,000	2,165,422
委託料		2,369,400	2,138,400	5,149,000	3,009,600
使用料及び賃借料		32,361,528	32,713,110	31,497,000	31,496,550
備品購入費		6,746,126	6,526,268	5,100,000	5,074,279
小 計		43,953,293	43,865,303	44,273,000	42,031,851

【中学校教育振興事業】

(単位:円)

科 目	年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
				予算現額	決算額
需用費		78,100	165,000	240,000	190,619
役務費		1,631,304	1,718,776	1,733,000	1,728,598
委託料		1,579,600	1,425,600	3,433,000	2,006,400
使用料及び賃借料		20,854,824	21,206,406	20,397,000	20,395,374
備品購入費		5,789,517	6,915,217	5,335,000	5,325,605
小 計		29,933,345	31,430,999	31,138,000	29,646,596

6 教育施設災害復旧事業について

台風7号により被害を受けた柏原中学校屋外運動場の改修業務に必要な設計業務を行いました。

【中学校災害復旧事業】

(単位:円)

科 目	年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
				予算現額	決算額
委託料		-	-	4,245,000	0
工事請負費		-	-	61,796,000	0
小 計		-	-	66,041,000	0

※予算現額のうち、委託料 2,772,000 円、工事請負費 61,796,000 円については、令和 6 年度へ繰越しました。

7 藤井寺市柏原市学校給食組合負担金について

給食組合の管理運営に要する経費を負担し、市立小学校の児童及び中学校の生徒に栄養等のバランスのとれた給食の提供に資するとともに、衛生安全面の向上を図りました。

【藤井寺市学校給食組合負担金】

(単位:円)

科 目	年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		304,297,000	291,304,000	268,815,000	268,815,000
小 計		304,297,000	291,304,000	268,815,000	268,815,000

8 オンライン教育推進事業について

1人1台端末の導入による機器の賃借料や保守業務を委託し、教育環境の充実に努めました。

【オンライン教育推進事業】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
需用費	171,160	265,925	640,000	495,000
役務費	18,050,552	18,084,000	18,084,000	18,084,000
委託料	11,128,920	11,128,920	11,129,000	11,128,920
使用料及び賃借料	53,293,680	53,293,680	53,294,000	53,293,680
小 計	82,644,312	82,772,525	83,147,000	83,001,600

社会教育課

1 社会教育課事務費

市民の学習ニーズに対応し、多様な学習機会の提供に努めました。高齢化社会・情報通信技術の進展への対応、家庭教育の振興等の現代的課題に関する学習機会は、人々が社会生活を営む上で必要とされており、それらの充実に努めました。また、社会教育法などに基づき委嘱する社会教育委員に本市の社会教育及び生涯学習等の推進に向けた指導や助言を受けるため、社会教育委員会議を開催いたしました。

【社会教育課事務費】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
報酬	202,500	1,588,849	4,517,000	3,230,671
職員手当等	0	41,634	563,000	434,683
報償費	30,000	30,000	150,000	0
需用費	151,389	89,304	206,000	185,420
委託料	143,920	141,350	142,000	141,350
使用料及び賃借料	9,500	9,500	34,000	9,500
その他	108,621	449,765	211,000	148,014
小 計	645,930	2,350,402	5,823,000	4,149,638

2 生涯学習事業

多文化共生社会の実現を目指して、日本語教室を毎週土曜日の午前中に国分図書館で実施しました。

令和5年4月1日時点での受講者内訳は、ベトナム10人、フィリピン6人、バングラデシュ3人、中国3人、インド1人、日本1人です。

また、市民への生涯学習情報提供事業として、講座・事業の情報を広報かしわら及びウェブサイト、Facebookを活用し広報しました。

また、令和4年度から令和13年度までの10年を対象とした新たな生涯学習推進計画に基づき、「誰もが生涯にわたって学び、つながり、生きがいを持って暮らせる わがまち かしわら」を基本理念として、市民の学習活動を総合的に推進します。

【生涯学習事業】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
報酬	262,500	-	-	-
報償費	740,000	930,000	990,000	980,000
需用費	14,410	1,122	20,000	11,066
役務費	128,454	-	-	-
委託料	1,541,100	-	-	-
小 計	2,686,464	931,122	1,010,000	991,066

3 成人式開催事業

成人になる門出を祝い、大人への自覚を促すために成人式を開催しました。「自分たちの成人式は自分たちの手で」という考えから、新成人による成人式企画運営委員会が企画運営を行いました。

令和6年(令和5年度)成人式は、平成15年4月2日から平成16年4月1日までに生まれた

者 722 名（男 380 名、女 342 名）が対象で、参加者は 480 名（男 250 名、女 230 名）、参加率は 66.5%でした。

令和 4 年度から施行された改正民法で成年年齢が 18 歳に引き下げられましたが、柏原市では今まで通り対象年齢を 20 歳とし、成人式の名称については、「柏原市成人式 ～はたちの集い～」として、成人式を実施しました。

【成人式開催事業】

（単位：円）

年 度 科 目	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
需用費	249,800	356,429	421,000	393,576
役務費	378,400	357,000	392,000	357,000
委託料	719,562	680,351	900,000	893,646
使用料及び賃借料	409,300	418,500	420,000	393,900
備品購入費	-	69,300	-	-
小 計	1,757,062	1,881,580	2,133,000	2,038,122

4 社会教育団体活動事業

社会教育団体（PTA協議会・連合青年団協議会）の活動に対し、適切な指導・助言を行いました。また、団体の社会教育に関する事業に必要な補助を行いました。

(1) PTA協議会

PTA協議会では、「心豊かでたくましく生きる子ども」を育むため、保護者と教師が手を携え、より一層充実した PTA活動となるように努めました。また、地域ぐるみで子どもを育てていくことが大切との認識のもと、PTAは地域の一員として、家庭と学校、そして地域社会を結ぶ懸け橋としての役割を果たすべく活動しました。

行 事 名	開 催 日	開 催 場 所
総会	4 月 5 日	市役所本庁
理事会	4 月 19 日以降合計 8 回開催	市役所本庁
スポーツ講習会（キンボール）	6 月 17 日	柏原中学校体育館
第 34 回親善バレーボール大会	9 月 3 日	堅下北中・国分中体育館
第 50 回親善ソフトボール大会	10 月 22 日	柏原中学校グラウンド
「PTAかしわら」発行	3 月 1 日	

(2) 連合青年団協議会

連合青年団協議会は、青年の地域ばなれなどの問題が進行する中で、地域の勤労青年と青少年の連帯意識を高めるべく活動しました。

行 事 名	開 催 日	開 催 場 所
総会	6 月 29 日	市役所本庁
役員会	6 月 29 日以後合計 3 回開催	市役所本庁
成人式第 2 部企画・運営	1 月 8 日	リビエールホール

【社会教育団体活動事業】

（単位：円）

年 度 科 目	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
旅費	720	2,360	4,000	0

負担金、補助及び交付金	72,059	64,589	181,000	105,058
小 計	72,779	66,949	185,000	105,058

5 青少年講座等開催事業

小・中学生を対象に学校では体験できない実践型学習プログラムを提供し、青少年の健全な育成を目的として実施を予定しました。

講 座 名	回 数	申込者数	延べ参加者数
歴史講座	1	16 名	16 名
科学講座	1	10 名	9 名
革細工講座	1	12 名	9 名
星空観察講座	3	91 名	84 名
昆虫観察講座	2(連続)	7 名	7 名
森林講座	1	18 名	16 名
アウトドア講座	1	8 名	8 名

【青少年講座等開催事業】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
報償費	0	80,000	110,000	80,000
需用費	0	24,983	67,000	21,279
役務費	—	25,850	24,000	21,850
小 計	0	130,833	201,000	123,129

6 青少年健全育成活動事業

次代の担い手となる青少年が豊かな心と創造性を培い、健やかでたくましく成長することを願い、青少年の非行防止をはじめ青少年の諸問題について各団体が各種事業を行いました。

(1) 青少年健全育成会活動

急激な社会の変化に伴い、学校と地域を取り巻く課題はますます複雑化、多様化している状況の中、子どもたちの育成を、家庭と学校に任せるのではなく、家庭・地域・学校が一体となり、連携・協働していくことで「地域とともにある学校づくり」と「学校を核とした地域づくり」を併せて実現していくことが求められています。柏原市では、家庭・地域・学校の活動をつなぎ、連携・協働していくため、各学校区に、地域の各種団体代表者が集う「健全育成会」を組織し、課題解決・目標達成をめざしています。

それぞれの健全育成会では、フェスタや花植え等の「地域ふれあい活動」や、子どもたちの登下校時の「見守り活動」、いざという時に子どもがかけこめる「こども110番の家」運動に加え、令和5年度からはいざという時に自ら考え行動できる子どもの育成と地域防災力の向上につながる「防災体験合宿」も実施し、「地域の子どもは地域で守り育てる」という合言葉のもと、子どもたちの健全育成や地域のつながり作りのため、多様で特色ある地域活動事業が行われています。

ア 地域ふれあい活動事業（フェスタ）

健全育成会名	実施日	事業名	参加人数
柏原中学校	6月28日/12月2日	ふれあい地域清掃/ふれあい花植活動	266名
堅上中学校区	12月2日	堅上フェスタ	240名
国分中学校	6月4日/11月13日 12月3日	花いっぱい運動/地域清掃	572名
堅下北中学校	10月21日	わくわくするDAY	442名
堅下南小中学校	11月11日 2月17日	なんちゅうたってなんしょうDAY 親子手作りうどん教室	341名
玉手中学校	6月28日/11月24日	花いっぱい運動	65名
柏原小学校	10月28日	わくわくフェスタ	708名
柏原東小学校	10月21日	地域ふれあいひろば	292名
堅下小学校	12月2日	かたしもフェスタ	530名
国分小学校	2月4日	国小フェスタ	340名
玉手小学校	11月11日	TAMATEフェスティバル	377名
堅下北小学校	11月18日/2月3日	自転車スキルコンテスト	44名
旭ヶ丘小学校	11月26日	旭小フェスタ	308名

イ 健全育成活動（主に子どもたちの安全を守ることを目的とする活動）

健全育成活動では、子どもたちの安全を守ることを目的とし、各校区で下記の活動を行いました。

- (ア) 子どもの安全見守り隊：登下校時の見守り活動（573名）
- (イ) こども110番の家：不審者等からの緊急避難場所（956軒）
- (ウ) 環境整備：芝生化に関する協力、地域清掃等

ウ 柏原市青少年健全育成協議会事業

実施日	事業名	内 容	会 場
4月～7月	各校青少年健全育成会	◇令和5年度役員体制、年間予定など	各小・中学校
5月18日	第1回役員会	◇令和5年度「総会」に向けて 等	市役所4階会議室
6月21日	総会	◇令和5年度予算 ◇令和5年度事業計画 等	市役所4階会議室
9月13日	第2回役員会	◇令和5年度会長交流会に向けて 等	市役所4階会議室
10月19日	会長交流会	◇令和5年度の活動状況について ◇情報交流 等	市役所4階会議室
10月28日 ～29日	防災体験合宿	◇防災プログラム ◇避難所体験	
3月7日	第3回役員会	◇令和5年度「拡大総括会議」に向けて ◇実践交流について 等	市役所4階会議室
3月21日	拡大総括会議	◇令和5年度事業報告 ◇令和5年度決算報告 ◇令和6年度の活動に向けて ◇実践交流 等	市役所4階会議室

年間随時	◇「こども110番の家」運動：保険加入・名簿の精査・物品配布 等 ◇「子どもの安全見守り隊」事業：保険加入・名簿の精査・物品配布 等 ◇地域ふれあい活動の視察 ◇府主催研修の周知・参加
------	---

(2) 青少年指導員の活動

「青少年の健全育成に重要なことは、青少年自身が健全に活動できる環境を整えるだけでなく、良き指導者を養成することである。」との趣旨で青少年指導員を委嘱しています。

青少年指導員協議会では、青少年の非行防止や社会環境浄化推進のため、各小学校区内のパトロール及び指導を行うとともに、地域活動等に積極的に参加し健全育成活動の活性化に努めました。研修等により情報の収集・研究を行い、指導員自身の資質を向上させることで、より一層の充実を図りました。

また、青少年健全育成活動に対する理解を高めるための広報活動として、「青少年かしわら」を発行、青少年に関する情報提供を行いました。

青少年指導員の活動

行 事 名	開 催 日	開 催 場 所
総会	4月18日	市役所4階会議室
役員会・各専門部会	4月6日以後随時	市役所4階会議室
校区パトロール	随時	各校区
研修部会	随時	市役所4階会議室
広報部会	随時	市役所4階会議室
体レク部会	随時	市役所4階会議室
歳末街頭パトロール	12月下旬	各校区

(3) 青少年健全育成団体への助成

青少年健全育成団体（こども会育成連絡協議会・青少年リーダー指導者会）の活動に対し適切な指導・助言を行いました。

ア こども会育成連絡協議会

柏原市内に6団体あるこども会の連携を図り、子どもたちの健全育成に寄与するための活動を目的とした団体で、次代を担う子どもたちの育成を図りました。

こども会育成連絡協議会の活動

行 事 名	参加者数	開 催 日	開 催 場 所
ボッチャ大会	78名	10月29日	柏原中学校体育館
第33回柏原市こども会グラウンドゴルフ大会	71名	9月24日	柏原市役所前大和川河川敷緑地公園
こども会大会	70名	2月11日	リビエールホール

イ 青少年リーダー指導者会

青少年リーダー指導者会は青少年団体（主としてこども会）のリーダーを養成し、地域青少年団体の指導体制の確立と活性化を図ることを目的とした団体で、次代を担う子どもたちの育成を図りました。

青少年リーダー指導者会の活動

行 事 名	回数	開 催 場 所
-------	----	---------

ジュニア・リーダー講習会	8 回	オアシス・竜田古道の里山公園等
シニア・リーダー講習会	4 回	オアシス・竜田古道の里山公園等
こども会派遣活動・他団体への協力	1 回	堅下南小学校
運営・指導委員会	4 回	オアシス・KI ホール等
役員会	1 回	市役所

【青少年健全育成活動事業】

(単位:円)

年 度 科 目	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
報酬	1,880,000	1,840,000	2,000,000	1,840,000
旅費	5,000	11,040	27,000	6,580
需用費	112,618	42,520	196,000	106,040
負担金、補助及び交付金	3,035,351	3,535,000	4,814,000	4,284,553
小 計	5,032,969	5,428,560	7,037,000	6,237,173

7 放課後子ども教室推進事業

学校、家庭、地域が協働して、「地域の子どもは地域で守り育てる」ことを基本に、放課後や土曜日に安全・安心な子どもの居場所として放課後子ども教室（のびのびルーム）を設け、地域の方々の参画、協力でスポーツ、文化活動など、子どもの体験交流等の活性化を図り、子どもの豊かな成長を育みました。

令和5年度は柏原市内全小学校と1団体で開催することができました。

柏原市放課後子ども教室実績報告

	柏原小	柏原東小	堅下小	堅下北小	堅下南小
開 催 回 数	25 回	10 回	6 回	6 回	8 回
ボランティア数	222 名	56 名	33 名	29 名	44 名
参 加 者 数	841 名	209 名	205 名	85 名	83 名

	玉手小	堅上小	国分小	旭ヶ丘小	☆い・ち・み☆
開 催 回 数	19 回	23 回	4 回	2 回	36 回
ボランティア数	62 名	33 名	43 名	15 名	180 名
参 加 者 数	528 名	289 名	337 名	39 名	345 名

柏原市放課後子ども教室推進事業運営委員会開催状況

回	開 催 日	内 容
第1回	5月31日	前年度事業報告・今年度事業計画 等
第2回	8月23日	実践報告・活動紹介・研修
第3回	2月8日	前期事業報告・研修会内容検討
第4回	2月22日	活動報告・実践交流・研修

【放課後子ども教室推進事業】

(単位:円)

年 度 科 目	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
委託料	887,144	1,604,437	2,650,000	1,354,400
小 計	887,144	1,604,437	2,650,000	1,354,400

8 文化会館施設管理費、文化会館施設整備事業

市民文化会館については、指定管理者である(株)よしもとデベロップメンツが管理運営を行っています。年間を通し、自主事業として、リビエールわいわい祭、柏原第九交響曲コンサートなど、鑑賞型事業や市民参加型事業を中心とした市民文化会館の活性化や文化振興につながる事業を企画しました。

なお、文化会館施設整備事業として令和 5 年度は小ホール照明調光操作卓更新工事を行いました。

文化会館利用状況

入場者数	利用料金	貸館使用回数	団体使用件数	大ホール稼働率
98,378 人	19,119,600 円	4,900 回	3,277 件	23.5%

【文化会館施設管理費】

(単位: 円)

年 度 科 目	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
需用費	771,100	2,159,850	3,176,000	2,956,580
委託料	94,006,500	97,931,200	91,929,000	91,909,000
指定管理料	93,705,000	91,000,000	91,000,000	91,000,000
その他委託料	301,500	6,931,200	929,000	909,000
使用料及び賃借料	1,374,560	2,061,840	2,062,000	2,061,840
備品購入費	-	4,460,308	-	-
小 計	96,152,160	106,613,198	97,167,000	96,927,420

【文化会館施設整備事業】

(単位: 円)

年 度 科 目	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
委託料	1,518,000	3,630,000	-	-
工事請負費	-	11,148,500	21,857,000	15,400,000
小 計	1,518,000	14,778,500	21,857,000	15,400,000

9 竜田古道の里山公園維持管理費

竜田古道の里山公園は、柏羽藤環境事業組合の第二期最終処分場跡地を公園化したもので、処分場になる前の里山に戻し「花の山」とするため、桜や梅を植栽しました。その結果、桜や梅の開花時には多くの来園者があり、新たな名所となっております。

また、自然体験学習施設（スマイルランド）は、平成 27 年 7 月に、幼児から高齢者までの個人ユーザーが気軽に野外活動を楽しむことができる生涯学習事業の拠点施設として設置しました。

竜田古道の里山公園及び自然体験学習施設は、平成 28 年度から指定管理者である特定非営利法人ナックが管理運営を行っています。

自然体験学習施設利用状況（延べ人数）

(単位: 名)

セミナーハウス	テントサイト	グラウンドゴルフ	講座等	公園利用者	合 計
9,626	16,561	230	2,363	15,225	44,005

【竜田古道の里山公園維持管理費】

(単位: 円)

年 度 科 目	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
需用費	33,000	24,920	170,000	17,182

委託料	16,631,000	16,500,000	16,500,000	16,500,000
使用料及び賃借料	-	18,216	28,000	27,324
原材料費	10,050	0	80,000	7,040
備品購入費	58,300	100,100	134,000	133,200
小 計	16,732,350	16,643,236	16,912,000	16,684,746

10 竜田古道の里山公園地域活性化事業

龍田古道が日本遺産に認定され、竜田古道の里山公園にも市民をはじめ他市からも多くの人が来園されることから、四季折々の花や樹木を楽しめることを目的とし、桜や芝桜等を植樹し、竜田古道の里山公園の活性化を図りました。さらに、令和5年度（令和6年3月21日～27日まで）は、日没から20時まで公園内の桜のライトアップを実施しました。

【竜田古道の里山公園地域活性化事業】

（単位：円）

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
報償費	0	0	16,000	0
委託料	0	0	1,650,000	1,650,000
原材料費	94,820	207,856	134,000	0
備品購入費	243,650	-	-	-
小 計	338,470	207,856	1,800,000	1,650,000

11 家庭教育事業

就学前の幼児（2・3歳児）とその親を対象に、家庭教育講座「親と子のための教室」を、市内4か所の公立認定こども園及び市内公共施設で開催しました。

また、大阪府の参加型教材「親をまなぶ・親をつたえる」を使った親学習の推進を図るため、親学習リーダーの活動を支援する親学びサポート事業を展開し、家庭教育支援施策の充実に努めました。

家庭教育に関する学習（講座）の開催状況（親学習以外）

対 象	開 催 回 数	申 込 組 数	実 参 加 者 数
2,3歳児と親	64回	42組	925人

親学習の開催状況

対 象	開 催 回 数	参 加 組 数
子育て中の親	6回	58組

【家庭教育事業】

（単位：円）

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
報償費	77,000	90,000	152,000	90,000
委託料	986,219	1,176,977	1,332,000	1,325,731
小 計	1,063,219	1,266,977	1,484,000	1,415,731

文化財課

1 文化財の調査と保存に関すること

- (1) 周知の埋蔵文化財包蔵地で開発工事等を行う場合、文化財保護法第 93 条に基づく届出が必要であり、文化財課では発掘調査等が必要かどうかを確認しています。

届出件数 (単位：件)

年 度	総 数	発 掘 調 査	立 会 調 査	慎 重 工 事
令和 3 年度	191	2	19	170
令和 4 年度	158	9	20	129
令和 5 年度	175	3	22	150

【文化財保護対策事業】 (単位：円)

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
報酬	3,698,796	3,436,817	5,144,000	3,347,427
職員手当等	209,472	156,151	66,000	0
需用費	161,873	179,913	445,000	289,086
役務費	291,200	291,200	292,000	291,200
委託料	13,763,312	1,532,412	9,303,000	3,487,584
工事請負費	-	15,990,000	151,410,000	82,180,105
負担金、補助及び交付金	772,000	672,000	672,000	672,000
その他	79,215	213,459	476,000	323,722
小 計	18,975,868	22,471,952	167,808,000	90,951,124

2 指定文化財の管理及び指導に関すること

- (1) 市内の貴重な文化財を保存・管理するため、柏原市文化財保護審議会での諮問、答申を経て、市の文化財を指定しています。

市指定文化財

年 度	名 称
令和 3 年度	指定なし
令和 4 年度	指定なし
令和 5 年度	指定なし

- (2) 平成 24 年 1 月に国史跡に指定された鳥坂寺跡について、具体的な整備方法等を検討するために鳥坂寺跡整備検討委員会を設置しています。

- (3) 国史跡の高井田横穴第 3 支群第 5 号横穴について、線刻壁画部分、横穴内部の経過観察を毎月実施しています。

3 文化財の愛護の推進啓発に関すること

- (1) 春と秋の年 2 回、史跡高井田横穴公園の特別公開を行っています。

春の特別公開（令和 5 年 5 月 20 日）…見学者 113 名

秋の特別公開（令和 5 年 10 月 21 日）…見学者 79 名

特別公開日以外の横穴団体見学…20 件、延べ 273 名（市内 4 件、市外 11 件、府外 5 件）

(2) 文化財課職員が講師として招かれた出前講座は次のとおりです。

出前講座 (単位: 人)

日 時	テ ー マ	場 所	聴講者数
令和5年 4月 3日	さくらの会・史跡と桜	玉手山会館	15
令和5年 4月 30日	茶臼塚古墳	国分市場集会所	25
令和5年 5月 13日	日本遺産 龍田古道・亀の瀬について	公民館	50
令和5年 9月 5日	回想法	ハローデイサービス センター (太平寺)	25
令和5年 9月 22日	鳥坂寺を探る	フローラルセンター	40
令和5年 10月 20日	徳川家と玉手山	フローラルセンター	40
令和5年 11月 4日	日本遺産龍田古道・亀の瀬	国分市場集会所	20
令和5年 11月 16日	回想法	愛の輪 (田辺)	20
令和5年 11月 22日	綿繰り・糸紡ぎ体験	堅下小学校	13
令和5年 12月 22日	平尾山古墳群の新たな古墳	フローラルセンター	40
令和6年 1月 19日	松岳山古墳群の造営集団	フローラルセンター	40
令和6年 3月 1日	松岳山古墳群を歩く	松岳山古墳ほか	25

(3) 報道機関の取材等による市内文化財の紹介を行いました。

掲載・報道など (単位: 件)

年度	日刊紙掲載	その他掲載	T V等取材・出演
令和3年度	10	5	1
令和4年度	4	5	8
令和5年度	4	4	4

(4) 文化財課ホームページにて、文化財関連のニュース、企画展及び講演会、刊行物の案内等を随時掲載し、情報提供の一層の充実を図っています。

4 歴史資料館に関すること

(1) 企画展(4回開催)

季節	企 画 展 名	開 催 日	備 考
夏季	『玉手山安福寺と徳川家 —ある奇縁—』	令和5年7月1日 ～8月27日	玉手山と徳川家とのかかわり〈奇縁〉 を一つの軸として、戦乱の世から天下 泰平へ変化を遂げた時代の歴史を考 えた (入館者: 1,253人)
秋季	『大和川のつけかえ—つけ かえしないと決めてから—』	令和5年9月12日 ～11月26日	天和3年の5回目の付け替え検分によ り、幕府は大和川の付け替え不要を決 定した。それから付け替えに至るまで に焦点を当てた展示とした。 (入館者: 6,806人 内、見学小学校70校、児童4,854名)
冬季	『むかしの暮らし、その道具 —手しごとの時代—』	令和6年1月13日 ～3月3日	暮らしの中で生じたものを無駄なく、 長いあいだ大事に活用してきた「むか しの暮らし」について振り返る展示。 (入館者: 1,807人 内、見学小学校10校、児童463名)

春季	『古墳から古代へ —激動の柏原—』	令和 6 年 3 月 23 日 ～6 月 9 日	7 世紀から 8 世紀初め、律令国家の形成に向けて社会が変化する激動の時代だった。その激動の時代の柏原における変化として、古墳、火葬墓、集落、古代寺院を紹介（入館者：2,082 人）
----	----------------------	-----------------------------	---

(2) 特集展示（5 回実施）

展 示 名	開 催 日
「探求！高井田横穴群」	令和 5 年 3 月 21 日～令和 5 年 6 月 25 日
「安福寺ゆかりの古墳たち」	令和 5 年 6 月 27 日～令和 5 年 9 月 10 日
「つけかえ後の大和川」	令和 5 年 9 月 12 日～令和 5 年 11 月 26 日
「大和川のつけかえ」	令和 6 年 1 月 13 日～令和 6 年 3 月 3 日
「探究！高井田横穴群」	令和 6 年 3 月 5 日～令和 6 年 6 月 30 日

(3) スポット展示（6 回実施）

実 施 月	展 示 物
令和 5 年 3・4 月	御殿雛、雛道具
5・6 月	電気炊飯ジャーと炊飯する道具
7・8 月	戦時公債証書と戦争に関する資料
9・10 月	ラジオ
11 月	足踏みミシンと「布の一生」にまつわる道具
令和 6 年 2 月	安眠のための道具

(4) 入館者の推移

入館者 (単位：人)

年 度	総 数	4～6 月	7～9 月	10～12 月	1～3 月
令和 3 年度	10,687	482	2,105	6,169	1,931
令和 4 年度	14,361	2,189	3,141	6,589	2,442
令和 5 年度	16,344	4,451	4,297	5,154	2,442

※令和 5 年 11 月 27 日から令和 6 年 1 月 12 日まで、歴史資料館空調設備、照明設備の更新に伴う大規模工事の為、休館しています。（12 月入館者 0 人）

(5) 高井田文化教室「柏陽庵」（茶道・華道等の文化活動の場として有料で開放しています。）

柏陽庵利用者 (単位：人)

年 度	利 用 者 数
令和 3 年度	1,069
令和 4 年度	1,290
令和 5 年度	1,389

(6) 歴史資料館や隣接する史跡高井田横穴公園の運営について話し合うため、学識経験者、教育関係者や公募市民の委員で構成された柏原市立歴史資料館等運営協議会を令和 5 年 6 月 8 日に開催しました。

【高井田文化施設管理費】

(単位：円)

科 目	年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
				予算現額	決算額
需用費		3,460,854	5,483,525	7,547,000	4,888,244

役務費	512,548	489,292	598,000	567,531
委託料	3,273,600	3,697,100	4,210,000	4,037,220
その他	345,268	218,706	1,101,000	688,477
小 計	7,592,270	9,888,623	13,456,000	10,181,472

【高井田文化施設運営費】

(単位：円)

科 目	年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
				予算現額	決算額
報酬		2,866,960	2,909,256	3,230,000	3,229,256
職員手当等		408,804	395,744	446,000	445,718
報償費		198,894	211,381	274,000	217,938
需用費		1,859,292	2,580,281	3,860,000	3,001,581
委託料		1,109,350	1,390,426	1,672,000	1,285,130
備品購入費		96,140	73,200	100,000	28,737
その他		93,501	152,070	491,000	257,974
小 計		6,632,941	7,712,358	10,073,000	8,466,334

(7) 企画展や柏原市をとりまく歴史をより深く理解していただくため下記の講演会を開催しました。

(会場：歴史資料館 3 階研修室)

講 演 会 名	開 催 日	聴講者
文化財講演会 (5 回開催)	令和 5 年 5 月 27 日	90 名
	令和 5 年 7 月 16 日	27 名
	令和 5 年 7 月 22 日	40 名
	令和 5 年 8 月 19 日	48 名
	令和 5 年 10 月 28 日	57 名
市民歴史大学 (年間テーマ「渡来人と日本文化」4 回開催)	令和 5 年 8 月 12 日	95 名
	令和 5 年 9 月 16 日	84 名
	令和 6 年 2 月 11 日	98 名
	令和 6 年 2 月 25 日	82 名

(8) 歴史をより深く学んでいただくため、下記のとおり定期的な講座を開催しました。

(会場：歴史資料館 3 階研修室ほか)

講 座 名	回数	開 講 期 間	受 講 者	備 考
文化財講座	11 回	令和 5 年 5 月～令和 6 年 3 月	64 名	申込制
古文書講座初級編	10 回	令和 5 年 4 月～令和 6 年 3 月	36 名	申込制
古文書講座中級編	10 回	令和 5 年 4 月～令和 6 年 3 月	22 名	申込制
館長と学ぶ河内の古道講座	6 回	令和 5 年 4 月～令和 5 年 11 月	平均 65 名	
館長と学ぶ柏原の歴史講座	3 回	令和 6 年 1 月～令和 6 年 3 月	平均 47 名	

(9) 小学生のための歴史講座として、下記のとおり定期的な講座を開催しました。

(会場：歴史資料館 3 階研修室ほか)

講 座 名	開 講 期 間	受 講 者	備 考
かしわらこども歴史講座	令和 5 年 7 月 25 日～28 日	9 名	申込制

(10) 昔の人々の生活の知恵や技術を体験するための教室を実施しました。

(会場：歴史資料館 3 階研修室)

教室名	開催日	参加者	備考
「わらざうりを作ろう」	令和 6 年 2 月 4 日	9 名	申込制

(11) 企画展や、歴史資料館に関連して以下のものを刊行・販売しました。

『玉手山安福寺と徳川家ーある奇縁ー』、柏原市古文書調査報告書第 18 集、『安福寺文書目録 I』、『柏原市立歴史資料館 館報』第 35 号・2022 年度、『古墳から古代へー激動の柏原ー』、『柏原の歴史 3 飛鳥・奈良時代』、『ゴンドラ』第 20 号、ミュージアムグッズ・マグネット 2 枚組、ミュージアムグッズ・トートバック

(12) 他の機関と連携して、以下の講義、実習、出張展示等を実施しました。

ア 博物館実習（令和 5 年 8 月 22 日～27 日、6 日間）

京都府立大学 1 名、近畿大学 3 名、奈良大学 3 名、八州学園大学 1 名、龍谷大学 1 名の計 9 名の実習生を受け入れ、所蔵資料の取り扱いや整理、写真撮影、スポット展示等を実習しました。

イ オンラインガイドツアー

ボランティア団体、社会福祉協議会とともに、現地と資料館の展示や資料をオンラインで紹介するオンラインガイドツアーを行いました。

開催日	内容	視聴数
令和 5 年 5 月 29 日	「百済の王族が眠る？高井田山古墳」	約 20 件
令和 5 年 6 月 26 日	「玉手山の古墳をめぐる」	約 15 件
令和 5 年 7 月 31 日	「安福寺と徳川家」	約 20 件
令和 5 年 9 月 25 日	「大和川のつけかえ」	約 15 件
令和 5 年 10 月 30 日	「知識寺跡と太平寺の街並み」	約 15 件
令和 5 年 11 月 27 日	「決戦！大阪夏の陣のはじまり」	約 15 件
令和 6 年 1 月 29 日	「昔の暮らし、その道具」	約 15 件
令和 6 年 2 月 26 日	「探求！高井田横穴群 シーズン 3」	約 15 件

ウ 出張展示

柏原市市民歴史クラブ、大阪府立中央図書館との共催事業として、府立中央図書館 1 階展示コーナーにおいて令和 5 年 8 月 16 日から令和 5 年 9 月 5 日まで、出張展示「百済の王族が眠る？高井田山古墳」を開催しました。高井田山古墳周辺のジオラマ、高井田山古墳の石室模型とパネルを展示しました。

(13) 日本遺産関連事業として、以下を行いました。

ア 「龍田古道・亀の瀬」関連事業

「もうすべらせない!!龍田古道の心臓部「亀の瀬」を越えていけ」

ドット画によるピクセルアート・アニメーションの「龍田古道・亀の瀬絵巻」の作成に協力しました。令和 5 年 3 月に完成し、柏原市役所、三郷町図書館を経て 6 月 6 日から当館常設展示室で常設公開しています。

イ 「葛城修験」関連事業

「葛城修験ー里人ともに、守り伝える修験道はじまりの地ー」

協議会の事業に協力しました。

(14) 空調設備、照明設備を更新しました。

歴史資料館の空調設備、照明設備の更新に伴う大規模工事を行いました。それに伴い、令和5年11月27日から令和6年1月12日まで休館しました。

スポーツ推進課

市民の健康・体力の維持増進及びスポーツの普及を目指し、『第5次柏原市総合計画』を軸に事業を展開しました。

1 生涯スポーツ振興事業

柏原市がスポーツ関係団体等を支援することで、間接的に市民のスポーツ実施率を高め、健康と体力の維持増進及び生涯スポーツの振興・推進に寄与する事業です。

行 事 名	参加者数（人）	実 施 団 体
秋季市民体育大会	2,138	柏原市体育協会
ニュースポーツ講習会	66	柏原市スポーツ推進委員会
2024 柏原シティキャンパスマラソン	442	柏原シティキャンパスマラソン実行委員会

【生涯スポーツ振興事業】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
報酬	2,980,947	3,060,294	5,943,000	5,937,887
職員手当等	408,804	395,744	869,000	868,484
旅費	14,660	60,740	173,000	120,060
需用費	137,364	278,019	398,000	276,310
役務費	0	0	56,000	53,594
委託料	0	0	31,000	30,360
負担金、補助及び交付金	787,085	3,086,240	4,118,000	3,701,545
備品購入費	-	314,754	-	-
小 計	4,328,860	7,195,791	11,588,000	10,988,240

2 生涯スポーツ推進事業

柏原市、柏原市教育委員会が生涯スポーツの振興と推進を目的として、市民を対象とした各種スポーツ大会・教室等を実施する事業です。

行 事 名	参加者数(人)	会 場	備 考
春季市民体育大会	2,138	市内各スポーツ施設	14 競技 58 種目
柏原市スポーツ教室	1,608	市内各スポーツ施設	15 教室
大阪府総合体育大会中河内予選会	274	中河内地区	-
大阪府総合体育大会中央大会	282	中河内・北河内地区	-
スポーツフェスティバル in 柏原	4,534	大和川河川敷公園	-
市長杯争奪キンボール大会	63	柏原中学校屋内運動場	-

【生涯スポーツ推進事業】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
報償費	0	0	150,000	150,000
需用費	453,082	1,476,564	1,596,000	1,078,382
役務費	0	36,000	36,000	36,000
委託料	2,801,940	5,328,960	6,051,000	5,500,990

使用料及び賃借料	7,000	24,900	145,000	24,800
備品購入費	0	-	363,000	251,900
小 計	3,262,022	6,866,424	8,341,000	7,042,072

3 体育施設管理事業

柏原市が管理運営するスポーツ施設を、市民が安全・安心して利用できるよう環境整備を行う事業です。

平成22年度から管理人が常駐する施設については、指定管理者制度を導入し、サービスの向上と経費の節減を図りました。

(1) 管理施設

管理運営	施設名
指定管理者	片山庭球場、堅下庭球場、サンヒルススポーツセンター（庭球場、屋外プール）、堅下北スポーツ広場
スポーツ推進課	円明運動広場、東山運動広場、平野こどもスポーツ広場、片山青少年運動広場
各運営委員会 (使用する団体)	石川河川敷第2・3運動広場、石川多目的運動広場、ゲートボール場3か所、国分市場グラウンドゴルフ場

施設名	利用者数（人）	施設名	利用者数（人）
片山庭球場	28,782	円明運動広場	13,131
堅下庭球場	5,896	東山運動広場	3,887
サンヒル（庭球場）	13,643	平野こどもスポーツ広場	26,693
サンヒル（屋外プール）	19,041	石川河川敷	16,000
堅下北スポーツ広場	37,086		

(2) 学校施設開放事業

市立中学校6校及び市立小学校9校の体育館、グラウンドを学校教育に支障のない範囲で市民に開放する事業です。

市立小中学校体育館・グラウンド利用者数 164,858人

（内、柏原中学校体育館利用者数 8,813人）

【体育施設管理費】

（単位：円）

科 目	年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
				予算現額	決算額
需用費		1,168,994	1,526,154	3,453,000	1,620,518
役務費		237,427	282,500	455,000	313,380
委託料		18,137,669	16,209,834	21,295,000	20,444,901
指定管理料		14,882,250	12,200,000	16,451,000	16,450,100
施設管理業務		3,255,419	4,009,834	4,844,000	3,994,801
使用料及び賃借料		5,901,514	5,888,490	5,874,000	5,872,220
工事請負費		280,500	-	1,800,000	678,817
原材料費		566,500	1,263,460	1,700,000	813,945
備品購入費		359,720	-	-	-
負担金補助及び交付金		8,200	-	-	-
補償・補填及び賠償金		0	0	10,000	0
償還金、利子及び割引料		2,400	1,600	20,000	0
小 計		26,662,924	25,172,038	34,607,000	29,743,781

4 体育館管理事業

柏原市立体育館、柏原市立第二体育館を管理運営する業務で、平成 19 年度から指定管理者制度を導入し、サービスの向上と経費の節減を図りました。

(1) 柏原市立体育館

施設概要：体育室（1,152 m²）、トレーニング室（253.67 m²）、卓球室（88.06 m²）

（単位：人）

利用者総数	トレーニング室	卓球室	体育室	スポーツ教室	講習会	個人開放
68,359	26,097	1,652	19,858	15,578	265	4,909

利用者総数：柏原市立体育館全体の 1 年間利用者合計数

トレーニング室：トレーニング室の 1 年間利用者合計数

卓球室：卓球室の 1 年間利用者合計数

体育室：体育室一般貸出の 1 年間利用者合計数

スポーツ教室：指定管理者の自主事業による各種スポーツ教室の 1 年間利用者合計数

講習会：トレーニング室を利用するための講習会の 1 年間利用者合計数

個人開放：体育室を定期的に個人が利用できる事業の 1 年間利用者合計数

(2) 柏原市立第二体育館

施設概要：体育室（609.5 m²）

（単位：人）

利用者総数	体育室	スポーツ教室	個人開放	有効利用
13,813	9,534	3,036	533	710

利用者総数：柏原市立第二体育館全体の 1 年間利用者合計数

体育室：体育室一般貸出の 1 年間利用者合計数

スポーツ教室：指定管理者の自主事業による各種スポーツ教室の 1 年間利用者合計数

個人開放：体育室を定期的に個人が利用できる事業の 1 年間利用者合計数

有効利用：スポーツ教室開講時間による体育室空き時間の個人開放の 1 年間利用者合計数

【体育館管理費】

（単位：円）

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
需用費	389,400	42,845	470,000	41,888
委託料	29,014,000	28,113,000	26,293,000	26,292,400
備品購入費	-	403,920	-	-
小 計	29,403,400	28,559,765	26,763,000	26,334,288

5 体育施設整備事業

恩智川（法善寺）多目的遊水地の上面を整備する事業です。市民がより快適にスポーツに親しみ、生涯に渡る学びとスポーツ活動に向けて、継続的な機会の提供ができる施設の整備を図ります。

【体育施設整備事業】

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
報酬	-	222,353	-	-
旅費	-	9,960	-	-

需用費	-	45,974	-	-
役務費	-	275,921	-	-
委託料	-	2,519,550	12,000,000	11,032,450
小計	-	3,073,758	12,000,000	11,032,450

学務課

【教育委員会事務局費】

(単位：円)

科 目	年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
				予算現額	決算額
報酬		293,850	383,550	486,000	405,000
旅費		193,872	232,080	309,000	259,933
需用費		228,296	257,080	294,000	271,874
役務費		69,992	60,000	60,000	60,000
使用料及び賃借料		344,120	367,240	460,000	291,700
その他		69,400	111,500	147,000	119,600
小 計		1,199,530	1,411,450	1,756,000	1,408,107

1 教育委員会事務局

市内学校園の教職員人事、給与等の人事管理及び児童・生徒・教職員の健康管理・安全管理並びに学校園教育の円滑な実施を図りました。

(1) 教職員の人事・服務に関すること。

ア 学校園長の経営方針のもと、特色ある学校園づくりの推進を図るとともに、教職員の意欲の向上を図る人事異動を行います。

イ 新規採用者の獲得とともに、チャレンジ人事交流を積極的に活用するなど市町村間の広域異動や校種間異動を積極的に進め、学校間の連携と活性化を図ります。

ウ 若い管理職候補、女性管理職候補、指導主事候補の育成を図ります。

エ 市費負担講師を確保して幼小中一貫教育の推進に活用します。

オ 教職員の綱紀の保持について、適切な指導を行います。

カ 学校における働き方改革を推進し、時間外勤務の過重となっている教職員には個別の指導並びに産業医への受診を推進します。また、新任教頭の安全衛生推進者の講習会への参加を推進します。

(2) 学級編制、通学区域、小規模特認校に関すること。

ア 公立小・中学校の学級編制事務取扱要領に基づき、各学校の児童・生徒数に応じた学級編制の報告を大阪府教育庁に行います。

イ 指定校の変更に関する要項に基づき、指定校の変更の申請があった場合には対応します。

ウ 小規模特認校の募集案内の作成、説明会や面談の実施、入学・転入学の決定を行います。

(3) 柏原市立小中学校の適正規模・適正配置に関すること。

学校の小規模化によって生じる教育上、学校運営上の課題を検討するとともに、今ある学校の地理的状況や今後の就学人口の見込み等から、今後の市立小・中学校の在り方と教育環境の整備について検討し、教育委員会に提言を行います。

(4) 令和5年5月1日現在の人数等調べ

ア 小学校

学 校 名	通常学級数 (学級)	支援学級数 (学級)	児童数 (人)	教職員数 (人)
柏原小学校	18	5	529	38
柏原東小学校	12	4	292	28
堅下小学校	12	3	374	28

堅上小学校	6	1	53	14
国分小学校	20	6	606	41
玉手小学校	11	4	312	29
堅下北小学校	11	4	269	27
堅下南小学校	11	4	281	27
旭ヶ丘小学校	12	3	294	25
桜坂小学校	1	0	3	2
合 計	114	34	3,013	259

イ 中学校

学 校 名	通常学級数 (学級)	支援学級数 (学級)	生徒数 (人)	教職員数 (人)
柏原中学校	11	4	358	32
堅上中学校	3	0	30	12
国分中学校	9	4	322	31
堅下北中学校	9	4	282	32
堅下南中学校	6	3	150	23
玉手中学校	9	2	282	29
桜坂中学校	4	0	49	22
合 計	51	17	1,473	181

ウ 幼稚園

園 名	クラス数 (クラス)	園児数 (人)	教職員数 (人)
堅上幼稚園	3	19	5
合 計	3	19	5

2 スクールバス運行事業

通学時の安全確保及び通学時間の短縮のため、遠距離通学する児童を対象に、堅上小学校は登下校各 2 便、堅下南小学校は登校 1 便スクールバスを運行しました。

【スクールバス運行事業】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
需用費	361,000	450,000	470,000	470,000
委託料	264,000	449,900	264,000	264,000
使用料及び賃借料	1,890,128	1,890,248	219,000	138,200
小 計	2,515,128	2,790,148	953,000	872,200

3 学校給食費補助事業

エネルギー・食料品価格等の物価高騰に対して子育て世帯の支援を図り、保護者の経済的負担を軽減するため、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金を活用して令和 5 年 9 月から 12 月までの 4 カ月間、小学校及び中学校の児童・生徒の給食費を全額補助しました。

【学校給食費補助事業】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金	60,121,500	56,758,460	77,782,000	74,424,885

小 計	60, 121, 500	56, 758, 460	77, 782, 000	74, 424, 885
-----	--------------	--------------	--------------	--------------

4 小学校保健対策事業

(1) 児童及び教職員の定期健康診断等の実施

児童及び教職員の健康保持増進を図るため、定期健康診断等の各種検査を実施し、小学校における保健管理や健康教育に役立てるとともに、家庭での疾病予防、治療の促進に寄与しました。実施した検査は、内科健康診断、耳鼻科健康診断、歯科健康診断、眼科健康診断、就学時健康診断、結核検診、心臓検診、尿検査、教職員健康診断等です。

(2) 飲料水の水質検査

文部科学省の学校環境衛生基準の規定に基づき、年1回、飲料水の検査を実施しました。

(3) 給食配膳員の配置

調理されてきた給食を衛生面、安全面に配慮しながら各教室の前まで運ぶため、18名の配膳員を配置しました。

(4) 介助員の配置

心身に障害を持ち、介助を要する児童に介助員を配置し、学校生活の安全と学力の向上に努めました。41名の介助員(内1名は医療的介助員)を配置しました。

(5) スクール・サポート・スタッフの配置

教職員の業務を補助することにより、教師等が児童の「学びの保障」に注力する環境を整えるため9名のスクール・サポート・スタッフを配置しました。

(6) 新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対応するため、学校保健特別対策事業費補助金を活用して、各学校の実情に応じた感染予防と学習保障のための対策を実施しました。

(7) 生理の貧困対策

生理用品を各学校のトイレ等に常備することによる使いやすさの向上を図るため、トイレ等に設置する生理用品の収納ボックスを購入しました。

【小学校保健対策事業】

(単位：円)

科 目	年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
				予算現額	決算額
報酬		85, 563, 343	85, 263, 986	94, 552, 000	94, 551, 945
職員手当等		15, 598, 559	14, 545, 059	16, 833, 000	16, 832, 077
旅費		1, 016, 425	1, 007, 802	1, 143, 000	1, 101, 203
需用費		1, 614, 979	2, 900, 365	3, 157, 000	2, 847, 959
委託料		8, 461, 242	8, 696, 322	10, 509, 000	9, 510, 514
負担金、補助及び交付金		14, 079, 173	15, 378, 063	14, 598, 000	8, 455, 543
その他		283, 575	323, 675	345, 000	340, 550
小 計		126, 617, 296	128, 115, 272	141, 137, 000	133, 639, 791

※決算額のうち、負担金、補助及び交付金 5, 634, 510 円については、令和4年度からの繰越分です。

5 小学校就学援助

市内小学校に通学している児童の学習が、保護者の経済的な理由で妨げられることのないように、所得が生活保護基準の1.1倍以下の世帯の保護者に対し就学援助を行いました。

【小学校就学援助費】

(単位：円)

科 目	年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
				予算現額	決算額
扶助費		25,638,345	21,348,204	34,830,000	22,237,083
学用品費扶助		5,014,291	4,268,266	5,179,000	4,047,514
給食費扶助		11,996,656	10,206,330	17,878,000	8,294,990
校外学習費扶助		265,498	645,716	907,000	684,894
修学旅行費扶助		1,479,088	701,399	1,978,000	1,705,485
通学費扶助		134,400	55,260	95,000	94,160
林間・臨海学習費扶助		306,402	461,813	384,000	372,000
中学校入学準備金扶助		3,900,000	3,240,000	4,914,000	4,914,000
小学校入学準備金扶助		2,501,940	1,736,040	3,298,000	2,108,340
医療費扶助		40,070	33,380	197,000	15,700
小 計		25,638,345	21,348,204	34,830,000	22,237,083

(1) 就学援助支給金額

科 目		1 年	2～6 年
学用品費 通学用品費	前期	5, 815 円	6, 950 円
	後期	5, 815 円	6, 950 円
学校給食費	1・2 年	月額	4, 050 円
	3・4 年	月額	4, 150 円
	5・6 年	月額	4, 250 円
小学校入学準備金	就学前年	54, 060 円	
中学校入学準備金	6 年	63, 000 円	
修学旅行費		23, 000 円以内	
校外学習費		実費	
通学費			
林間・臨海学習費		6, 000 円以内	
医療費		学校保健安全法に基づく病気の治療にかかる自己負担分	

(2) 令和5年度の申請状況（桜坂小学校除く）

児童数	申請者	認定者	認定率	1人平均支給額
3,010 人	362 人	314 人	10.4%	64,104 円

(3) 令和5年度小学校入学準備金(令和6年4月からの新小学1年生が対象)の申請状況

児童数	申請者	認定者	認定率	1人平均支給額
-	45 人	39 人	-	54,060 円

6 小学校支援教育就学奨励費

支援学級等に就学する児童の保護者の経済的負担を軽減するため、保護者の所得に応じて学用品費等の一部を支給する事業を実施しました。

支給金額

学用品費等・・・保護者負担の1/2（上限あり）

学校給食費・・・保護者負担の1/2

校外学習費・・・保護者負担の1/2（上限あり）

修学旅行費・・・保護者負担の1/2（上限あり）

新入学学用品費等・・・保護者負担の1/2（上限あり）

交通費・・・保護者負担額の全部又は1/2（所得によって区分あり）

【小学校支援教育就学奨励費】

（単位：円）

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
扶助費	1,906,722	1,748,939	2,669,000	2,158,926
学用品費等扶助	397,351	405,331	489,000	488,880
給食費扶助	1,121,825	1,143,110	1,576,000	1,122,720
校外学習費扶助	29,470	51,213	68,000	67,614
修学旅行費扶助	83,616	71,830	184,000	147,497
新入学学用品費扶助	270,500	77,455	333,000	332,215
交通費扶助	3,960	0	19,000	0
小 計	1,906,722	1,748,939	2,669,000	2,158,926

支給対象者・・・86 人

1 人平均支給額・・・25,103 円

7 小学校低所得世帯教育支援金給付事業

小学校の児童が属する低所得世帯への貧困対策として、令和5年9月時点の就学援助認定者に対し、子ども1人当たり20,000円を支援金として給付することにより経済的支援を行いました。

【小学校低所得世帯教育支援金給付事業】

（単位：円）

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
役務費	－	－	40,000	36,120
負担金、補助及び交付金	－	－	6,300,000	5,700,000
小 計	－	－	6,340,000	5,736,120

8 中学校保健対策事業

(1) 生徒及び教職員の定期健康診断等の実施

生徒及び教職員の健康維持増進を図るため、定期健康診断等の各種検査を実施し、中学校における保健管理や健康教育に役立てるとともに、家庭での疾病予防、治療の促進に寄与しました。実施した検査は、内科健康診断、耳鼻科健康診断、歯科健康診断、眼科健康診断、結核検診、心臓検診、尿検査、教職員健康診断等です。

(2) 飲料水の水質検査

文部科学省の学校環境衛生基準の規定に基づき、年1回、飲料水の水質検査を実施しました。

(3) 給食配膳員の配置

調理されてきた給食を衛生面、安全面に配慮しながら配膳室で各学級の当番の生徒に渡します。8名の配膳員を配置しました。

(4) 介助員の配置

心身に障害を持ち、介助を要する生徒に介助員を配置し、学校生活の安全と学力の向上に努

めました。12名の介助員を配置しました。

(5) スクール・サポート・スタッフの配置

教職員の業務を補助することにより、教師等が生徒の「学びの保障」に注力する環境を整えるため7名のスクール・サポート・スタッフを配置しました。

(6) 新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対応するため、学校保健特別対策事業費補助金を活用して、各学校の実情に応じた感染予防と学習保障のための対策を実施しました。

(7) 生理の貧困対策

生理用品を各学校のトイレ等に常備することによる使いやすさの向上を図るため、トイレ等に設置する生理用品の収納ボックスを購入しました。

【中学校保健対策事業】

(単位：円)

科 目	年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
				予算現額	決算額
報酬		30,722,002	30,722,537	34,262,000	33,974,760
職員手当等		5,176,360	4,567,515	5,278,000	5,277,415
旅費		617,701	537,191	680,000	526,348
需用費		483,310	1,230,724	1,976,000	1,904,936
委託料		4,599,008	4,793,986	5,514,000	4,636,885
負担金、補助及び交付金		8,905,725	10,159,542	10,251,000	5,595,550
その他		221,775	219,625	243,000	240,850
小 計		50,725,881	52,231,120	58,204,000	52,156,744

※決算額のうち、負担金、補助及び交付金 3,766,750 円については、令和 4 年度からの繰越分です。

9 中学校就学援助

市内中学校に通学している生徒の学習が、保護者の経済的な理由で妨げられることのないように、所得が生活保護基準の 1.1 倍以下の世帯の保護者に対し就学援助を行いました。

【中学校就学援助費】

(単位：円)

科 目	年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
				予算現額	決算額
扶助費		19,291,762	18,118,557	23,913,000	13,269,387
学用品費扶助		5,726,500	5,089,918	5,525,000	4,205,413
給食費扶助		8,608,479	7,589,760	11,788,000	5,165,330
校外学習費扶助		415,055	257,742	227,000	119,904
修学旅行費扶助		4,494,608	4,749,937	5,543,000	3,407,170
通学費扶助		33,120	58,850	63,000	62,070
林間・臨海学習費扶助		0	352,500	578,000	307,500
中学校夜間学級生徒就学援助費扶助		0	13,850	75,000	0
医療費扶助		14,000	6,000	114,000	2,000
小 計		19,291,762	18,118,557	23,913,000	13,269,387

(1) 就学援助支給金額

科 目		1 年	2～3 年
学用品費 通学用品費	前期	11,365 円	12,500 円
	後期	11,365 円	12,500 円
学校給食費		月額 4,700 円	
修学旅行費		60,910 円以内	
校外学習費		実費	
通学費			
林間・臨海学習費		7,500 円以内	
医療費		学校保健安全法に基づく病気の治療にかかる自己負担分	

(2) 令和 5 年度の申請状況（桜坂中学校除く）

生徒数	申請者	認定者	認定率	1 人平均支給額
1,424 人	217 人	184 人	12.9%	72,116 円

10 中学校支援教育就学奨励費

支援学級等に就学する生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、保護者の所得に応じて学用品費等の一部を支給する事業を実施しました。

支給金額

学用品費等・・・保護者負担の 1/2（上限あり）

学校給食費・・・保護者負担の 1/2

校外活動費・・・保護者負担の 1/2（上限あり）

修学旅行費・・・保護者負担の 1/2（上限あり）

新入学学用品費等・・・保護者負担の 1/2（上限あり）

交通費・・・保護者負担額の全部又は 1/2（所得によって区分あり）

【中学校支援教育就学奨励費】

（単位：円）

年 度		3 年度	4 年度	5 年度	
				予算現額	決算額
科 目					
扶助費		1, 753, 678	1, 576, 905	2, 594, 000	1, 994, 775
	学用品費等扶助	386, 006	359, 288	489, 000	475, 645
	給食費扶助	732, 950	683, 000	1, 112, 000	649, 737
	校外学習費扶助	20, 728	33, 150	64, 000	40, 485
	修学旅行費扶助	191, 020	391, 443	433, 000	362, 098
	新入学学用品費扶助	422, 974	110, 024	488, 000	457, 350
	交通費扶助	0	0	8, 000	9, 460
小 計		1, 753, 678	1, 576, 905	2, 594, 000	1, 994, 775

支給対象者・・・42 人

1 人平均支給額・・・47,494 円

11 中学校低所得世帯教育支援金給付事業

中学校の生徒が属する低所得世帯への貧困対策として、令和 5 年 9 月時点の就学援助認定者に対し、子ども 1 人当たり 20,000 円を支援金として給付することにより経済的支援を行いました。

【中学校低所得世帯教育支援金給付事業】

（単位：円）

科 目	年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
				予算現額	決算額

役務費	-	-	20,000	17,388
負担金、補助及び交付金	-	-	3,860,000	3,360,000
小 計	-	-	3,880,000	3,377,388

12 幼稚園保育対策事業

市内幼稚園教育の円滑な運営を図るため、堅上幼稚園では講師を1名、預かり保育を実施するため預かり保育指導員を1名採用しました。

【幼稚園保育対策事業】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
報酬	2,865,376	2,845,295	3,167,000	3,166,401
職員手当等	609,694	572,767	655,000	654,026
旅費	113,134	111,456	123,000	110,918
小 計	3,588,204	3,529,518	3,945,000	3,931,345

指導課

1 奨学基金貸付事業

柏原市奨学金規則に基づき、4月に令和5年度柏原市奨学生選考委員会を開催しました。今年度は2名に貸し付けを行いました。

現在は、国の費用による「高等学校等就学支援金」と大阪府の費用による「私立高等学校等授業料支援補助金」があり、これらは所得に応じて就学に必要な費用を援助するというもので、所得の低い家庭には授業料が無償化されたり、就学に必要な費用が給付されたりするものです。これにより、今まで経済的な事由によって本市の奨学金制度を利用していた家庭が減少傾向にありますが、引き続き奨学金を必要とされる家庭があることがわかります。

【奨学基金貸付事業】

(単位:円)

年 度 科 目	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
貸付金	350,000	400,000	400,000	400,000
小 計	350,000	400,000	400,000	400,000

【奨学基金費】

(単位:円)

年 度 科 目	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
積立金	1,831,000	1,191,050	2,432,000	2,431,375
小 計	1,831,000	1,191,050	2,432,000	2,431,375

2 小・中学校英語指導事業

平成22年度から業者との契約を派遣委託に切り替え、各中学校区に1名（堅下南中学校区と堅上中学校区を組み合わせ1名）の合計5名を配置しています。ALT（外国語指導助手）の派遣日数は130日で、各中学校区内で小学校と中学校に配分しました。また、柏原市英語教育担当者会議においては、小中学校の教員とALTが交流する機会を設け、効果的なALTの活用を促進しました。

【小学校英語指導事業】

(単位:円)

年 度 科 目	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
委託料	3,922,093	3,922,093	4,243,000	3,922,093
小 計	3,922,093	3,922,093	4,243,000	3,922,093

【中学校英語指導事業】

(単位:円)

年 度 科 目	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
委託料	11,257,907	11,257,907	12,203,000	11,257,907
小 計	11,257,907	11,257,907	12,203,000	11,257,907

3 小学校スクールカウンセラー配置事業

小学校での、いじめ、不登校等の問題解決に向けて、児童のカウンセリングや保護者・教職員等への助言・援助を行うなど、小学校における教育相談体制の充実・強化を図るため、児童の心のケアに関し専門的な知識・経験を有する臨床心理士等を、スクールカウンセラーとして全小学校に派遣しました。

【小学校スクールカウンセラー配置事業】

(単位: 円)

科 目	年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
				予算現額	決算額
報酬		8,640,000	8,640,000	9,398,000	9,395,756
職員手当等		1,621,800	1,728,000	1,764,000	1,764,000
旅費		353,592	292,782	318,000	317,014
需用費		17,941	61,189	-	-
その他		0	0	166,000	165,880
小 計		10,633,333	10,721,971	11,646,000	11,642,650

4 教育指導運営費

『かしわらっ子』はぐくみ憲章に謳われた、めざす子ども像実現のため、学校、家庭、地域が三位一体となった取組を行いました。これらの中で、確かな学力の育成はもちろん、豊かな心の育成も重点的に取りあげています。学校教育基本目標ならびに重点目標は以下のとおりです。

(1) 基本目標

すべての子どもに生きる喜びと、たくましい力を

(2) 重点目標

ア 一人ひとりを大切にする学校園教育を

イ 基礎・基本の定着をめざしたわかる授業の創造を

ウ 自ら考え、学ぶ意欲を育てる授業への改革を

エ 知・徳・体の調和のとれた生きる力の育成を

(ア) 知識・技能の習得、活用して自ら考え、判断し、表現する力、および主体的に学習に取り組む態度を

(イ) 他人を思いやる心や感動する心などの豊かな人間性を

(ウ) たくましく生きるための健康や体力を

オ 家庭・地域との密接な連携を図り、安全で開かれた学校園づくりを

(3) 研修

保幼小連携、幼児教育、道徳、外国語活動、教科別、人権、支援教育、ICT、生徒指導などの研修を行いました。

主 催	研 修 名
市教育委員会 (教育研究所を含む)	管理職人権研修、人権教育研修、初任者研修、10年経験者研修、支援教育研修、生徒指導講座、ICT活用研修、道徳研修、学校教育課題研修、管理職研修

(4) 人権教育

柏原市人権教育基本方針並びに学校教育基本目標及び重点目標の達成をめざし、人権教育研修会等を実施しました。その他、校内人権教育研修会及び実践交流会における指導助言、啓発活動の資料提供等地域に根ざした人権教育推進に努めました。また、柏原市人権教育研究会の協力を得て、各学校園における1年間の歩みをまとめ、実践記録集を作成しました。

(5) 生徒指導

ア 研修及び啓発指導

(ア) 小中学校生活指導研究協議会

(イ) 八尾少年サポートセンターと生徒指導担当者による合同補導

(ウ) 中学校と警察との連絡会(学校、警察、少年サポートセンター、少年補導協助力員等関係諸機関)

(エ) 柏原市中学校区児童虐待防止等連絡会

イ 生徒指導に関する資料作成

児童・生徒の健全な育成をめざして、各校におけるより良い指導法の研究のため、生徒指導事例集を柏原市小中学校生活指導研究協議会の協力を得て作成しました。

ウ いじめ問題対応

各学校において「学校いじめ防止基本方針」を策定し、年間スケジュールに則っていじめ問題の未然防止と早期発見・早期解決に向けた手立てを講じています。また、年間 2 回の市で統一した「生活アンケート」を実施し、いじめの実態把握に努めました。さらに、第 3 者機関で組織する「いじめ問題対応委員会」を設置し、専門的知見から様々な助言をいただきました。

(6) 支援教育

発達障がいを含むすべての障がいのある幼児・児童・生徒の特性や発達段階に応じた教育課程の編成と指導法についての研究・研修を行い、障がいのない園児・児童・生徒と共に学び、共に育つよう配慮して、正しい理解と認識を深めることで、支援教育の充実を図りました。

また、通常の学級に在籍する LD（学習障がい）、ADHD（注意欠如・多動性障がい）、自閉スペクトラム症等、特別な教育的ニーズのある幼児・児童・生徒等に対する支援体制を整備し、教職員の障がいに関する専門性の向上と保護者への理解啓発を図りました。

(7) 幼稚園教育

幼児教育推進指針及び幼稚園教育要領に基づき、幼稚園生活全体をとおして、「生きる力」の基礎を育み、「地域の子どもは地域で育てる」教育の充実を図りました。そのための重点目標は以下のとおりです。

ア 重点目標

- (ア) 幼児教育の発達と特性をふまえ、特色ある教育課程を編成し、指導法の工夫改善に努め、教育環境の充実をはかる。
- (イ) 家庭・地域との連携をはかる等、開かれた幼稚園づくりを推進し、就園前の子育て家庭もともに支援する拠点としての機能をもつように努める。
- (ウ) 幼児教育と学校教育の円滑な移行や接続をはかるため、保育所・認定こども園や小・中学校との連携に努める。

(8) 教育月間

11 月を教育月間と定め、各学校園においてそれぞれの行事や取組が実施されました。全体会については、リビエールホール（大ホール）にて行いました。児童・生徒会サミットの報告をはじめ、「これからの支援教育について～ともに学び、ともに育つ～」をテーマに柏原市教育委員会支援教育リーディングチームの実践報告を行い、梅花女子大学 心理こども学部心理学科教授 伊丹昌一氏より講演いただきました。

(9) 教育研究所

ア 研究及び調査

(ア) 「研究紀要」

学校園教育推進事業において市教委が委嘱した研究指定校 2 校の研究結果を研究紀要としてまとめ各学校園に配付しました。

(イ) 「柏原の教育」の企画・編集・発行

柏原市立学校園教職員から寄稿された報告をもとに、市立学校園すべての家庭に冊子を配付し、柏原の教育の現状と、指導の実践について広報活動を行いました。

イ 教育相談

(ア) 臨床心理士及び研究所所員による教育相談

電話や来所による、いじめ、不登校、問題行動、就学、進路、虐待などの教育相談及び臨床心理士による発達検査を行いました。

(イ) 支援教育巡回相談

市内学校園の教職員、保護者、児童・生徒に対し、支援や指導等、支援教育についての巡回相談を行いました。

(ウ) 初任者巡回教育相談

小中学校の新規採用教員に対し、学習指導や生徒指導等、日々の教育活動における巡回教育相談を行いました。

(エ) 進路選択支援事業

家庭の事情や経済的な理由により進学をあきらめ、進学後も中退することのないように支援するため、相談窓口を設置し、専門員を配置して相談業務を行いました。

ウ 教育支援センター

来室する不登校児童生徒に対して、専門指導員や臨床心理士によるカウンセリング及び学生サポートによる補充学習や体験活動を行いました。また、保護者や教員の教育相談にも応じました。

研究所所員は、教育支援センターに来室している児童生徒について指導員の指示のもと、学習活動支援や事務補助を行いました。

(10) 関連事業

ア 学校園教育推進事業

児童生徒の実態及び地域の実情を踏まえて、(1) 学力向上の取組の推進、(2) 幼小中一貫教育の推進、(3) 学校園の特色ある取組の推進、(4) わかる・できる授業研究の推進をテーマに、全校園を対象に補助を行いました。さらに、市の学力向上方策に基づいた実践研究を意欲的に取り組むグループを対象に補助を行いました。

なお、毎年2校園を2年間の研究指定校とし、2年目には研究発表会を開催することとなっています。(令和5年度研究発表校：堅上小学校、堅上中学校)

イ ICT機器を活用した授業力向上研修

各学校に設置した教育機器(タブレットPC・電子黒板など)を有効活用し、授業力を向上させるための実践研修を行いました。

ウ 柏原市スタディ・アフター・スクール事業

学力向上を図るためには、授業改善とともに、学習習慣の定着が大切です。そのため、小学校において平日の放課後に大阪教育大学、関西福祉科学大学の学生や地域ボランティアのサポートにより、学習活動を行うことを通して、自学自習力の育成を目的に実施しました。

エ わくわくスタート事業

未就学児が、就学する小学校を中心に交流や体験行事を行うことで、小学校入学という節目をなだらかな段差とし、小学校生活へのスムーズな移行を行うこと、また、就学に向けて、保護者の不安を少しでも解消することを目的として実施しました。

オ 生徒指導支援事業

生徒会活動の活性化及び不登校やその傾向のある児童生徒が、学校生活をスムーズに送ることができるよう、各学校が様々な企画を行い実施します。また、外部講師を招聘し、不審者対応及び、いじめ防止のためのコミュニケーションスキル向上のための学習を実施しました。

カ その他の事業

渡日帰国児童生徒が日本の生活や文化に慣れるため、指導員を派遣して日本語指導や通訳を行う「日本語指導員（通訳）派遣」や、いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など生徒指導上の課題に対応するため、教育分野に関する知識に加えて、社会福祉等の専門的な知識・技術を用いて、児童生徒の置かれた様々な環境に働きかける「スクールソーシャルワーカー派遣」等の支援も行いました。

【教育指導運営費】

(単位:円)

年 度 科 目	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
報酬	20,571,505	21,600,388	22,557,000	22,055,754
職員手当等	4,047,219	4,192,008	4,206,000	4,112,102
報償費	7,090,100	7,904,800	11,362,000	10,122,000
旅費	1,091,710	1,044,387	1,332,000	1,122,476
需用費	1,852,810	2,058,176	2,475,000	2,278,283
役務費	417,261	543,557	595,000	544,190
委託料	870,456	3,094,962	5,692,000	3,577,428
負担金、補助及び交付金	8,399,047	6,532,719	7,537,000	6,975,179
その他	135,000	235,100	1,013,000	957,200
小 計	44,475,108	47,206,097	56,769,000	51,744,612

5 幼・小・中一貫教育推進事業

幼小中の一貫教育を推進するにあたり、推進教員を配置し、教育課程の研究・開発を行いました。推進教員の活用報告書を用いて、校区ごとに整理し、指導課指導主事等によるヒアリング及び幼小中一貫教育推進教員の授業観察を通して、成果と課題の把握に努めました。

【幼・小・中一貫教育推進事業】

(単位:円)

年 度 科 目	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
報酬	24,474,103	22,702,885	27,171,000	27,011,605
職員手当等	4,736,961	4,268,296	5,066,000	5,065,631
旅費	902,038	1,046,160	1,220,000	1,050,542
需用費	109,317	73,288	125,000	72,339
委託料	338,360	341,106	422,000	371,090
その他	179,648	179,574	182,000	173,918
小 計	30,740,427	28,611,309	34,186,000	33,745,125

6 小学校教育運営事業

教育研究会各種負担金の支出及び、校長会・教頭会の負担金の支出を行いました。併せて新学習指導要領に対応した指導書及びデジタル教科書を購入し、学習指導の充実に努めました。

【小学校教育運営事業】

(単位:円)

年 度 科 目	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
需用費	540,102	1,304,050	1,633,000	1,461,333
負担金、補助及び交付金	402,600	401,700	485,000	474,600
小 計	942,702	1,705,750	2,118,000	1,935,933

7 中学校教育運営事業

教育研究会各種負担金の支出及び、校長会・教頭会の負担金の支出を行いました。併せて学習指導要領対応の指導書及びデジタル教科書を購入し、学習指導の充実に努めました。

【中学校教育運営事業】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
需用費	8,988,738	154,000	190,000	155,624
負担金、補助及び交付金	973,157	1,082,906	1,080,000	1,069,700
小 計	9,961,895	1,236,906	1,270,000	1,225,324

8 学力向上対策事業

児童生徒の学力向上をめざす取組の1つとして、民間教育産業の活用を行いました。令和5年度は業務委託を行い、9月から1月にかけて、土曜日を中心に中学3年生を対象とした学習の場を設けました。他にも希望者を対象に英検3級対策講座を実施しました。また、インターネット学習支援教材により、一人ひとりの児童生徒に応じた教材を作成し、日々の授業や家庭学習の課題として活用しました。

【学力向上対策事業】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
報酬	2,474,748	2,467,248	2,575,000	2,543,388
職員手当等	517,914	487,448	512,000	511,618
報償費	1,180,000	40,000	150,000	70,000
旅費	50,400	50,400	53,000	51,070
委託料	2,640,347	3,735,860	3,810,000	3,720,385
使用料及び賃借料	1,100,000	1,100,000	1,166,000	1,166,000
小 計	7,963,409	7,880,956	8,266,000	8,062,461

9 小学校体験型防災学習事業

令和5年度については、堅下小学校、玉手小学校にて、中～高学年児童を対象とした体験型防災学習を実施し、災害に遭遇した時に状況をどう判断し、どう行動に移すのかといった「自助」の姿勢と、ともに助け合う「共助」ということを考え、「防災に関する知識」を学ぶ機会を計画しました。

【小学校体験型防災学習事業】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
委託料	4,160	411,400	412,000	411,400
小 計	4,160	411,400	412,000	411,400

10 オンライン教育推進事業

I C T支援員の雇用を行いました。これにより、教職員にとっては、授業等でのI C T機器活用の支援につながり、児童生徒にとっては、機器の操作支援等につながりました。また、授業等の活動において、教員と児童生徒間で著作物を含むデータのやりとり（公衆送信）を円滑に行うために、授業目的公衆送信補償金を支出しました。

【オンライン教育推進事業】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
報酬	8,943,650	9,999,132	10,501,000	10,415,202
職員手当等	1,431,064	1,999,824	1,944,000	1,943,835
報償費	18,000	36,000	560,000	174,000
旅費	412,202	408,708	771,000	770,406
使用料及び賃借料	716,364	698,775	699,000	668,877
小 計	11,521,280	13,142,439	14,475,000	13,972,320

公民館

1 事務概要

(1) 施設の目的及び状況

公民館は市民の生活に即した教育、学術、文化に関する各種事業を開催し、また、市民の主体的な生涯学習活動の場を提供することを目的として運営しています。そのために、各種講座の運営、市民文化祭の実施、活動の場となる貸館業務を行っています。それらの業務を通じて、市民一人ひとりの生涯学習のニーズに応え、生活の中に潤いを与えるとともに、市民同士の交流を育てることにより、人と人、あるいは団体同士のネットワークを構築し、人づくり・地域づくりを支援することにより市民の活力の向上を図ります。

ア 公民館の名称と所在地

本 館	上市4丁目1番27号（市民文化センター2・3階）
堅 下 分 館	大県3丁目9番19号（堅下合同会館1・2階）
国 分 分 館	国分本町2丁目7番2号（国分合同会館2・3階）

イ 開館時間

午前9時から午後9時（ただし、日・月・火曜日・祝日は午前9時から午後5時）

ウ 休館日

年末年始（12月29日から1月3日）、なお、堅下分館・国分分館は毎週火曜日休館

(2) 事業

公民館が主催する講座は公民館講座（前期・後期）、語学やパソコンなどの教養・基礎講座及び主に大阪教育大学の教授に歴史・文学等を中心に講義していただく教養講座があります。

講座の申込みは、初めての方を対象としますが、募集定員を下回る場合は、以前の受講者も参加できます。講座の回数は12回以内で原則月3回程度の4か月以内で終了することを基本とします。

講座の受講料は、1回当たり300円～500円で、原則開講時に負担していただきます。なお、講座によっては、別途材料費や教材費等が必要となる場合があります。講座は市民文化センター（公民館本館）を拠点に各分館でも実施しています。

市民文化祭は、毎年10月に市民文化センターでの美術・書道・生花・手工芸等の展示を中心に、開催されます。またリビエールホール等を会場として芸能、音楽、歌謡、謡曲等の舞台部門を中心とした発表が行われます。短歌・俳句等の文芸、囲碁、史跡めぐりを含む幅広い分野にわたって、市民の日ごろの研鑽の成果を発表していただいています。

(3) 公民館における講座開催状況

令和5年度公民館主催の開講講座は、下記の通り公民館講座（前・後期）11講座、教養・基礎講座10講座、外国語講座3講座、大阪教育大学教授等による教養講座6講座の実施を予定していましたが、人数が集まらず事業を中止したものがありません。

なお、実施した公民館講座（前・後講座）については、平成27年度から多様な文化活動を行い、有能な講師が多く所属する柏原市文化連盟に運営を委託しています。

公民館講座（前・後期）	委託団体 （文化連盟）	実施時期	計画 回数	実施 回数	受講人数
初歩から陶芸を学ぼう	柏陶会	6月～9月	12	12	11人
日本舞踊入門講座	八瑠奈会	6月～9月	12	中止	－
かご作りをマスターしよう	籐の会	6月～9月	12	12	10人

初歩から囲碁を楽しもう	柏原市囲碁講座クラブ	6月～9月	12	中止	-
はじめて学ぶ油絵	オイルポット	6月～9月	12	中止	-
ひと工夫で見栄えのする料理	椿会	6月～9月	12	12	7人
初歩から茶道を楽しむ	茶の湯さくら	11月～2月	12	12	7人
初歩からのフラダンス	フラ オ ナニフラリマ	11月～2月	12	12	11人
楽しい水彩画入門	オイルポット	11月～2月	12	12	19人
はじめてのペン習字	柏和ペン	11月～2月	12	12	11人
俳句入門	青ぶどう俳句会	11月～2月	12	12	7人

教養・基礎講座	講 師 名	実施時期	計画回数	実施回数	受講人数
はじめて学ぶ大人のぬり絵	杉井 江里亜	5月～9月	8	6	19人
新書道入門	久保田 心耀	5月～8月	8	8	11人
初歩から楽しむ生け花	間宮 豊央	6月～9月	10	10	6人
一日で分かる♪ゆかたの着付	奥田 佐知子	7月	2	2	14人
季節を感じて楽しい和菓子	田中 公美子	11月～2月	10	10	11人
絵画講座 肖像画・似顔絵を描こう！！	森澤 真陽	11月～3月	8	8	10人
たのしい着物の着付	小西 香	11月～2月	10	10	11人
ワード入門（午前） エクセル入門（午後）	山本 広幸 アシスタント	11月	4 4	中止 4	- 5人
ワード中級（午前） エクセル中級（午後）		12月	4 4	中止 中止	- -
初歩から楽しむスマートフォン i P h o n e（午前） a n d r o i d（午後）		1月～2月	4 4	中止 4	- 4人

教 養 講 座	講 師 名	実施時期	計画回数	実施回数	受講人数
歌謡文学の世界Ⅱ	小野 恭靖	6月～7月	6	6	13人
シルクロードと日本古代文化	山田 勝久	6月～9月	10	10	27人
ポジティブ心理学	島井 哲志	6月～7月	5	5	11人
徳川家康と動乱の畿内	新谷 和之	8月～9月	5	5	16人
ヨガ講座	植田 のり子	11月～2月	10	10	6人
紫式部日記	藪 葉子	2月～3月	5	5	26人

外 国 語 講 座	講 師 名	実施時期	計画回数	実施回数	受講人数
英会話とアメリカの文化	プール・ジャスティン	6月～8月	10	10	17人
中国語入門	中野 知洋	6月～8月	10	10	9人
ドイツ語入門	赤木 登代	11月～1月	10	10	10人

(4) 第 33 回柏原市民文化祭開催状況

内 容	日 付	時 間	内 容	会 場
文芸まつり	10 月 7 日(土)	13:00 ～17:00	市民短歌、俳句会	堅下合同会館
書道展・ ペン習字展	10 月 7 日(土) 10 月 8 日(日)	10:00 ～16:00	書道・ペン習字など	市民文化センター
市民囲碁大会	10 月 8 日(日)	10:00 ～16:00	トーナメント式	市民文化センター
文化祭式典	10 月 8 日(日)	12:00 ～12:30	開会式	リビエールホール (大ホール)
音楽まつり	10 月 8 日(日)	12:30 ～16:30	楽器演奏、コーラス 邦楽演奏、独奏など	
お 茶 席	10 月 8 日(日)	10:30 ～15:00	お茶席	リビエールホール (2 階ロビー)
歌謡まつり	10 月 9 日(月・祝)	13:00 ～16:00	市民のど自慢大会	リビエールホール (小ホール)
市内史跡めぐり	10 月 14 日(土)	9:10～	市内の史跡めぐり	柏原市内
美術展・ 生け花展	10 月 14 日(土) 10 月 15 日(日)	10:00 ～16:00	日本画、洋画、水彩画、 写真、陶芸、彫刻、 水墨画、生け花、など	市民文化センター
芸能まつり	10 月 15 日(日)	10:00 ～16:00	新舞踊、日舞、洋舞、 民舞、民謡、詩吟、 社交ダンス、フラダンス、 河内音頭など	リビエールホール (大ホール)
手工芸展・ 生活文化展	10 月 21 日(土) 10 月 22 日(日)	10:00 ～16:00	手工芸、染色工芸、粘土 工芸、パッチワーク、ち ぎり絵、籐工芸、盆栽 など	市民文化センター
文芸まつり展示	10 月 21 日(土) 10 月 22 日(日)	10:00 ～16:00	短歌・俳句	市民文化センター

【公民館活動事業費】

(単位：円)

科 目	年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
				予算現額	決算額
報酬		6,692,353	6,716,444	7,641,000	7,640,151
職員手当等		1,227,980	1,062,340	1,321,000	1,320,750
報償費		1,406,000	1,606,500	1,898,000	1,617,000
旅費		419,919	377,596	434,000	426,897
需用費		250,496	218,180	309,000	207,301
役務費		446,473	423,700	1,537,000	1,349,106
委託料		360,000	558,000	1,984,000	1,140,606

使用料及び賃借料	175,032	168,851	729,000	711,079
負担金、補助及び交付金	1,526,626	459,973	760,000	586,526
小 計	12,504,879	11,591,584	16,613,000	14,999,416

2 公民館利用数及び使用料収入の状況

(1) 公民館本館

(単位：件、人、円)

室	2 階								
	講座室			実習室			調理室		
区 分	件数	人数	使用料	件数	人数	使用料	件数	人数	使用料
年 間 利用数	267	2,134	129,300	227	2,848	111,000	102	1,028	44,150

室	2 階						3 階		
	和室			多目的室			展示室		
区 分	件数	人数	使用料	件数	人数	使用料	件数	人数	使用料
年 間 利用数	72	801	23,350	259	2,381	98,429	178	3,427	53,315

室	3 階						合計		
	会議室			講堂					
区 分	件数	人数	使用料	件数	人数	使用料	件数	人数	使用料
年 間 利用数	130	2,166	48,600	229	10,019	247,000	1,464	24,804	755,144

【公民館施設管理費】

(単位：円)

科 目	年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
				予算現額	決算額
需用費		6,472,688	12,254,978	15,053,000	10,437,862
役務費		53,460	34,540	105,000	55,990
委託料		8,698,973	10,743,332	10,263,000	10,084,160
使用料及び賃借料		341,514	343,644	537,000	534,868
備品購入費		221,078	200,860	-	-
その他		18,300	-	-	-
小 計		15,806,013	23,577,354	25,958,000	21,112,880

(2) 堅下分館

(単位：件、人、円)

室	1 階								
	I T 教室			学習室			会議室		
区 分	件数	人数	使用料	件数	人数	使用料	件数	人数	使用料
年 間 利用数	135	1,587	50,100	149	946	49,500	133	725	30,550

室	2 階								
	会議室			和室			小会議室		
区 分	件数	人数	使用料	件数	人数	使用料	件数	人数	使用料
年 間 利用数	129	2,029	138,350	43	201	16,000	136	635	34,800

室	3 階						合計		
	学習室			多目的ホール					
区 分	件数	人数	使用料	件数	人数	使用料	件数	人数	使用料
年 間 利用数	109	713	53,400	559	6,478	331,800	1,393	13,314	704,500

【公民館施設（堅下合同会館）管理費】

（単位：円）

科 目	年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
				予算現額	決算額
需用費		2,502,318	2,872,033	2,676,000	2,301,115
役務費		16,830	16,610	17,000	12,782
委託料		4,724,916	5,650,100	5,384,000	5,277,890
その他		59,795	414,932	115,000	73,702
小 計		7,303,859	8,953,675	8,192,000	7,665,489

(3) 国分分館

（単位：件、人、円）

室	2 階								
	中会議室			小会議室			和室		
区 分	件数	人数	使用料	件数	人数	使用料	件数	人数	使用料
年 間 利用数	207	1,845	134,300	356	2,084	122,050	126	661	26,500

室	2 階			3 階			合計		
	調理室			大会議室					
区 分	件数	人数	使用料	件数	人数	使用料	件数	人数	使用料
年 間 利用数	15	109	8,500	237	3,696	132,450	941	8,395	423,800

【公民館施設（国分合同会館）管理費】

（単位：円）

科 目	年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
				予算現額	決算額
需用費		190,300	88,660	200,000	0
役務費		8,800	8,800	8,000	7,150
委託料		261,360	261,360	747,000	258,390
備品購入費		-	100,430	-	-
小 計		460,460	459,250	955,000	265,540

図書館

【図書館運営費】

(単位：円)

科 目	年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
				予算現額	決算額
報酬		36,323,373	37,464,815	41,220,000	41,177,341
職員手当等		7,163,577	6,844,462	7,801,000	7,800,352
報償費		0	30,000	50,000	50,000
旅費		828,838	814,420	923,000	866,644
需用費		3,442,071	3,764,109	3,510,000	3,438,545
役務費		500,247	487,609	544,000	466,221
委託料		770,000	770,000	770,000	770,000
使用料及び賃借料		5,533,716	36,578,654	5,685,000	5,490,405
備品購入費		9,679,712	9,638,746	10,097,000	10,089,953
負担金、補助及び交付金		34,000	34,000	34,000	34,000
小 計		64,275,534	96,426,815	70,634,000	70,183,461

【国分図書館施設管理費】

(単位：円)

科 目	年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
				予算現額	決算額
需用費		3,664,060	5,771,983	7,471,000	4,420,455
役務費		21,912	23,364	25,000	19,008
委託料		3,661,625	4,796,682	5,132,000	4,076,710
使用料及び賃借料		2,933,095	3,029,464	3,827,000	3,817,986
工事請負費		-	-	1,562,000	1,166,000
備品購入費		-	-	9,000	8,800
その他		-	9,290	-	-
小 計		10,280,692	13,630,783	18,026,000	13,508,959

1 一般利用者サービスに関すること

柏原市立図書館（柏原図書館・国分図書館）では、時代の進展、変化に伴い、高度多様化する市民の学習ニーズに対応するため、迅速かつ的確に資料収集し、蔵書を拡充するとともに各種情報の提供に努めました。

令和5年度図書館利用状況

	柏原図書館	国分図書館	移動図書館	合 計
貸出人数（延べ人数）	56,581 (4,795)	40,589 (1,331)	665 (-)	97,835 (6,126)
貸出冊数（冊）	178,859 (14,488)	150,074 (5,820)	2,500 (-)	331,433 (20,308)
実利用者人数（人）	5,034 (369)	2,485 (116)	柏原図書館に含む	7,519 (485)

※下段（ ）は広域利用者

図書館利用登録状況（人）

地区 \ 年齢	0～12 歳	13～18 歳	19 歳～	合 計	市内・広域 の内訳
柏原	478	221	1,885	2,584	12,229
堅下	585	359	2,936	3,880	
堅上	23	7	82	112	
国分	818	538	4,297	5,653	
大阪市	1	2	82	85	1,053
東大阪市	0	1	36	37	
松原市	0	1	8	9	
八尾市	43	26	411	480	
富田林市	0	0	15	15	
河内長野市	0	1	6	7	
大阪狭山市	0	0	2	2	
羽曳野市	9	2	56	67	
藤井寺市	21	4	173	198	
その他	0	1	152	153	
合 計	1,978	1,163	10,141	13,282	13,282

(1) レファレンスサービス

利用者から調査探究を目的として必要な情報資料を求められたときに、図書館司書が情報そのもの、あるいは必要な資料の提供や検索、回答をすることによって、利用者の調査研究を支援するための業務です。図書館では、各種辞典、年鑑、郷土資料、地図等の資料を揃え、利用者からの多種多様なニーズに応えられるよう情報及び資料の提供に努めています。

(2) リクエストサービス

利用者から図書館に所蔵していない資料をリクエスト（図書購入を希望）してもらい、司書が精査し購入しているサービスです。公共図書館に相応しいもの、幅広く利用される図書や他の図書館に資料がないなどの場合に、新規で購入し、利用者の要求に応じています。

(3) 他図書館との本の貸し借り（相互貸借）

所蔵のない図書などについては、利用者の要求に応えるため、大阪府立図書館をはじめ全国の図書館に横断検索システムを用いて検索を行い、図書を借り受け、利用者に提供しています。

相互貸借内訳（冊）

相手館	借受数	貸出数
大阪府立中央図書館	1,304	31
他図書館	1,457	1,258
合 計	2,761	1,289

(4) 広域利用制度

中河内地域広域行政圏における図書サービスの充実を図るため、八尾市、東大阪市と相互利用を行っています。さらに、相互の住民の学習の場を拡大し、教育の向上と文化の発展に寄与することを目的として、大阪市、藤井寺市、羽曳野市、松原市、河内長野市、富田林市及び大阪狭山市との間で、相互利用制度を実施しています。

2 児童サービスに関すること

紙芝居、絵本、童話、各分野の参考図書等、子どもの成長に応じた資料を選書し、収集に努めました。また、子どもたちに読書の楽しさを伝え、図書館や本の世界に親しむきっかけを提供することを目的に、図書館独自の幼児・児童向けの行事、図書の展示、親子が一緒に参加できるイベント等を企画し、ボランティアとの協働による紙芝居、お話会なども企画し、開催しました。

(1) ブックスタート事業

保健センターで毎月実施されている「4か月児健康診査時」の際に、個別で乳児と保護者に、絵本の読み聞かせの実演を行いました。また、令和5年度からは、図書館利用に関する案内チラシを配布したほか、配布する絵本を3種類の中から選んでもらうことによって、保護者自身にも絵本に興味を持ってもらえるよう努めました。

実施回数 17回 4か月健診時に参加した全ての乳児と保護者 395組

(2) 学校との連携

授業や学校生活で学校図書館に必要な図書が所蔵していない時、教師が図書館に来館して貸し出しを行っていましたが、令和4年9月から図書館から学校へ必要な図書を配達する「定期配送」を開始し、子どもたちの読書環境の充実に向け支援を行いました。

実施回数 46回 貸出冊数：1,972冊

(3) ブックトーク事業

市内各小学校に司書が出向き、テーマに沿った本をクイズやゲームなどを交えて紹介し、児童に本の魅力や読書の楽しみ方を伝えました。

市内5小学校 参加人数：1,480人

(4) ヤングアダルトサービス

ヤングアダルトを「小学校高学年、中学生、高校生を中心とした世代」と捉え、児童とも成人とも異なる要求をもった独自の存在とし、成人と同じく興味や要求に合わせ、自分で自由に本を選べるようなサービスを提供しています。収集する資料は、読み継がれ大人や教師が薦めたい資料だけでなく、現代の若い人に支持されている作家、作品にも重点を置き、ヤングアダルト層の利用の拡大に努めました。

3 障害者・高齢者サービスに関すること

バリアフリー図書の所蔵に加え、図書館への来館が困難な方や視覚障害等の方に対し図書の配送サービスや、身体障害者手帳1級および2級を所持している視覚障害者に対して、特定録音物等郵便物の郵送を行いました。加えて、視覚障害者向け電子書籍サービスの供用を開始しており、視覚障害者も気軽に読書を行えるように努めました。

実施状況

配送サービス	回数	111回	貸出冊数	442冊
特定録音物等郵便物の郵送			対象者	2人

4 電子書籍サービスに関すること

図書館へ来館することなく、いつでもどこでもパソコンやスマートフォンなどから専用サイト

に接続することで電子書籍により読書に親しんでいただくことができる新たな図書館サービス「柏原市電子図書館」を開始し、読書環境の充実整備を推進しました。さらに、市立小中学校と連携し、通学する全児童、生徒にＩＤ・パスワードの発行を行い、子どもの読書活動推進に向けた取組の支援を行いました。

電子図書館登録者数（人）

一 般	15,408
小中学校	4,872
合 計	20,280

実利用者数・利用冊数

月別	実利用者数	貸出数	月別	実利用者数	貸出数
4 月	221	822	10 月	195	784
5 月	226	792	11 月	201	675
6 月	229	783	12 月	183	526
7 月	421	1,352	1 月	213	665
8 月	207	783	2 月	252	1,050
9 月	189	684	3 月	197	713
			合計	2,734	9,629

5 館外サービスに関すること（移動図書館、市立柏原病院文庫）

市内全域サービスを行うため、柏原図書館、国分図書館から遠隔地を中心に12カ所にサービスポイントを設け、移動図書館（ひまわり号）で2週間毎に巡回し、貸出、返却、予約、レファレンス等を提供しました。

また、市立柏原病院におきましても、2週間毎に訪問し、2階待合ロビーにおいて、図書の貸出を行っています。

月別利用状況（移動図書館『ひまわり号』）

区分 月別	巡回日数	貸出人数			貸出冊数				
		一般	児童	合計	一般書	児童書	雑誌	視聴覚 資料	合計
4 月	12	39	20	59	97	135	0	0	232
5 月	9	27	28	55	86	112	0	0	198
6 月	13	48	26	74	116	170	0	0	286
7 月	12	48	24	72	157	109	0	0	266
8 月	12	46	10	56	122	100	0	0	222
9 月	12	34	17	51	110	111	0	0	221
10 月	12	37	19	56	105	92	0	0	197
11 月	12	30	14	44	87	63	0	0	150
12 月	12	36	15	51	95	83	0	0	178
1 月	9	26	9	35	65	88	0	0	153
2 月	11	42	15	57	116	68	0	0	184
3 月	11	37	18	55	100	113	0	0	213
合 計	137	450	215	665	1,256	1,244	0	0	2,500

6 複写（コピー）サービスに関すること

利用者からの申し出があれば、図書館所蔵の資料に限り、著作権の範囲内で有料（1 枚 10 円）にて行っています。

複写利用数（枚）

柏原図書館	2,870
国分図書館	320
合 計	3,190

7 情報発信に関すること

図書館をより広くPRするため、柏原市立図書館のウェブサイトやSNSを活用し、広く情報を発信することにより、利用者とのネットワークを形成し、図書館行事や新刊の案内等が可能となり、来館並びに行事等への市民参加を促しました。

8 雑誌スポンサー制度に関すること

柏原、国分両館に設置する雑誌を広告媒体として活用するため、広告主を募集し、財源の確保、及び雑誌コーナーの充実による市民サービスの向上に努めました。

9 図書館施設の利用に関すること

柏原、国分両館においては、学習室を開放し、国分館においては4階多目的室、会議室を有償の生涯学習施設として市民の利用に供することで多様な学習機会の創出に努めています。

10 特集展示に関すること

季節や社会情勢など特定のテーマやトピックを取り上げ、来館者の目に留まりやすい場所に図書館の持つ多様な資料を特集展示することで、利用者の興味を喚起するとともに、学びと楽しみの提供、情報発信を行い、図書館利用の促進を図りました。

展示内容		展示回数
柏原図書館	季節、風習などに関する特集	19
	作家や著名人等人物に関する特集	11
	時事、その他各種事業に関する特集	38
国分図書館	季節、風習などに関する特集	12
	作家や著名人等人物に関する特集	6
	時事、その他各種事業に関する特集	13
合 計		99

11 年中行事に関すること

図書館では、地域社会の教育、交流、文化の促進を目指し年中行事として様々な取組を行っています。特に、本を読むことの大切さや読書文化を広める目的で、子どもを中心としたイベントの実施に努めています。

事業内容		参加者人数
柏原図書館	移動図書館開放 11 回	271
	おはなし会 12 回	435
	市民総合フェスティバル（図書館ブース出展）	1,000
	その他各種年中イベント	853
国分図書館	おはなし会 16 回	262
	絵本の会 9 回	72
	としょかんマルシェ おはなしのもり 2023	1,396
	その他各種年中イベント	981
合 計		5,270

行政委員会

行政委員会

選挙管理委員会

【選挙管理委員事務費】

(単位: 円)

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
報酬	1,344,000	1,344,000	1,344,000	1,344,000
旅費	0	0	135,000	43,120
その他	37,840	30,500	67,000	37,500
小 計	1,381,840	1,374,500	1,546,000	1,424,620

【選挙管理委員会事務局事務費】

(単位: 円)

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
報酬	1,350,391	731,644	2,065,000	1,255,585
旅費	1,040	0	121,000	27,300
その他	383,666	350,563	560,000	430,387
小 計	1,735,097	1,082,207	2,746,000	1,713,272

【選挙常時啓発事業】

(単位: 円)

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
需用費	89,943	81,330	198,000	88,969
その他	29,280	30,700	32,000	31,760
小 計	119,223	112,030	230,000	120,729

1 選挙管理委員会の状況

開催回数…… 5 回

審議議案…… 13 件

2 選挙人名簿登録者数

(1) 定時登録者数 (令和 6 年 3 月 1 日現在)

(単位: 人)

男	女	計
26,626	29,660	56,286

(2) 在外選挙人名簿登録者数 (令和 6 年 3 月 1 日現在)

(単位: 人)

男	女	計
8	13	21

3 令和 5 年度中に執行された選挙

(1) 大阪府知事選挙

大阪府知事選挙は、第 20 回統一地方選挙前半の 3 月 23 日告示、4 月 9 日投開票の日程で行われました。

柏原市の投票率は 43.83%で、前回の投票率 46.32%を 2.49 ポイント下回る結果となりました。期日前投票では、投票者数が 5,098 人で、前回の 4,544 人より 554 人増加し、全投票者数

に占める期日前投票者数の割合は 20.80%で、前回（17.07%）より 3.73 ポイント上回りました。

また、期日前投票所はこれまで市役所本庁のみでしたが、投票率の向上をめざし、近鉄河内国分駅前ジョイフル国分 2 階ふれあいステーション及び JR 柏原駅前アゼリア柏原 6 階会議室において、それぞれ 1 日ずつ午前 9 時から午後 6 時まで開設しました。

【大阪府知事選挙執行事業】

(単位：円)

年 度 科 目	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
報酬	－	987,527	2,608,000	2,607,706
職員手当等	－	308,060	7,591,000	7,590,186
需用費	－	681,792	134,000	94,380
役務費	－	1,339,829	188,000	164,582
委託料	－	1,183,475	6,133,000	5,415,617
備品購入費	－	6,075,091	－	－
その他	－	77,642	402,000	400,984
小 計	－	10,653,416	17,056,000	16,273,455

(2) 大阪府議会議員選挙

大阪府議会議員選挙は、第 20 回統一地方選挙前半の 3 月 31 日に告示されましたが、柏原市及び藤井寺市選挙区においては候補者が 1 名のみであったことから、公職選挙法第 100 条第 4 項の規定により無投票となりました。

【大阪府議会議員選挙執行事業】

(単位：円)

年 度 科 目	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
報酬	－	700,329	696,000	0
職員手当等	－	29,944	2,097,000	84,296
需用費	－	243,540	82,000	0
役務費	－	992,739	188,000	0
委託料	－	563,475	5,489,000	1,492,920
備品購入費	－	18,381	－	－
その他	－	77,646	318,000	42,903
小 計	－	2,626,054	8,870,000	1,620,119

4 検察審査員候補者の選定

検察審査会事務局長は、毎年 9 月 1 日までに、検察審査員候補者の員数をその管轄区域内の市町村に割り当て、これを市町村の選挙管理委員会に通知しなければならないことになっています。

また、検察審査員候補者は、検察審査会ごとに、第 1 群から第 4 群までに分けられており、その員数は、それぞれ 100 人とされているため、合計 400 人になるように検察審査員候補者の人数が割り当てられます。

通知された市町村の選挙管理委員会は、選挙人名簿に登録されている者の中からくじにより割り当てられた人数の検察審査員候補者の選定を行い、10 月 15 日までに検察審査員候補者予定者名簿を管轄の検察審査会事務局へ送付しなければならないことになっています。

なお、本市における今年の割当て人数は 18 人です。

5 裁判員候補者の選定

地方裁判所は、最高裁判所規則で定めるところにより、毎年9月1日までに、次年に必要な裁判員候補者の員数をその管轄区域内の市町村に割り当て、これを市町村の選挙管理委員会に通知しなければならないことになっています。

また、通知された市町村の選挙管理委員会は、選挙人名簿に登録されている者の中から裁判員候補者の予定者として当該通知に係る員数の者をくじで選定し、10月15日までに裁判員候補者予定者名簿を地方裁判所に送付しなければならないことになっています。

なお、本市における今年の割当て人数は112人です。

監査委員

【監査委員事務費】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
報酬	1,795,778	1,800,000	1,800,000	1,799,999
旅費	0	6,864	280,000	115,470
その他	55,000	47,000	78,000	24,000
小 計	1,850,778	1,853,864	2,158,000	1,939,469

【監査委員事務局事務費】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
旅費	1,800	8,752	162,000	44,280
需用費	165,679	146,195	222,000	190,036
その他	334,307	26,730	880,000	0
小 計	501,786	181,677	1,264,000	234,316

1 財務監査

地方自治法第199条第1項及び第4項の規定による財務監査の実施状況は、次のとおりです。

なお、これらの監査結果については、同法第199条第9項の規定により議会及び市長に報告しています。

実施日	監査対象部署
10月17日～3月11日	財政課、環境対策課、こども施設課、保険年金課、学務課、下水工務課

2 例月出納検査

地方自治法第235条の2第1項の規定による例月出納検査の実施状況は、次のとおりです。

なお、これらの検査結果については、同法第235条の2第3項の規定により議会及び市長に報告しています。

実施日	会計別検査対象月	
	一般・特別会計	病院・水道・下水道事業会計
4月27日	令和4年度3月分	
5月30日	令和4年度4月分 令和5年度4月分	令和4年度3月分 令和5年度4月分
6月28日	令和4年度5月分 令和5年度5月分	令和5年度5月分
8月2日	令和5年度6月分	令和5年度6月分

8月29日	令和5年度7月分	令和5年度7月分
9月26日	令和5年度8月分	令和5年度8月分
11月2日	令和5年度9月分	令和5年度9月分
11月29日	令和5年度10月分	令和5年度10月分
12月26日	令和5年度11月分	令和5年度11月分
1月30日	令和5年度12月分	令和5年度12月分
2月28日	令和5年度1月分	令和5年度1月分
3月28日	令和5年度2月分	令和5年度2月分

※一般・特別会計には、歳入歳出外現金及び基金を含みます。

3 決算審査及び基金の運用状況審査

令和4年度分の地方自治法第233条第2項の規定に基づく決算審査、同法第241条第5項の規定に基づく基金の運用状況審査及び地方公営企業法第30条第2項の規定に基づく企業会計の決算審査の実施状況は、次のとおりです。

実施日	会計名等
8月2日	一般会計
	国民健康保険事業特別会計（事業勘定）
	国民健康保険事業特別会計（施設勘定堅上診療所）
	介護保険事業特別会計
	後期高齢者医療事業特別会計
	基金の運用状況
	病院事業会計
	水道事業会計
	下水道事業会計

公平委員会

【公平委員事務費】

（単位：円）

科 目	年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
				予算現額	決算額
報酬		780,000	780,000	780,000	780,000
旅費		0	0	124,000	118,660
その他		48,000	6,200	70,000	13,200
小 計		828,000	786,200	974,000	911,860

【公平委員会事務局事務費】

（単位：円）

科 目	年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
				予算現額	決算額
旅費		0	0	85,000	77,220
負担金、補助及び交付金		0	0	5,000	4,500
小 計		0	0	90,000	81,720

1 審議の概要及び結果

議案等番号	議 案 名	議 決	
		月 日	結果
議案第1号	管理職員等の範囲を定める規則及び柏原市公平委員会に関する規則の一部を改正する規則について	4月20日	可決

報告第 1 号	定期人事異動に伴う職員の職の配置等について	4 月 20 日	-
議案第 2 号	職員団体の登録事項の変更について	6 月 28 日	可決

2 地方公務員法第 53 条の規定による登録団体

地方公務員法第 53 条の規定に基づく職員団体の登録等に関する届出については、次のとおりです。

件 名	件 数
職員団体の登録	0 件
職員団体の登録の変更	1 件

3 公平委員会への要求等

地方公務員法第 46 条の規定に基づく勤務条件に関する措置の要求及び同法第 49 条の 2 の規定に基づく審査請求については次のとおりです。

件 名	件 数
勤務条件に関する措置要求	0 件
不利益処分に関する審査請求	0 件

固定資産評価審査委員会

【固定資産評価審査委員事務費】

(単位：円)

年 度 科 目	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
報酬	25,000	25,000	125,000	25,000
その他	1,000	0	60,000	31,460
小 計	26,000	25,000	185,000	56,460

【固定資産評価審査委員会事務費】

(単位：円)

年 度 科 目	3 年度	4 年度	5 年度	
			予算現額	決算額
旅費	0	2,720	2,000	1,180
負担金、補助及び交付金	0	2,000	2,000	1,000
小 計	0	4,720	4,000	2,180

1 固定資産評価審査委員会

地方税法第 423 条第 1 項により設置されている当委員会は、固定資産課税台帳に登録された価格に関する納税者の不服を公正・中立な立場で審査決定するための機関です。令和 5 年度の審査申出件数は 0 件でした。

議会議務局

議会事務局

【議員報酬費】

(単位：円)

科 目	年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
				予算現額	決算額
報酬		102,708,727	102,720,000	102,720,000	102,719,996
職員手当等		43,729,260	43,656,000	46,224,000	46,224,000
共済費		34,399,360	32,974,720	32,263,000	32,262,400
小 計		180,837,347	179,350,720	181,207,000	181,206,396

【議員政務活動費】

(単位：円)

科 目	年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		644,201	1,009,992	7,680,000	1,225,066
小 計		644,201	1,009,992	7,680,000	1,225,066

【議会議員事務費】

(単位：円)

科 目	年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
				予算現額	決算額
旅費		129,000	1,160,720	1,452,000	1,106,900
負担金、補助及び交付金		690,500	602,300	898,000	639,500
その他		308,318	309,230	573,000	374,339
小 計		1,127,818	2,072,250	2,923,000	2,120,739

【議会事務局事務費】

(単位：円)

科 目	年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
				予算現額	決算額
報酬		1,923,792	0	-	-
職員手当等		408,804	0	-	-
旅費		67,780	482,020	644,000	405,070
需用費		63,498	53,601	104,000	63,390
委託料		2,403,720	2,264,680	2,828,000	2,290,750
その他		150,927	173,267	281,000	164,591
小 計		5,018,521	2,973,568	3,857,000	2,923,801

1 ウェブサイトによる情報提供

平成 12 年 5 月からウェブサイトにより、市議会の仕組み、議員名簿、本会議・委員会日程、傍聴案内、インターネット版市議会だより等の情報提供を行い、平成 27 年 9 月からは議案書、平成 28 年 8 月からは政務活動費収支報告書等を公開しています。

また、会議録検索システムでは、会議録（本会議・常任委員会）の閲覧はもちろんのこと、キーワードによる検索ができ、知りたい部分を迅速に見つけることができます。

2 本会議・常任委員会等映像配信事業

本会議の録画映像について、平成 23 年 10 月からウェブサイトでの配信を行っています。

また、本会議・常任委員会等の録画映像について、平成 26 年 9 月から、ユーチューブでの配信も行っています。なお、平成 30 年 9 月から、ユーチューブでのライブ配信も行っています。

アクセスログ集計表（ユーチューブは除く）

（単位：件）

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
件数	105	44	111	94	90	119	63	52	116	61	62	156	1,073

3 本会議審議状況

会 議 名	市長提出案件数（件）	議員提出案件数（件） （うち、意見書件数）
令和5年第2回定例会 （6月1日～6月26日）	32	1 （0）
令和5年第3回定例会 （8月31日～9月29日）	24	16 （0）
令和5年第4回定例会 （11月28日～12月22日）	34	3 （0）
令和6年第1回定例会 （2月15日～3月22日）	38	3 （1）

4 委員会等開催状況

区 分	回 数（回）
議会運営委員会	10
総務産業委員会	4
厚生文教委員会	4
幹事長会	11
全員協議会	1
交通対策特別委員会	0
議会活性化特別委員会	1
広報委員会	12

5 請願、陳情等受付件数

請 願…… 0 件 陳情等…… 3 件

6 常任委員会行政視察

行政視察として、次の先進市を訪れました。

日 時	委員会名	場 所	内 容	参加人数
7月6日～ 7月7日	総務産業 委員会	① 新潟県新発田市 ② 新潟県新潟市	① 中心部における都市計画事業について ② ミズベリング信濃川 かわまちづくり事業について	8人
7月4日～ 7月5日	厚生文教 委員会	① 群馬県高崎市 ② 埼玉県深谷市	① 山村留学くらぶち英語村について ② 子どもの学習・生活支援事業（未来応援教室ぱるスタ）について	8人

7 行政視察来庁市

行政視察（来柏）として、次の市議会の受け入れを行いました。

日 時	団 体 名	内 容	参加人数
11 月 1 日	埼 玉 県 川 口 市 議 会 （公明党川口市議会議員団）	プロジェクションマッピング設備設置 事業について	1 人
11 月 8 日	群 馬 県 渋 川 市 議 会 （総務市民常任委員会）	庁舎施設整備事業について	7 人

8 「かしわら市議会だより」の発行

「かしわら市議会だより」は、市民に、市議会の活動の様子を知っていただくための情報提供手段として、年 5 回（5 月、8 月、11 月、1 月、2 月）発行しています。また、スマートフォン用無料アプリ「マチイロ」でも配信しています。掲載内容は議会での審議概要や議会日程、意見書、陳情等となっています。

なお、編集にあたっては、写真やイラストを多く取り入れるなど、市民にとってわかりやすいレイアウトや表現を心がけ、議会の発信力を高めていく誌面づくりに努めています。

【市議会だより編集発行費】

（単位：円）

科 目	年 度	3 年度	4 年度	5 年度	
				予算現額	決算額
需用費		639,364	656,909	885,000	772,541
使用料及び賃借料		104,665	101,750	115,000	113,300
小 計		744,029	758,659	1,000,000	885,841